

令和4年度滋賀県議会定例会  
令和5年2月定例会議

予算に関する説明書

(その1)



# 目 次

	頁
1 令和5年度滋賀県一般会計予算	1
2 令和5年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算	311
3 令和5年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	315
4 令和5年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計予算	321
5 令和5年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	329
6 令和5年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	337
7 令和5年度滋賀県公債管理特別会計予算	343
8 令和5年度滋賀県国民健康保険事業特別会計予算	347
9 令和5年度滋賀県土地取得事業特別会計予算	363
10 令和5年度滋賀県用品調達事業特別会計予算	371
11 令和5年度滋賀県収入証紙特別会計予算	379
12 令和5年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算	383
13 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算	411
14 令和5年度滋賀県病院事業会計予算	447
15 令和5年度滋賀県工業用水道事業会計予算	487
16 令和5年度滋賀県水道用水供給事業会計予算	521



# 一 般 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「寄」とあるのは……………寄 附 金

「繰」とあるのは……………繰 入 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

## 令和5年度滋賀県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	185,800,000	176,800,000	9,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	67,525,000	60,213,000	7,312,000
3 地 方 譲 与 税	26,322,952	26,074,456	248,496
4 地 方 特 例 交 付 金	1,090,000	1,180,000	△ 90,000
5 地 方 交 付 税	128,000,000	131,000,000	△ 3,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	350,000	370,000	△ 20,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,837,583	1,614,217	223,366
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,728,013	7,753,944	△ 25,931
9 国 庫 支 出 金	119,423,419	109,634,824	9,788,595
10 財 産 収 入	1,306,718	2,176,616	△ 869,898
11 寄 附 金	167,860	92,093	75,767
12 繰 入 金	19,944,625	21,270,783	△ 1,326,158
13 繰 越 金	1	1	-
14 諸 収 入	45,902,429	46,983,166	△ 1,080,737
15 県 債	52,851,400	58,866,900	△ 6,015,500
<b>歳 入 合 計</b>	<b>658,250,000</b>	<b>644,030,000</b>	<b>14,220,000</b>

(歳 出)				(単位 千円)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,231,842	1,202,398	29,444	—	—	2,360	1,229,482
2 総 合 企 画 費	14,550,637	16,883,130	△ 2,332,493	2,309,571	47,500	6,367,843	5,825,723
3 総 務 費	20,254,890	22,127,647	△ 1,872,757	2,659,045	105,700	1,004,165	16,485,980
4 文 化 ス ポ ー ツ 費	9,110,674	10,324,127	△ 1,213,453	395,753	1,383,000	1,305,051	6,026,870
5 琵琶湖環境費	17,117,232	17,060,574	56,658	2,020,375	1,725,700	2,281,188	11,089,969
6 健康医療福祉費	166,769,454	153,224,725	13,544,729	63,692,199	888,600	4,231,477	97,957,178
7 商工観光労働費	39,846,460	42,530,461	△ 2,684,001	3,557,455	176,900	29,888,778	6,223,327
8 農政水産業費	18,462,068	17,796,925	665,143	7,018,010	1,962,300	2,529,311	6,952,447
9 土木交通費	59,951,564	58,374,824	1,576,740	13,238,686	36,517,000	3,337,899	6,857,979
10 警 察 費	31,728,694	29,991,441	1,737,253	920,850	1,303,400	1,837,924	27,666,520
11 教 育 費	129,478,537	130,149,566	△ 671,029	22,947,598	2,306,600	4,078,892	100,145,447
12 災 害 復 旧 費	1,195,865	898,950	296,915	663,877	434,700	—	97,288
13 公 債 費	77,832,006	78,834,155	△ 1,002,149	—	—	10,373,871	67,458,135
14 諸 支 出 金	70,590,077	64,501,077	6,089,000	—	—	—	70,590,077
15 予 備 費	130,000	130,000	—	—	—	—	130,000



歳 出 合 計	658,250,000	644,030,000	14,220,000	119,423,419	46,851,400	67,238,759	424,736,422
---------	-------------	-------------	------------	-------------	------------	------------	-------------

--	--	--	--	--	--	--	--



## 2 歳 入

(款) 1 県 税

(項) 1 県 民 税

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 税	185,800,000	176,800,000	9,000,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	59,010,300	57,156,400	1,853,900	現 年 課 税 分	58,540,400	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税 所 得 割 配 当 割 株式等譲渡所得割
				滞 納 繰 越 分	469,900	1,683,400 585,000 52,607,700 2,543,900 1,705,400
2 法 人	5,107,400	4,770,400	337,000	現 年 課 税 分	5,103,600	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税
				滞 納 繰 越 分	3,800	1,750,800 173,000 3,352,800
3 利 子 割	256,800	321,100	△ 64,300	現 年 課 税 分	256,800	
<b>計</b>	<b>64,374,500</b>	<b>62,247,900</b>	<b>2,126,600</b>			

(款) 1 県 税

(項) 2 事 業 税

(単位 千円)

1 個 人	1,874,200	1,783,200	91,000	現 年 課 税 分	1,862,500	第 1 種 第 2 種 第 3 種
				滞 納 繰 越 分	11,700	1,426,600 16,200 419,700

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 法人	54,174,600	48,639,000	5,535,600	現年課税分	54,161,300	
				滞納繰越分	13,300	
<b>計</b>	<b>56,048,800</b>	<b>50,422,200</b>	<b>5,626,600</b>			
(款) 1 県 税 (項) 3 地方消費税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 譲渡割	25,783,200	24,795,400	987,800	現年課税分	25,783,200	
2 貨物割	198,700	190,900	7,800	現年課税分	198,700	
<b>計</b>	<b>25,981,900</b>	<b>24,986,300</b>	<b>995,600</b>			
(款) 1 県 税 (項) 4 不動産取得税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 不動産取得税	3,811,800	3,658,300	153,500	現年課税分	3,720,200	原始取得 1,802,100
				滞納繰越分	91,600	承継取得 1,918,100
<b>計</b>	<b>3,811,800</b>	<b>3,658,300</b>	<b>153,500</b>			

(款) 1 県 税 (項) 5 県たばこ税 (単位 千円)						
1 県たばこ税	1,500,700	1,448,000	52,700	現年課税分	1,500,700	
<b>計</b>	<b>1,500,700</b>	<b>1,448,000</b>	<b>52,700</b>			
(款) 1 県 税 (項) 6 ゴルフ場利用税 (単位 千円)						
1 ゴルフ場利用税	1,064,400	1,020,900	43,500	現年課税分	1,064,400	
<b>計</b>	<b>1,064,400</b>	<b>1,020,900</b>	<b>43,500</b>			
(款) 1 県 税 (項) 7 軽油引取税 (単位 千円)						
1 軽油引取税	12,934,700	12,936,000	△ 1,300	現年課税分	12,539,500	申告納入分 12,531,100
				滞納繰越分	395,200	申告納付分 8,400
<b>計</b>	<b>12,934,700</b>	<b>12,936,000</b>	<b>△ 1,300</b>			

(款) 1 県 税 (項) 8 自 動 車 税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環 境 性 能 割	1,747,400	1,692,700	54,700	現 年 課 税 分	1,747,400	
2 種 別 割	18,268,100	18,333,800	△ 65,700	現 年 課 税 分	18,220,100	乗 用 車 16,737,600 ト ラ ッ ク 1,163,400 バ ス 66,300 特 種 用 途 車 252,800
				滞 納 繰 越 分	48,000	
<b>計</b>	<b>20,015,500</b>	<b>20,026,500</b>	<b>△ 11,000</b>			
(款) 1 県 税 (項) 9 鉱 区 税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 鉱 区 税	6,300	6,200	100	現 年 課 税 分	6,300	試 掘 鉱 区 1,400 採 掘 鉱 区 4,900
<b>計</b>	<b>6,300</b>	<b>6,200</b>	<b>100</b>			
(款) 1 県 税 (項) 10 狩 猟 税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 狩 猟 税	11,700	13,100	△ 1,400	現 年 課 税 分	11,700	

計	11,700	13,100	△ 1,400			
---	--------	--------	---------	--	--	--

(款) 1 県 税

(項) 11産業廃棄物税

(単位 千円)

1 産業廃棄物税	49,700	34,600	15,100	現 年 課 税 分	49,700	
計	49,700	34,600	15,100			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

(単位 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
地方消費税清算金	67,525,000	60,213,000	7,312,000

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	67,525,000	60,213,000	7,312,000	地方消費税清算金	67,525,000	
計	67,525,000	60,213,000	7,312,000			

(款) 3 地方譲与税

(項) 1 特別法人事業譲与税

(単位 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
地方譲与税	26,322,952	26,074,456	248,496

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	24,400,000	24,100,000	300,000	特別法人事業譲与税	24,400,000	

歳入 (款) 1 県税 (項) 11産業廃棄物税 (款) 2 地方消費税清算金 (項) 1 地方消費税清算金 (款) 3 地方譲与税 (項) 1 特別法人事業譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
<b>計</b>	<b>24,400,000</b>	<b>24,100,000</b>	<b>300,000</b>			
(款) 3 地方譲与税 (項) 2 地方揮発油譲与税 (単位 千円)						
1 地方揮発油譲与税	1,616,000	1,708,000	△ 92,000	地方揮発油譲与税	1,616,000	
<b>計</b>	<b>1,616,000</b>	<b>1,708,000</b>	<b>△ 92,000</b>			
(款) 3 地方譲与税 (項) 3 石油ガス譲与税 (単位 千円)						
1 石油ガス譲与税	62,000	60,000	2,000	石油ガス譲与税	62,000	
<b>計</b>	<b>62,000</b>	<b>60,000</b>	<b>2,000</b>			
(款) 3 地方譲与税 (項) 4 自動車重量譲与税 (単位 千円)						
1 自動車重量譲与税	192,000	153,000	39,000	自動車重量譲与税	192,000	
<b>計</b>	<b>192,000</b>	<b>153,000</b>	<b>39,000</b>			



(款) 3 地方譲与税

(項) 5 森林環境譲与税

(単位 千円)

1 森林環境譲与税	52,952	53,356	△	404	森林環境譲与税	52,952	
<b>計</b>	<b>52,952</b>	<b>53,356</b>	<b>△</b>	<b>404</b>			

(款) 3 地方譲与税

(項) 地方道路譲与税

(単位 千円)

地方道路譲与税	—	100	△	100			
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>100</b>	<b>△</b>	<b>100</b>			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

款	本年度	前年度	比較
地方特例交付金	1,090,000	1,180,000	△ 90,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	1,090,000	1,180,000	△ 90,000	地方特例交付金	1,090,000	
<b>計</b>	<b>1,090,000</b>	<b>1,180,000</b>	<b>△ 90,000</b>			

(款) 5 地方交付税 (項) 1 地方交付税						
		款	本年度	前年度	比較	
		地方交付税	128,000,000	131,000,000	△ 3,000,000	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	128,000,000	131,000,000	△ 3,000,000	地方交付税	128,000,000	
<b>計</b>	<b>128,000,000</b>	<b>131,000,000</b>	<b>△ 3,000,000</b>			
(款) 6 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金						
		款	本年度	前年度	比較	
		交通安全対策特別交付金	350,000	370,000	△ 20,000	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	350,000	370,000	△ 20,000	交通安全対策特別交付金	350,000	
<b>計</b>	<b>350,000</b>	<b>370,000</b>	<b>△ 20,000</b>			
(款) 7 分担金及び負担金 (項) 1 分担金						
		款	本年度	前年度	比較	
		分担金及び負担金	1,837,583	1,614,217	223,366	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農政水産業費分担金	604,358	510,729	93,629	ダム管理事業費	28,391	
				県営かんがい排水事業費	131,689	

				県営経営体育成基盤整備事業費	87,875	
				県営中山間地域総合整備事業費	5,050	
				国営土地改良事業費	333,813	
				県営農地防災事業費	17,540	
<b>計</b>	<b>604,358</b>	<b>510,729</b>	<b>93,629</b>			
(款) 7 分担金及び負担金						
(項) 2 負担金						
(単位 千円)						
1 琵琶湖環境費負担金	3,250	3,250	—	林道開設事業費	3,250	
2 健康医療福祉費負担金	91,151	92,577	△ 1,426	児童保護措置費	18,869	
				児童福祉施設措置費	11,553	
				母子家庭等日常生活支援事業費	65	
				後期高齢者医療財政安定化基金	60,664	
3 農政水産業費負担金	654,167	377,723	276,444	県営かんがい排水事業費	222,543	
				県営経営体育成基盤整備事業費	81,550	
				県営農道整備事業費	44,690	
				県営中山間地域総合整備事業費	5,050	
				県営みずすまし事業費	9,692	
				国営土地改良事業費	204,384	

歳入 (款) 7 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	86,258	
4 土 木 交 通 費 負 担 金	484,657	629,938	△ 145,281	単 独 道 路 改 築 事 業 費	266,903	
				急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	34,600	
				補 助 急 傾 斜 地 総 合 流 域 防 災 事 業 費	19,710	
				補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 費	140,344	
				単 独 都 市 計 画 街 路 事 業 費	23,100	
<b>計</b>	<b>1,233,225</b>	<b>1,103,488</b>	<b>129,737</b>			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	7,728,013	7,753,944	△ 25,931

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 合 企 画 使 用 料	33,120	30,870	2,250	行 政 財 産	198	
				危 機 管 理 セ ン タ ー	950	
				消 防 学 校	126	
				ミシガン州立大学連合日本センター	14,276	
				パ ス ポ ー ト セ ン タ ー	59	
				県 民 交 流 セ ン タ ー	17,511	
2 総 務 使 用 料	74,079	71,720	2,359	行 政 財 産	74,079	
3 文 化 ス ポ ー ツ 使 用 料	53,974	67,635	△ 13,661	文 化 産 業 交 流 会 館	3,189	

				びわ湖ホール	7,675	
				美術館	22,803	
				希望が丘文化公園	5,530	
				安土城考古博物館	5,693	
				埋蔵文化財センター	2,700	
				県立スポーツ施設	6,384	
4 琵琶湖環境使用料	225,223	224,181	1,042	行政財産	742	
				琵琶湖博物館	220,887	
				近江富士花緑公園	2,982	
				自然公園施設等	612	
5 健康医療福祉使用料	355,637	360,459	△ 4,822	行政財産	1,703	
				長寿社会福祉センター	43,115	
				むれやま荘	63	
				障害者福祉センター	331	
				びわ湖こどもの国	4,906	
				彦根子ども家庭相談センター	855	
				大津・高島子ども家庭相談センター	1,158	
				近江学園	78,041	
				視覚障害者センター	134	
				聴覚障害者センター	270	
				動物保護管理センター	130	
				健康福祉事務所	68	
				総合保健専門学校	131,511	
				看護専門学校	92,722	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				薬業技術振興センター	630	
6 商工観光労働使用料	131,945	128,903	3,042	陶芸の森 テクノファクトリー 計量検定所 工業技術総合センター 東北部工業技術センター 男女共同参画センター 高等技術専門学校	1,290 91 597 77,274 35,422 12,689 4,582	
7 農政水産業使用料	13,095	10,914	2,181	行政財産 農業技術振興センター 農業大学校 家畜保健衛生所 畜産技術振興センター 水産試験場 養鱒場	4,778 170 7,493 9 146 81 418	
8 土木交通使用料	1,275,242	1,275,866	△ 624	行政財産 道路占用 河湖占用 水利 河川生産物採取 港湾施設 港湾占用 公園占用	14,176 249,216 131,222 168,766 7,859 32,405 7,700 3,450	

				公 営 住 宅	623,166	
				公 営 住 宅 駐 車 場	37,282	
9 警 察 使 用 料	12,880	13,874	△ 994	警 察 施 設	12,880	
10 教 育 使 用 料	3,447,174	3,458,890	△ 11,716	教 育 財 産	29,270	
				高 等 学 校 ( 全 日 制 )	3,383,004	
				高 等 学 校 ( 定 時 制 )	26,364	
				高 等 学 校 ( 通 信 制 )	6,122	
				長 浜 ド ー ム 宿 泊 研 修 館	1,408	
				図 書 館	1,006	
<b>計</b>	<b>5,622,369</b>	<b>5,643,312</b>	<b>△ 20,943</b>			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

(単位 千円)

1 総 合 企 画 手 数 料	1,197	1	1,196	旅 券 交 付	1,166	
				行政機関等匿名加工情報作成	29	
				行政不服審査事務	2	
2 総 務 手 数 料	7,879	7,598	281	行政不服審査事務	3	
				登録免許税非課税証明	90	
				免税軽油使用者証	434	
				納 税 証 明	7,227	
				市町村職員共済組合印鑑証明	10	
				一部事務組合設置許可証明	10	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				政 治 資 金 事 務	100	
				履 歴 等 証 明	5	
3 文化スポーツ手数料	3,150	2,970	180	美 術 展 覧 会 出 品	741	
				写 真 展 覧 会 出 品	422	
				文 学 祭 出 品	607	
				美 術 刀 剣 類 等 登 録	1,380	
4 健康医療福祉手数料	13,845	10,474	3,371	登 録 免 許 税 非 課 税 証 明	15	
				福 祉 用 具 セ ン タ ー	88	
				保 育 士 登 録	4,425	
				健 康 医 療 福 祉 文 書 検 査	145	
				保 管 犬 返 還	623	
				犬 猫 引 取 り	589	
				動 物 取 扱 責 任 者 研 修 受 講	400	
				と 畜 検 査	4,003	
				総 合 保 健 専 門 学 校 入 学 考 査 等	2,077	
				看 護 専 門 学 校 入 学 考 査 等	1,480	
5 商工観光労働手数料	12,845	14,477	△ 1,632	計 量 検 定 検 査 登 録	5,487	
				工 業 技 術 総 合 セ ン タ ー 試 験	2,858	
				東 北 部 工 業 技 術 セ ン タ ー 試 験	4,500	
6 農政水産業手数料	2,701	3,203	△ 502	家 畜 商 免 許 等	1	
				医 薬 品 等 販 売 業 許 可	52	
				家 畜 人 工 授 精 師 免 許	11	



				家畜検診証明等	1,611	
				牛海綿状脳症検査	112	
				家畜人工授精等講習受講	184	
				家畜注射	730	
7 土木交通手数料	24,405	—	24,405	建設業者許可等	24,405	
8 警察手数料	56,700	57,780	△ 1,080	自動車保管場所証明および標章交付	56,700	
9 教育手数料	4,225	4,356	△ 131	高等学校卒業証明及び成績証明等	4,225	
<b>計</b>	<b>126,947</b>	<b>100,859</b>	<b>26,088</b>			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 3 証紙収入

(単位 千円)

1 証紙収入	1,978,697	2,009,773	△ 31,076	証紙収入	1,978,697	1 危険物取扱	22,983
						2 消防設備士	4,579
						3 火薬許可	881
						4 高圧ガス製造許可	24,488
						5 電気工事士	5,290
						6 電気工事業者登録	3,280
						7 旅券交付	50,990
						8 不動産鑑定業者登録申請	93
						9 所有者不明土地裁定申請	130
						10 土地収用裁決申請	590
						11 適合原動機搭載艇標章交付	1,400
						12 フロン類回収業者等登録	820

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						13 汚染土壌処理業許可 240
						14 産業廃棄物処理業許可 77,085
						15 自動車リサイクル法登録許可 158
						16 浄化槽保守点検業登録 374
						17 狩猟免許 3,230
						18 狩猟者登録 3,234
						19 木材登録等 730
						20 介護支援専門員実務研修受講試験 5,528
						21 介護支援専門員研修受講 33,321
						22 介護支援専門員登録 1,452
						23 介護老人保健施設許可 119
						24 特定建築物管理検査 642
						25 温泉許可検査 688
						26 食品関係営業許可検査等 40,773
						27 公衆衛生関係試験免許 282
						28 生活衛生関係試験免許 231
						29 と畜検査 160
						30 食鳥検査 100
						31 生活衛生施設許可検査 3,959
						32 動物取扱業登録 4,950
						33 特定動物飼養許可等申請 348
						34 衛生試験免許 1,539
						35 医療機関許可検査 3,536
						36 薬務関係許可登録 9,705
						37 薬務関係試験免許 7,294
						38 医薬品等製造販売許可承認 7,381
						39 採石業者登録試験 135
						40 砂利採取業者登録試験 209
						41 貸金業登録 450
						42 旅行業登録 526
						43 職業訓練指導員免許 46

					44 職業訓練指導員試験	62
					45 農産物検査機関登録	10
					46 肥料登録	826
					47 畜舎建築利用計画認定等	30
					48 家畜商免許等	15
					49 みつばち転飼許可	129
					50 医薬品等販売業許可	348
					51 土地改良区代表者資格等証明	100
					52 漁船登録等	2,008
					53 事業認定	158
					54 建設工事紛争処理申請	108
					55 建設業者許可	74,062
					56 浄化槽工事業者登録	30
					57 解体業者登録	1,116
					58 特殊車両通行許可	1,370
					59 砂利採取認可	1,148
					60 採石認可	954
					61 土砂災害特定開発行為許可	43
					62 土地区画整理組合代表者資格等証明	9
					63 屋外広告業登録	1,320
					64 サービス付き高齢者向け住宅事業登録	40
					65 開発行為許可	1,186
					66 開発建築許可	690
					67 建築物等検査確認	1,970
					68 建築物許可	1,770
					69 建築物仮使用承認等	13,129
					70 宅地建物取引業者試験免許	22,605
					71 警察関係	1,491,813
					放置車両確認事務法人登録	23
					駐車監視員講習受講	60
					駐車監視員資格者証交付	29
					自動車運転者試験	91,493

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自動車運転免許証交付 592,107
						安全運転管理者講習受講 23,400
						指定自動車教習所指導員等講習受講 2,708
						指定自動車教習所指導員等審査 411
						行政処分者講習受講 21,788
						違反者講習受講 3,435
						道路使用許可 42,870
						運転代行業認定等 54
						自動車保管場所証明 146,200
						保管場所標章交付 42,491
						初心者講習受講 135
						免許取得時講習受講 5,431
						更新時講習受講 437,265
						特定任意講習受講 143
						古物商等営業許可 8,812
						銃砲刀剣類等所持許可 7,867
						猟銃等講習受講 4,129
						金属屑回収業許可 374
						火薬類運搬証明 287
						火薬許可 1,240
						警備員指導教育責任者等講習受講 3,239
						警備員指導教育責任者等資格証交付 4,681
						探偵業届出証明 56
						風俗営業許可 36,257
						核燃料等運搬証明 90
						水上オートバイ操船者講習受講 12,150
						水上オートバイ操船者講習終了証交付 2,373
						犯罪経歴等証明 215
						72 教育職員免許 7,311
						73 教育職員認定講習受講 232
						74 中学校入学考査 1,256

						75 高等学校入学考査	28,878
						76 履歴等証明	22
<b>計</b>	<b>1,978,697</b>	<b>2,009,773</b>	<b>△ 31,076</b>				

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	119,423,419	109,634,824	9,788,595

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画費国庫負担金	117,923	109,326	8,597	国民保護訓練費 地籍調査費	1,393 116,530	
2 文化スポーツ費国庫負担金	251,164	83,944	167,220	都市公園事業費	251,164	
3 琵琶湖環境費国庫負担金	1,744,845	1,714,074	30,771	市町都市計画事業調整推進費 森林計画樹立費 琵琶湖森林づくり事業費 林業普及費 森林害虫駆除費 造林事業費 林道事業費 治山事業費 保安林管理費 材木育種事業費	6,753 88,680 323,388 4,986 6,278 494,010 83,168 736,510 716 356	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	10,705,461	8,218,270	2,487,191	生活困窮者自立支援費	25,207	
				特別障害者手当等給付費	23,946	
				身体障害者保護費	32,427	
				児童扶養手当支給費	100,584	
				老人福祉費	18,863	
				女性保護費	29,764	
				児童保護措置費	1,459,018	
				生活保護費	895,581	
				母子保健衛生費	6,760	
				原爆被爆者手当費	120,066	
				難病対策費	1,251,123	
				感染症対策費	4,053,405	
				予防接種費	6,154	
				精神保健福祉費	51,650	
				障害者自立支援医療費	1,006,261	
				後期高齢者医療財政安定化基金	60,664	
医療介護提供体制改革推進交付金	1,563,988					
5 農政水産業費国庫負担金	4,335,157	4,264,456	70,701	農業委員会費	146,677	
				協同農業普及事業費	29,840	
				植物防疫対策費	5,251	
				家畜伝染病予防費	9,756	
				土地改良施設管理事業費	297,838	
ダム管理事業費	38,800					

				県営かんがい排水事業費 県営経営体育成基盤整備事業費 県営農道整備事業費 団体営土地改良事業費 農業経営高度化支援事業費 土地改良融資事業等指導監督費 県営農地防災事業費 団体営農地防災事業費 県営地すべり防止対策事業費 農地調整費	979,404 414,500 106,150 1,315,848 150 13,100 707,998 209,250 28,000 32,595	
6 土木交通費国庫負担金	4,362,306	4,783,131	△ 420,825	道路交通計画調査費 除雪事業費 雪寒地域建設機械整備事業費 市町道路事業調整推進費 広域河川改修事業費 河川環境整備事業費 堰堤改良事業費 河川災害関連事業費 総合流域防災事業費 港湾改修事業費 障害防止対策事業費 通常砂防事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 都市計画街路事業費	67,500 366,444 42,000 9,000 1,034,000 21,000 76,900 47,620 874,915 39,000 144,384 702,138 212,200 360,920	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				市町都市計画事業調整推進費	19,385	
				都 市 公 園 事 業 費	340,650	
				住環境整備事業調整推進費	700	
				地域住宅計画に基づく事業調整推進費	1,200	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業調整推進費	1,200	
				空き家対策総合支援事業調整推進費	1,150	
7 教育費国庫負担金	22,186,607	22,098,340	88,267	義 務 教 育 費	19,362,221	
				公立高等学校授業料不徴収交付金	28	
				高等学校等就学支援金交付金	2,708,421	
				高等学校等就学支援金事務費交付金	26,729	
				特別支援教育就学奨励費	89,208	
8 災害復旧費国庫負担金	663,877	475,023	188,854	林道施設災害復旧事業費	29,250	
				県営農地農業用施設災害復旧事業費	20,000	
				団体営農地農業用施設災害復旧事業費	127,170	
				市町災害復旧事業調整推進費	1,500	
				土木交通施設災害復旧事業費	485,957	
<b>計</b>	<b>44,367,340</b>	<b>41,746,564</b>	<b>2,620,776</b>			



## (款) 9 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

1	総合企画費国庫補助金	1,934,697	2,306,711	△ 372,014	デジタル田園都市国家構想交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 放射線監視等交付金 外国人受入環境整備交付金 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費 地方消費者行政強化交付金 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 地方改善事業附帯事務費 隣保館運営費	20,224 1,263,452 203,170 90,678 10,000 8,378 35,334 8,010 199,998 1,351 94,102
2	総務費国庫補助金	2,657,456	2,640,354	17,102	デジタル田園都市国家構想交付金 私立学校等助成費 高等学校等就学支援金交付金 高等学校等修学支援事業費 被災者就学支援等事業費 特別支援教育就学奨励費 教育支援体制整備事業費	34,155 586,896 1,815,394 45,223 792 480 12,740

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				大学等授業料等減免事業費	6,208	
				電源立地地域対策交付金	155,268	
				発電施設等周辺地域交付金事務費	300	
3 文化スポーツ費国庫補助金	137,127	92,516	44,611	デジタル田園都市国家構想交付金	17,162	
				文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業費	12,273	
				文化財保護費	102,841	
				地方スポーツ振興費	4,851	
4 琵琶湖環境費国庫補助金	250,144	131,480	118,664	デジタル田園都市国家構想交付金	88,515	
				自然環境整備事業費	100,343	
				循環型施設普及事務費	231	
				産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業費	19,355	
				外来生物対策管理事業費	10,000	
				指定管理鳥獣捕獲等事業費	19,445	
				森林組合育成指導費	3,305	
				森林・山村多面的機能発揮対策推進事業費	150	
				林業・木材産業高度化対策費	8,800	
5 健康医療福祉費国庫補助金	52,855,413	45,175,259	7,680,154	デジタル田園都市国家構想交付金	15,367	
				福祉人材センター運営事業費	17,972	
				社会奉仕活動育成費	70	

				地域生活定着支援センター事業費	24,034	
				生活福祉資金貸付事業推進費	19,721	
				生活困窮者自立支援費	94,611	
				新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	50,615	
				生活保護適正実施推進事業費	15,086	
				障害者自立支援事業費	109,381	
				地域生活支援事業費	238,312	
				在宅心身障害児（者）福祉対策費	58,106	
				介護保険制度運営事業費	46,934	
				保険者機能強化推進事業費	23,285	
				介護保険保険者努力支援事業費	11,400	
				児童虐待・DV対策等総合支援事業費	131,878	
				地域少子化対策重点推進交付金	143,321	
				地域子どもの未来応援交付金	11,250	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	25,066	
				保育対策総合支援事業費	274,653	
				子ども・子育て支援事業費	936	
				教育支援体制整備事業費	33,310	
				次世代育成支援対策施設整備交付金	182,783	
				母子家庭等対策費	52,017	
				児童福祉施設整備費	274,577	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地域健康医療福祉費	8,288	
				地域保健活動費	44,698	
				母子保健衛生費	237,772	
				原爆被爆者援護費	4,871	
				地域自殺対策緊急強化交付金	50,452	
				難病対策費	31,283	
				臓器移植・腎不全対策費	688	
				生活習慣病対策費	61,508	
				感染症対策費	49,695,515	
				予防接種費	1,023	
				精神保健福祉費	75,832	
				生活衛生指導助成費	13,022	
				牛海綿状脳症対策費	554	
				生活基盤施設耐震化等交付金	393,006	
				院内感染地域支援ネットワーク事業費	12,805	
				在宅医療等推進事業費	1,690	
				医療機関等施設設備整備費	137,579	
				災害医療対策費	5,593	
				救急医療対策費	171,534	
				へき地医療対策費	7,573	
				医師確保対策費	13,237	
				地域医療提供体制データ分析 チーム構築支援事業費	30,000	
				看護職員確保等対策事業費	2,205	

6 商工観光労働費国庫補助金	3,110,068	3,323,265	△ 213,197	デジタル田園都市国家構想交付金	389,766
				地域活性化連携事業費	29,565
				地域女性活躍推進交付金	13,928
				地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費	3,000
				中小企業金融対策費	2,498,181
				地域就職氷河期世代支援加速化交付金	5,592
				中高年齢者等職場適応訓練費	944
				職業転換・離職者等職業訓練費	113,614
				職業転換訓練費	10,179
				職業能力開発協会費	24,216
				技能向上対策費	481
職業能力開発校等設備整備費	20,602				
7 農政水産業費国庫補助金	2,598,115	3,010,455	△ 412,340	デジタル田園都市国家構想交付金	78,693
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	20,000
				消費・安全対策交付金	31,943
				農地集積・集約化対策事業費	70,427
				地域計画策定推進緊急対策事業費	53,800
				集落営農活性化プロジェクト促進事業費	60,000
				農業経営・就農支援体制整備推進事業費	9,150
				経営所得安定対策等推進事業費	144,987

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				農山漁村発イノベーションサ ポート事業費	9,470	
				中山間地域等直接支払交付金	209,319	
				都市農村交流対策事業費	3,000	
				みどりの食料システム戦略推 進交付金	31,000	
				持続的生産強化対策事業費	1,160	
				強い農業づくり総合支援交付 金	118,000	
				農地利用効率化等支援交付金	151,000	
				小麦・大豆の国産化の推進事 業費	288,400	
				畑地化促進事業費	31,000	
				園芸産地における事業継続強 化対策事業費	5,300	
				水田農業高収益作物導入推進 事業費	27,500	
				鳥獣被害防止総合対策事業費	53,888	
				環境保全型農業直接支払推進 交付金	302,387	
				国際水準GAP普及推進交付 金	1,500	
				野生動物アフリカ豚熱防疫体 制構築事業費	110	
				県営中山間地域総合整備事業 費	38,500	
				県営みずすまし事業費	40,150	
				団体営農村整備事業費	89,400	
				多面的機能支払交付金	698,332	

				沿岸漁場整備開発費	23,000	
				水産多面的機能発揮対策交付金	595	
				水産資源保護対策費	1,949	
				水産業改良普及事業対策費	792	
				沿岸漁業調整対策推進費	2,452	
				浜の活力再生交付金	911	
8 土木交通費国庫補助金	8,808,208	8,027,707	780,501	デジタル田園都市国家構想交付金	30,591	
				道路整備事業費	6,089,693	
				道路修繕事業費	2,039,139	
				雪寒対策事業費	239,100	
				水害に強い地域づくり事業費	9,888	
				総合都市交通体系調査費	5,200	
				市街地整備事業費	44,750	
				住環境整備事業費	9,665	
				地域住宅計画に基づく事業費	320,318	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	2,099	
				地域居住機能再生推進事業費	17,765	
9 警察費国庫補助金	910,810	497,796	413,014	デジタル田園都市国家構想交付金	7,832	
				警察行政費	294,268	
				交通安全施設費	608,710	
10 教育費国庫補助金	617,204	654,718	△ 37,514	デジタル田園都市国家構想交付金	25,281	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				文 教 施 設 整 備 事 務 費	2,657	
				学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金	69,295	
				補 習 等 の た め の 指 導 員 等 派 遣 事 業 費	57,691	
				イ ン ク ル ー シ ブ 教 育 シ ス テ ム 推 進 事 業 費	59,672	
				ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 配 置 事 業 費	58,455	
				ス ク ー ル ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー 活 用 事 業 費	17,678	
				G I G A ス ク ー ル 運 営 支 援 セ ン タ ー 整 備 事 業 費	23,373	
				高 等 学 校 等 修 学 支 援 事 業 費	97,051	
				被 災 者 就 学 支 援 等 事 業 費	660	
				教 育 支 援 体 制 整 備 事 業 費	56,326	
				帰 国 ・ 外 国 人 児 童 生 徒 に 対 す る き め 細 か な 支 援 事 業 費	6,269	
				理 科 教 育 設 備 費	2,250	
				特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費	48,712	
				学 校 保 健 特 別 対 策 事 業 費	74,761	
				社 会 教 育 助 成 費	14,807	
				学 校 安 全 体 制 整 備 費	2,266	
<b>計</b>	<b>73,879,242</b>	<b>65,860,261</b>	<b>8,018,981</b>			



## (款) 9 国庫支出金

## (項) 3 委託金

(単位 千円)

1 総合企画費委託金	334,526	311,145	23,381	人権啓発活動費 統計調査事務費 教育統計調査費 経済統計調査費 労働統計調査費 農林統計調査費	20,691 179,243 1,749 24,865 107,787 191	
2 総務費委託金	1,589	795,196	△ 793,607	地方公務員給与実態調査費 自衛官募集事務費 政党助成事務費 在外選挙事務費	638 113 343 495	
3 文化スポーツ費委託金	4,010	3,420	590	地域スポーツ振興費	4,010	
4 琵琶湖環境費委託金	25,386	27,201	△ 1,815	水需給動態調査費 琵琶湖保全再生等推進費 化学物質環境実態調査費 保安林整備費	82 17,600 2,674 5,030	
5 健康医療福祉費委託金	84,893	98,113	△ 13,220	健康医療福祉統計調査費 遺族及び留守家族等援護事務費 旧軍関係調査事務費 特別児童扶養手当事務取扱費 生活保護指導監査費	15,042 11,137 418 5,185 20,881	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				国 民 栄 養 調 査 費	2,167	
				被爆者二世健康診断費	2,084	
				予防接種後健康状況調査費	331	
				感染症流行予測調査費	47	
				放射能測定調査費	24,790	
				油症患者健康実態調査費	988	
				薬価基準調査費	1,028	
				医薬品検定事務費	795	
6 商工観光労働費委託金	440,133	441,567	△ 1,434	人権啓発活動費	849	
				労使関係総合調査費	179	
				生涯職業能力開発等事業費	439,105	
7 農政水産業費委託金	80,127	12,123	68,004	人権問題啓発推進事業費	238	
				農業研究調査費	889	
				土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業費	60,000	
				換地計画調査費	13,000	
				水産業研究調査費	6,000	
8 土木交通費委託金	68,172	206,797	△ 138,625	建設統計調査費	1,333	
				水害統計調査費	180	
				港湾統計調査費	61	
				障害防止対策事業費	66,124	
				建築物動態統計調査費	474	
9 教育費委託金	138,001	132,437	5,564	在外教育施設派遣教員経費	79,199	

				教育方法等改善研究費	40,356	
				人権教育研究推進事業費	300	
				幼小保の架け橋プログラム事業費	9,795	
				学校安全教室推進事業費	174	
				学校安全総合支援事業費	5,263	
				令和の日本型学校体育構築支援事業費	1,714	
				地域スポーツ振興費	1,200	
<b>計</b>	<b>1,176,837</b>	<b>2,027,999</b>	<b>△ 851,162</b>			

(款) 10財産収入

(項) 1財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	1,306,718	2,176,616	△ 869,898

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	260,789	251,533	9,256	普通財産	131,924	
				無体財産権	65	
				県職員厚生施設	39,401	
				県公舎	11,451	
				海外研修員等宿舎	8,182	
				養鱒場生産物	49	
				警察宿舎	58,678	
				教職員住宅	11,039	
2 利子及び配当金	77,202	63,829	13,373	株式配当金	2,461	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				基金	74,741	
<b>計</b>	<b>337,991</b>	<b>315,362</b>	<b>22,629</b>			
(款) 10財産収入						
(項) 2財産売払収入						
(単位 千円)						
1 不動産売払収入	494,536	1,378,864	△ 884,328	土地	494,536	
2 物品売払収入	34,088	37,594	△ 3,506	管理課	900	
				美術館	3,350	
				琵琶湖博物館	760	
				森林整備事務所	13,662	
				農業技術振興センター	9,807	
				警察関係	5,606	
				高校教育課	3	
3 生産物売払収入	440,103	444,796	△ 4,693	琵琶湖保全再生課	77	
				森林政策課	851	
				近江学園	350	
				工業技術総合センター	137	
				農業技術振興センター	33,791	
				畜産課	223,552	
				畜産技術振興センター	95,727	
				養鱒場	7,918	

				高等学校	74,911	
				特別支援学校	2,789	
<b>計</b>	<b>968,727</b>	<b>1,861,254</b>	<b>△ 892,527</b>			

(款) 11寄附金

(項) 1寄附金

款	本年度	前年度	比較
寄附金	167,860	92,093	75,767

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画費寄附金	65,336	48,364	16,972	総合企画費	64,337	
				国際費	999	
2 総務費寄附金	6,946	1,500	5,446	総務費	6,946	
3 文化スポーツ費寄附金	78,853	30,329	48,524	美術館費	4,800	
				国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費	74,053	
4 琵琶湖環境費寄附金	14,884	10,800	4,084	琵琶湖総合保全対策費	900	
				琵琶湖博物館費	10,084	
				琵琶湖レジャー対策費	300	
				ヨシ群落保全事業費	3,600	
5 農政水産業費寄附金	1,100	1,100	—	農政水産業費	1,000	
				ふるさと・水と土保全対策費	100	
6 教育費寄附金	741	—	741	国際教育推進費	741	
<b>計</b>	<b>167,860</b>	<b>92,093</b>	<b>75,767</b>			

(款) 12繰入金						
(項) 1 特別会計繰入金						
		款	本年度	前年度	比較	
		繰入金	19,944,625	21,270,783	△ 1,326,158	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市町振興資金貸付事業 特別会計繰入金	76,200	106,100	△ 29,900	市町振興資金	76,200	
2 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰入金	57,203	23,053	34,150	母子父子寡婦福祉資金	57,203	
3 中小企業支援資金貸付 事業特別会計繰入金	493,216	497,036	△ 3,820	高度化資金	493,216	
<b>計</b>	<b>626,619</b>	<b>626,189</b>	<b>430</b>			
(款) 12繰入金						
(項) 2 公営企業会計繰入金						
(単位 千円)						
1 工業用水道事業会計繰入金	19,285	5,830	13,455	産業用地開発資金	19,285	
<b>計</b>	<b>19,285</b>	<b>5,830</b>	<b>13,455</b>			

## (款) 12繰入金

## (項) 3基金繰入金

(単位 千円)

1	滋賀応援基金繰入金	31,806	27,827	3,979	滋 賀 応 援 基 金	31,806
2	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	29,261	—	29,261	新型コロナウイルス感染症対策基金	29,261
3	東海道新幹線新駅地域振興等基金繰入金	25,881	51,185	△ 25,304	東海道新幹線新駅地域振興等基金	25,881
4	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金繰入金	334,584	248,614	85,970	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金	334,584
5	財政調整基金繰入金	3,400,000	10,500,000	△ 7,100,000	財 政 調 整 基 金	3,400,000
6	県債管理基金繰入金	10,042,252	4,641,834	5,400,418	県 債 管 理 基 金	10,042,252
7	福祉・教育振興基金繰入金	9,181	349,180	△ 339,999	福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金	9,181
8	文化振興基金繰入金	3,113	28,035	△ 24,922	文 化 振 興 基 金	3,113
9	文化財保存基金繰入金	238,370	143,153	95,217	文 化 財 保 存 基 金	238,370
10	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金繰入金	6,000	49,710	△ 43,710	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	6,000
11	琵琶湖管理基金繰入金	277,670	251,322	26,348	琵 琶 湖 管 理 基 金	277,670
12	琵琶湖研究基金繰入金	34,819	300	34,519	琵 琶 湖 研 究 基 金	34,819
13	環境保全基金繰入金	73,412	61,233	12,179	環 境 保 全 基 金	73,412

歳入 (款) 12繰入金 (項) 3基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
14 産業廃棄物発生抑制等推進基金繰入金	37,829	37,678	151	産業廃棄物発生抑制等推進基金	37,829	
15 森林整備地域活動支援基金繰入金	4,605	4,514	91	森林整備地域活動支援基金	4,605	
16 森林整備担い手対策基金繰入金	44,260	55,086	△ 10,826	森林整備担い手対策基金	44,260	
17 琵琶湖森林づくり基金繰入金	808,936	810,516	△ 1,580	琵琶湖森林づくり基金	808,936	
18 森林整備支援等基金繰入金	72,985	64,448	8,537	森林整備支援等基金	72,985	
19 平和祈念館整備運営基金繰入金	60,104	47,206	12,898	平和祈念館整備運営基金	60,104	
20 災害救助基金繰入金	11,043	10,981	62	災害救助基金	11,043	
21 がん対策推進基金繰入金	12,679	8,279	4,400	がん対策推進基金	12,679	
22 介護保険財政安定化基金繰入金	100,000	100,000	—	介護保険財政安定化基金	100,000	
23 医師確保対策基金繰入金	6,503	17,800	△ 11,297	医師確保対策基金	6,503	
24 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,764,520	2,533,940	230,580	地域医療介護総合確保基金	2,764,520	
25 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金繰入金	2,470	2,077	393	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	2,470	



26	子育て支援対策臨時特例基金繰入金	124,784	199,670	△ 74,886	子育て支援対策臨時特例基金	124,784	
27	子ども・若者基金繰入金	152,072	51,976	100,096	子ども・若者基金	152,072	
28	中小企業活性化推進基金繰入金	126,689	82,556	44,133	中小企業活性化推進基金	126,689	
29	工業技術振興基金繰入金	22,992	55,358	△ 32,366	工業技術振興基金	22,992	
30	農地中間管理事業推進基金繰入金	86,616	—	86,616	農地中間管理事業推進基金	86,616	
31	ふるさと・水と土保全基金繰入金	12,506	60,446	△ 47,940	ふるさと・水と土保全基金	12,506	
32	鉄軌道関連施設整備促進等基金繰入金	130,000	120,000	10,000	鉄軌道関連施設整備促進等基金	130,000	
33	近江大橋等維持修繕基金繰入金	24,600	23,840	760	近江大橋等維持修繕基金	24,600	
34	県立大学整備基金繰入金	186,179	—	186,179	県立大学整備基金	186,179	
	<b>計</b>	<b>19,298,721</b>	<b>20,638,764</b>	<b>△ 1,340,043</b>			

歳入 (款) 12繰入金 (項) 3基金繰入金

(款) 13繰越金

(項) 1繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	1	1	—

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	—	繰越金	1	
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>—</b>			

(款) 14諸収入

(項) 1延滞金加算金及び過料等

款	本年度	前年度	比較
諸収入	45,902,429	46,983,166	△ 1,080,737

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	150,180	110,256	39,924	延滞金	150,180	県税滞納延滞金 150,000 放置違反金滞納延滞金 180
2 加算金	45,000	21,000	24,000	加算金	45,000	過少申告加算金 1,000 不申告加算金 1,000 重加算金 43,000
3 過料等	85,000	85,000	—	放置違反金	85,000	
<b>計</b>	<b>280,180</b>	<b>216,256</b>	<b>63,924</b>			

## (款) 14諸 収 入

## (項) 2 県預金利子

(単位 千円)

1 県 預 金 利 子	322	260	62	預 金 利 子	322	
<b>計</b>	<b>322</b>	<b>260</b>	<b>62</b>			

## (款) 14諸 収 入

## (項) 3 貸付金元利収入

(単位 千円)

1 総合企画貸付金元利収入	5,826,625	6,219,089	△ 392,464	公共用地先行取得事業資金	5,826,625	元	金
2 総務貸付金元利収入	1,000	1,000	—	専修学校等修学奨励資金	1,000	元	金
3 文化スポーツ貸付金元利収入	10,000	10,000	—	文化財保護資金	10,000	元	金
4 琵琶湖環境貸付金元利収入	484,535	467,460	17,075	素材生産活動促進資金	100,000	元	金
				造林推進対策資金	350,000	元	金
				造林公社事業資金	34,535	元	金
5 健康医療福祉貸付金元利収入	96,234	103,833	△ 7,599	介護保険財政安定化基金	33,234	元	金
				母子福祉援護資金	10,000	元	金
				看護職員修学資金	40,000	元	金
				県立看護師等養成所授業料資金	13,000	元	金

歳入 (款) 14諸収入 (項) 2 県預金利子 (項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 商工観光労働貸付金元利収入	29,265,390	30,205,708	△ 940,318	中小企業関係資金	29,263,300	元 金
				勤労者住宅建設資金	53	元 金
				勤労者福祉資金	643	元 金
				育児・介護休業者生活資金	1,394	元 金
7 農政水産業貸付金元利収入	333,893	357,361	△ 23,468	就農支援資金	9,880	元 金
				農業改良資金	810	元 金
				食肉市場経営円滑化資金	300,000	元 金
				水産振興資金	23,203	元 金
8 土木交通貸付金元利収入	4,100	—	4,100	関西国際空港整備等資金	4,100	元 金
9 教育貸付金元利収入	196,331	221,756	△ 25,425	高等学校奨学資金	177,281	元 金
				定時制高等学校修学資金	50	元 金
				修学奨励資金	19,000	元 金
<b>計</b>	<b>36,218,108</b>	<b>37,586,207</b>	<b>△ 1,368,099</b>			
(款) 14諸収入						
(項) 4受託事業収入						
(単位 千円)						
1 総合企画受託事業収入	5,704	5,405	299	防災行政通信システム保守点検費	5,704	
2 総務受託事業収入	18,948	19,364	△ 416	公社事業団職員研修費	549	
				私学共済事業費	283	

				私学振興財団事務費	133	
				健康管理事務費	17,133	
				地方公共団体金融機構調査事務費	850	
3 文化スポーツ受託事業収入	762,539	1,022,545	△ 260,006	文化財調査費	3,931	
				文化財保存修理費	758,608	
4 琵琶湖環境受託事業収入	40,274	11,274	29,000	琵琶湖研究調査費	37,245	
				琵琶湖博物館調査費	3,000	
				農林漁業信用基金調査費	29	
5 健康医療福祉受託事業収入	48,630	600,045	△ 551,415	特別弔慰金担保貸付事務費	11	
				ワクチン接種業務費	44,035	
				衛生科学センター検査業務費	3,584	
				動物引取等業務費	1,000	
6 商工観光労働受託事業収入	18,921	21,171	△ 2,250	工業技術総合センター試験研究事業費	6,230	
				東北部工業技術センター試験研究事業費	12,691	
7 農政水産業受託事業収入	43,246	53,181	△ 9,935	農林漁業資金貸付調査事務費	275	
				農業技術振興センター試験調査費	39,253	
				病虫害防除所試験調査費	649	
				農作業事故調査費	300	
				農薬環境影響調査費	500	
				畜産技術振興センター試験調査費	150	
				地域畜産振興費	362	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				農畜産業振興機構事務費	1,271	
				種畜検査事務費	11	
				加工原料乳補給金調査費	225	
				水産試験場試験調査費	250	
8 土木交通受託事業収入	1,594,681	1,241,232	353,449	甲賀水道事務所清掃業務費	1,277	
				道路事業費	436,781	
				河川事業費	183,900	
				砂防事業費	5,000	
				都市計画事業費	11,300	
				建築事業費	956,423	
9 教育受託事業収入	21,759	3,967	17,792	健康管理事業費	80	
				スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業費	2,408	
				教職員研修費	310	
				地域運動部活動推進事業費	18,961	
<b>計</b>	<b>2,554,702</b>	<b>2,978,184</b>	<b>△ 423,482</b>			
(款) 14諸収入 (項) 5収益事業収入 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 宝くじ収入	3,540,011	3,445,640	94,371	全国自治宝くじ	2,605,757	
				近畿宝くじ	184,200	

				市町村振興宝くじ 運用利益金	750,000 54	
2 モーターボート競走事業 業会計繰入金	1,500,000	1,000,000	500,000	モーターボート競走事業	1,500,000	
<b>計</b>	<b>5,040,011</b>	<b>4,445,640</b>	<b>594,371</b>			

(款) 14諸 収 入

(項) 6 利子割精算金収入

(単位 千円)

1 利子割精算金収入	10	10	—	県民税利子割精算金	10	
<b>計</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>—</b>			

(款) 14諸 収 入

(項) 7 雑 入

(単位 千円)

1 滞 納 処 分 費	100	100	—	滞 納 処 分 費	100	
2 小切手未払資金組入	100	100	—	小切手未払資金組入	100	
3 雑 入	1,805,896	1,753,409	52,487	タブレット利用料 公衆電話取扱料 自動車損害賠償責任保険料 「ここ滋賀」売上納付金 関西広域連合負担金	2,360 21 15 4,615 38,954	

歳入 (款) 14諸収入 (項) 6 利子割精算金収入 (項) 7 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				消防学校給食費等負担金	2,424	
				無線従事者資格取得講習受講料	240	
				市町村研修協会負担金	397	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	15,378	
				市町徴収事務共同化事務費負担金	140	
				県 税 犯 則 金	100	
				コミュニティ助成事業事務費	300	
				収 用 委 員 会 費	978	
				各種補助金等返還金	30,493	
				国際協力機構補填金	9,950	
				公営住宅共済住宅防火施設整備費	500	
				金融広報中央委員会交付金	1,050	
				共通事務端末賃借料	17,701	
				サーバー統合基盤利用料	1,051	
				科 学 研 究 費	16,100	
				琵琶湖博物館企業メンバーシップ料	12,810	
				琵琶湖博物館水槽サポーター料	5,130	
				琵琶湖博物館キャンパスメンバーシップ料	760	
				琵琶湖博物館樹冠トレイルサポーター料	300	



				琵琶湖流域下水道維持管理負担金	38,255	
				立木伐採補償金	2,442	
				心身障害者扶養共済制度実施費	209,467	
				福祉医療費請求事務費	1	
				教育実習費	983	
				近江学園給食費等負担金	4,524	
				淡海学園給食費等負担金	3,200	
				彦根子ども家庭相談センター 共益費等負担金	5,999	
				後期高齢者医療広域連合負担金	9,891	
				救急医療情報システム費	3,758	
				精神科救急医療相談費	1,444	
				実習指導者講習会負担金	2,365	
				機械工業振興事業費交付金	30,000	
				求償権回収金	11,000	
				技術者養成受講料	561	
				工業技術総合センター借受機器 利用料	2,546	
				工業技術総合センター試験研 究事業費補助金	42,317	
				東北部工業技術センター借受 機器利用料	3,500	
				東北部工業技術センター試験 研究事業費補助金	26,984	
				高等技術専門校研修等受講料	3,489	
				新規就農者育成総合対策事業 費補助金	271,840	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	24,358	
				ダム管理事業費	61,552	
				県営経営体育成基盤整備事業費	10,500	
				人工河川管理運用事業費	8,444	
				セタシジミ増殖事業費	265	
				水利負担金	230,000	
				土木関係図書作成費	864	
				土木関係システム等利用負担金	37,002	
				土木技術職員研修費	78	
				道路維持管理費	14,270	
				河川管理費	777	
				ダム利水負担金	21,155	
				売電収入	13,379	
				石樽トンネル維持管理費	6,500	
				大津港維持管理費	5,456	
				都市計画基礎調査費負担金	15,000	
				公営住宅管理費	11	
				警察官派遣負担金	8,500	
				期満後収入	30,000	
				反則者通告書送付金	760	
				留置人費償還金	60,122	
				日本学生支援機構交付金	1,481	

				G I G Aスクール運営支援センター整備事業費拠出金	23,373	
				職業教育実習費	60	
				日本スポーツ振興センター災害共済掛金	56,500	
				スポーツ振興くじ助成金	7,405	
				滋賀教師塾受講料	2,700	
				災害復旧職員派遣負担金	114	
				雇用保険料	16,903	
				公文書等複写料	3,852	
				電話等使用料	2,985	
				ネーミングライツ料	66,080	
				自動販売機納付金	64,911	
				太陽光発電設備納付金	5,526	
				広告掲載料	26,428	
				雑入	142,252	
4 違約金及び延納利息	3,000	3,000	—	違約金及び延納利息	3,000	
<b>計</b>	<b>1,809,096</b>	<b>1,756,609</b>	<b>52,487</b>			

(款) 15県債

(項) 1県債

款	本年度	前年度	比較
県債	52,851,400	58,866,900	△ 6,015,500

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画債	47,500	4,400	43,100	防災行政施設整備事業債	47,500	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総 務 債	105,700	162,700	△ 57,000	県庁舎施設整備事業債 職員会館整備事業債	101,200 4,500	
3 文化スポーツ債	1,383,000	1,988,400	△ 605,400	文化施設整備事業債 スポーツ施設整備事業債 彦根総合スポーツ公園整備事業債	537,400 683,500 162,100	
4 琵琶湖環境債	1,725,700	1,423,100	302,600	琵琶湖環境科学研究センター 整備事業債 琵琶湖博物館整備事業債 ヨシ群落保全事業債 自然公園施設等整備事業債 淡海環境プラザ整備事業債 造林事業債 林道事業債 単独林道事業債 治山事業債 単独治山事業債	12,300 131,900 6,000 32,400 265,200 340,200 51,400 4,900 812,700 68,700	
5 健康医療福祉債	888,600	1,093,500	△ 204,900	県立社会福祉施設等整備事業 債 老人福祉施設整備事業債 民間児童福祉施設等整備事業 債 児童相談所施設整備事業債	205,500 4,400 247,100 431,600	
6 商工観光労働債	176,900	668,700	△ 491,800	陶芸の森整備事業債	44,700	

				工業技術総合センター整備事業債	130,100	
				高等技術専門校整備事業債	2,100	
7 農政水産業債	1,962,300	2,121,200	△ 158,900	農業生産振興施設整備事業債	13,800	
				県営かんがい排水事業債	523,800	
				県営経営体育成基盤整備事業債	263,500	
				県営農道整備事業債	67,500	
				県営中山間地域総合整備事業債	24,900	
				県営みずすまし事業債	26,100	
				団体営土地改良事業債	211,000	
				団体営農村整備事業債	2,800	
				単独小規模土地改良事業債	16,900	
				国営土地改良事業債	263,300	
				県営農地防災事業債	465,800	
				団体営農地防災事業債	17,400	
				県営地すべり防止対策事業債	30,500	
				水産基盤整備事業債	18,000	
				水産業振興施設整備事業債	17,000	
8 土木交通債	36,517,000	35,803,200	713,800	地方合同庁舎施設整備事業債	171,500	
				直轄道路事業債	5,998,600	
				地方道路等整備事業債	15,580,600	
				単独道路改良事業債	21,200	
				広域河川改修事業債	1,126,900	
				総合流域防災事業債	924,600	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河川環境整備事業債	45,100	
				直轄河川事業債	172,200	
				堰堤改良事業債	116,700	
				河川災害関連事業債	52,300	
				河川等整備事業債	9,438,900	
				単独河川改良事業債	21,300	
				港湾改修事業債	93,900	
				通常砂防事業債	772,300	
				急傾斜地崩壊対策事業債	233,400	
				単独砂防事業債	55,000	
				単独急傾斜地崩壊対策事業債	270,000	
				都市公園事業債	1,094,700	
				公営住宅建設事業債	327,800	
9 警 察 債	1,303,400	704,100	599,300	警察装備整備事業債	36,500	
				警察施設整備事業債	572,000	
				補助交通安全施設整備事業債	503,400	
				単独交通安全施設整備事業債	191,500	
10 教 育 債	2,306,600	2,577,500	△ 270,900	高等学校施設整備事業債	1,127,000	
				特別支援学校施設整備事業債	448,800	
				県立大学施設整備事業債	689,400	
				社会教育施設整備事業債	41,400	
11 災 害 復 旧 債	434,700	320,100	114,600	補助土木施設災害復旧事業債	278,700	
				単独土木施設災害復旧事業債	156,000	

12 臨時財政対策債	6,000,000	12,000,000	△ 6,000,000	臨時財政対策債	6,000,000	
<b>計</b>	<b>52,851,400</b>	<b>58,866,900</b>	<b>△ 6,015,500</b>			





### 3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
議 会 費	1,231,842	1,202,398	29,444

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	948,897	945,703	3,194	1 報 酬	424,360	議 員 報 酬	653,800	—	—	—	653,800	
				3 職 員 手 当 等	169,533	議 会 運 営 費	295,097	—	—	諸 2,360	292,737	
				4 共 済 費	59,907							
				8 報 償 費	564							
				9 旅 費	27,853							
				10 交 際 費	700							
				11 需 用 費	11,199							
				12 役 務 費	15,561							
				13 委 託 料	69,787							
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,357							
				18 備 品 購 入 費	250							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	164,806							
				27 公 課 費	20							
										<b>計</b>	<b>948,897</b>	
2 事 務 局 費	282,945	256,695	26,250	1 報 酬	29,979	職 員 費	280,182	—	—	—	280,182	

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	109,766	事務局運営費	2,763	-	-	-	2,763	
				3 職員手当等	90,525							
				4 共済費	47,752							
				9 旅費	2,885							
				11 需用費	1,504							
				12 役務費	247							
				18 備品購入費	270							
				19 負担金補助 及び交付金	17							
							計	282,945	-	-	-	282,945
計	1,231,842	1,202,398	29,444				1,231,842	-	-	2,360	1,229,482	

## (款) 2 総合企画費

## (項) 1 秘書広報費

款	本年度	前年度	比較
総合企画費	14,550,637	16,883,130	△ 2,332,493

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明									
				区分	金額			特定財源			一般財源										
								国支出金	地方債	その他											
1 秘書広報総務費	346,876	329,538	17,338	1 報酬	5,505	職員費 【秘書課】 秘書費	315,801	-	-	-	315,801										
				2 給料	158,919																
				3 職員手当等	95,720																
				4 共済費	55,293																
				8 報償費	2,846																
				9 旅費	4,519																
				10 交際費	2,891																
				11 需用費	4,829																
				12 役務費	1,622																
				13 委託料	12,796																
				14 使用料及び賃借料	1,896																
				18 備品購入費	40																
													<b>計</b>		<b>346,876</b>		<b>346,876</b>				
				2 広報費	450,759								469,139	△ 18,380	8 報償費	740	広報刊行物発行費 県政放送費 広聴事業費	81,178	-	-	諸
9 旅費	2,241																				
11 需用費	19,888																				
12 役務費	13,193					繰	2,196	9,121													

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	210,972	一般広報費	260,947	—	—	諸 4,063	256,884	新型コロナ緊急対応広報事業費 25,000
				14 使用料及び賃借料	2,528	県外広報活動費	21,464	10,146	—	—	11,318	
				18 備品購入費	394	報道関係機関連絡調整費	2,481	—	—	繰 600	1,881	
				19 負担金補助及び交付金	803	県民室運営費	9,570	—	—	—	9,570	
				24 投資及び出資金	200,000							
						<b>計</b>	<b>450,759</b>	<b>10,146</b>	<b>—</b>	<b>11,739</b>	<b>428,874</b>	
<b>計</b>	<b>797,635</b>	<b>798,677</b>	<b>△ 1,042</b>				<b>797,635</b>	<b>10,146</b>	<b>—</b>	<b>11,739</b>	<b>775,750</b>	
(款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費												
												(単位 千円)
1 防災総務費	330,816	330,490	326	1 報酬	15,918	職員費	330,191	2,959	—	使22,450	304,782	
				2 給料	150,846	防災総務費	625	—	—	—	625	
				3 職員手当等	105,840							
				4 共済費	57,267							
				9 旅費	936							
				11 需用費	9							
						<b>計</b>	<b>330,816</b>	<b>2,959</b>	<b>—</b>	<b>22,450</b>	<b>305,407</b>	

2 防災対策費	2,569,089	3,443,311	△ 874,222	8 報償費	2,954	防災行政推進費	1,821,443	1,264,845	—	使 1,148 諸 5,944	549,506	みんなでつくる滋賀県安心・安全 店舗認証事業費 76,000 P C R 等検査無料化事業費 1,526,702		
				9 旅費	7,785									
				11 需用費	71,564									
				12 役務費	56,859	防災航空体制整備費	524,472	—	26,100	—	—		498,372	
				13 委託料	857,621	地震対策費	4,700	—	—	—	—		4,700	
				14 使用料及び賃借料	6,464	原子力防災対策費	218,474	217,755	—	—	—		719	
				18 備品購入費	48,715									
				19 負担金補助及び交付金	1,516,877									
				27 公課費	250									
								<b>計</b>	<b>2,569,089</b>	<b>1,482,600</b>	<b>26,100</b>		<b>7,092</b>	<b>1,053,297</b>
3 消防連絡調整費	230,537	174,307	56,230	1 報酬	100	消防施設等整備費	999	—	—	—	999	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上  消防学校費		
				8 報償費	3,658	危険物規制事務費	29,366	—	—	使24,089	5,277			
				9 旅費	2,595									
				11 需用費	20,581	消防組織強化調整費	23,264	—	—	—	23,264			
				12 役務費	3,813	消防学校費	177,164	—	21,400	使 126 繰 349 諸 2,768	152,521			
				13 委託料	31,747									
				14 使用料及び賃借料	5,569	<b>計</b>	<b>230,793</b>	<b>—</b>	<b>21,400</b>	<b>27,332</b>	<b>182,061</b>			
				15 工事請負費	28,149	建築設計監理費 振替額	△ 256	—	—	—	△ 256			
				18 備品購入費	73,539									
				19 負担金補助及び交付金	60,777									

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				27 公 課 費	9							
						<b>再 計</b>	<b>230,537</b>	—	<b>21,400</b>	<b>27,332</b>	<b>181,805</b>	
4 火薬ガス等取締費	14,962	15,656	△ 694	8 報 償 費	59	高圧ガス指導取締費	8,684	—	—	使 8,684	—	
				9 旅 費	866	火薬類等指導取締費	881	—	—	使 881	—	
				11 需 用 費	3,449	電気工事等指導取締費	5,397	—	—	使 5,397	—	
				12 役 務 費	226							
				13 委 託 料	9,593							
				14 使用料及び賃借料	598							
				18 備品購入費	100							
				19 負担金補助及び交付金	30							
				27 公 課 費	41							
						<b>計</b>	<b>14,962</b>	—	—	<b>14,962</b>	—	
<b>計</b>	<b>3,145,404</b>	<b>3,963,764</b>	<b>△ 818,360</b>				<b>3,145,404</b>	<b>1,485,559</b>	<b>47,500</b>	<b>71,836</b>	<b>1,540,509</b>	
(款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費												
(単位 千円)												
1 総合企画総務費	545,774	488,475	57,299	1 報 酬	4,067	職 員 費	516,771	—	—	諸38,132	478,639	
				2 給 料	243,752	企 画 総 務 費	29,003	—	—	財 4,060	24,943	

				3 職員手当等	178,998								
				4 共 済 費	94,313								
				8 報 償 費	102								
				9 旅 費	1,843								
				11 需 用 費	8,478								
				12 役 務 費	2,741								
				13 委 託 料	8,460								
				14 使用料及び 賃借料	338								
				18 備品購入費	1,568								
				19 負担金補助 及び交付金	1,114								
						<b>計</b>	<b>545,774</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>42,192</b>	<b>503,582</b>		
2 企 画 調 整 費	6,111,918	6,491,017	△ 379,099	4 共 済 費	340	公共用地先行取得事業資金貸付事業費	5,826,625	—	—	諸 5,826,625	—	公共用地先行取得事業資金貸付金	
				8 報 償 費	225								
				9 旅 費	7,068	広域行政推進費	225,375	—	—	—	225,375	関西広域連合負担金	212,996
				11 需 用 費	3,176	東京本部運営費	25,001	—	—	—	25,001		
				12 役 務 費	1,531	新駅問題・特定プロジェクト対策費	34,917	—	—	財 115 繰25,881	8,921	東海道新幹線新駅地域振興支援交付金	25,881
				14 使用料及び 賃借料	4,416							北の近江振興事業費	8,544
				18 備品購入費	2,487								
				19 負担金補助 及び交付金	265,898								
				21 貸 付 金	5,826,625								
				25 積 立 金	115								

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				27 公 課 費	37	<b>計</b>	<b>6,111,918</b>	—	—	<b>5,852,621</b>	<b>259,297</b>	
3 計 画 調 査 費	297,762	154,194	143,568	1 報 酬	700	政 策 調 整 費	107,197	3,928	—	財 72 寄63,310 繰 7,500	32,387	基本構想推進事業費 16,500 首都圏ネットワーク活用事業費 7,856 滋賀応援寄附促進事業費 63,325 2025年大阪・関西万博出展事業費 15,000
				4 共 済 費	2,640							
				8 報 償 費	2,058							
				9 旅 費	2,739							
				11 需 用 費	1,939	高等教育機関地域連携推進費	190,565	2,500	—	寄 1,000 繰 1,412	185,653	1 高等教育機関地域連携推進事業費 4,250 2 滋賀県立高専設置事業費 178,053 3 びわこ文化公園都市大学連携事業費 8,262
				12 役 務 費	5,343							
				13 委 託 料	103,187							
				14 使用料及び賃借料	2,687							
				19 負担金補助及び交付金	138,074							
				25 積 立 金	38,395							
				<b>計</b>	<b>297,762</b>	<b>計</b>	<b>297,762</b>	<b>6,428</b>	—	<b>73,294</b>	<b>218,040</b>	
4 国 際 費	396,613	378,820	17,793	1 報 酬	23,475	職 員 費	172,215	—	—	使26,750	145,465	
				2 給 料	73,896	国際交流推進費	91,879	—	—	諸15,865	76,014	世界と繋がる滋賀次世代育成推進事業費 21,606 友好諸国交流事業費 8,495
				3 職員手当等	45,613							
				4 共 済 費	27,775	多文化共生推進費	45,101	18,378	—	諸 872	25,851	感染症関連情報多言語翻訳委託料 3,872
				8 報 償 費	520							



				9 旅 費	16,818	友好諸国経済交流推進費	17,506	—	—	—	17,506	
				11 需用費	3,786							
				12 役務費	4,664	国際交流施設管理運営費	45,845	—	—	使14,276 財 8,182 寄 999 諸16,773	5,615	
				13 委託料	92,059							
				14 使用料及び賃借料	2,065	旅券交付事務費	26,751	—	—	使25,465 諸 276	1,010	
				18 備品購入費	1,260	計	399,297	18,378	—	109,458	271,461	
				19 負担金補助及び交付金	104,682	建築設計監理費 振 替 額	△ 2,684	—	—	—	△ 2,684	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
						再 計	396,613	18,378	—	109,458	268,777	国際交流施設管理運営費
計	7,352,067	7,512,506	△ 160,439				7,352,067	24,806	—	6,077,565	1,249,696	

(款) 2 総合企画費

(項) 4 県民生活費

(単位 千円)

1 県民生活総務費	732,936	714,271	18,665	1 報 酬	58,913	職 員 費	732,936	631	—	—	732,305	
				2 給 料	325,387							
				3 職員手当等	211,304							
				4 共 済 費	133,193							
				9 旅 費	4,139							
						計	732,936	631	—	—	732,305	
2 県民活動推進費	99,884	104,982	△ 5,098	1 報 酬	56	県民活動支援総合推進事業費	99,884	—	—	使17,511 諸 633	81,740	淡海ネットワークセンター支援事業費 47,000
				8 報 償 費	20							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	64							
				11 需用費	1,701							
				12 役務費	226							
				13 委託料	1,087							
				19 負担金補助 及び交付金	96,730							
				<b>計</b>		<b>99,884</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>18,144</b>	<b>81,740</b>		
3 消費者行政費	35,773	36,593	△ 820	1 報 酬	210	消費者行政推進 対策費	28,040	26,218	—	諸 425	1,397	市町消費者行政活性化交付金 25,571
				8 報 償 費	684	消費生活センタ ー運営費	7,733	4,044	—	諸 625	3,064	
				9 旅 費	1,106							
				11 需用費	3,951							
				12 役務費	2,240							
				13 委託料	1,210							
				14 使用料及び 賃借料	176							
				18 備品購入費	404							
				19 負担金補助 及び交付金	25,792							
				<b>計</b>		<b>35,773</b>	<b>30,262</b>	<b>—</b>	<b>1,050</b>	<b>4,461</b>		
4 安全なまちづく り費	26,795	25,845	950	8 報 償 費	312	安全・安心地域 づくり推進事業 費	26,795	8,010	—	—	18,785	犯罪被害者等支援事業費 25,946
				9 旅 費	219							

				11 需用費	526								
				12 役務費	305								
				13 委託料	25,424								
				27 公課費	9								
				<b>計</b>		<b>26,795</b>	<b>8,010</b>		—	—		<b>18,785</b>	
5 土地対策費	209,771	199,417	10,354	1 報酬	546	土地利用推進費	4,958	—	—	使 130		4,828	
				9 旅費	512	国土調査費	175,069	116,530	—	—		58,539	
				11 需用費	3,912	地価対策推進費	29,744	—	—	使 93		29,651	
				12 役務費	1,048								
				13 委託料	28,555								
				14 使用料及び賃借料	222								
				19 負担金補助及び交付金	174,976								
				<b>計</b>		<b>209,771</b>	<b>116,530</b>		—	<b>223</b>		<b>93,018</b>	
6 文書管理費	42,210	31,632	10,578	1 報酬	2,394	文書管理費	16,852	—	—	—		16,852	
				8 報償費	10,620	情報公開・個人情報保護推進事業費	413	—	—	使 29 諸 368		16	
				9 旅費	3,248								
				11 需用費	1,245	審議会運営費	2,652	—	—	使 1 諸 2,031		620	
				12 役務費	2,993	行政不服審査会事務費	551	—	—	使 1		550	
				13 委託料	18,512								
				14 使用料及び賃借料	123	公文書館運営費	21,742	—	—	—		21,742	県史編さん事業費 17,856
				18 備品購入費	3,000								

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	75							
						計	42,210	—	—	2,430	39,780	
7 収用委員会費	10,622	10,794	△ 172	1 報酬	8,448	委員報酬	8,448	—	—	—	8,448	
				9 旅費	527	委員会運営費	2,174	—	—	使諸 590 978	606	
				11 需用費	286							
				12 役務費	1,333							
				14 使用料及び賃借料	28							
						計	10,622	—	—	1,568	9,054	
8 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進費	489,873	1,766,670	△1,276,797	1 報酬	420	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり総合調整費	52,192	—	—	財 470 繰 41,790 諸 1,400	8,532	CO <sub>2</sub> ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 42,381
				8 報償費	594							
				9 旅費	1,950	省エネ・再エネ等加速化推進費	395,293	203,648	—	繰 91,452	100,193	スマート・ライフスタイル普及促進事業費 244,540 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業費 112,109 P P A 等普及促進事業費 18,423
				11 需用費	9,010							
				12 役務費	364							
				13 委託料	108,474	ムーブメント推進費	42,388	—	—	繰 23,000	19,388	ムーブメント加速化推進事業費 13,972
				14 使用料及び賃借料	410							
				18 備品購入費	190							
				19 負担金補助及び交付金	366,583							
				25 積立金	1,870							

				27 公 課 費	8								
						<b>計</b>	<b>489,873</b>	<b>203,648</b>	<b>—</b>	<b>158,112</b>	<b>128,113</b>		
9 人権施策推進費	53,331	53,504	△	173	1 報 酬	504	人権施策総合推進費	2,221	—	—	—	2,221	
					8 報 償 費	217	同和行政推進費	2,438	—	—	—	2,438	
					9 旅 費	1,090	啓発活動推進費	48,672	20,691	—	—	27,981	
					11 需 用 費	9,583							
					12 役 務 費	18,396							
					13 委 託 料	21,208							
					14 使用料及び賃借料	1,329							
					19 負担金補助及び交付金	1,004							
							<b>計</b>	<b>53,331</b>	<b>20,691</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>32,640</b>	
10 人権のまちづくり費	263,800	286,905	△	23,105	9 旅 費	484	地域総合センター等事業推進費	263,800	95,453	—	—	168,347	地域総合センター運営費等補助金 160,625 人権センター事業推進費補助金 99,255
					11 需 用 費	1,717							
					12 役 務 費	175							
					13 委 託 料	1,152							
					14 使用料及び賃借料	46							
					19 負担金補助及び交付金	260,226							
							<b>計</b>	<b>263,800</b>	<b>95,453</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>168,347</b>	
11 情報管理費	929,395	1,035,335	△	105,940	8 報 償 費	682	情報管理対策費	335,276	—	—	諸18,725	316,551	行政情報化推進事業費 21,896
					9 旅 費	3,175							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	14,370	地域情報化対策費	400,176	—	—	諸 5,094	395,082	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 309,119 地域情報化対策事業の推進18,651 滋賀県DX推進支援事業費 9,993
				12 役務費	214,048							
				13 委託料	400,540							
				14 使用料及び賃借料	238,460	電子県庁推進事業費	193,943	—	—	諸 1,357	192,586	デジタルツール全庁展開による業務改革事業費 39,364 デジタル変革のための人材育成事業費 42,116 データ連携・分析推進事業費 4,975
				18 備品購入費	7,542							
				19 負担金補助及び交付金	50,578							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>929,395</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>25,176</b>	<b>904,219</b>	
<b>計</b>	<b>2,894,390</b>	<b>4,265,948</b>	<b>△1,371,558</b>				<b>2,894,390</b>	<b>475,225</b>	<b>—</b>	<b>206,703</b>	<b>2,212,462</b>	

(款) 2 総合企画費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	227,425	234,775	△ 7,350	1 報酬	5,264	職員費	203,097	170,168	—	—	32,929	
				2 給料	102,354	統計調査事務費	14,657	5,779	—	—	8,878	
				3 職員手当等	58,574	統計調査員確保対策費	1,602	1,602	—	—	—	
				4 共済費	36,419	統計普及費	3,448	967	—	—	2,481	
				8 報償費	128							
				9 旅費	2,348	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業費	4,621	4,621	—	—	—	
				11 需用費	6,379							
				12 役務費	1,234							

				13 委託料	6,345							
				14 使用料及び賃借料	1,439							
				18 備品購入費	400							
				19 負担金補助及び交付金	6,541							
				<b>計</b>		<b>227,425</b>	<b>183,137</b>	—	—	<b>44,288</b>		
2 教育統計費	925	993	△	68	9 旅費	136	学校基本調査費	731	731	—	—	—
					11 需用費	223	学校保健統計調査費	194	194	—	—	—
					12 役務費	33						
					14 使用料及び賃借料	13						
					19 負担金補助及び交付金	520						
					<b>計</b>		<b>925</b>	<b>925</b>	—	—	—	
3 経済統計費	24,865	24,591		274	1 報酬	17,432	家計調査費	16,252	16,252	—	—	—
					8 報償費	5,858	小売物価統計調査費	8,357	8,357	—	—	—
					9 旅費	555	経済センサス費	256	256	—	—	—
					11 需用費	305						
					12 役務費	420						
					14 使用料及び賃借料	64						
					19 負担金補助及び交付金	231						
					<b>計</b>		<b>24,865</b>	<b>24,865</b>	—	—	—	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 労働統計費	107,366	81,335	26,031	1 報酬	22,441	労働力調査費	14,957	14,957	—	—	—	
				8 報償費	1,408	毎月勤労統計調査費	13,439	13,439	—	—	—	
				9 旅費	1,051	毎月人口調査費	2,649	—	—	—	2,649	
				11 需用費	5,321	令和7年国勢調査費	117	117	—	—	—	
				12 役務費	2,598							
				13 委託料	2,323	住宅・土地統計調査費	76,204	76,204	—	—	—	
				14 使用料及び賃借料	350							
				19 負担金補助及び交付金	71,874							
				<b>計</b>	<b>107,366</b>				<b>104,717</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
5 県民所得統計費	369	541	△ 172	8 報償費	20	県民経済計算統計費	369	—	—	—	369	
				9 旅費	223							
				11 需用費	52							
				12 役務費	69							
				14 使用料及び賃借料	5							
<b>計</b>	<b>369</b>				<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>369</b>				
6 農林統計費	191	—	191	9 旅費	61	2025年農林業センサス費	191	191	—	—	—	
				11 需用費	15							
				12 役務費	1							



				19 負担金補助 及び交付金	114							
						計	191	191	-	-	-	
計	361,141	342,235	18,906				361,141	313,835	-	-	47,306	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費



(款) 3 総務費													
		(項) 1 総務管理費		款	本年度	前年度	比較	総務費	20,254,890	22,127,647	△ 1,872,757	(単位 千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
国支出金	地方債	その他											
1 一般管理費	2,759,696	2,700,283	59,413	1 報酬	113,403	職員費	2,652,339	-	-	財 2,265	2,650,074		
				2 給料	1,333,885	【財政課】							
				3 職員手当等	722,767	一般管理運営費	107,357	-	-	-	107,357		
				4 共済費	473,992								
				9 旅費	9,289								
				11 需用費	81,595								
				12 役務費	327								
				13 委託料	11,900								
				14 使用料及び賃借料	3,938								
				18 備品購入費	8,600								
						<b>計</b>	<b>2,759,696</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,265</b>	<b>2,757,431</b>		
2 人事管理費	3,298,383	3,893,846	△ 595,463	1 報酬	9,100	職員費および災害補償費	2,988,033	-	-	財 329	2,987,704	滋賀県退職手当基金積立金 913,554	
				3 職員手当等	2,073,547	【人事課・行政経営課 推進課】							
				5 災害補償費	932								
				8 報償費	12,627	人事管理費	100,485	638	-	財 1,728	98,119		
				9 旅費	16,288								
				11 需用費	29,044	政策研修センター運営費	21,691	-	-	使 35 諸 526	21,130		

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	7,566	職員研修費	16,278	—	—	諸 549	15,729	
				13 委託料	147,219	経営改革推進事業費	2,623	—	—	—	2,623	
				14 使用料及び賃借料	18,753	[総務事務・厚生課]						
				15 工事請負費	6,000		職員福利厚生施設費	43,196	—	4,500	財37,136	1,560
				18 備品購入費	1,231							
				19 負担金補助及び交付金	62,513	職員福利厚生事業費	38,831	—	—	—	38,831	
				25 積立金	913,554	職員健康管理費	76,380	—	—	諸17,133	59,247	
				27 公課費	9	総務事務集中業務費	10,926	—	—	—	10,926	
						<b>計</b>	<b>3,298,443</b>	<b>638</b>	<b>4,500</b>	<b>57,436</b>	<b>3,235,869</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 60	—	—	—	△ 60	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
						<b>再計</b>	<b>3,298,383</b>	<b>638</b>	<b>4,500</b>	<b>57,436</b>	<b>3,235,809</b>	職員福利厚生施設費
3 文書費	25,437	31,799	△ 6,362	1 報酬	490	法規関係事務費	13,510	—	—	使 4	13,506	
				8 報償費	5,020	文書事務費	11,927	—	—	諸 1,900	10,027	
				9 旅費	473							
				11 需用費	2,293							
				12 役務費	2,372							
				13 委託料	14,180							

				14 使用料及び賃借料	110							
				19 負担金補助及び交付金	499							
						<b>計</b>	<b>25,437</b>	—	—	<b>1,904</b>	<b>23,533</b>	
4 財政管理費	72,455	65,883	6,572	9 旅 費	945	財政管理運営費	72,455	—	—	財57,512 諸 54	14,889	
				11 需用費	5,242							
				12 役務費	800							
				13 委託料	2,505							
				14 使用料及び賃借料	142							
				19 負担金補助及び交付金	5,309							
				25 積立金	57,512							
						<b>計</b>	<b>72,455</b>	—	—	<b>57,566</b>	<b>14,889</b>	
5 会計管理費	142,185	273,970	△ 131,785	1 報 酬	588	会 計 管 理 費	142,185	—	—	諸 450	141,735	
				8 報 償 費	324							
				9 旅 費	1,136							
				10 交 際 費	5							
				11 需用費	12,160							
				12 役務費	17,987							
				13 委託料	109,288							
				14 使用料及び賃借料	661							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	36							
						<b>計</b>	<b>142,185</b>	—	—	<b>450</b>	<b>141,735</b>	
6 財産管理費	644,246	690,783	△ 46,537	1 報酬	448	総務課・私学・県立大学・県立大学振興課						
				8 報償費	1,162							
				9 旅費	508	県有庁舎管理費	365,201	—	101,200	使71,612 繰 5,149 諸 8,567	178,673	
				11 需用費	55,813							
				12 役務費	26,043	県公舎管理費	12,046	—	—	財 4,303	7,743	
				13 委託料	162,138	庁用自動車管理費	29,774	—	—	繰 3,140 諸 2,210	24,424	
				14 使用料及び賃借料	13,662							
				15 工事請負費	135,000	人事課・行政経営推進課・財政課						
				18 備品購入費	14,568	財産管理費	241,635	—	—	使 2,055 財17,504	222,076	
				19 負担金補助及び交付金	233,276							
						<b>計</b>	<b>648,656</b>	—	<b>101,200</b>	<b>114,540</b>	<b>432,916</b>	
				25 積立金	1,447	建築設計監理費	△ 4,410	—	—	—	△ 4,410	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				27 公課費	181	振替額						県有庁舎管理費
						<b>再計</b>	<b>644,246</b>	—	<b>101,200</b>	<b>114,540</b>	<b>428,506</b>	
7 私学振興費	6,003,813	6,036,327	△ 32,514	1 報酬	532	私立学校振興対策費	6,003,813	2,467,733	—	使 1 諸 416	3,535,663	私立学校振興補助金 3,558,743 高等学校等就学支援金 1,803,662 私立学校特別修学補助金 152,766 奨学のための給付金 120,804
				8 報償費	24							
				9 旅費	612							

				11 需用費	174								子育てのための施設等利用給付費	93,637
				12 役務費	28								私立幼稚園等特別支援教育事業費	81,536
				13 委託料	275								補助金	79,742
				14 使用料及び賃借料	18								私立幼稚園教育支援体制整備費補助金	15,730
				19 負担金補助及び交付金	5,880,386									
				20 扶助費	121,764									
				<b>計</b>			<b>6,003,813</b>	<b>2,467,733</b>			<b>417</b>	<b>3,535,663</b>		
8 恩給及び退職年金費	3,016	3,016	—	6 恩給及び退職年金	3,016	恩給および退職年金費	3,016	—	—	—	—	3,016		
				<b>計</b>			<b>3,016</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>3,016</b>		
9 諸 費	2,455	2,544	△	89 9 旅 費	591	[総務課・私学・県立大 学振興課]								
				10 交際費	50									
				11 需用費	1,336	宗教法人指導費	243	—	—	使	90	153		
				12 役務費	351	[人事課・行政経営課]								
				14 使用料及び賃借料	20									
				19 負担金補助及び交付金	107	総務事務総合調整費	783	—	—	—	—	783		
						[市町振興課]								
						自衛官募集事務費	113	113	—	—	—	—		
						[管理課]								
						工事検査費	1,316	—	—	—	—	1,316		

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	2,455	113	—	90	2,252	
計	12,951,686	13,698,451	△ 746,765				12,951,686	2,468,484	105,700	234,668	10,142,834	
(款) 3 総務費 (項) 2 徴税費												
											(単位 千円)	
1 税務総務費	1,140,448	1,102,300	38,148	1 報酬	30,593	職員費	1,138,890	—	—	使 6,512	1,132,378	
				2 給料	551,154	税務総務費	1,558	—	—	—	1,558	
				3 職員手当等	349,561							
				4 共済費	206,202							
				8 報償費	20							
				9 旅費	2,365							
				12 役務費	70							
				14 使用料及び賃借料	114							
				19 負担金補助及び交付金	369							
						計	1,140,448	—	—	6,512	1,133,936	
2 賦課徴収費	3,227,814	3,270,776	△ 42,962	1 報酬	168	公金取扱費	2,805,510	—	—	—	2,805,510	県税徴収事務取扱交付金
				8 報償費	12							2,768,729
				9 旅費	1,576	賦課徴収費	103,645	—	—	使 1,149 諸 140	102,356	



				11 需用費	55,041	税務事務情報処理費	315,663	—	—	諸 5,000	310,663	
				12 役務費	70,509	滞納処分費	1,659	—	—	—	1,659	
				13 委託料	160,539	市町税制連絡調整費	1,337	—	—	—	1,337	
				14 使用料及び賃借料	109,197							
				18 備品購入費	1,770							
				19 負担金補助及び交付金	2,828,807							
				27 公課費	195							
						計	3,227,814	—	—	6,289	3,221,525	
計	4,368,262	4,373,076	△ 4,814				4,368,262	—	—	12,801	4,355,461	

(款) 3 総務費

(項) 3 市町振興費

(単位 千円)

1 市町連絡調整費	248,247	233,445	14,802	1 報酬	196	職員費	160,228	—	—	寄 5,446	154,782	
				2 給料	79,286	行政連絡調整費	81,600	—	—	—	81,600	
				3 職員手当等	50,216	財政連絡調整費	5,569	—	—	—	5,569	
				4 共済費	30,726	地方公営企業連絡調整費	850	—	—	諸 850	—	
				8 報償費	11							
				9 旅費	1,841							
				11 需用費	6,536							
				12 役務費	3,871							
				13 委託料	42,003							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 3 市町振興費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	5,409							
				18 備品購入費	11							
				19 負担金補助及び交付金	28,141							
				<b>計</b>		<b>248,247</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,296</b>	<b>241,951</b>		
2 自治振興費	1,736,432	1,697,529	38,903	4 共済費	6,824	市町振興調整費	1,479,931	—	—	諸 750,000	729,931	市町村振興宝くじ収益交付金 750,000
				8 報償費	48							知事許認可権限等移譲事務市町交付金 212,690
				9 旅費	1,015							自治振興交付金 508,688
				11 需用費	1,750	地域自治振興費	100,933	34,155	—	諸 300	66,478	北の近江振興事業費 28,000
				12 役務費	563	発電用施設周辺地域整備事業費	155,568	155,568	—	—	—	電源立地地域対策交付金 155,268
				13 委託料	25,215							
				14 使用料及び賃借料	178							
				18 備品購入費	44							
				19 負担金補助及び交付金	1,700,795							
				<b>計</b>		<b>1,736,432</b>	<b>189,723</b>	<b>—</b>	<b>750,300</b>	<b>796,409</b>		
<b>計</b>	<b>1,984,679</b>	<b>1,930,974</b>	<b>53,705</b>				<b>1,984,679</b>	<b>189,723</b>	<b>—</b>	<b>756,596</b>	<b>1,038,360</b>	

## (款) 3 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 千円)

1 選挙管理委員会費	61,443	73,400	△ 11,957	1 報酬	10,775	委員報酬	8,796	—	—	—	8,796	
				2 給料	21,829	職員費	50,048	343	—	—	49,705	
				3 職員手当等	16,332	選挙管理委員会費	2,599	495	—	使 100	2,004	
				4 共済費	9,748							
				9 旅費	563							
				10 交際費	40							
				11 需用費	1,002							
				12 役務費	86							
				14 使用料及び賃借料	10							
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助及び交付金	908							
						<b>計</b>	<b>61,443</b>	<b>838</b>	<b>—</b>	<b>100</b>	<b>60,505</b>	
2 選挙啓発費	2,726	2,725		1 8 報償費	427	選挙常時啓発費	2,726	—	—	—	2,726	
				9 旅費	310							
				11 需用費	1,202							
				12 役務費	137							
				13 委託料	250							
				19 負担金補助及び交付金	400							
						<b>計</b>	<b>2,726</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,726</b>	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
3 県議会議員選挙費	616,998	289,533	327,465	1 報酬	853	滋賀県議会議員 一般選挙執行費	607,699	—	—	—	607,699	市町交付金 422,003
				8 報償費	9,000	滋賀県議会議員 一般選挙啓発費	9,299	—	—	—	9,299	
				9 旅費	403							
				11 需用費	116,159							
				12 役務費	54,545							
				14 使用料及び 賃借料	11,935							
				19 負担金補助 及び交付金	424,103							
				<b>計</b>	<b>616,998</b>					<b>—</b>	<b>—</b>	
知事選挙費	—	712,769	△ 712,769									
参議院議員通常 選挙費	—	790,067	△ 790,067									
<b>計</b>	<b>681,167</b>	<b>1,868,494</b>	<b>△1,187,327</b>				<b>681,167</b>	<b>838</b>	<b>—</b>	<b>100</b>	<b>680,229</b>	
(款) 3 総務費 (項) 5 人事委員会費 (単位 千円)												
1 委員会費	21,575	22,025	△ 450	1 報酬	6,660	委員報酬	6,660	—	—	—	6,660	
				8 報償費	12	委員会運営費	14,915	—	—	—	14,915	
				9 旅費	999							

				10 交 際 費	20							
				11 需 用 費	3,445							
				12 役 務 費	1,916							
				13 委 託 料	5,444							
				14 使用料及び 賃借料	698							
				19 負担金補助 及び交付金	2,381							
						<b>計</b>	<b>21,575</b>	—	—	—	<b>21,575</b>	
2 事 務 局 費	86,834	84,757	2,077	1 報 酬	918	職 員 費	86,387	—	—	—	86,387	
				2 給 料	39,847	事 務 局 運 営 費	447	—	—	—	447	
				3 職員手当等	30,566							
				4 共 済 費	14,984							
				9 旅 費	72							
				11 需 用 費	437							
				12 役 務 費	10							
						<b>計</b>	<b>86,834</b>	—	—	—	<b>86,834</b>	
<b>計</b>	<b>108,409</b>	<b>106,782</b>	<b>1,627</b>				<b>108,409</b>	—	—	—	<b>108,409</b>	
(款) 3 総 務 費 (項) 6 監査委員費												
(単位 千円)												
1 委 員 費	21,990	21,711	279	1 報 酬	6,962	委 員 報 酬	19,918	—	—	—	19,918	
				2 給 料	7,440	監 査 執 行 費	2,072	—	—	—	2,072	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	3,342							
				4 共済費	2,224							
				9 旅費	522							
				10 交際費	20							
				11 需用費	818							
				12 役務費	156							
				14 使用料及び賃借料	401							
				19 負担金補助及び交付金	105							
				<b>計</b>			<b>21,990</b>	—	—	—	<b>21,990</b>	
2 事務局費	138,697	128,159	10,538	1 報酬	1,979	職員費	136,026	—	—	—	136,026	
				2 給料	65,642	事務局運営費	2,671	—	—	—	2,671	
				3 職員手当等	43,557							
				4 共済費	24,623							
				9 旅費	763							
				11 需用費	1,981							
				12 役務費	2							
				19 負担金補助及び交付金	150							
				<b>計</b>			<b>138,697</b>	—	—	—	<b>138,697</b>	

計	160,687	149,870	10,817				160,687	-	-	-	160,687
---	---------	---------	--------	--	--	--	---------	---	---	---	---------

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費





(款) 4 文化スポーツ費				款		本年度	前年度	比較					
(項) 1 文化スポーツ費				文化スポーツ費		9,110,674	10,324,127	△ 1,213,453		(単位 千円)			
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 文化スポーツ総務費	1,030,664	910,373	120,291	1 報酬	28,244	職員費	1,030,664	1,133	-	諸44,023	985,508	特定事業職員費	40,226
				2 給料	493,069							文化財保存修理費	
				3 職員手当等	317,263							一般職員費	990,438
				4 共済費	189,897								
				9 旅費	2,191								
				<b>計</b>	<b>1,030,664</b>							<b>1,133</b>	<b>-</b>
2 文化振興費	549,311	626,098	△ 76,787	1 報酬	420	文化企画振興事業費	45,970	4,200	-	財 1,117 諸 5,349	35,304	文化芸術による共生社会づくり事業費	8,700
				8 報償費	1,513	次世代文化芸術推進事業費	50,008	-	-	-	50,008		
				9 旅費	2,060	滋賀県芸術文化祭開催費	27,979	-	-	使 1,770	26,209		
				10 交際費	80	美の魅力発信推進事業費	20,502	6,573	-	-	13,929	美の魅力一体的発信事業費	9,000
				11 需用費	32,070	文化施設管理運営費	320,751	-	-	使 3,189 諸34,143	283,419	文化産業交流会館管理運営委託料	319,002
				12 役務費	1,611	文化施設整備事業費	87,047	-	67,900	諸 3,600	15,547		
				13 委託料	444,856	<b>計</b>	<b>552,257</b>	<b>10,773</b>	<b>67,900</b>	<b>49,168</b>	<b>424,416</b>		
				14 使用料及び賃借料	1,947	建築設計監理費	△ 2,946	-	-	-	△ 2,946	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上	
				18 備品購入費	2,050	振替							
				19 負担金補助及び交付金	61,513								
				25 積立金	1,117								

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				27 公 課 費	74							文化施設整備事業費
						<b>再 計</b>	<b>549,311</b>	<b>10,773</b>	<b>67,900</b>	<b>49,168</b>	<b>421,470</b>	
3 びわ湖ホール費	1,053,100	1,937,655	△ 884,555	1 報 酬	60	管 理 運 営 費	931,151	—	—	使 7,675 諸 147	923,329	びわ湖ホール管理運営委託料 923,151
				4 共 済 費	3,714	施 設 整 備 事 業 費	122,865	—	78,200	諸 17,000	27,665	
				9 旅 費	123							
				11 需 用 費	3,382	<b>計</b>	<b>1,054,016</b>	<b>—</b>	<b>78,200</b>	<b>24,822</b>	<b>950,994</b>	
				12 役 務 費	877	建 築 設 計 監 理 費	△ 916	—	—	—	△ 916	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上
				13 委 託 料	993,752	振 替 額						施設整備事業費
				15 工 事 請 負 費	22,900							
				18 備 品 購 入 費	26,592							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,700							
						<b>再 計</b>	<b>1,053,100</b>	<b>—</b>	<b>78,200</b>	<b>24,822</b>	<b>950,078</b>	
4 美 術 館 費	611,930	298,785	313,145	1 報 酬	784	管 理 運 営 費	152,320	600	—	使 2,588	149,132	
				8 報 償 費	1,119	美 術 品 収 集 事 業 費	13,000	—	—	寄 1,300	11,700	
				9 旅 費	3,438	展 覧 会 開 催 事 業 費	82,631	—	—	使 20,215 財 3,350 寄 1,500	57,566	
				11 需 用 費	67,224							
				12 役 務 費	14,771	情 報 普 及 事 業 費	13,519	2,600	—	寄 2,000 諸 80	8,839	
				13 委 託 料	160,717							
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,337	美 術 館 整 備 費	354,250	—	350,400	—	3,850	

				15 工事請負費	350,460	計	615,720	3,200	350,400	31,033	231,087	
				18 備品購入費	9,805	建築設計監理費 振替額	△ 3,790	—	—	—	△ 3,790	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助 及び交付金	275							美術館整備費
						再計	611,930	3,200	350,400	31,033	227,297	
5 希望が丘文化公園費	407,826	716,372	△ 308,546	8 報償費	120	管理運営費	367,340	—	—	使 5,530 諸 523	361,287	希望が丘文化公園等管理運営委託料
				9 旅費	177	施設整備事業費	40,486	—	6,800	諸 4,500	29,186	
				11 需用費	17,342							
				12 役務費	110							
				13 委託料	385,615							
				18 備品購入費	3,949							
				19 負担金補助 及び交付金	450							
				27 公課費	63							
						計	407,826	—	6,800	10,553	390,473	
6 文化財保護費	726,441	930,899	△ 204,458	1 報酬	1,264	文化財活用促進費	74,994	19,257	—	繰 4,058	51,679	「幻の安土城」復元プロジェクト事業費
				4 共済費	2,197	遺跡保存整備事業費	102,878	75,948	18,200	—	8,730	
				8 報償費	1,247							
				9 旅費	6,364	文化財調査事業費	8,292	2,333	—	諸 3,931	2,028	
				11 需用費	42,207							
				12 役務費	3,628	文化財保護助成費	257,430	—	—	財 300 繰 223,055	34,075	国指定文化財保存修理等補助金 135,138 県指定文化財保存修理等補助金 91,457
				13 委託料	255,937							
				14 使用料及び 賃借料	6,182	指定文化財管理費	25,222	9,907	—	繰15,315	—	

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				17 公有財産購入費	42,393	文化財保護指導啓発費	19,797	—	—	使 1,380 諸10,000	8,417	(仮称)新・琵琶湖文化館整備推進事業費 22,125
				18 備品購入費	2,178	安土城考古博物館管理運営費	154,110	—	15,900	使 5,693 繰 639 諸 150	131,728	
				19 負担金補助及び交付金	307,510							
				21 貸付金	10,000	琵琶湖文化館管理運営費	45,843	—	—	諸 50	45,793	
				22 補償補填及び賠償金	45,000	埋蔵文化財センター管理運営費	32,717	—	—	使 2,700	30,017	
				25 積立金	300	城郭調査事務所管理運営費	2,375	—	—	—	2,375	
				27 公課費	34	遺跡保存整備費	2,783	—	—	—	2,783	
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>726,441</b>	<b>107,445</b>	<b>34,100</b>	<b>267,271</b>	<b>317,625</b>	
7 文化財保存修理費	714,585	695,178	19,407	1 報酬	56	文化財保存修理受託事業費	754,811	—	—	諸 754,811	—	(目)文化スポーツ総務費へ計上
				8 報償費	150							
				9 旅費	1,693							
				11 需用費	1,966	特定事業職員費振替額	△ 40,226	—	—	△40,226	—	
				12 役務費	208							
				13 委託料	24,552							
				14 使用料及び賃借料	143							
				15 工事請負費	685,550							
				18 備品購入費	240							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>754,811</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>754,811</b>	<b>—</b>	

				19 負担金補助 及び交付金	20								
				27 公 課 費	7								
						<b>再 計</b>	<b>714,585</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>714,585</b>	<b>—</b>		
8 スポーツ振興費	3,185,756	3,614,259	△ 428,503	1 報 酬	550	[ス ポ ー ツ 課]							
				8 報 償 費	6,003	スポーツ交流推 進費	26,600	8,725	—	—	17,875	1	しがスポーツの魅力総合発信 事業費 7,000
				9 旅 費	5,586							2	プロスポーツ等を活用した県 民スポーツ推進事業費 12,850
				11 需 用 費	300,691							3	シンボルスポート創出支援事 業費 6,750
				12 役 務 費	20,828								
				13 委 託 料	544,232	スポーツ振興事 業費	68,014	4,851	—	諸 8,700	54,463		滋賀スポーツコーチ養成・人材活 用構築事業費 10,025
				14 使用料及び 賃借料	965	団体育成・各種 大会負担費	60,262	—	—	—	60,262		各種体育大会開催事業費 58,297
				15 工事請負費	640,905	障害者スポーツ 振興費	67,986	7,462	—	—	60,524		障害者スポーツ共生社会プロジェ クト 5,608
				17 公有財産購 入費	614,667		スポーツ施設管 理運営費	672,037	1,000	34,900	使 6,384 諸36,074	593,679	
				18 備品購入費	24,939		スポーツ施設整 備費	1,648,106	251,164	810,700	繰 27,196	559,046	
				19 負担金補助 及び交付金	869,248								彦根総合スポーツ公園整備事業費 258,780
				22 補償補填及 び賠償金	157,142								滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 528,616
						[国 スポ・障] [ス ポ 大 会 局]							プール整備支援事業費 12,820
						国民体育大会費	100,051	—	—	—	100,051		国民体育大会派遣費補助金95,650
						競技力向上対策 事業費	551,949	—	—	繰 6,000 諸 3,805	542,144		国民スポーツ大会・全国障害者ス ポーツ大会に向けた競技力向上対 策事業費 550,949
						<b>計</b>	<b>3,195,005</b>	<b>273,202</b>	<b>845,600</b>	<b>88,159</b>	<b>1,988,044</b>		

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						建築設計監理費 振替額	△ 9,249	—	—	△ 291	△ 8,958	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上  スポーツ施設管理運営費 △ 6,964 スポーツ施設整備費△ 2,285
						<b>再計</b>	<b>3,185,756</b>	<b>273,202</b>	<b>845,600</b>	<b>87,868</b>	<b>1,979,086</b>	
9 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費	831,061	594,508	236,553	9 旅費	375	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	754,287	—	—	—	754,287	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ実行委員会負担金 362,661
				11 需用費	3,625							
				12 役務費	54							
				14 使用料及び賃借料	906	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費	76,774	—	—	財 1,675 寄74,053	1,046	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金
				19 負担金補助及び交付金	749,275							
				25 積立金	76,774							
				27 公課費	52							
						<b>計</b>	<b>831,061</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>75,728</b>	<b>755,333</b>	
<b>計</b>	<b>9,110,674</b>	<b>10,324,127</b>	<b>△1,213,453</b>				<b>9,110,674</b>	<b>395,753</b>	<b>1,383,000</b>	<b>1,305,051</b>	<b>6,026,870</b>	

## (款) 5 琵琶湖環境費

## (項) 1 水政費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	17,117,232	17,060,574	56,658

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明											
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源												
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他													
1 水政総務費	1,415,373	1,412,529	2,844	1 報 酬	94,926	職 員 費	1,342,695	11,271	-	使 240 繰 12,344 諸 12,593	1,306,247	国立環境研究所連携推進事業費 52,615											
				2 給 料	611,174	[環 境 政 策 課] 琵琶湖環境行政 企画調整費	70,444	26,256	-	繰 12,886	31,302												
				3 職員手当等	398,375																		
				4 共 済 費	231,805																		
				8 報 償 費	85																		
				9 旅 費	7,847								[琵琶湖保全 再 生 課]										
				10 交 際 費	50								琵琶湖政策総務 費	1,977	-	-	-	1,977					
				11 需 用 費	4,872								水政対策推進費	257	82	-	-	175					
				12 役 務 費	1,513																		
				13 委 託 料	59,000																		
				14 使用料及び 賃借料	330																		
				18 備品購入費	390																		
				19 負担金補助 及び交付金	5,006																		
															計	1,415,373	37,609	-	38,063	1,339,701			
				2 琵琶湖総合保全 対策費	181,573								66,849	114,724	8 報 償 費	777	琵琶湖総合保全 対策費	181,573	68,843	-	寄 900 繰 93,676	18,154	早崎内湖再生事業費 155,306 マザーレイクゴールズ推進事業費 12,200
															9 旅 費	5,648							
															11 需 用 費	3,084							

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 1 水政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	1,234							
				13 委託料	48,727							
				14 使用料及び賃借料	1,166							
				15 工事請負費	119,240							
				18 備品購入費	310							
				19 負担金補助及び交付金	1,370							
				27 公課費	17							
				<b>計</b>		<b>181,573</b>	<b>68,843</b>	<b>—</b>	<b>94,576</b>	<b>18,154</b>		
3 琵琶湖環境科学研究センター費	333,883	218,120	115,763	1 報酬	6,000	管理運営費	128,488	—	12,300	使 730 繰 190 諸 8,442	106,826	
				4 共済費	30							
				8 報償費	1,718	試験研究費	210,304	5,917	—	財 85 繰 44,884 諸 29,420	129,998	
				9 旅費	6,691							
				11 需用費	109,298	情報管理費	5,202	—	—	—	5,202	
				12 役務費	7,602	広報支援費	1,148	—	—	—	1,148	
				13 委託料	80,424	<b>計</b>	<b>345,142</b>	<b>5,917</b>	<b>12,300</b>	<b>83,751</b>	<b>243,174</b>	
				14 使用料及び賃借料	1,875	建築設計監理費 振替額	△ 11,259	—	—	—	△ 11,259	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	9,449							管理運営費
				18 備品購入費	108,535							



				19 負担金補助 及び交付金	2,176							
				27 公 課 費	85							
						<b>再 計</b>	<b>333,883</b>	<b>5,917</b>	<b>12,300</b>	<b>83,751</b>	<b>231,915</b>	
4 琵琶湖博物館費	772,672	568,085	204,587	1 報 酬	364	管 理 運 営 費	499,347	9,696	131,900	使 124,886 諸 3,647	229,218	
				8 報 償 費	8,369							
				9 旅 費	8,236	調 査 ・ 資 料 収 集 事 業 費	178,033	25,000	—	使 34,559 寄 10,084 繰 5,582 諸 23,150	79,658	
				11 需 用 費	219,734							
				12 役 務 費	18,612	展 示 事 業 費	82,671	—	—	使 81,911 財 760	—	
				13 委 託 料	334,359							
				14 使用料及び 賃借料	17,095	情 報 ・ 交 流 事 業 費	13,279	—	—	使 1,708 諸 131	11,440	
				15 工事請負費	131,900	環 境 学 習 推 進 費	4,618	—	—	財 99 繰 4,401	118	
				18 備品購入費	15,317	<b>計</b>	<b>777,948</b>	<b>34,696</b>	<b>131,900</b>	<b>290,918</b>	<b>320,434</b>	
				19 負担金補助 及び交付金	18,612	建 築 設 計 監 理 費 振 替 額	△ 5,276	—	—	—	△ 5,276	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上
				27 公 課 費	74							管理運営費
						<b>再 計</b>	<b>772,672</b>	<b>34,696</b>	<b>131,900</b>	<b>290,918</b>	<b>315,158</b>	
<b>計</b>	<b>2,703,501</b>	<b>2,265,583</b>	<b>437,918</b>				<b>2,703,501</b>	<b>147,065</b>	<b>144,200</b>	<b>507,308</b>	<b>1,904,928</b>	
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環 境 費 (単位 千円)												
1 環境保全対策費	1,229,891	1,232,553	△ 2,662	1 報 酬	42,768	職 員 費	540,076	916	—	使 45,690	493,470	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	240,464	【環境政策課】						
				3 職員手当等	160,121	環境管理対策費	6,725	—	—	—	6,725	
				4 共済費	98,096	大気騒音等対策費	14,189	—	—	使 820	13,369	
				8 報償費	3,839							
				9 旅費	13,218	【環境政策課・琵琶湖保全再生課】						
				11 需用費	51,629	環境政策推進費	29,042	—	—	繰 7,204	21,838	
				12 役務費	9,399	水質保全対策費	53,320	17,600	—	—	35,720	
				13 委託料	404,163	【琵琶湖保全再生課】						
				14 使用料及び賃借料	3,962	ヨシ群落保全事業費	18,375	4,950	6,000	寄 3,600	3,825	
				15 工事請負費	32,109	水草刈取事業費	288,270	5,150	—	財繰 595 繰 179,597	102,928	
				18 備品購入費	64,531							
				19 負担金補助及び交付金	56,066							
				25 積立金	49,400	【循環社会推進課】						
				27 公課費	126	循環型社会形成推進費	85,405	—	—	財繰 31 繰 32,182	53,192	
						廃棄物処理行政調整費	6,121	231	—	使 2,221	3,669	
						散在性ごみ対策事業費	6,491	—	—	—	6,491	
						生活排水対策事業費	15,268	—	—	—	15,268	

						産業廃棄物対策事業費	159,800	19,355	—	使29,706 繰21,567 諸 2,629	86,543	最終処分場特別対策事業費 105,654
						環境事業公社等事業促進費	6,809	—	—	—	6,809	
						<b>計</b>	<b>1,229,891</b>	<b>48,202</b>	<b>6,000</b>	<b>325,842</b>	<b>849,847</b>	
2 環境研究施設費	64,355	66,700	△ 2,345	9 旅 費	236	環境政策課 ・琵琶湖保 全再生課						
				11 需用費	10,199							
				12 役務費	1,365	環境監視施設維持整備費	61,548	—	—	—	61,548	
				13 委託料	46,389							
				14 使用料及び賃借料	6,074	琵琶湖保全再生課						
				19 負担金補助及び交付金	41	環境調査研究費	2,807	1,758	—	—	1,049	
				27 公課費	51							
						<b>計</b>	<b>64,355</b>	<b>1,758</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>62,597</b>	
3 自然保護費	414,081	379,633	34,448	1 報酬	1,952	琵琶湖保全再生課						
				8 報償費	5,183							
				9 旅費	2,343	琵琶湖レジャー対策費	18,775	—	—	使 1,400 寄 300 諸 1,120	15,955	
				11 需用費	14,816							
				12 役務費	5,962	自然環境保全課						
				13 委託料	106,662	自然公園等管理費	116,481	26,550	32,400	使 612	56,919	
				14 使用料及び賃借料	978	自然環境保全推進費	246,958	10,000	—	繰12,669	224,289	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業費 205,700
				15 工事請負費	63,267	鳥獣保護推進費	17,971	—	—	使 6,464	11,507	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	440	鳥獣対策費	13,896	-	-	-	13,896	
				19 負担金補助及び交付金	212,463							
				27 公課費	15							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>414,081</b>	<b>36,550</b>	<b>32,400</b>	<b>22,565</b>	<b>322,566</b>	
<b>計</b>	<b>1,708,327</b>	<b>1,678,886</b>	<b>29,441</b>				<b>1,708,327</b>	<b>86,510</b>	<b>38,400</b>	<b>348,407</b>	<b>1,235,010</b>	
(款) 5琵琶湖環境費 (項) 3下水道費												
(単位 千円)												
1 下水道費	3,514,017	3,339,052	174,965	1 報酬	756	職員費	42,148	4,862	-	-	37,286	特定事業職員費 4,862
				2 給料	19,725							下水道調整推進費
				3 職員手当等	13,582							一般職員費 37,286
				4 共済費	8,841	流域下水道計画調査費	279,886	-	265,200	繰 7,000	7,686	
				9 旅費	268							
				11 需用費	1,008	污水处理施設整備促進事業費	74,373	-	-	-	74,373	
				12 役務費	169	流域下水道促進費	3,122,608	-	-	繰12,000	3,110,608	
				13 委託料	7,000	<b>計</b>	<b>3,519,015</b>	<b>4,862</b>	<b>265,200</b>	<b>19,000</b>	<b>3,229,953</b>	
				15 工事請負費	265,200	建築設計監理費	△ 4,998	-	-	-	△ 4,998	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	2,305,734	振替額						流域下水道計画調査費

				24 投資及び出資金	891,734								
						<b>再 計</b>	<b>3,514,017</b>	<b>4,862</b>	<b>265,200</b>	<b>19,000</b>	<b>3,224,955</b>		
2 下水道調整推進費	1,891	1,891	-	9 旅 費	116	公共下水道調整推進費	6,753	6,753	-	-	-		
				11 需用費	1,775	<b>計</b>	<b>6,753</b>	<b>6,753</b>	-	-	-		
						特定事業職員費振替額	△ 4,862	△ 4,862	-	-	-		(目)下水道費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>1,891</b>	<b>1,891</b>	-	-	-		
<b>計</b>	<b>3,515,908</b>	<b>3,340,943</b>	<b>174,965</b>				<b>3,515,908</b>	<b>6,753</b>	<b>265,200</b>	<b>19,000</b>	<b>3,224,955</b>		

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 4 森林林業費

(単位 千円)

1 森林林業総務費	1,027,220	1,173,278	△ 146,058	1 報 酬	25,380	職 員 費	899,625	12,440	64,548	繰上13,330	809,307	特定事業職員費	73,729
				2 給 料	426,792							造林費	21,812
				3 職員手当等	276,767							林道費	3,421
				4 共 済 費	170,350							治山費	48,496
				9 旅 費	3,422	森 林 計 画 費	112,533	88,680	-	財 476	23,035	森林情報デジタル化推進事業費	86,680
				11 需用費	12,069					諸 342			
				12 役 務 費	3,066	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 費	6,937	-	-	財 8	2,324		
				13 委 託 料	97,512	県 民 の 森 等 整 備 管 理 費	8,125	-	-	繰 4,605			
				14 使用料及び賃借料	2,741					諸 1,500	6,625		
				18 備品購入費	2,240								

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	6,867							
				27 公課費	14							
				<b>計</b>		<b>1,027,220</b>	<b>101,120</b>	<b>64,548</b>	<b>20,261</b>	<b>841,291</b>		
2 琵琶湖森林づくり費	1,821,912	1,768,601	53,311	8 報償費	2,545	[森林政策課・森林保全課] 琵琶湖森林づくり事業費	1,541,309	204,600	—	財 86 繰 620,123	716,500	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業費 454,587 2 次世代の森創生事業費 8,300 3 森林を育む間伐材利用促進事業費 38,727 4 災害に強い森林づくり事業費 13,000 5 協働の森づくりの啓発事業費 19,056 6 みんなの森づくり活動支援事業費 6,500 7 未来へつなぐ木の良さ体感事業費 165,955 8 森林環境学習事業費 118,598 9 琵琶湖森林づくり基金積立金 716,586
				9 旅費	1,072							
				11 需用費	3,430							
				12 役務費	580							
				13 委託料	133,290							
				14 使用料及び賃借料	1,226							
				18 備品購入費	2,272							
				19 負担金補助及び交付金	960,911							
				25 積立金	716,586							
				<b>計</b>								
						[自然環境課] 森林動物対策事業費	280,603	138,233	—	繰 127,525	14,845	森林動物対策事業補助金 229,438
3 森林経営管理市町等支援費	152,402	123,052	29,350	9 旅費	142	森林経営管理市町等支援事業費	152,402	—	—	財 15 繰99,435	52,952	1 森林整備支援等基金積立金 52,967
				13 委託料	98,963							

				18 備品購入費	330							2 森林・林業人材育成事業費	44,600
				25 積立金	52,967							3 森林境界明確化支援事業費	54,835
						<b>計</b>	<b>152,402</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>99,450</b>	<b>52,952</b>		
4 林業振興費	231,166	776,544	△ 545,378	8 報償費	706	林業普及費	4,326	1,995	—	—	2,331		
				9 旅費	3,478	森林病虫害等防除事業費	10,078	6,278	—	—	3,800		
				11 需用費	3,099								
				12 役務費	629	森林組合振興対策費	123,292	3,305	—	財 1,742 繰 17,810 諸 100,029	406	素材生産活動促進資金貸付金	100,000
				13 委託料	83,089								
				14 使用料及び賃借料	659	林産物生産流通振興対策費	13,046	—	—	使 655	12,391	しがの林業・木材産業強化対策事業費	11,824
				15 工事請負費	2,212	湖国のみどりづくり推進事業費	613	—	—	—	613		
				18 備品購入費	81								
				19 負担金補助及び交付金	37,213	近江富士花緑公園管理運営費	54,411	—	—	使 2,079	52,332		
				21 貸付金	100,000	林業・木材産業高度化対策費	8,850	8,800	—	—	50	次世代苗木生産システムの構築事業費	7,500
						「やまの健康」推進事業費	16,550	5,225	—	繰 11,325	—	1 「やまの健康」実践事業費	6,100
												2 「やまと都市をつなぐ」森林山村地域活性化事業費	10,450
						<b>計</b>	<b>231,166</b>	<b>25,603</b>	<b>—</b>	<b>133,640</b>	<b>71,923</b>		
5 造林費	4,137,840	4,130,610	7,230	8 報償費	27	補助造林事業費	830,610	473,610	320,600	—	36,400		
				9 旅費	815	単独造林事業費	360,262	—	—	使 75 諸 350,000	10,187	単独造林間伐事業費	10,000
				11 需用費	2,082							受託造林事業資金貸付金	350,000
				12 役務費	2,687	造林公社運営費	2,968,780	—	—	諸 34,535	2,934,245	日本政策金融公庫償還金	2,758,040

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明						
				区分	金額			特定財源				一般財源					
								国支出金	地方債	その他							
				13 委託料	7,945	計	4,159,652	473,610	320,600	384,610	2,980,832	滋賀県造林公社出資金 210,374  (目)森林林業総務費へ計上 補助造林事業費					
			14 使用料及び賃借料	1,638													
			18 備品購入費	2,554	特定事業職員費 振替額								△ 21,812	△ 6,544	△14,112	—	△ 1,156
			19 負担金補助及び交付金	801,620													
			21 貸付金	350,000													
			23 償還金利子及び割引料	2,758,040													
			24 投資及び出資金	210,374													
			27 公課費	58													
						再計	4,137,840	467,066	306,488	384,610	2,979,676						
6 県営林費	55,762	58,196	△ 2,434	8 報償費	3,385	県営(有)林経営 管理事業費	55,762	20,400	19,600	財13,662 諸 2,100	—						
				9 旅費	150												
				11 需用費	727												
				12 役務費	5,497												
				13 委託料	44,201												
				14 使用料及び賃借料	16												
				19 負担金補助及び交付金	1,746												
				22 補償補填及び賠償金	30												



				27 公 課 費	10								
						<b>計</b>	<b>55,762</b>	<b>20,400</b>	<b>19,600</b>	<b>15,762</b>		<b>—</b>	
7 林 道 費	159,789	136,351	23,438	9 旅 費	717	補助林道事業費	151,453	83,168	51,400	分 3,250		13,635	
				11 需 用 費	1,588	単独林道事業費	11,757	—	4,900	—		6,857	
				12 役 務 費	227	<b>計</b>	<b>163,210</b>	<b>83,168</b>	<b>56,300</b>	<b>3,250</b>		<b>20,492</b>	
				13 委 託 料	11,600	特定事業職員費 振 替 額	△ 3,421	△ 715	△ 1,991	—	△ 715		(目)森林林業総務費へ計上
				14 使用料及び 賃借料	283								補助林道事業費
				15 工事請負費	90,200								
				19 負担金補助 及び交付金	54,056								
				22 補償補填及 び賠償金	1,100								
				27 公 課 費	18								
						<b>再 計</b>	<b>159,789</b>	<b>82,453</b>	<b>54,309</b>	<b>3,250</b>		<b>19,777</b>	
8 治 山 費	1,589,352	1,599,166	△ 9,814	8 報 償 費	498	補助治山事業費	1,550,000	736,510	812,700	—		790	
				9 旅 費	1,827	単独治山事業費	79,121	—	68,700	—		10,421	
				11 需 用 費	13,088	保安林整備等管 理費	8,727	3,706	—	—		5,021	
				12 役 務 費	2,900	<b>計</b>	<b>1,637,848</b>	<b>740,216</b>	<b>881,400</b>	<b>—</b>		<b>16,232</b>	
				13 委 託 料	153,404	特定事業職員費 振 替 額	△ 48,496	—	△48,445	—	△ 51		(目)森林林業総務費へ計上
				14 使用料及び 賃借料	1,583								補助治山事業費
				15 工事請負費	1,373,750								
				19 負担金補助 及び交付金	6,794								

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				22 補償補填及び賠償金	35,286							
				27 公課費	222							
						<b>再計</b>	<b>1,589,352</b>	<b>740,216</b>	<b>832,955</b>	<b>—</b>	<b>16,181</b>	
9 普及業務施設費	14,053	9,364	4,689	8 報償費	285	運営費	12,063	—	—	使 915	11,148	
				9 旅費	391	材木育種事業費	1,990	356	—	財 851	783	
				11 需用費	7,338							
				12 役務費	904							
				13 委託料	3,111							
				14 使用料及び賃借料	251							
				18 備品購入費	1,700							
				19 負担金補助及び交付金	37							
				27 公課費	36							
						<b>計</b>	<b>14,053</b>	<b>356</b>	<b>—</b>	<b>1,766</b>	<b>11,931</b>	
<b>計</b>	<b>9,189,496</b>	<b>9,775,162</b>	<b>△ 585,666</b>				<b>9,189,496</b>	<b>1,780,047</b>	<b>1,277,900</b>	<b>1,406,473</b>	<b>4,725,076</b>	

## (款) 6 健康医療福祉費

## (項) 1 社会福祉費

款	本年度	前年度	比較
健康医療福祉費	166,769,454	153,224,725	13,544,729

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明											
				区分	金額			特定財源			一般財源												
								国支出金	地方債	その他													
1 社会福祉総務費	15,682,549	15,032,517	650,032	1 報酬	88,524	職員費	683,732	41,592	—	使 2,707 繰 17,296 諸 9,891	612,246	包括的・重層の支援体制整備推進事業費 1,900 再犯防止推進事業費 33,550											
				2 給料	285,875	[健康福祉政策課] 健康医療福祉行政企画調整費 健康医療福祉行政推進費 社会福祉諸費 社会福祉統計調査費 地域福祉推進費 福祉のまちづくり推進費 低所得者自立更生融資対策費 社会福祉施設監査指導費 滋賀県平和祈念館事業費	12,035	160	—	使 684 財 2,162	9,029												
				3 職員手当等	202,964																		
				4 共済費	111,004																		
				8 報償費	4,378																		
				9 旅費	13,741								402	—	—	諸 26	376						
				10 交際費	100								341	—	—	—	341						
				11 需用費	41,191								1,401	1,401	—	—	—						
				12 役務費	12,364								706,738	109,658	—	—	597,080						
				13 委託料	395,205								福祉のまちづくり推進費	4,657	746	—	繰 1,193	2,718					
				14 使用料及び賃借料	3,866																		
				18 備品購入費	900																		
				19 負担金補助及び交付金	12,261,338														140,169	78,614	—	諸 27,497	34,058
				20 扶助費	2,233,450														475	75	—	—	400
				23 償還金利子及び割引料	27,497														58,272	3,712	—	財 95 繰 48,318 諸 1,512	4,635
				25 積立金	95																		
27 公課費	57																						

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						[健康福祉政策課・医療福祉推進課]						
						社会福祉事業振興費	807,186	18,353	—	使財繰 124 繰 27 繰 9,253	779,429	福祉人材バンク運営事業費14,931 介護福祉士修学資金等貸付事業費 14,421 社会福祉施設職員等退職手当共済 事業給付費補助金 320,366
						[健康福祉政策課・障害福祉課・子ども青少年局]						
						社会福祉審議会費	4,270	—	—	—	4,270	
						[障害福祉課]						
						障害者福祉対策費	1,581,226	151,057	—	諸 209,467	1,220,702	障害者芸術・文化活動推進事業費 31,600
						障害者自立支援費	11,401,074	1,049,920	94,400	使財繰 10 繰 9,764	10,246,980	障害者自立支援給付費 8,258,686 重度障害者地域包括支援事業費 264,597
						特別障害者手当等給付費	33,931	23,946	—	—	9,985	
						障害者就労対策推進費	148,131	55,322	—	—	92,809	
						発達障害者支援事業費	22,102	11,050	—	—	11,052	
						[医療保険課]						
						福祉医療推進費	76,407	—	—	—	76,407	福祉医療費支払手数料補助金 76,141

						計	15,682,549	1,545,606	94,400	340,026	13,702,517					
2 レイカディア推進費	20,061,044	20,221,383	△ 160,339	1 報酬	1,624	地域介護総合確保事業費	1,164,173	—	—	繰上 1,163,588	585	地域密着型サービス施設等整備費補助金 378,210				
				4 共済費	1,280	介護保険推進事業費	18,626,862	31,339	—	使37,594 財 4,018 繰上 724,930 諸33,234	17,795,747	介護保険給付費県費負担金 16,937,225 地域支援事業県費交付金 780,075				
				8 報償費	4,391											
				9 旅費	4,378											
				11 需用費	17,135											
				12 役務費	5,528											
				13 委託料	369,690											
				14 使用料及び賃借料	10,697											
				15 工事請負費	119,400											
				18 備品購入費	3,212											
				19 負担金補助及び交付金	19,390,180											
				21 貸付金	100,000											
				25 積立金	33,520											
				27 公課費	9											
										再計	20,061,044	41,695	107,400	2,007,210	17,904,739	
										計	20,062,595	41,695	107,400	2,007,210	17,906,290	
						建築設計監理費 振替額	△ 1,551	—	—	—	△ 1,551	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上  レイカディア推進事業費				
						レイカディア推進事業費	271,560	10,356	107,400	使43,115 繰上 731	109,958					
3 障害者福祉費	475,424	469,149	6,275	1 報酬	32,624	職員費	226,285	10,083	—	—	216,202					
				2 給料	72,454	身体障害者援護費	3,965	—	—	—	3,965					
				3 職員手当等	83,511	社会参加促進事業費	89,072	41,015	—	—	48,057					
				4 共済費	37,721											

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	15,495	身体障害者更生相談所費	2,372	-	-	-	2,372	
				9 旅費	4,012	障害児(者)援護費	47,265	21,800	-	-	25,465	
				11 需用費	6,369							
				12 役務費	1,436	知的障害者福祉行政費	18,186	-	-	-	18,186	
				13 委託料	197,998							
				14 使用料及び賃借料	525	障害者医療福祉相談推進事業費	88,279	37,689	-	-	50,590	
				18 備品購入費	170							
				19 負担金補助及び交付金	23,058							
				27 公課費	51							
						<b>計</b>	<b>475,424</b>	<b>110,587</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>364,837</b>	
4 老人福祉費	230,135	243,678	△ 13,543	8 報償費	1,586	老人生きがい対策費	51,685	27,863	-	繰 1,750	22,072	
				9 旅費	588	認知症施策等総合支援事業費	41,972	20,364	-	-	21,608	若年性・軽度認知症総合支援事業費 3,368
				11 需用費	1,083							
				12 役務費	925	老人福祉医療費	136,478	-	-	-	136,478	老人福祉医療費補助金
				13 委託料	37,350							
				14 使用料及び賃借料	94							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助及び交付金	188,309							

						計	230,135	48,227	—	1,750	180,158	
5 女性福祉費	30,684	32,968	△ 2,284	1 報酬	1,236	女性福祉等対策費	30,684	13,515	—	諸 341	16,828	
				8 報償費	1,061							
				9 旅費	1,232							
				11 需用費	9,699							
				12 役務費	735							
				13 委託料	15,003							
				14 使用料及び賃借料	165							
				19 負担金補助及び交付金	157							
				20 扶助費	1,387							
				27 公課費	9							
						計	30,684	13,515	—	341	16,828	
6 遺家族等援護費	22,122	22,458	△ 336	1 報酬	77	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費	22,122	5,839	—	諸 11	16,272	
				8 報償費	1,867							
				9 旅費	2,052							
				11 需用費	1,123							
				12 役務費	3,190							
				13 委託料	2,839							
				14 使用料及び賃借料	1,200							
				19 負担金補助及び交付金	9,774							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						<b>計</b>	<b>22,122</b>	<b>5,839</b>	<b>—</b>	<b>11</b>	<b>16,272</b>	
7 国民健康保険連絡調整費	11,177,681	11,124,551	53,130	1 報酬	1,169	国民健康保険健全化対策費	10,931,002	—	—	—	10,931,002	国民健康保険給付対策費補助金 183,492
				8 報償費	12							国民健康保険基盤安定対策費負担金 3,673,336
				9 旅費	631							
				11 需用費	3,266	国民健康保険地域医療活動強化費	155	—	—	—	155	
				12 役務費	1,685							
				14 使用料及び賃借料	126	国民健康保険団体助成費	3,000	—	—	—	3,000	
				18 備品購入費	200	国民健康保険事業推進費	67,747	—	—	—	67,747	
				19 負担金補助及び交付金	3,864,108	国民健康保険健康づくり推進対策費	175,777	—	—	—	175,777	
				28 繰出金	7,306,484							
						<b>計</b>	<b>11,177,681</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>11,177,681</b>	
8 社会福祉施設費	361,803	335,985	25,818	11 需用費	6,145	むれやま荘運営費	83,095	—	—	使 58	83,037	
				13 委託料	313,303	障害者センター運営費	278,988	32,777	25,200	使 735 諸 8	220,268	
				15 工事請負費	28,000							
				18 備品購入費	14,355							
						<b>計</b>	<b>362,083</b>	<b>32,777</b>	<b>25,200</b>	<b>801</b>	<b>303,305</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 280	—	—	—	△ 280	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
						<b>再計</b>	<b>361,803</b>	<b>32,777</b>	<b>25,200</b>	<b>801</b>	<b>303,025</b>	障害者センター運営費



9 老人福祉施設費	13,590	564,070	△ 550,480	19 負担金補助及び交付金	13,590	公私立老人福祉施設等整備助成費	13,590	9,060	4,400	—	130	
						<b>計</b>	<b>13,590</b>	<b>9,060</b>	<b>4,400</b>	<b>—</b>	<b>130</b>	
<b>計</b>	<b>48,055,032</b>	<b>48,046,759</b>	<b>8,273</b>				<b>48,055,032</b>	<b>1,807,306</b>	<b>231,400</b>	<b>2,350,139</b>	<b>43,666,187</b>	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

1 児童福祉総務費	1,416,668	2,310,213	△ 893,545	1 報酬	59,507	職員費	340,800	10,441	—	繰 3,157	327,202	
				2 給料	116,633	児童福祉行政費	13,251	—	—	—	13,251	
				3 職員手当等	106,689	子育て環境づくり対策事業費	400,913	186,966	—	財 644	70,019	子育て支援環境緊急整備事業費 38,322
				4 共済費	57,977					繰 135,784		多子世帯子育て応援事業費34,348
				8 報償費	4,161					諸 7,500		地域少子化対策重点推進事業費 120,001
				9 旅費	6,968	児童健全育成事業費	92,909	5,307	—	繰 450	87,152	
				11 需用費	12,287							
				12 役務費	3,739	びわ湖こどもの国管理運営費	148,070	—	72,900	使 4,906	70,264	
				13 委託料	186,974	児童厚生施設等設置促進費	70,330	—	—	—	70,330	放課後児童クラブ施設整備費補助金 58,214
				14 使用料及び賃借料	398	保育所職員研修等事業費	43,471	14,504	—	使 4,425	24,542	保育士等キャリアアップ研修事業費 26,545
				15 工事請負費	81,500	児童扶養手当支給費	302,447	100,584	—	—	201,863	給付費 301,753
				19 負担金補助及び交付金	477,438							
				20 扶助費	301,753	特別児童扶養手当支給業務費	3,624	3,624	—	—	—	
				25 積立金	644							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						子ども・子育て 応援センター運 営費	1,668	—	—	—	1,668	
						<b>計</b>	<b>1,417,483</b>	<b>321,426</b>	<b>72,900</b>	<b>156,866</b>	<b>866,291</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 815	—	—	—	△ 815	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上  びわ湖こどもの国管理運営費
						<b>再 計</b>	<b>1,416,668</b>	<b>321,426</b>	<b>72,900</b>	<b>156,866</b>	<b>865,476</b>	
2 児童措置費	18,498,539	18,265,936	232,603	8 報償費	41,097	[障害福祉課]						
				9 旅費	137	児童福祉施設給 付費	2,297,005	144,058	—	分 449	2,152,498	
				11 需用費	190							
				12 役務費	1,168	[子ども・青 少年局]						
				13 委託料	116,363	利用しやすい保 育所づくり推進 事業費	2,995,645	269,707	—	繰 2,724	2,723,214	保育対策総合支援事業費等補助金 505,679 保育士修学資金等貸付事業費補助 金 28,056 地域子育て支援事業費補助金 2,256,203
				14 使用料及び 賃借料	39							
				19 負担金補助 及び交付金	15,774,862							
				20 扶助費	2,564,586	教育・保育給付 等事業費	7,340,593	3,304	—	財 97 繰 34,072	7,303,120	施設型給付・地域型保育給付費 7,203,430 子育て支援施設等利用給付費 77,627 子ども・子育て支援事業費補助金 34,072
				25 積立金	97							
						児童養護施設等 入所措置費	2,430,029	1,214, 430	42,900	分 17,427	1,155,272	
						里親委託事業費	133,682	65,654	—	分 993	67,035	

						児童手当負担金	3,301,585	—	—	—	3,301,585	
						<b>計</b>	<b>18,498,539</b>	<b>1,697,153</b>	<b>42,900</b>	<b>55,762</b>	<b>16,702,724</b>	
3 ひとり親家庭福祉費	484,093	568,219	△ 84,126	8 報 償 費	3,400	ひとり親家庭福祉対策費	81,478	52,017	—	分 65 使 855	28,541	
				9 旅 費	298	母子福祉資金貸付対策費	13,519	—	—	諸10,000	3,519	
				11 需 用 費	902	ひとり親家庭等医療給付費	389,096	—	—	—	389,096	1 父子家庭福祉医療費補助金 21,226
				12 役 務 費	451							2 母子家庭福祉医療費補助金 351,028
				13 委 託 料	27,646							3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助金 16,842
				14 使用料及び賃借料	100							
				19 負担金補助及び交付金	438,154							
				21 貸 付 金	10,000							
				28 繰 出 金	3,142							
						<b>計</b>	<b>484,093</b>	<b>52,017</b>	<b>—</b>	<b>10,920</b>	<b>421,156</b>	
4 児童虐待防止等対策費	2,018,554	1,310,442	708,112	1 報 酬	123,157	職 員 費	1,215,221	69,369	—	—	1,145,852	
				2 給 料	520,271	児童虐待防止等対策費	798,478	141,121	431,600	使 1,158 諸 9,904	214,695	子ども家庭相談センター体制強化事業費 523,880
				3 職員手当等	362,566	ヤングケアラー支援対策費	12,829	8,472	—	繰 592	3,765	
				4 共 済 費	212,841							
				8 報 償 費	9,764	<b>計</b>	<b>2,026,528</b>	<b>218,962</b>	<b>431,600</b>	<b>11,654</b>	<b>1,364,312</b>	
				9 旅 費	12,702	建築設計監理費 振 替 額	△ 7,974	—	—	—	△ 7,974	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				11 需 用 費	85,664							児童虐待防止等対策費
				12 役 務 費	9,668							
				13 委 託 料	91,438							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	8,584							
				15 工事請負費	536,350							
				18 備品購入費	29,220							
				19 負担金補助及び交付金	13,459							
				20 扶助費	2,423							
				27 公課費	447							
				<b>再計</b>		<b>2,018,554</b>	<b>218,962</b>	<b>431,600</b>	<b>11,654</b>	<b>1,356,338</b>		
5 児童福祉施設費	1,635,631	1,872,059	△ 236,428	1 報酬	45,777	職員費	716,688	74,351	—	分 527 使 45,536 諸 26	596,248	
				2 給料	326,318							
				3 職員手当等	218,115	【障害福祉課】						
				4 共済費	127,174	県立児童福祉施設等施設整備事業費	2,633	—	—	—	2,633	
				8 報償費	1,549							
				9 旅費	5,145	民間児童福祉施設等整備助成費	411,868	274,577	109,800	—	27,491	民間心身障害児者施設整備費補助金
				11 需用費	116,568							
				12 役務費	13,179	児童福祉施設等運営助成費	400	—	—	—	400	
				13 委託料	118,853	児童福祉施設運営費	455,127	35,174	—	分 1,344 使 32,496 財 350 諸 4,685	381,078	
				14 使用料及び賃借料	5,445							
				16 原材料費	700	【子ども・青少年局】						
				18 備品購入費	8,044							

				19 負担金補助 及び交付金	630,420	淡海学園運営費	50,127	17,708	—	分 9,682 使 19 諸 3,300	19,418	
				20 扶 助 費	18,236							
				27 公 課 費	108							
						<b>計</b>	<b>1,636,843</b>	<b>401,810</b>	<b>109,800</b>	<b>97,965</b>	<b>1,027,268</b>	
						建築設計監理費 振 替 額	△ 1,212	—	—	—	△ 1,212	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上  淡海学園運営費
						<b>再 計</b>	<b>1,635,631</b>	<b>401,810</b>	<b>109,800</b>	<b>97,965</b>	<b>1,026,056</b>	
6 青少年対策費	96,924	97,756	△ 832	8 報 償 費	1,024	青少年対策総合 推進事業費	9,985	—	—	—	9,985	
				9 旅 費	816							
				11 需 用 費	1,930	青少年育成推進 事業費	7,576	—	—	—	7,576	
				12 役 務 費	95	青少年非行防止 対策事業費	79,363	—	—	—	79,363	
				13 委 託 料	1,060							
				14 使用料及び 賃借料	154							
				19 負担金補助 及び交付金	91,845							
						<b>計</b>	<b>96,924</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>96,924</b>	
<b>計</b>	<b>24,150,409</b>	<b>24,424,625</b>	<b>△ 274,216</b>				<b>24,150,409</b>	<b>2,691,368</b>	<b>657,200</b>	<b>333,167</b>	<b>20,468,674</b>	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費												
(単位 千円)												
1 生活保護総務費	135,692	134,935	757	1 報 酬	13,325	職 員 費	108,054	31,994	—	—	76,060	
				2 給 料	43,652	生活保護法施行 事務費	27,638	8,827	—	—	18,811	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	30,190							
				4 共済費	21,363							
				8 報償費	36							
				9 旅費	1,690							
				11 需用費	1,710							
				12 役務費	6,233							
				13 委託料	9,689							
				14 使用料及び賃借料	5,476							
				18 備品購入費	1,692							
				19 負担金補助及び交付金	571							
				27 公課費	65							
				<b>計</b>		<b>135,692</b>	<b>40,821</b>	-	-	<b>94,871</b>		
2 扶助費	1,344,053	1,335,563	8,490	19 負担金補助及び交付金	156,511	1,344,053	890,655	-	-	453,398	1 生活保護費負担金 156,511	
				20 扶助費	1,187,542						2 扶助費 1,187,542	
											生活扶助 315,818	
											住宅扶助 136,366	
											教育扶助 5,516	
											医療扶助 611,501	
											介護扶助 48,899	
				<b>計</b>		<b>1,344,053</b>	<b>890,655</b>	-	-	<b>453,398</b>		
<b>計</b>	<b>1,479,745</b>	<b>1,470,498</b>	<b>9,247</b>			<b>1,479,745</b>	<b>931,476</b>	-	-	<b>548,269</b>		

(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 4 災害救助費 (単位 千円)												
1 救 助 費	49,269	51,886	△ 2,617	9 旅 費	30	災害救助対策費	49,269	—	—	財 251 繰 11,043	37,975	
				11 需 用 費	10							
				13 委 託 料	11,043							
				25 積 立 金	38,186							
						計	49,269	—	—	11,294	37,975	
計	49,269	51,886	△ 2,617				49,269	—	—	11,294	37,975	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 5 公衆衛生費 (単位 千円)												
1 公衆衛生総務費	24,239,901	24,023,479	216,422	1 報 酬	250,187	職 員 費	1,198,243	256,850	—	使 23,451 繰 206 諸 3,338	914,398	
				2 給 料	412,632							
				3 職員手当等	317,350	[医療政策課]						
				4 共 済 費	200,540	総合保健対策推 進費	142,200	—	—	—	142,200	
				8 報 償 費	10,058							
				9 旅 費	25,295	[医療政策課 ・健康寿 命推進課]						
				11 需 用 費	18,093	衛 生 管 理 費	24,531	—	—	使 974 財 2,300	21,257	
				12 役 務 費	16,316							
				13 委 託 料	152,041	地域保健推進費	3,956	484	—	—	3,472	
				14 使用料及び 賃借料	1,407							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 災害救助費 (項) 5 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	300	[医療政策課・障害福祉課]						
				19 負担金補助及び交付金	22,500,089							
				20 扶助費	153,015	病院事業繰出金	4,438,589	—	—	—	4,438,589	1 病院事業負担金 3,862,726 2 保健衛生行政等負担金 378,536
				25 積立金	182,569							3 共済組合追加費用等負担金 197,327
				27 公課費	9	[健康寿命推進課]						
						リハビリテーション提供体制整備費	51,561	—	—	使 88	51,473	
						リハビリテーションセンター運営費	26,085	—	—	—	26,085	
						母子保健対策費	555,891	242,019	—	使 49 繰 3,000	310,823	周産期保健医療対策費 271,636
						小児保健医療センター運営費	94,351	—	—	—	94,351	
						母子医療対策費	42,800	125	—	繰 8,431	34,244	不妊治療助成事業費 13,731
						健康しが推進費	91,358	47,088	—	繰 4,000	40,270	
						原子爆弾被爆者対策費	132,909	127,021	—	—	5,888	
						栄養改善対策費	8,861	2,167	—	使 1,490 諸 200	5,004	
						食育推進費	4,927	1,705	—	—	3,222	
						[医療保険課]						



						後期高齢者医療費等対策費	16,356,660	60,664	—	分60,664 財 577	16,234,755	後期高齢者医療財政安定化基金造成事業費 182,569 後期高齢者医療給付費県費負担金 12,867,413 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 2,253,046 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 1,049,788
						[子ども・青少年局] 乳幼児医療対策費	1,066,979	—	—	—	1,066,979	乳幼児福祉医療費助成事業費補助金
						<b>計</b>	<b>24,239,901</b>	<b>738,123</b>	<b>—</b>	<b>108,768</b>	<b>23,393,010</b>	
2 予 防 費	60,575,362	47,787,704	12,787,658	1 報 酬	7,582	[感 染 症 策 課] 感 染 症 対 策 費	57,801,156	53,533,362	—	繰27,592 諸45,725	4,194,477	感染症予防対策事業費33,394,509 感染症発生時対策費 19,874,960 感染症発生動向調査事業費 4,382,864 風しん対策推進事業費 13,380
				8 報 償 費	658,590							
				9 旅 費	24,997							
				11 需 用 費	3,348,241							
				12 役 務 費	1,612,727							
				13 委 託 料	13,377,261	エイズ予防対策費	6,615	3,290	—	—	3,325	
				14 使用料及び賃借料	2,133,698	予 防 接 種 費	19,510	7,508	—	繰 2,400	9,602	
				18 備品購入費	3,385	[健 康 寿 命 推 進 課]						
				19 負担金補助及び交付金	33,637,795	生活習慣病対策費	140,219	59,829	—	財 90 繰12,679	67,621	がん対策推進基金事業費 20,247 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 70,000
				20 扶 助 費	5,770,893	ハンセン病事業費	3,146	—	—	—	3,146	
				25 積 立 金	90							
				27 公 課 費	103	難 病 対 策 費	2,592,814	1,281,784	—	—	1,311,030	難病対策推進事業費 28,030 医療扶助費 2,177,079

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						健康寿命・ 薬務推進課						
						臓器移植・腎不 全対策費	11,902	688	—	—	11,214	
						計	60,575,362	54,886,461	—	88,486	5,600,415	
3 精神保健福祉費	527,037	533,869	△ 6,832	1 報酬	8,497	精神保健福祉対 策費	271,699	74,826	—	諸 77	196,796	精神科救急医療システム事業費 91,464
				4 共済費	4							精神障害者地域生活支援事業費 66,245
				8 報償費	3,814	精神保健福祉セ ンター費	45,066	1,693	—	諸 40	43,333	精神科救急情報センター運営費 21,106
				9 旅費	3,509							
				11 需用費	6,632	精神保健医療費	148,488	51,613	—	—	96,875	
				12 役務費	9,220	自殺対策推進費	61,784	49,462	—	—	12,322	自殺対策推進センター運営費 12,948
				13 委託料	119,109							
				14 使用料及び 賃借料	1,614							
				18 備品購入費	100							
				19 負担金補助 及び交付金	305,704							
				20 扶助費	68,819							
				27 公課費	15							
						計	527,037	177,594	—	117	349,326	

4 衛生科学センター費	148,916	138,785	10,131	8 報 償 費	4,042	運 営 費	137,137	20,962	—	—	116,175	
				9 旅 費	2,576	調 査 研 究 費	3,586	—	—	3,586		
				11 需 用 費	40,148	健康福祉統計調査費	8,193	8,193	—	—	—	
				12 役 務 費	21,244							
				13 委 託 料	19,246							
				14 使用料及び賃借料	64							
				18 備品購入費	59,696							
				19 負担金補助及び交付金	1,895							
				27 公 課 費	5							
						<b>計</b>	<b>148,916</b>	<b>29,155</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>119,761</b>	
<b>計</b>	<b>85,491,216</b>	<b>72,483,837</b>	<b>13,007,379</b>				<b>85,491,216</b>	<b>55,831,333</b>	<b>—</b>	<b>197,371</b>	<b>29,462,512</b>	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 6 生活衛生費

(単位 千円)

1 生活衛生総務費	413,070	433,207	△ 20,137	1 報 酬	2,767	職 員 費	286,557	—	—	使10,408	276,149	生活衛生営業指導センター事業費補助金 30,095
				2 給 料	141,585	衛生的環境推進事業費	36,840	13,022	—	使 5,520	18,298	
				3 職員手当等	90,424	動物保護管理推進事業費	89,673	—	—	使 7,040 繰 2,564 諸 1,000	79,069	
				4 共 済 費	52,147							
				8 報 償 費	840							
				9 旅 費	1,973							
				11 需 用 費	11,603							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 6 生活衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	2,196							
				13 委託料	71,841							
				14 使用料及び 賃借料	113							
				15 工事請負費	3,600							
				18 備品購入費	837							
				19 負担金補助 及び交付金	33,125							
				27 公課費	19							
				<b>計</b>		<b>413,070</b>	<b>13,022</b>	<b>—</b>	<b>26,532</b>	<b>373,516</b>		
2 食品衛生指導費	62,946	65,157	△ 2,211	1 報酬	632	食品衛生推進事業費	53,377	988	—	使30,647	21,742	食品・添加物試験検査事業費 25,321
				8 報償費	1,236							
				9 旅費	1,889	食肉・食鳥衛生 推進事業費	9,569	554	—	使 4,263	4,752	
				11 需用費	30,809							
				12 役務費	7,936							
				13 委託料	5,549							
				14 使用料及び 賃借料	7,409							
				18 備品購入費	804							
				19 負担金補助 及び交付金	6,574							
				27 公課費	108							

						計	62,946	1,542	—	34,910	26,494	
3 水道事業対策費	402,489	503,915	△ 101,426	8 報 償 費	85	水道事業総務費	398,835	393,006	—	—	5,829	水道生活基盤施設耐震化等事業費 392,015
				9 旅 費	514	水道広域化促進 事業費	3,654	—	—	—	3,654	
				11 需 用 費	3,490							
				12 役 務 費	2,514							
				14 使用料及び 賃借料	110							
				19 負担金補助 及び交付金	395,776							
						計	402,489	393,006	—	—	9,483	
計	878,505	1,002,279	△ 123,774				878,505	407,570	—	61,442	409,493	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 7 地域健康医療福祉費

(単位 千円)

1 地域健康医療福祉費	1,215,507	1,075,716	139,791	2 給 料	531,162	職 員 費	1,076,420	—	—	—	1,076,420	
				3 職員手当等	332,922	[健康福祉 政策課]						
				4 共 済 費	212,336	地域健康医療福祉 総務費	76,168	—	—	使 213 諸 567	75,388	
				8 報 償 費	4,333							
				9 旅 費	3,457	[健康寿命 推進課]						
				11 需 用 費	41,377	歯科保健対策費	60,172	3,726	—	繰 21,270	35,176	
				12 役 務 費	14,824							
				13 委 託 料	55,312	[障害福祉課]						
						精神保健福祉管 理指導費	2,747	—	—	—	2,747	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 地域健康医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	2,813							
				18 備品購入費	11,750							
				19 負担金補助及び交付金	4,746							
				27 公課費	475							
				<b>計</b>		<b>1,215,507</b>	<b>3,726</b>	<b>—</b>	<b>22,050</b>	<b>1,189,731</b>		
<b>計</b>	<b>1,215,507</b>	<b>1,075,716</b>	<b>139,791</b>			<b>1,215,507</b>	<b>3,726</b>	<b>—</b>	<b>22,050</b>	<b>1,189,731</b>		
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医薬費												
(単位 千円)												
1 医薬総務費	854,869	800,762	54,107	1 報酬	74,528	職員費	854,869	1,471	—	使58,356 繰 2,588 諸 308	792,146	
				2 給料	372,068							
				3 職員手当等	242,047							
				4 共済費	161,708							
				9 旅費	4,518							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>854,869</b>	<b>1,471</b>	<b>—</b>	<b>61,252</b>	<b>792,146</b>	
2 医務費	4,001,411	3,044,071	957,340	1 報酬	7,212	[医療政策課]						
				4 共済費	617	医療機関等整備費	216,136	210,707	—	—	5,429	
				8 報償費	17,271							

				9 旅 費	7,499	救急医療対策費	369,053	170,605	—	諸 3,373	195,075	救命救急センター運営費補助金 312,164
				11 需用費	16,234	へき地医療対策費	14,501	7,573	—	—	6,928	
				12 役務費	10,069							
				13 委託料	280,840	[医療政策課 ・感染症対策課 ・健康推進課 ・医療福祉推進課 ・障害福祉課]						
				14 使用料及び賃借料	1,017							
				18 備品購入費	1,130							
				19 負担金補助及び交付金	1,157,238	地域医療総合確保事業費	3,306,815	1,563,988	—	財 585 繰 945,241 諸 2,365	794,636	在宅歯科医療推進事業費 28,747 地域医療介護総合確保基金積立金 2,346,569
				21 貸付金	155,640							
				25 積立金	2,346,644	[医療政策課 ・感染症対策課 ・医療福祉推進課]						
						医療機関等指導費	94,906	61,048	—	使 3,271 財 75 繰 15,589	14,923	医師確保総合対策事業費 21,635
						<b>計</b>	<b>4,001,411</b>	<b>2,013,921</b>	<b>—</b>	<b>970,499</b>	<b>1,016,991</b>	
3 看護職員指導管理費	474,092	739,256	△ 265,164	1 報酬	460	看護職員確保等対策費	270,489	2,205	—	使10,069 諸53,000	205,215	看護職員修学資金貸付金 82,704 県立看護師等養成所授業料資金貸付金 100,498
				4 共済費	1							
				8 報償費	27,696	総合保健専門学校運営費	141,381	—	—	使89,419 諸 127	51,835	
				9 旅費	6,548	看護専門学校運営費	62,222	—	—	使52,615 諸 143	9,464	
				11 需用費	36,063							
				12 役務費	7,826							
				13 委託料	67,200							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医薬費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	10,270							
				18 備品購入費	14,275							
				19 負担金補助及び交付金	120,525							
				21 貸付金	183,202							
				27 公課費	26							
				<b>計</b>		<b>474,092</b>	<b>2,205</b>	<b>—</b>	<b>205,373</b>	<b>266,514</b>		
4 薬務費	119,399	85,036	34,363	1 報酬	322	薬事衛生推進費	74,734	1,028	—	使 5,022	68,684	
				8 報償費	1,145	薬業振興対策費	23,235	—	—	使 4,557	18,678	
				9 旅費	4,638	薬事監視費	2,180	737	—	使 1,075	368	
				11 需用費	73,378	薬物乱用防止対策費	12,182	58	—	使 7,294	4,830	薬物乱用防止啓発活動費補助金 3,680
				12 役務費	9,971	毒物劇物指導取締費	942	—	—	使 942	—	
				13 委託料	4,748							
				14 使用料及び賃借料	947	献血対策費	6,126	—	—	—	6,126	
				18 備品購入費	3,562							
				19 負担金補助及び交付金	20,673							
				27 公課費	15							
				<b>計</b>		<b>119,399</b>	<b>1,823</b>	<b>—</b>	<b>18,890</b>	<b>98,686</b>		



計	5,449,771	4,669,125	780,646				5,449,771	2,019,420	-	1,256,014	2,174,337	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医薬費



## (款) 7 商工観光労働費

## (項) 1 商工業費

款	本年度	前年度	比較
商工観光労働費	39,846,460	42,530,461	△ 2,684,001

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 商工業総務費	1,164,993	1,193,212	△ 28,219	1 報酬	4,696	職員費	173,730	-	-	-	173,730	
				2 給料	85,766	【商工政策課】						
				3 職員手当等	56,423	産業振興総合支援推進事業費	215,293	-	-	-	215,293	
				4 共済費	28,143							
				8 報償費	1,697	【商工政策課・中小企業支援課】						
				9 旅費	3,863							
				10 交際費	100	商工労働行政推進費	521,187	59,588	-	財73,188 繰93,339	295,072	コラボしが21管理運営費 240,859 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業費 38,842 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業費 3,000 近未来技術等社会実装推進事業費 65,540 海外展開総合支援事業費 17,485 海外展開チャレンジ支援事業費 15,000 社会的課題解決チャレンジ支援事業費 1,600 中小企業ステップアップ支援事業費 1,000 滋賀県起業支援事業費 36,237 事業承継促進事業費 6,000
				11 需用費	19,942							
				12 役務費	4,369							
				13 委託料	219,231							
				14 使用料及び賃借料	239,536							
				15 工事請負費	49,700							
				18 備品購入費	4,374							
				19 負担金補助及び交付金	446,741							
				25 積立金	412	【中小企業支援課】 中小企業情報事業費 【モノづくり振興課】	9,847	-	-	-	9,847	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						陶芸の森事業費	245,455	3,000	44,700	使 1,290 繰 4,004 諸 18	192,443	陶芸の森管理運営委託料 173,539
						<b>計</b>	<b>1,165,512</b>	<b>62,588</b>	<b>44,700</b>	<b>171,839</b>	<b>886,385</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 519	—	—	—	△ 519	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上  陶芸の森事業費
						<b>再計</b>	<b>1,164,993</b>	<b>62,588</b>	<b>44,700</b>	<b>171,839</b>	<b>885,866</b>	
2 商業振興費	10,775	11,779	△ 1,004	1 報酬	1,092	大型店立地対策費	2,513	—	—	—	2,513	
				9 旅費	177							
				11 需用費	1,482	商店街振興対策費	8,262	—	—	—	8,262	にぎわいのまちづくり総合支援事業費 6,000
				12 役務費	685							
				14 使用料及び賃借料	14							
				19 負担金補助及び交付金	7,325							
						<b>計</b>	<b>10,775</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,775</b>	
3 工業振興費	888,834	1,040,318	△ 151,484	1 報酬	2,295	職員費	150,634	—	—	—	150,634	
				2 給料	70,885	工業基盤強化推進事業費	2,012	—	—	—	2,012	
				3 職員手当等	48,307							
				4 共済費	29,020	工業立地指導対策費	510,971	36,315	—	繰19,285	455,371	「Made in SHIGA」企業立地助成金 242,742 滋賀でモノづくり企業応援助成金 100,000
				8 報償費	1,020							

				9 旅 費	3,097							企業立地促進応援パッケージ事業費 88,357
				11 需用費	4,949							グリーン物流推進事業費 100
				12 役務費	2,373							情報通信業の県内立地促進事業費 13,500
				13 委託料	8,601							産業用地開発資金貸付金 33,060
				14 使用料及び賃借料	586	工業技術振興対策費	35,575	4,261	—	財 136 繰 7,000	24,178	滋賀の地域中核企業成長支援事業費 8,523
				18 備品購入費	50	滋賀の新しい産業づくり推進事業費	111,696	22,793	—	使 91 繰41,578 諸 198	47,036	企業人材のDXスキル強化支援事業費 12,000
				19 負担金補助及び交付金	684,581							プロジェクトチャレンジ支援事業費 44,029
				21 貸付金	33,060							滋賀発成長産業発掘・育成事業費 10,000
				27 公課費	10							イノベーションエコシステム創出支援事業費 10,000
						下請中小企業振興対策費	4,396	—	—	—	4,396	オープンイノベーション推進事業費 25,270
						地場産業総合振興対策費	73,550	15,025	—	—	58,525	産業分野における女性の課題解決推進事業費 316
						<b>計</b>	<b>888,834</b>	<b>78,394</b>	<b>—</b>	<b>68,288</b>	<b>742,152</b>	1 近江の地域産業振興総合支援事業費 22,050
												2 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業費 8,000
												3 地場産業設備整備支援事業費 43,500
4 鉱業振興費	477	768	△ 291	9 旅 費	139	鉱業指導対策費	10	—	—	—	10	
				11 需用費	183	砂利採取業採石業指導費	467	—	—	使 344	123	
				12 役務費	5							
				19 負担金補助及び交付金	150							
						<b>計</b>	<b>477</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>344</b>	<b>133</b>	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
5 計量検定費	65,933	78,295	△ 12,362	2 給料	21,261	職員費	43,504	—	—	—	43,504		
				3 職員手当等	14,440	運営費	7,295	—	—	使 400	6,895		
				4 共済費	7,803	検定費	7,188	—	—	使 2,188	5,000		
				8 報償費	14	指導取締費	7,946	—	—	使 3,496	4,450		
				9 旅費	342								
				11 需用費	4,248								
				12 役務費	1,882								
				13 委託料	10,364								
				14 使用料及び賃借料	464								
				18 備品購入費	5,000								
				19 負担金補助及び交付金	84								
				27 公課費	31								
										<b>計</b>	<b>65,933</b>		<b>—</b>
6 物産振興費	6,572	12,025	△ 5,453	9 旅費	398	物産振興事業費	6,572	1,762	—	繰 513	4,297	「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業費 2,500 地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業費 1,025	
				11 需用費	300								
				13 委託料	2,475								
				19 負担金補助及び交付金	3,399								
						<b>計</b>	<b>6,572</b>	<b>1,762</b>	<b>—</b>	<b>513</b>	<b>4,297</b>		

7 男女共同参画費	255,717	260,285	△ 4,568	1 報酬	12,818	職員費	108,868	—	—	—	108,868	
				2 給料	45,684	男女共同参画総務費	5,501	—	—	—	5,501	
				3 職員手当等	30,543							
				4 共済費	19,617	男女共同参画推進費	10,215	6,975	—	—	3,240	女性のつながりサポート事業費 9,300
				8 報償費	3,875	女性の就労サポート事業費	59,932	2,793	—	使諸 788	57,053	1 滋賀マザーズジョブステーション事業費 54,345
				9 旅費	2,638							2 女性の多様な働き方普及事業費 2,540
				11 需用費	26,701							3 女性のわくわく応援事業費 3,047
				12 役務費	5,012							
				13 委託料	101,041	女性活躍推進事業費	515	209	—	—	306	
				14 使用料及び賃借料	6,036	男女共同参画センター事業費	70,686	9,428	—	使12,611 繰 2,043 諸 797	45,807	男女共同参画推進拠点事業費 24,774
				18 備品購入費	1,599							
				19 負担金補助及び交付金	115							
				27 公課費	38							
						計	255,717	19,405	—	15,537	220,775	
計	2,393,301	2,596,682	△ 203,381				2,393,301	162,149	44,700	262,605	1,923,847	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費 (単位 千円)												
1 中小企業総務費	116,815	116,114	701	1 報酬	4,256	職員費	116,815	—	—	使 450	116,365	
				2 給料	55,824							
				3 職員手当等	35,173							

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	21,125							
				9 旅費	437							
						<b>計</b>	<b>116,815</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>450</b>	<b>116,365</b>	
2 中小企業支援費	143,192	209,230	△ 66,038	8 報償費	80	中小企業支援事業普及費	143,192	3,000	-	繰上 17,690	122,502	中小企業経営革新支援事業費 14,725
				9 旅費	446							滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金 6,000
				11 需用費	1,711							小規模事業者等DX推進伴走支援事業費 6,640
				12 役務費	417							中小企業団体DX・GX推進事業費 6,300
				13 委託料	656							中小企業団体子ども・若手事業者成長促進事業費 1,750
				14 使用料及び賃借料	220							中小企業等への支援による地域経済活性化事業費 105,000
				18 備品購入費	100							
				19 負担金補助及び交付金	139,545							
				27 公課費	17							
						<b>計</b>	<b>143,192</b>	<b>3,000</b>	<b>-</b>	<b>17,690</b>	<b>122,502</b>	
3 中小企業振興費	33,559,538	34,978,486	△ 1,418,948	9 旅費	536	中小企業金融対策費	31,996,563	2,498,181	-	繰上 7,431 諸 29,263, 000	227,951	中小企業振興資金貸付金 29,263,000
				11 需用費	878							経営支援資金 318,000
				12 役務費	846							一般枠 29,000
				13 委託料	2,303							小規模企業者枠 123,000
				14 使用料及び賃借料	58							小規模企業者特別枠 166,000
												緊急経済対策資金 1,334,000
												新規枠 760,000
												借換枠 574,000



				19 負担金補助 及び交付金	4,269,863							セーフティネット資金	
				21 貸付金	29,263,000							5,160,000	
				22 補償補填及 び賠償金	22,054							新規枠	4,059,000
												借換枠	270,000
												ポストコロナ新規枠	671,000
												ポストコロナ借換枠	160,000
												政策推進資金	671,000
												事業継続・新事業促進枠	128,000
												事業承継枠	157,000
												SDGs推進企業応援枠	24,000
												CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進枠	270,000
												がんばる企業応援枠	63,000
												DXデジタル推進枠	29,000
												短期事業資金	810,000
												通常枠	656,000
												手形・電子記録債権割引枠	123,000
												原油価格・物価高騰対応枠	31,000
												開業資金	876,000
												創業枠・創業サポート枠・女性創業枠	876,000
												旧制度	20,064,000
												新型コロナウイルス感染症対応資金	19,576,000
												震災緊急対策資金	11,000
												政策推進資金	2,000
												経営力強化枠	2,000
												短期事業資金	99,000
												コロナ枠	99,000
												セーフティネット資金	376,000
												コロナ新規枠	371,000
												コロナ借換枠	5,000
												市町小規模企業者小口簡易資金	30,000

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国支出金	地方債	その他		
						商工会・商工会 議所活動強化費	1,450,564	—	—	—	1,450,564	小規模事業経営支援事業費補助金 1,437,670
						中小企業団体中 央会等活動促進 費	112,411	—	—	—	112,411	中小企業連携組織対策事業費補助 金 101,177
						<b>計</b>	<b>33,559,538</b>	<b>2,498, 181</b>	<b>—</b>	<b>29,270, 431</b>	<b>1,790,926</b>	
4 工業技術総合セ ンター費	677,781	707,052	△ 29,271	1 報 酬	19,286	職 員 費	267,527	1,378	—	使20,996 繰 5,494	239,659	
				2 給 料	122,136	運 営 費	247,431	—	130,100	使20,714 繰 845 諸 196	95,576	庁舎整備費 155,761
				3 職員手当等	78,412							
				4 共 済 費	46,742	試験研究指導費	164,137	8,480	—	使38,422 財 137 繰18,316 諸81,684	17,098	「近江の地酒」付加価値創出支援事 業費 1,469 先導的技術開発プロジェクト事業 費 5,084
				8 報 償 費	1,861							
				9 旅 費	5,147							
				11 需 用 費	126,775	<b>計</b>	<b>679,095</b>	<b>9,858</b>	<b>130,100</b>	<b>186,804</b>	<b>352,333</b>	
				12 役 務 費	4,832	建築設計監理費 振 替 額	△ 1,314	—	—	—	△ 1,314	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上
				13 委 託 料	39,895							運営費
				14 使用料及び 賃借料	2,043							
				15 工事請負費	131,435							
				16 原 材 料 費	2,692							
				18 備品購入費	95,463							
				19 負担金補助 及び交付金	1,045							

				27 公 課 費	17							
						<b>再 計</b>	<b>677,781</b>	<b>9,858</b>	<b>130,100</b>	<b>186,804</b>	<b>351,019</b>	
5 東北部工業技術 センター費	284,307	730,245	△ 445,938	1 報 酬	7,692	職 員 費	152,889	—	—	使 8,362	144,527	
				2 給 料	72,076	運 營 費	30,832	—	—	使 8,510	22,322	
				3 職員手当等	45,495	試験研究指導費	100,586	14,806	—	使23,050 繰15,606 諸43,175	3,949	
				4 共 濟 費	27,102							
				8 報 償 費	408							
				9 旅 費	1,747							
				11 需 用 費	45,275							
				12 役 務 費	8,187							
				13 委 託 料	5,967							
				14 使用料及び 賃借料	1,380							
				18 備品購入費	68,178							
				19 負担金補助 及び交付金	754							
				27 公 課 費	46							
						<b>計</b>	<b>284,307</b>	<b>14,806</b>	<b>—</b>	<b>98,703</b>	<b>170,798</b>	
<b>計</b>	<b>34,781,633</b>	<b>36,741,127</b>	<b>△1,959,494</b>				<b>34,781,633</b>	<b>2,525,845</b>	<b>130,100</b>	<b>29,574,078</b>	<b>2,551,610</b>	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観 光 費												
												(単位 千円)
1 観 光 費	896,681	1,464,927	△ 568,246	1 報 酬	5,953							

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観光費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	99,627	職員費	203,317	-	-	使 526 諸 25	202,766	
				3 職員手当等	62,464	観光行政費	21,335	-	-	-	21,335	
				4 共済費	35,433	観光振興推進費	638,185	103,571	-	繰 8,678	525,936	シガリズム魅力向上・発信事業費
				8 報償費	492							88,560
				9 旅費	6,222							国際観光推進事業費 33,494
				11 需用費	4,305							大河ドラマを活用した魅力発信事業費 14,000
				12 役務費	1,839							ワーケーション推進事業費 4,000
				13 委託料	13,532							シガリズム観光人材育成・活性化事業費 10,600
				14 使用料及び賃借料	690							ビワイチ観光推進事業費 44,107
				18 備品購入費	150							近江の地酒文化普及事業費 5,000
				19 負担金補助及び交付金	665,974	観光客誘致促進費	33,844	-	-	-	33,844	観光DX推進事業費 13,860
												県北部地域観光促進事業費 18,800
												観光周遊機能構築事業費 2,000
												「今こそ滋賀」観光推進事業費 176,000
						<b>計</b>	<b>896,681</b>	<b>103,571</b>	<b>-</b>	<b>9,229</b>	<b>783,881</b>	観光イベント推進事業費 30,500
2 情報発信拠点推進費	249,459	289,367	△ 39,908	2 給料	19,763	職員費	45,015	-	-	-	45,015	
				3 職員手当等	16,667	情報発信拠点推進費	204,444	27,692	-	財 468 繰 2,000 諸 5,095	169,189	ここ滋賀推進事業費 187,310
				4 共済費	8,585							
				8 報償費	380							
				9 旅費	2,533							
				11 需用費	6,737							
				12 役務費	4,713							

				13 委託料	73,800							
				14 使用料及び 賃借料	110,337							
				18 備品購入費	819							
				19 負担金補助 及び交付金	5,125							
						<b>計</b>	<b>249,459</b>	<b>27,692</b>	<b>—</b>	<b>7,563</b>	<b>214,204</b>	
<b>計</b>	<b>1,146,140</b>	<b>1,754,294</b>	<b>△ 608,154</b>				<b>1,146,140</b>	<b>131,263</b>	<b>—</b>	<b>16,792</b>	<b>998,085</b>	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 4 労政費

(単位 千円)

1 労政総務費	127,963	120,973	6,990	1 報酬	1,835	職員費	116,027	—	—	—	116,027	
				2 給料	55,828	労政管理費	6,220	—	—	—	6,220	
				3 職員手当等	36,486	労使安定費	2,154	—	—	諸 104	2,050	
				4 共済費	21,734	労働相談費	2,980	—	—	—	2,980	
				8 報償費	28	労働事情調査費	582	179	—	—	403	
				9 旅費	611							
				11 需用費	4,946							
				12 役務費	3,156							
				13 委託料	3,169							
				14 使用料及び 賃借料	120							
				18 備品購入費	50							
						<b>計</b>	<b>127,963</b>	<b>179</b>	<b>—</b>	<b>104</b>	<b>127,680</b>	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 4 労政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国支出金	地方債	その他				
2 労働福祉費	7,498	22,675	△ 15,177	8 報償費	150	労働福祉啓発事業費	308	—	—	—	308	中小企業働き方改革推進事業費		
				9 旅費	15	労働福祉融資促進費	2,090	—	—	諸 2,090	—			
				11 需用費	131	労働福祉団体育成指導費	2,000	—	—	—	2,000			
				12 役務費	12	仕事と家庭両立支援促進費	3,100	—	—	繰 3,100	—			
				14 使用料及び賃借料	100									
				19 負担金補助及び交付金	5,000									
				21 貸付金	2,090									
				<b>計</b>	<b>7,498</b>					<b>—</b>	<b>—</b>		<b>5,190</b>	<b>2,308</b>
3 雇用促進費	339,960	266,953	73,007	4 共済費	6	雇用安定対策費	313,732	125,736	—	繰21,546	166,450	しがジョブパーク事業費 80,404 中高年人材新規就業支援事業費 27,553 中小企業への若者人材還流促進事業費 9,988 U I J ターンによる多様な人材の多様な働き方推進事業費 10,603 外国人材受入サポート事業費 40,516 ベトナム人材交流推進事業費 24,779 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 77,848 障害者トライワーク支援事業費 5,000		
				8 報償費	1,630									
				9 旅費	2,748									
				11 需用費	2,529									
				12 役務費	1,830									
				13 委託料	235,169									
				14 使用料及び賃借料	11,677									
				19 負担金補助及び交付金	84,371			就職促進援助費	26,228	4,086	—		—	22,142
				<b>計</b>	<b>339,960</b>				<b>339,960</b>	<b>129,822</b>	<b>—</b>		<b>21,546</b>	<b>188,592</b>

計	475,421	410,601	64,820				475,421	130,001	—	26,840	318,580	
(款) 7 商工観光労働費												
(項) 5 職業訓練費												
(単位 千円)												
1 職業訓練総務費	647,312	653,118	△ 5,806	1 報酬	71,355	職員費	139,826	71,736	—	—	68,090	
				2 給料	17,526	公共職業能力開発事業費	430,329	412,038	—	使諸 2,889	15,294	
				3 職員手当等	25,997	職業能力開発振興費	77,157	36,514	—	諸 600	40,043	「ものづくりの魅力」発信事業費 3,782
				4 共済費	21,324							
				8 報償費	21,097							
				9 旅費	7,948							
				11 需用費	10,080							
				12 役務費	2,926							
				13 委託料	393,106							
				14 使用料及び賃借料	1,131							
				18 備品購入費	110							
				19 負担金補助及び交付金	74,712							
						計	647,312	520,288	—	3,597	123,427	
2 高等技術専門校費	322,082	303,933	18,149	2 給料	114,444	職員費	232,427	52,014	—	—	180,413	
				3 職員手当等	76,879	運営費	89,655	35,895	2,100	使諸 4,582 284	46,794	
				4 共済費	41,104							
				9 旅費	915							

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	51,323							
				12 役務費	8,453							
				13 委託料	8,534							
				14 使用料及び賃借料	210							
				15 工事請負費	2,826							
				18 備品購入費	17,284							
				19 負担金補助及び交付金	34							
				20 扶助費	24							
				27 公課費	52							
				計		322,082	87,909	2,100	4,866	227,207		
計	969,394	957,051	12,343			969,394	608,197	2,100	8,463	350,634		
(款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費												
											(単位 千円)	
1 委員会費	33,952	34,650	△ 698	1 報酬	31,455	委員報酬	31,455	—	—	—	31,455	
				8 報償費	36	委員会運営費	2,497	—	—	—	2,497	
				9 旅費	1,231							
				10 交際費	10							
				11 需用費	587							



				12 役 務 費	367							
				14 使用料及び 賃借料	266							
						<b>計</b>	<b>33,952</b>	—	—	—	<b>33,952</b>	
2 事 務 局 費	46,619	36,056	10,563	2 給 料	22,462	職 員 費	45,283	—	—	—	45,283	
				3 職員手当等	14,978	事務局運営費	1,336	—	—	—	1,336	
				4 共 済 費	7,843							
				9 旅 費	285							
				11 需 用 費	910							
				12 役 務 費	106							
				14 使用料及び 賃借料	5							
				19 負担金補助 及び交付金	30							
						<b>計</b>	<b>46,619</b>	—	—	—	<b>46,619</b>	
<b>計</b>	<b>80,571</b>	<b>70,706</b>	<b>9,865</b>				<b>80,571</b>	—	—	—	<b>80,571</b>	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費



## (款) 8 農政水産業費

## (項) 1 農業費

款	本年度	前年度	比較
農政水産業費	18,462,068	17,796,925	665,143

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 農業総務費	1,608,652	1,588,101	20,551	1 報酬	6,594	職員費	1,476,420	22,256	-	-	1,454,164	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業費 15,867 世界に誇る近江の宝「琵琶湖システム」まるわかり事業費 4,800 世界農業遺産まるごと県外PR事業費 12,525 地域ニーズに応える直売所等応援事業費 5,345	
				2 給料	737,689	【農政課】							
				3 職員手当等	471,640	農政企画調整費	41,209	3,568	-	寄 1,000 繰 3,010	33,631		
				4 共済費	259,973								
				8 報償費	1,448	技術会議費	4,986	2,000	-	繰 2,109	877		
				9 旅費	7,391								
				10 交際費	40	【みらいの農業振興課】							
				11 需用費	17,271	マーケティング戦略推進事業費	52,104	31,895	-	-	20,209		
				12 役務費	3,723								
				13 委託料	63,414	地産地消推進・流通促進事業費	33,933	20,329	-	-	13,604		
				14 使用料及び賃借料	1,242								
				18 備品購入費	1,400								
				19 負担金補助及び交付金	36,818								
				27 公課費	9								
						計	1,608,652	80,048	-	6,119	1,522,485		
2 農業振興対策費	1,252,511	1,165,249	87,262	1 報酬	100	【農政課】							
				8 報償費	783								

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	1,788	農業振興地域整備促進費	92	—	—	—	92	
				11 需用費	4,428	農業委員会等運営連絡調整費	155,112	146,677	—	—	8,435	
				12 役務費	224							
				13 委託料	15,200	[みらいの農業振興課]						
				14 使用料及び賃借料	1,006	農地流動化促進対策費	186,713	70,427	—	財 40 繰 86,616	29,630	1 農地中間管理事業推進費 100,057
				19 負担金補助及び交付金	1,228,942							2 農地中間管理事業促進費 86,616
				25 積立金	40							3 農地中間管理事業推進基金積立金 40
						しがの担い手育成総合事業費	438,612	125,450	—	繰 182 繰 270,731	42,249	人・農地のみらいを考える地域計画推進事業費 55,084
						経営所得安定対策等推進事業費	158,994	144,987	—	繰 3,265	10,742	集落営農活性化プロジェクト促進事業費 60,000
						[耕地課・農村振興課]						
						中山間地域等直接支払交付金	312,988	209,319	—	繰 1,100	102,569	
				<b>計</b>			<b>1,252,511</b>	<b>696,860</b>	<b>—</b>	<b>361,934</b>	<b>193,717</b>	
3 経営構造対策費	12,994	11,475	1,519	9 旅 費	212	都市農村交流対策事業費	12,994	5,100	—	—	7,894	
				11 需用費	76							
				12 役務費	3							
				13 委託料	12,019							

				14 使用料及び賃借料	64								
				19 負担金補助及び交付金	620								
						<b>計</b>	<b>12,994</b>	<b>5,100</b>	—	—		<b>7,894</b>	
4 農業金融対策費	6,759	5,232	1,527	9 旅 費	98	農業近代化資金 利子補給等事業 費	5,273	—	—	—		5,273	
				11 需用費	344								
				13 委託料	14	日本政策金融公 庫資金利子補給 等事業費	819	—	—	諸 275		544	
				19 負担金補助 及び交付金	5,763								
				23 償還金利子 及び割引料	540	就農支援資金貸 付等事業費	667	—	—	—		667	
						<b>計</b>	<b>6,759</b>	—	—	<b>275</b>		<b>6,484</b>	
5 農業改良普及費	75,050	61,287	13,763	8 報 償 費	2,584	普及事業運営費	35,376	20,332	—	繰 200 諸 270		14,574	
				9 旅 費	5,055								
				11 需用費	30,396	農業改良普及活 動事業費	39,674	27,826	—	諸 1,000		10,848	しがのスマート農業技術実装支援 強化事業費 9,093 農福連携推進事業費 3,237
				12 役 務 費	7,298								
				13 委 託 料	9,091								
				14 使用料及び 賃借料	1,059								
				18 備品購入費	4,033								
				19 負担金補助 及び交付金	15,234								
				27 公 課 費	300								
						<b>計</b>	<b>75,050</b>	<b>48,158</b>	—	<b>1,470</b>		<b>25,422</b>	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国支出金	地方債	その他		
6 農作物対策費	788,599	1,106,704	△ 318,105	8 報償費	1,364	産地競争力の強化対策費	293,761	269,000	—	諸24,358	403	産地競争力の強化対策事業費 293,358
				9 旅費	1,905	しがの水田フル活用総合対策事業費	355,100	331,028	—	繰 2,000	22,072	しがの力強い水田農業確立推進事業費 330,391 みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト 17,657
				11 需用費	7,478							
				12 役務費	3,389							
				13 委託料	3,090	農業機械効率利用対策費	1,475	—	—	諸 300	1,175	
				14 使用料及び賃借料	424	園芸特産振興対策費	73,427	33,500	—	繰 714	39,213	みんなで育てる「みおしづく」ブランド化事業費 11,500
				18 備品購入費	409	獣害対策推進プロジェクト事業費	54,789	53,888	—	繰 285	616	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 53,000
				19 負担金補助及び交付金	770,540							
						農水産物流通適正化事業費	164	—	—	使 10	154	
		地域食品振興対策費	5,212	—	—	—	5,212					
		近江米安全安心流通対策事業費	4,671	—	—	—	4,671					
		<b>計</b>	<b>788,599</b>	<b>687,416</b>	<b>—</b>	<b>27,667</b>	<b>73,516</b>					
7 農業生産環境対策費	470,537	498,624	△ 28,087	1 報酬	504	環境こだわり農業推進事業費	461,531	309,192	—	繰 656	151,683	環境こだわり農業支援事業費 436,659 オーガニック近江米等産地育成事業費 8,956
				8 報償費	149							
				9 旅費	1,462	農業生産環境対策事業費	9,006	4,018	—	使繰諸 826 500 500	3,162	農業生産環境対策事業費 4,143
				11 需用費	6,590							
				12 役務費	6,334							
				13 委託料	4,522							

				14 使用料及び賃借料	353							
				18 備品購入費	61							
				19 負担金補助及び交付金	450,562							
				<b>計</b>		<b>470,537</b>	<b>313,210</b>	<b>—</b>	<b>2,482</b>	<b>154,845</b>		
8 農業協同組合指導費	5,012	5,244	△ 232	8 報償費	116	検査費	3,421	—	—	—	3,421	
				9 旅費	1,642	指導費	325	—	—	—	325	
				11 需用費	1,801	活動推進費	1,266	238	—	—	1,028	
				12 役務費	652							
				14 使用料及び賃借料	78							
				19 負担金補助及び交付金	723							
				<b>計</b>		<b>5,012</b>	<b>238</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4,774</b>		
9 農業共済団体指導費	291	4,086	△ 3,795	9 旅費	174	指導監督費	291	—	—	—	291	
				11 需用費	107							
				19 負担金補助及び交付金	10							
				<b>計</b>		<b>291</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>291</b>		
10 農業技術振興センター費	894,817	867,756	27,061	1 報酬	6,455	職員費	714,410	8,177	—	諸 8,798	697,435	
				2 給料	369,004	管理運営費	106,588	12,833	—	使 7,663	60,159	
				3 職員手当等	213,688					財21,933		
				4 共済費	124,952					繰 850		
						施設等整備費	18,130	—	—	諸 3,150		
										財 1,470	16,660	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	3,619	企画情報費	206	—	—	—	206	
				9 旅費	7,706	試験研究調査指導費	27,167	—	—	財20,195 諸 1,638	5,334	
				11 需用費	114,003	共同試験研究事業費	28,316	489	—	諸27,827	—	
				12 役務費	10,226							
				13 委託料	14,837							
				14 使用料及び賃借料	2,328							
				16 原材料費	246							
				18 備品購入費	25,317							
				19 負担金補助及び交付金	2,237							
				27 公課費	199							
						<b>計</b>	<b>894,817</b>	<b>21,499</b>	<b>—</b>	<b>93,524</b>	<b>779,794</b>	
<b>計</b>	<b>5,115,222</b>	<b>5,313,758</b>	<b>△ 198,536</b>				<b>5,115,222</b>	<b>1,852,529</b>	<b>—</b>	<b>493,471</b>	<b>2,769,222</b>	
(款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費												
(単位 千円)												
1 畜産総務費	372,854	367,253	5,601	1 報酬	7,141	職員費	369,239	992	—	財12,250	355,997	
				2 給料	178,418	畜産普及費	815	—	—	諸 807	8	
				3 職員手当等	117,602	畜産管理費	2,800	—	—	使 258	2,542	
				4 共済費	65,673							



				9 旅 費	1,609							
				11 需用費	1,733							
				12 役務費	456							
				14 使用料及び 賃借料	135							
				18 備品購入費	44							
				19 負担金補助 及び交付金	43							
						<b>計</b>	<b>372,854</b>	<b>992</b>	<b>—</b>	<b>13,315</b>	<b>358,547</b>	
2 畜産振興費	1,587,892	999,767	588,125	8 報償費	484	畜産環境保全対策費	2,917	—	—	繰 2,500	417	
				9 旅 費	2,362	畜産経営技術指導費	6,150	—	—	—	6,150	
				11 需用費	94,083	家畜改良費	383	—	—	使 184 諸 11	188	
				12 役務費	9,275	畜産収益力強化 対策事業費	390	—	—	使 30	360	
				13 委託料	2,904	肉用牛振興対策 費	250,093	—	—	財 211,302 諸 551	38,240	
				14 使用料及び 賃借料	232	家畜畜産物流通 対策費	829	—	—	使 16 繰 763	50	
				18 備品購入費	132,973	酪農振興対策費	8,597	—	—	—	8,597	
				19 負担金補助 及び交付金	1,032,558	生乳流通品質改 善対策費	225	—	—	諸 225	—	
				21 貸付金	313,000	食肉流通機構整 備推進費	774,931	—	—	諸 300,000	474,931	
				27 公課費	21	自給飼料生産総 合振興対策費	1,677	—	—	—	1,677	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						飼料生産流通対策費	541,700	-	-	-	541,700	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金 498,345 粗飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金 42,196
						<b>計</b>	<b>1,587,892</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>515,582</b>	<b>1,072,310</b>	
3 家畜保健衛生費	59,407	65,092	△ 5,685	8 報 償 費	4,824	家畜保健衛生所運営費	19,165	249	-	使 530 繰 200	18,186	
				9 旅 費	3,025	家畜検査センター費	7,295	3,352	-	-	3,943	
				11 需 用 費	29,375							
				12 役 務 費	8,860	家畜防疫費	26,279	18,460	-	使 2,334	5,485	家畜防疫緊急対策費 16,317
				13 委 託 料	1,391	保健衛生費	6,668	3,287	-	-	3,381	
				14 使用料及び賃借料	357							
				18 備品購入費	11,294							
				19 負担金補助及び交付金	189							
				27 公 課 費	92							
						<b>計</b>	<b>59,407</b>	<b>25,348</b>	<b>-</b>	<b>3,064</b>	<b>30,995</b>	
4 畜産技術振興センター費	446,952	362,521	84,431	1 報 酬	1,484	職 員 費	288,045	-	-	財11,738 諸 100	276,207	
				2 給 料	145,604	運 営 費	58,023	-	13,800	使 26 財11,574 繰 334 諸 45	32,244	
				3 職員手当等	89,495							
				4 共 済 費	51,426							
				8 報 償 費	52	育成牧場運営費	61,873	-	-	財46,087 諸 275	15,511	

				9 旅 費	1,695	試験研究調査費	38,788	—	—	財26,328 繰 8,352 諸 50	4,058	
				11 需用費	96,084							
				12 役 務 費	10,917	畜産技術指導事業費	776	—	—	—	776	
				13 委 託 料	6,963							
				14 使用料及び 賃借料	1,240	計	447,505	—	13,800	104,909	328,796	
				15 工事請負費	13,820	建築設計監理費 振 替 額	△ 553	—	—	—	△ 553	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				16 原 材 料 費	583							運営費
				18 備品購入費	26,321							
				19 負担金補助 及び交付金	1,127							
				27 公 課 費	141							
						再 計	446,952	—	13,800	104,909	328,243	
計	2,467,105	1,794,633	672,472				2,467,105	26,340	13,800	636,870	1,790,095	
(款) 8 農政水産業費 (項) 3 農 地 費 (単位 千円)												
1 耕地総務費	1,991,577	1,844,775	146,802	1 報 酬	28,117	職 員 費	1,131,822	—	145,576	分 8,991 諸14,525	962,730	特定事業職員費 155,527
				2 給 料	543,435							土地改良費 109,198
				3 職員手当等	348,959							農地防災事業費 46,329
				4 共 済 費	209,065							一般職員費 976,295
				8 報 償 費	407	耕 地 管 理 費	23,119	—	—	使 100 諸 930	22,089	
				9 旅 費	7,406							

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				11 需用費	21,149	アセットマネジメント推進対策費	34,390	13,100	—	—	21,290	水利施設管理強化事業費 247,153 基幹水利施設管理事業費補助金 263,168	
				12 役務費	3,735								
				13 委託料	67,673	土地改良財産等対策費	9,363	—	—	—	9,363		
				14 使用料及び賃借料	4,728	土地改良施設管理事業費	584,720	297,838	—	—	286,882		
				15 工事請負費	129,558								
				17 公有財産購入費	92	ダム管理事業費	201,995	98,800	—	分19,400 諸41,925	41,870		
				18 備品購入費	5,022	ふるさと・水と土保全対策費	6,168	—	—	財 2,009 寄 100 繰 4,059	—		ふるさと・水と土保全対策費 405
				19 負担金補助及び交付金	622,001								
				25 積立金	100								
				27 公課費	130								
				<b>計</b>			<b>1,991,577</b>	<b>409,738</b>	<b>145,576</b>	<b>92,039</b>	<b>1,344,224</b>		
2 土地改良費	6,542,368	6,185,320	357,048	1 報酬	100	県営かんがい排水事業費	1,857,713	979,404	523,800	分 354,232	277		
				8 報償費	79					分			
				9 旅費	1,117	県営経営体育成基盤整備事業費	862,050	414,500	263,500	分169,425 諸10,500	4,125		
				11 需用費	6,130	県営農道整備事業費	218,400	106,150	67,500	分44,690	60		
				12 役務費	6,415								
				13 委託料	861,879	県営中山間地域総合整備事業費	73,500	38,500	24,900	分10,100	—		
				14 使用料及び賃借料	1,373	県営みずすまし事業費	76,650	40,150	26,100	分 9,692	708		

			15 工事請負費	1,968,410	団体営土地改良事業費	1,538,867	1,315,848	211,000	—	12,019	団体営土地改良事業費補助金 1,527,525
			17 公有財産購入費	60,100	団体営農村整備事業費	103,851	89,400	2,800	—	11,651	団体営農村整備事業費補助金 102,960
			18 備品購入費	4,562	単独小規模土地改良事業費	35,000	—	16,900	—	18,100	単独小規模土地改良事業費補助金 34,403
			19 負担金補助及び交付金	3,516,382	農村環境保全推進事業費	11,673	2,300	—	繰 2,233	7,140	
			22 補償補填及び賠償金	115,710	農業経営高度化支援事業費	150	150	—	—	—	
			27 公 課 費	111	国営土地改良事業費負担金	814,542	13,000	263,300	分 538,197	45	
					国営事業推進費	15,663	—	—	—	15,663	
					世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,029,710	698,332	—	—	331,378	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 994,125 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 35,585
					農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	13,797	—	—	繰13,797	—	CO <sub>2</sub> ネットゼロヴィレッジ創造事業費
					計	6,651,566	3,697,734	1,399,800	1,152,866	401,166	
					特定事業職員費振替額	△ 109,198	—	△ 100,817	—	△ 8,381	(目)耕地総務費へ計上 県営かんがい排水事業費 △ 58,372 県営経営体育成基盤整備事業費 △ 30,903 県営農道整備事業費△ 7,076 県営中山間地域総合整備事業費 △ 2,174 県営みずすまし事業費 △ 2,465 団体営土地改良事業費 △ 7,637

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						<b>再計</b>	<b>6,542,368</b>	<b>3,697,734</b>	<b>1,298,983</b>	<b>1,152,866</b>	<b>392,785</b>	団体営農村整備事業費 △ 571
3 土地改良計画調査費	372	1,103	△ 731	8 報償費 9 旅費	320 52	大規模土地改良事業計画調査費	372	—	—	—	372	
						<b>計</b>	<b>372</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>372</b>	
4 農地防災事業費	1,519,490	1,712,866	△ 193,376	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 22 補償補填及び賠償金 27 公課費	30 165 2,546 2,688 425,804 281 723,900 18,500 1,911 227,090 116,500 75	県営農地防災事業費 団体営農地防災事業費 県営地すべり防止対策事業費	1,278,709 228,110 59,000 <b>1,565,819</b> △ 46,329	707,998 209,250 28,000 <b>945,248</b> —	465,800 17,400 30,500 <b>513,700</b> △ 44,759	分 103,798 — — <b>103,798</b> —	1,113 1,460 500 <b>3,073</b> △ 1,570	(目)耕地総務費へ計上 県営農地防災事業費△ 43,781 団体営農地防災事業費△ 875 県営地すべり防止対策事業費△ 1,673

						再 計	1,519,490	945,248	468,941	103,798	1,503	
5 農地調整費	17,475	18,162	△ 687	9 旅 費	419	農地関係事務費	17,475	17,336	—	—	139	
				11 需用費	2,385							
				12 役務費	1,554							
				13 委託料	11,402							
				14 使用料及び賃借料	125							
				15 工事請負費	1,000							
				19 負担金補助及び交付金	590							
						計	17,475	17,336	—	—	139	
計	10,071,282	9,762,226	309,056				10,071,282	5,070,056	1,913,500	1,348,703	1,739,023	

(款) 8 農政水産業費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

1 水産業総務費	182,221	197,354	△ 15,133	2 給 料	69,540	職 員 費	145,352	—	—	—	145,352	
				3 職員手当等	49,237	水産振興企画調査調整費	5,552	—	—	使 4,652	900	
				4 共 済 費	26,575	水産金融対策費	24,317	—	—	諸23,203	1,114	
				8 報 償 費	638	漁協経営基盤強化対策事業費	7,000	—	—	—	7,000	
				9 旅 費	880							
				11 需用費	2,642							
				12 役務費	1,032							

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	46							
				19 負担金補助及び交付金	8,190							
				21 貸付金	23,203							
				27 公課費	9							
				28 繰出金	229							
				<b>計</b>		<b>182,221</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>27,855</b>	<b>154,366</b>		
2 水産業振興費	279,787	406,080	△ 126,293	1 報酬	100	水産基盤整備事業費	73,356	23,000	35,000	繰 2,000	13,356	
				8 報償費	172	流通対策費	26,202	8,850	—	—	17,352	
				9 旅費	1,636	資源管理体制高度化推進事業費	4,078	—	—	—	4,078	
				11 需用費	15,952	水産有害生物対策事業費	26,733	—	—	—	26,733	有害外来魚ゼロ作戦事業費24,673
				12 役務費	686	多様で豊かな湖づくり推進事業費	81,501	14,355	—	諸 8,626	58,520	ニゴロブナ栽培漁業推進事業費 25,784 多様な水産資源維持対策事業費 8,987 アユ等水産資源維持保全事業費 39,902
				13 委託料	117,606	養殖漁業振興事業費	200	—	—	—	200	
				14 使用料及び賃借料	681	河川漁業振興費	4,067	—	—	—	4,067	
				15 工事請負費	17,000	水産業改良普及事業費	22,955	10,517	—	—	12,438	
				18 備品購入費	812							
				19 負担金補助及び交付金	125,142							



						琵琶湖漁業再生 ステップアップ プロジェクト事 業費	40,695	595	—	—	40,100	
						<b>計</b>	<b>279,787</b>	<b>57,317</b>	<b>35,000</b>	<b>10,626</b>	<b>176,844</b>	
3 水産業協同組合 指導費	315	315	—	9 旅 費	180	水産業協同組合 指導費	315	—	—	—	315	
				11 需用費	27							
				12 役務費	64							
				14 使用料及び 賃借料	14							
				19 負担金補助 及び交付金	30							
						<b>計</b>	<b>315</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>315</b>	
4 漁業調整費	10,439	11,576	△ 1,137	1 報 酬	1,414	漁業調整指導費	10,439	2,452	—	使 2,134	5,853	
				9 旅 費	917							
				11 需用費	4,229							
				12 役務費	519							
				13 委託料	2,900							
				14 使用料及び 賃借料	60							
				19 負担金補助 及び交付金	400							
						<b>計</b>	<b>10,439</b>	<b>2,452</b>	<b>—</b>	<b>2,134</b>	<b>5,853</b>	
5 水産試験場費	311,127	286,413	24,714	2 給 料	128,472	職 員 費	250,156	2,862	—	諸 83	247,211	
				3 職員手当等	77,060							

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	44,624	運営費	44,667	-	-	使財 81 諸 682	43,733	
				8 報償費	380					諸 171		
				9 旅費	2,202	試験研究調査費	16,304	5,454	-	諸 250	10,600	
				11 需用費	36,100							
				12 役務費	3,316							
				13 委託料	8,190							
				14 使用料及び 賃借料	1,729							
				18 備品購入費	8,722							
				19 負担金補助 及び交付金	225							
				27 公課費	107							
						<b>計</b>	<b>311,127</b>	<b>8,316</b>	<b>-</b>	<b>1,267</b>	<b>301,544</b>	
6 養鱒場費	24,570	24,570	-	9 旅費	477	養鱒事業費	23,060	-	-	使財 418 7,967	14,675	
				11 需用費	1,007	調査指導費	1,510	1,000	-	-	510	
				12 役務費	10							
				13 委託料	23,060							
				19 負担金補助 及び交付金	16							
						<b>計</b>	<b>24,570</b>	<b>1,000</b>	<b>-</b>	<b>8,385</b>	<b>15,185</b>	
<b>計</b>	<b>808,459</b>	<b>926,308</b>	<b>△ 117,849</b>				<b>808,459</b>	<b>69,085</b>	<b>35,000</b>	<b>50,267</b>	<b>654,107</b>	

## (款) 9 土木交通費

## (項) 1 土木交通管理費

款	本年度	前年度	比較
土木交通費	59,951,564	58,374,824	1,576,740

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 土木交通総務費	3,565,671	3,427,253	138,418	1 報酬	80,586	職員費	3,180,798	17,902	1,239,126	使44,825 財 2,959 諸21,684	1,854,302	特定事業職員費 1,391,803
				2 給料	1,488,975							単独道路橋りょう新設改良費 174,817
				3 職員手当等	1,043,286							補助河川改良費 87,689
				4 共済費	566,877							補助河川総合開発費 6,803
				8 報償費	56							補助河川災害関連費 3,427
				9 旅費	7,008							補助河川総合流域防災費33,371
				10 交際費	80							補助河川障害防止費 3,420
				11 需用費	32,133							単独河川改良費 789,077
				12 役務費	10,130							補助港湾建設費 4,212
				13 委託料	143,486							補助砂防事業費 57,324
				14 使用料及び 賃借料	5,725							補助砂防総合流域防災事業費 25,130
				15 工事請負費	167,500							補助急傾斜地崩壊対策事業費 18,087
				18 備品購入費	14,512							補助急傾斜地崩壊対策総合流域 防災事業費 13,555
				19 負担金補助 及び交付金	5,317	[監理課・技 術管理課]						補助砂防障害防止事業費 5,961
						土木交通行政企 画調整費	1,443	-	-	-	1,443	単独砂防事業費 35,467
						土木技術等推進 費	64,615	-	-	使 8,779 諸26,324	29,512	補助街路事業費 24,877
												都市計画調整推進費 13,957
												単独街路事業費 1,072
												補助公園費 27,105
												単独公園費 66,452
												一般職員費 1,788,995

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 1 土木交通管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						用地等取得事務費	3,199	—	—	使財 158 2,745	296	
						財産管理費	41,129	—	—	財23,200	17,929	
						地方合同庁舎管理費	279,393	—	171,500	使 5,207 諸 3,914	98,772	
						<b>計</b>	<b>3,570,577</b>	<b>17,902</b>	<b>1,410,626</b>	<b>139,795</b>	<b>2,002,254</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 4,906	—	—	—	△ 4,906	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ 計上
						<b>再計</b>	<b>3,565,671</b>	<b>17,902</b>	<b>1,410,626</b>	<b>139,795</b>	<b>1,997,348</b>	地方合同庁舎管理費
2 建設業指導監督費	68,370	67,031	1,339	1 報酬	1,228	建設業者指導育成費	23,925	1,333	—	使22,560	32	
				8 報償費	185							
				9 旅費	1,427	建設業者審査契約事務費	44,445	—	—	使32,336 諸12,109	—	
				11 需用費	1,657							
				12 役務費	1,906							
				13 委託料	53,709							
				14 使用料及び賃借料	1,463							
				18 備品購入費	760							
				19 負担金補助及び交付金	6,035							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>68,370</b>	<b>1,333</b>	<b>—</b>	<b>67,005</b>	<b>32</b>	

3 交通対策費	1,372,657	1,101,695	270,962	8 報償費	531	【監理課・技術管理課】 交通安全推進費 交通事故対策費 【交通戦略課】 鉄道整備促進事業費 地域交通対策費 近畿圏整備対策費 総合交通企画費	255,693	7,964	-	-	247,729	運輸事業振興助成補助金 221,340						
				9 旅費	2,461								587	587				
				11 需用費	5,540													
				12 役務費	1,304													
				13 委託料	47,833								492,305	6,187	-	財 226 繰 130,000	355,892	鉄道関連施設整備促進等基金積立金 330,226
				14 使用料及び賃借料	449								256,932	-	-	-	256,932	地方バス等対策費 256,839
				18 備品購入費	77								10	-	-	-	10	
				19 負担金補助及び交付金	984,236								367,130	6,290	-	-	360,840	近江鉄道線再構築事業費 323,587
				25 積立金	330,226													
															<b>計</b>	<b>1,372,657</b>	<b>20,441</b>	<b>-</b>
<b>計</b>	<b>5,006,698</b>	<b>4,595,979</b>	<b>410,719</b>		<b>5,006,698</b>	<b>39,676</b>	<b>1,410,626</b>	<b>337,026</b>	<b>3,219,370</b>									

(款) 9 土木交通費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

1 道路橋りょう総務費	2,147,608	1,993,430	154,178	1 報酬	104,307	職員費 道路管理費	1,508,863	7,200	1,031,988	使 4,273 諸 37,377	428,025	特定事業職員費 1,102,811 補助道路橋りょう新設改良費 626,808 道路調整推進費 7,200 単独道路橋りょう新設改良費 468,803 一般職員費 406,052					
				2 給料	672,818												
				3 職員手当等	446,557												
				4 共済費	284,628												
				8 報償費	248												
				9 旅費	6,911								427,305	-	-	使 246,313 財 2,342 繰 16,580 諸 14,890	147,180
				11 需用費	230,905												

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	46,414	道路公社運営助成費	7,987	—	—	—	7,987	
				13 委託料	320,222	道路交通調査費	202,840	67,500	—	—	135,340	
				14 使用料及び賃借料	11	新名神高速道路推進費	613	—	—	—	613	
				15 工事請負費	2,200							
				19 負担金補助及び交付金	29,942							
				25 積立金	2,342							
				27 公課費	103							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>2,147,608</b>	<b>74,700</b>	<b>1,031,988</b>	<b>321,775</b>	<b>719,145</b>	
2 補助道路橋りょう新設改良費	22,677,953	20,275,084	2,402,869	11 需用費	61,414	補助道路整備事業費	12,079,070	6,089,693	5,989,200	—	177	
				12 役務費	14,629	補助道路修繕事業費	3,873,407	2,039,139	1,653,000	—	181,268	
				13 委託料	3,665,530							
				15 工事請負費	10,873,531	補助雪寒対策事業費	425,086	239,100	185,900	—	86	
				16 原材料費	153,124	道路除雪費	863,946	366,444	—	繰 1,400	496,102	
				17 公有財産購入費	876,500	雪寒機械整備費	63,252	42,000	21,200	—	52	
				18 備品購入費	63,000	国直轄道路事業費負担金	6,000,000	—	5,998,600	—	1,400	
				19 負担金補助及び交付金	6,028,000	<b>計</b>	<b>23,304,761</b>	<b>8,776,376</b>	<b>13,847,900</b>	<b>1,400</b>	<b>679,085</b>	
				22 補償補填及び賠償金	942,100	特定事業職員費振替額	△ 626,808	—	△ 600,622	—	△ 26,186	(目)道路橋りょう総務費へ計上

				27 公 課 費	125								補助道路整備事業費△ 452,024 補助道路修繕事業費△ 132,899 補助雪寒対策事業費△ 15,985 道路除雪費 △ 25,900
						<b>再 計</b>	<b>22,677,953</b>	<b>8,776,376</b>	<b>13,247,278</b>	<b>1,400</b>	<b>652,899</b>		
3 道路調整推進費	1,800	1,800	—	9 旅 費	54	市町道路事業調整推進費	9,000	9,000	—	—	—		
				11 需用費	1,096								
				12 役務費	650								
						<b>計</b>	<b>9,000</b>	<b>9,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
						特定事業職員費振替額	△ 7,200	△ 7,200	—	—	—		(目)道路橋りょう総務費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>1,800</b>	<b>1,800</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
4 単独道路橋りょう新設改良費	7,986,376	7,897,612	88,764	1 報 酬	670	単独道路改築事業費	1,960,135	—	1,618,000	分 266,903	75,232	1 道路改築事業費 1,884,985 2 道路事業調査費 75,150	
				8 報 償 費	554								
				9 旅 費	13,961	単独交通安全施設整備事業費	140,000	—	—	—	140,000		
				11 需用費	171,421								
				12 役務費	25,519	道 路 補 修 費	6,093,080	—	5,874,300	繰 6,620 繰 7,000 繰 諸 繰 諸	205,160		
				13 委託料	3,462,632	受託道路事業費	436,781	—	—	436,781	—		
				14 使用料及び賃借料	55,610								
				15 工事請負費	4,054,135								
				16 原材料費	28,280								
				17 公有財産購入費	67,761								
				18 備品購入費	37,001								
				19 負担金補助及び交付金	3,188								
						<b>計</b>	<b>8,629,996</b>	<b>—</b>	<b>7,492,300</b>	<b>717,304</b>	<b>420,392</b>		
						特定事業職員費振替額	△ 643,620	—	△ 603,653	△ 37,377	△ 2,590	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上	
												単独道路改築事業費△ 172,369 単独交通安全施設整備事業費△ 2,448	
												(目)道路橋りょう総務費へ計上	
												道路補修費 △ 431,426 受託道路事業費 △ 37,377	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				22 補償補填及び賠償金	63,700							
				27 公課費	1,944							
						<b>再計</b>	<b>7,986,376</b>	<b>—</b>	<b>6,888,647</b>	<b>679,927</b>	<b>417,802</b>	
<b>計</b>	<b>32,813,737</b>	<b>30,167,926</b>	<b>2,645,811</b>				<b>32,813,737</b>	<b>8,852,876</b>	<b>21,167,913</b>	<b>1,003,102</b>	<b>1,789,846</b>	

(款) 9 土木交通費  
(項) 3 河川費

(単位 千円)

1 河川総務費	461,396	508,716	△ 47,320	1 報酬	27,374	職員費	114,150	—	—	使35,236 諸 606	78,308	
				2 給料	39,690	河川管理費	84,639	180	—	使83,682 諸 777	—	
				3 職員手当等	26,918	河川適正利用対策費	20,788	—	—	使20,788	—	
				4 共済費	18,602	ダム管理費	159,161	—	—	諸15,666	143,495	
				8 報償費	2,800	水源地域対策費	82,838	—	—	—	82,838	
				9 旅費	3,815	<b>計</b>	<b>461,576</b>	<b>180</b>	<b>—</b>	<b>156,755</b>	<b>304,641</b>	
				11 需用費	60,125	建築設計監理費 振替額	△ 180	—	—	△ 180	—	(項)建築費(目)設計監理調査費へ 計上
				12 役務費	7,764							河川適正利用対策費
				13 委託料	168,681							
				14 使用料及び賃借料	700							
				15 工事請負費	14,550							



				18 備品購入費	4,000								
				19 負担金補助 及び交付金	85,123								
				22 補償補填及 び賠償金	1								
				23 償還金利子 及び割引料	1,188								
				27 公 課 費	65								
						<b>再 計</b>	<b>461,396</b>	<b>180</b>	<b>—</b>	<b>156,575</b>	<b>304,641</b>		
2 補助河川改良費	2,311,651	2,439,911	△ 128,260	11 需 用 費	11,444	補助広域河川改 修事業費	2,160,900	1,034, 000	1,126, 900	—	—		
				12 役 務 費	3,431	補助河川環境整 備事業費	66,150	21,000	45,100	—	50		
				13 委 託 料	768,300	国直轄河川事業 費負担金	172,290	—	172,200	—	90		
				15 工事請負費	1,072,000								
				17 公有財産購 入費	108,000	<b>計</b>	<b>2,399,340</b>	<b>1,055, 000</b>	<b>1,344, 200</b>	<b>—</b>	<b>140</b>		
				19 負担金補助 及び交付金	172,290	特定事業職員費 振 替 額	△ 87,689	—	△87,639	—	△ 50	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上	
				22 補償補填及 び賠償金	176,000							補助広域河川改修事業費 △ 85,421	
				27 公 課 費	186							補助河川環境整備事業費 △ 2,268	
						<b>再 計</b>	<b>2,311,651</b>	<b>1,055, 000</b>	<b>1,256, 561</b>	<b>—</b>	<b>90</b>		
3 補助河川総合開 発費	191,646	130,292	61,354	11 需 用 費	2,194	補助堰堤改良事 業費	198,449	76,900	116,700	諸 4,819	30		
				12 役 務 費	452								
				13 委 託 料	46,000	<b>計</b>	<b>198,449</b>	<b>76,900</b>	<b>116,700</b>	<b>4,819</b>	<b>30</b>		

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明				
				区分	金額			特定財源			一般財源					
								国支出金	地方債	その他						
				15 工事請負費	143,000	特定事業職員費 振替額	△ 6,803	—	△ 6,773	—	△ 30	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上				
						<b>再計</b>	<b>191,646</b>	<b>76,900</b>	<b>109,927</b>	<b>4,819</b>	—					
4 補助河川災害関連費	96,573	96,573	—	11 需用費	1,333	補助河川災害関連事業費	100,000	47,620	52,300	—	80					
				13 委託料	6,240											
						<b>計</b>	<b>100,000</b>	<b>47,620</b>	<b>52,300</b>	—	<b>80</b>					
				15 工事請負費	50,000	特定事業職員費 振替額	△ 3,427	—	△ 3,347	—	△ 80		(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上			
				17 公有財産購入費	30,000											
				22 補償補填及び賠償金	9,000											
						<b>再計</b>	<b>96,573</b>	<b>47,620</b>	<b>48,953</b>	—	—					
5 補助河川総合流域防災費	879,914	826,915	52,999	11 需用費	40	補助河川総合流域防災事業費	913,285	433,500	477,700	—	2,085	1 広域河川改修事業費 662,350 2 河道整備事業費 229,935 3 河川再生事業費 21,000				
				12 役務費	4,911											
						<b>計</b>	<b>913,285</b>	<b>433,500</b>	<b>477,700</b>	—	<b>2,085</b>					
								15 工事請負費	575,000	特定事業職員費 振替額	△ 33,371	—	△ 33,286	—	△ 85	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
								17 公有財産購入費	18,000							
								19 負担金補助及び交付金	3,000							
								22 補償補填及び賠償金	165,000							
										<b>再計</b>	<b>879,914</b>	<b>433,500</b>	<b>444,414</b>	—	<b>2,000</b>	

6 補助河川障害防止費	93,780	93,780	-	9 旅 費	6	補助河川障害防止対策事業費	97,200	72,900	-	-	24,300	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上		
				11 需用費	374									
				13 委託料	50									
				14 使用料及び賃借料	50	特定事業職員費振替額	△ 3,420	-	-	-	△ 3,420			
				15 工事請負費	93,300									
				<b>再 計</b>	<b>93,780</b>	<b>72,900</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>20,880</b>					
7 単独河川改良費	8,308,250	8,256,787	51,463	1 報 酬	850	単独河川改良事業費	4,898,600	-	4,898,600	-	-	1 河川環境保全事業費 3,857,600 ふるさとの川づくり協働事業費 205,990 2 湖岸保全整備事業費 24,980 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助金 4,000 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助金 4,000 諸 183,900 諸 20 60 (項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上 単独河川改良事業費△ 437,119 みずべ・みらい再生事業費 △ 329,249 水害に強い地域づくり事業費 △ 436 受託河川事業費 △ 15,232		
				8 報 償 費	2,110									
				9 旅 費	4,587	みずべ・みらい再生事業費	3,882,580	-	3,829,500	-	53,080			
				11 需用費	79,699									
				12 役 務 費	18,245									
				13 委託料	2,404,228	水害に強い地域づくり事業費	45,567	9,888	3,900	-	31,779			
				14 使用料及び賃借料	19,757	防災対策事業費	1,000	-	-	-	1,000			
				15 工事請負費	5,353,671	受託河川事業費	183,900	-	-	183,900	-			
				17 公有財産購入費	205,320	中規模堰堤改良事業費	85,680	-	85,600	諸	20		60	
				<b>計</b>	<b>9,097,327</b>	<b>9,888</b>	<b>8,817,600</b>	<b>183,920</b>	<b>85,919</b>					
				18 備品購入費	3,926									
				19 負担金補助及び交付金	5,000	特定事業職員費振替額	△ 789,077	-	720,667	△15,232	△ 53,178			
				22 補償補填及び賠償金	210,797									
				27 公 課 費	60									

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						<b>再計</b>	<b>8,308,250</b>	<b>9,888</b>	<b>8,096,933</b>	<b>168,688</b>	<b>32,741</b>	中規模堰堤改良事業費 △ 7,041
8 水防費	57,177	58,569	△ 1,392	1 報酬	56	水防活動費	57,177	—	—	—	57,177	
				8 報償費	60							
				9 旅費	119							
				11 需用費	2,567							
				12 役務費	5,708							
				13 委託料	48,037							
				14 使用料及び賃借料	100							
				15 工事請負費	500							
				16 原材料費	30							
						<b>計</b>	<b>57,177</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>57,177</b>	
<b>計</b>	<b>12,400,387</b>	<b>12,411,543</b>	<b>△ 11,156</b>				<b>12,400,387</b>	<b>1,695,988</b>	<b>9,956,788</b>	<b>330,082</b>	<b>417,529</b>	
(款) 9 土木交通費 (項) 4 港湾費												
												(単位 千円)
1 港湾管理費	77,395	59,486	17,909	1 報酬	280	港湾管理費	77,395	10,211	10,100	使40,282 諸 6,032	10,770	
				9 旅費	87							

				11 需用費	10,974							
				12 役務費	591							
				13 委託料	42,916							
				15 工事請負費	21,300							
				19 負担金補助 及び交付金	1,247							
						<b>計</b>	<b>77,395</b>	<b>10,211</b>	<b>10,100</b>	<b>46,314</b>	<b>10,770</b>	
2 補助港湾建設費	118,638	42,588	76,050	11 需用費	85	補助港湾改修事業費	122,850	39,000	83,800	—	50	
				12 役務費	1,553							
				15 工事請負費	117,000	<b>計</b>	<b>122,850</b>	<b>39,000</b>	<b>83,800</b>	<b>—</b>	<b>50</b>	
						特定事業職員費 振替額	△ 4,212	—	△ 4,162	—	△ 50	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>118,638</b>	<b>39,000</b>	<b>79,638</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
<b>計</b>	<b>196,033</b>	<b>102,074</b>	<b>93,959</b>				<b>196,033</b>	<b>49,211</b>	<b>89,738</b>	<b>46,314</b>	<b>10,770</b>	
(款) 9 土木交通費												
(項) 5 砂 防 費												
(単位 千円)												
1 砂防管理費	50,688	55,428	△ 4,740	8 報償費	2,166	砂防管理費	3,064	—	—	使 1,520	1,544	
				9 旅 費	516	総合土砂災害対策推進費	47,624	—	—	—	47,624	
				11 需用費	1,530							
				12 役務費	5,590							
				13 委託料	36,950							
				14 使用料及び 賃借料	71							

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	900							
				19 負担金補助及び交付金	2,965							
				<b>計</b>		<b>50,688</b>	-	-	<b>1,520</b>	<b>49,168</b>		
2 補助砂防事業費	1,417,164	1,251,166	165,998	11 需用費	603	補助通常砂防事業費	1,474,488	702,138	772,300	-	50	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				12 役務費	6,891	<b>計</b>	<b>1,474,488</b>	<b>702,138</b>	<b>772,300</b>	-	<b>50</b>	
				13 委託料	469,334	特定事業職員費額	△ 57,324	-	△57,274	-	△ 50	
				15 工事請負費	678,178	振替						
				17 公有財産購入費	194,200							
				19 負担金補助及び交付金	3,640							
				22 補償補填及び賠償金	64,298							
				27 公課費	20	<b>再計</b>	<b>1,417,164</b>	<b>702,138</b>	<b>715,026</b>	-	-	
3 補助砂防総合流域防災事業費	612,535	531,526	81,009	11 需用費	1,827	補助砂防総合流域防災事業費	616,665	276,150	265,200	-	75,315	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				12 役務費	500	補助地すべり総合流域防災事業費	21,000	10,000	11,000	-	-	
				13 委託料	208,708	<b>計</b>	<b>637,665</b>	<b>286,150</b>	<b>276,200</b>	-	<b>75,315</b>	
				15 工事請負費	362,000	特定事業職員費額	△ 25,130	-	△21,285	-	△ 3,845	
				17 公有財産購入費	25,000	振替						

				22 補償補填及び賠償金	14,500								補助砂防総合流域防災事業費 △ 24,410 補助地すべり総合流域防災事業費 △ 720
						<b>再 計</b>	<b>612,535</b>	<b>286,150</b>	<b>254,915</b>	<b>—</b>	<b>71,470</b>		
4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	463,863	720,708	△ 256,845	11 需用費	1,827	補助急傾斜地崩壊対策事業費	481,950	212,200	233,400	分34,600	1,750		
				12 役務費	1,682								
				13 委託料	149,354	<b>計</b>	<b>481,950</b>	<b>212,200</b>	<b>233,400</b>	<b>34,600</b>	<b>1,750</b>		
				15 工事請負費	276,000	特定事業職員費 振替額	△ 18,087	—	△16,822	—	△ 1,265	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上	
				22 補償補填及び賠償金	35,000								
						<b>再 計</b>	<b>463,863</b>	<b>212,200</b>	<b>216,578</b>	<b>34,600</b>	<b>485</b>		
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	345,125	180,716	164,409	11 需用費	106	補助急傾斜地総合流域防災事業費	358,680	155,265	170,700	分19,710	13,005		
				12 役務費	2,158								
				13 委託料	98,261	<b>計</b>	<b>358,680</b>	<b>155,265</b>	<b>170,700</b>	<b>19,710</b>	<b>13,005</b>		
				15 工事請負費	240,100	特定事業職員費 振替額	△ 13,555	—	△12,346	—	△ 1,209	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上	
				22 補償補填及び賠償金	4,500								
						<b>再 計</b>	<b>345,125</b>	<b>155,265</b>	<b>158,354</b>	<b>19,710</b>	<b>11,796</b>		
6 補助砂防障害防止事業費	133,663	351,799	△ 218,136	9 旅費	23	補助砂防障害防止対策事業費	139,624	137,608	—	—	2,016		
				11 需用費	257								
				12 役務費	11	<b>計</b>	<b>139,624</b>	<b>137,608</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,016</b>		
				13 委託料	34,325	特定事業職員費 振替額	△ 5,961	△ 3,945	—	—	△ 2,016	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上	
				14 使用料及び賃借料	47								

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	98,300							
				22 補償補填及び賠償金	700							
						<b>再 計</b>	<b>133,663</b>	<b>133,663</b>	-	-	-	
7 単独砂防事業費	959,133	1,002,470	△ 43,337	9 旅 費	632	単独通常砂防事業費	379,600	-	379,600	-	-	
				11 需用費	880	砂防維持補修費	340,000	-	318,000	-	22,000	
				12 役務費	2,715	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	270,000	-	270,000	-	-	
				13 委託料	141,800	受託砂防事業費	5,000	-	-	諸 5,000	-	
				14 使用料及び賃借料	74							
				15 工事請負費	517,025	<b>計</b>	<b>994,600</b>	<b>-</b>	<b>967,600</b>	<b>5,000</b>	<b>22,000</b>	
				17 公有財産購入費	17,500	特定事業職員費振替額	△ 35,467	-	△35,053	△ 414	-	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	270,000							単独通常砂防事業費 △ 35,053 受託砂防事業費 △ 414
				22 補償補填及び賠償金	8,500							
				27 公 課 費	7							
						<b>再 計</b>	<b>959,133</b>	<b>-</b>	<b>932,547</b>	<b>4,586</b>	<b>22,000</b>	
<b>計</b>	<b>3,982,171</b>	<b>4,093,813</b>	<b>△ 111,642</b>				<b>3,982,171</b>	<b>1,489,416</b>	<b>2,277,420</b>	<b>60,416</b>	<b>154,919</b>	



## (款) 9 土木交通費

## (項) 6 都市計画費

(単位 千円)

1 都市計画総務費	143,351	166,069	△ 22,718	1 報酬	1,834	都市計画管理費	60,280	—	—	使 9	60,271	
				8 報償費	158	都市計画推進指導費	63,405	—	—	諸15,000	48,405	
				9 旅費	1,362	景観形成推進費	2,633	—	—	—	2,633	
				11 需用費	2,808	屋外広告物取締費	1,423	—	—	使 1,320	103	
				12 役務費	154	総合都市交通体系調査費	15,610	5,200	—	—	10,410	
				14 使用料及び賃借料	419							
				19 負担金補助及び交付金	59,676							
						<b>計</b>	<b>143,351</b>	<b>5,200</b>	<b>—</b>	<b>16,329</b>	<b>121,822</b>	
2 補助街路事業費	680,617	1,254,607	△ 573,990	11 需用費	964	補助都市計画街路事業費	705,494	360,920	204,200	分 140,344	30	
				12 役務費	1,466							
				13 委託料	151,623	<b>計</b>	<b>705,494</b>	<b>360,920</b>	<b>204,200</b>	<b>140,344</b>	<b>30</b>	
				15 工事請負費	432,950	特定事業職員費 振替額	△ 24,877	—	△24,847	—	△ 30	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
				17 公有財産購入費	8,100							
				22 補償補填及び賠償金	85,500							
				27 公課費	14							
						<b>再 計</b>	<b>680,617</b>	<b>360,920</b>	<b>179,353</b>	<b>140,344</b>	<b>—</b>	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 6 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
3 都市計画調整推進費	5,428	5,428	-	9 旅 費	163	市町都市計画事業調整推進費	19,385	19,385	-	-	-	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	
				11 需用費	3,781								
				12 役務費	1,484								
				<b>計</b>		<b>19,385</b>	<b>19,385</b>	-	-	-			
				特定事業職員費振替額	△ 13,957	△ 13,957	-	-	-				
				<b>再 計</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>	-	-	-				
4 単独街路事業費	89,343	89,343	-	9 旅 費	257	単独都市計画街路事業費	79,115	-	56,000	分23,100	15	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上  単独都市計画街路事業費 △ 136 受託街路事業費 △ 936	
				11 需用費	1,086	受託街路事業費	11,300	-	-	諸11,300	-		
				12 役務費	1,000								
				<b>計</b>		<b>90,415</b>	<b>-</b>	<b>56,000</b>	<b>34,400</b>	<b>15</b>			
				13 委託料	34,000	特定事業職員費振替額	△ 1,072	-	△ 121	△ 936	△ 15		
				15 工事請負費	53,000								
				<b>再 計</b>	<b>89,343</b>	<b>-</b>	<b>55,879</b>	<b>33,464</b>	<b>-</b>				
<b>計</b>	<b>918,739</b>	<b>1,515,447</b>	<b>△ 596,708</b>				<b>918,739</b>	<b>371,548</b>	<b>235,232</b>	<b>190,137</b>	<b>121,822</b>		
(款) 9 土木交通費 (項) 7 公園費 (単位 千円)													
1 公園管理費	368,440	357,563	10,877	1 報酬	350	公園管理費	368,440	-	-	使 3,450 諸 2,892	362,098		
				8 報償費	720								

				9 旅 費	168							
				11 需 用 費	8,233							
				12 役 務 費	155							
				13 委 託 料	358,804							
				14 使用料及び 賃借料	10							
				<b>計</b>		<b>368,440</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,342</b>	<b>362,098</b>		
2 補助公園費	685,399	1,034,120	△ 348,721	9 旅 費	250	補助都市公園事業費	712,504	340,650	371,800	—	54	
				11 需 用 費	742	<b>計</b>	<b>712,504</b>	<b>340,650</b>	<b>371,800</b>	<b>—</b>	<b>54</b>	
				12 役 務 費	360	特定事業職員費	△ 27,105	—	△27,051	—	△ 54	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
				13 委 託 料	214,908	振 替 額						
				14 使用料及び 賃借料	240							
				15 工事請負費	414,000							
				17 公有財産購 入費	35,000							
				18 備品購入費	99							
				22 補償補填及 び賠償金	19,800							
				<b>再 計</b>		<b>685,399</b>	<b>340,650</b>	<b>344,749</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
3 単独公園費	713,562	941,662	△ 228,100	9 旅 費	234	単独都市公園事業費	781,274	—	722,900	—	58,374	
				11 需 用 費	3,270	<b>計</b>	<b>781,274</b>	<b>—</b>	<b>722,900</b>	<b>—</b>	<b>58,374</b>	
				12 役 務 費	2,279	特定事業職員費	△ 66,452	—	△16,166	—	△ 50,286	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
				13 委 託 料	112,000	振 替 額						

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 7 公園費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	594,779	建築設計監理費 振替額	△ 1,260	—	△ 1,200	—	△ 60	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ 計上
				19 負担金補助 及び交付金	1,000							
						<b>再 計</b>	<b>713,562</b>	<b>—</b>	<b>705,534</b>	<b>—</b>	<b>8,028</b>	
<b>計</b>	<b>1,767,401</b>	<b>2,333,345</b>	<b>△ 565,944</b>				<b>1,767,401</b>	<b>340,650</b>	<b>1,050,283</b>	<b>6,342</b>	<b>370,126</b>	

(款) 9 土木交通費  
(項) 8 建築費

(単位 千円)

1 建築総務費	339,452	348,803	△ 9,351	1 報酬	13,705	職員費	298,752	100	—	使13,473	285,179	
				2 給料	138,865	県有施設管理費	40,700	—	—	—	40,700	
				3 職員手当等	90,778							
				4 共済費	54,396							
				9 旅費	1,008							
				11 需用費	31,000							
				13 委託料	700							
				15 工事請負費	9,000							
								<b>計</b>		<b>339,452</b>	<b>100</b>	<b>—</b>
2 建築指導費	143,644	60,516	83,128	1 報酬	1,640	開発行為等規制 事務費	2,791	—	—	使 1,876	915	
				8 報償費	156							
				9 旅費	2,589	盛土規制法等施 行事務費	89,500	44,750	—	—	44,750	

				11 需用費	2,717	建築基準法等施行事務費	27,963	9,033	—	使 3,396	15,534	
				12 役務費	1,587							
				13 委託料	109,543	建築士法施行事務費	1,380	—	—	—	1,380	
				14 使用料及び賃借料	3,166	建築物等統計調査事務費	374	374	—	—	—	
				18 備品購入費	830	木造住宅耐震化促進事業費	22,993	4,631	—	—	18,362	木造住宅耐震改修事業費補助金 15,472
				19 負担金補助及び交付金	21,366							避難路沿道建築物耐震化促進事業費補助金 4,199
				27 公課費	50	<b>計</b>	<b>145,001</b>	<b>58,788</b>	—	<b>5,272</b>	<b>80,941</b>	
						特定事業職員費 振替額	△ 1,357	△ 1,357	—	—	—	(項)住宅費(目)住宅管理費へ計上 木造住宅耐震化促進事業費
						<b>再 計</b>	<b>143,644</b>	<b>57,431</b>	—	<b>5,272</b>	<b>80,941</b>	
3 設計監理調査費	1,129,678	1,099,751	29,927	9 旅費	1,319	建築設計監理調査費	173,255	—	1,200	使 180 財 210 繰 291 諸 956,423	171,374	
				11 需用費	9,239							
				12 役務費	308	受託建築事業費	956,423	—	—	—	—	
				13 委託料	172,751							
				14 使用料及び賃借料	3,197							
				15 工事請負費	939,535							
				18 備品購入費	2,080							
				19 負担金補助及び交付金	1,232							
				27 公課費	17							
						<b>計</b>	<b>1,129,678</b>	<b>—</b>	<b>1,200</b>	<b>957,104</b>	<b>171,374</b>	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 8 建築費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国支出金	地方債	その他				
<b>計</b>	<b>1,612,774</b>	<b>1,509,070</b>	<b>103,704</b>				<b>1,612,774</b>	<b>57,531</b>	<b>1,200</b>	<b>975,849</b>	<b>578,194</b>			
(款) 9 土木交通費 (項) 9 住宅費 (単位 千円)														
1 住宅管理費	602,153	582,724	19,429	1 報酬	11,584	職員費	124,907	3,021	—	使23,802	98,084	特定事業職員費	3,021	
				2 給料	53,691							建築指導費	1,357	
				3 職員手当等	35,937							住宅建設費	1,664	
				4 共済費	22,831	県営住宅管理費	473,521	51,224	51,000	使	352,849	17,237	一般職員費	121,886
				8 報償費	1,320					財	200	県営住宅指定管理委託料	206,640	
				9 旅費	1,557					諸	1,011			
				11 需用費	7,340	宅地建物取引業 法施行事務費	10,671	—	—	使	10,671	—	宅地建物取引業相談事業費補助金	4,500
				12 役務費	14,246	<b>計</b>	<b>609,099</b>	<b>54,245</b>	<b>51,000</b>	<b>388,533</b>	<b>115,321</b>			
				13 委託料	220,402	建築設計監理費 振替額	△ 6,946	—	—	—	△ 6,946	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ 計上		
				14 使用料及び 賃借料	73,816							県営住宅管理費		
				15 工事請負費	150,723									
				18 備品購入費	2,080									
				19 負担金補助 及び交付金	6,560									
				27 公課費	66									
				<b>再計</b>			<b>602,153</b>	<b>54,245</b>	<b>51,000</b>	<b>388,533</b>	<b>108,375</b>			

2 住宅建設費	651,471	1,062,903	△ 411,432	8 報償費	50	県営住宅建設事業費	608,785	276,922	276,800	—	55,063	
				9 旅費	477							
				11 需用費	1,599	県営住宅建替事業等推進事業費	13,470	5,664	—	—	7,806	
				12 役務費	10,072	住生活基本計画推進事業費	450	—	—	—	450	
				13 委託料	4,645							
				14 使用料及び賃借料	66	人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	6,525	—	—	—	6,525	
				15 工事請負費	607,710	住情報施策推進事業費	654	—	—	諸 88	566	
				19 負担金補助及び交付金	17,182	改良住宅等住宅対策事業費	6,618	4,273	—	—	2,345	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 6,411
				22 補償補填及び賠償金	9,670	分譲宅地等管理事業費	9,966	—	—	諸 10	9,956	
						優良賃貸住宅供給促進事業費	4,746	—	—	—	4,746	やすらぎ淡海の家供給費補助金 4,723
						市町公営住宅整備事業等調整推進費	1,253	1,200	—	—	53	
						市町空き家対策総合支援事業等調整推進費	1,150	1,150	—	—	—	
						<b>計</b>	<b>653,617</b>	<b>289,209</b>	<b>276,800</b>	<b>98</b>	<b>87,510</b>	
						特定事業職員費振替額	△ 1,664	△ 1,664	—	—	—	(目)住宅管理費へ計上
												市町公営住宅整備事業等調整推進費 △ 854 市町空き家対策総合支援事業等調整推進費 △ 810
						建築設計監理費振替額	△ 482	—	—	—	△ 482	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
												県営住宅建設事業費

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 9 住宅費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再計	651,471	287,545	276,800	98	87,028	
計	1,253,624	1,645,627	△ 392,003				1,253,624	341,790	327,800	388,631	195,403	



## (款) 10警察費

## (項) 1警察管理費

款	本年度	前年度	比較
警察費	31,728,694	29,991,441	1,737,253

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 公安委員会費	40,509	40,715	△ 206	1 報酬	6,660	委員報酬	6,660	—	—	—	6,660	
				8 報償費	32	委員会運営費	33,849	—	—	使32,801	1,048	
				9 旅費	513							
				10 交際費	40							
				11 需用費	300							
				12 役務費	32,865							
				14 使用料及び賃借料	99							
				<b>計</b>	<b>40,509</b>					<b>—</b>	<b>—</b>	
2 警察本部費	26,087,652	25,531,047	556,605	1 報酬	230,563	警察職員費	24,681,958	450	—	使 440,537 諸14,415	24,226,556	滋賀県退職手当基金積立金  1 本部、警察署等運営費 898,124 2 駐在所勤務員家族報償費 39,192 3 警察業務IT化推進費44,094 4 警察本部情報通信システム整備費 317,300
				2 給料	10,495,029	滋賀県退職手当基金事業費	106,984	—	—	財 38	106,946	
				3 職員手当等	9,901,409							
				4 共済費	4,047,788	警察運営費	1,298,710	1,883	—	使 217,242 財 6,308 諸47,738	1,025,539	
				5 災害補償費	2,118							
				8 報償費	43,203							
				9 旅費	37,448							
				10 交際費	400							
				11 需用費	486,840							

歳出 (款) 10警察費 (項) 1警察管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	67,488							
				13 委託料	206,897							
				14 使用料及び賃借料	413,015							
				18 備品購入費	20,695							
				19 負担金補助及び交付金	27,654							
				25 積立金	107,105							
				<b>計</b>		<b>26,087,652</b>	<b>2,333</b>	<b>-</b>	<b>726,278</b>	<b>25,359,041</b>		
3 装備費	571,719	481,187	90,532	11 需用費	443,222	警察装備費	350,385	175,192	-	-	175,193	
				12 役務費	34,373	単独装備費	221,334	5,599	36,500	-	179,235	警察車両購入費 48,220
				13 委託料	3,739							
				14 使用料及び賃借料	3,310							
				18 備品購入費	72,932							
				19 負担金補助及び交付金	1,927							
				27 公課費	12,216							
				<b>計</b>		<b>571,719</b>	<b>180,791</b>	<b>36,500</b>	<b>-</b>	<b>354,428</b>		
4 警察施設費	852,503	521,615	330,888	11 需用費	323,314	警察施設維持補修費	852,503	-	572,000	財58,678 繰 7,570 諸 1,038	213,217	施設長寿命化対策事業費 566,927
				12 役務費	3,207							
				13 委託料	76,505							

				15 工事請負費	449,477								
						<b>計</b>	<b>852,503</b>	<b>—</b>	<b>572,000</b>	<b>67,286</b>	<b>213,217</b>		
5 運転免許費	700,250	849,775	△ 149,525	8 報償費	771	自動車運転免許費	700,250	—	—	使 586,063	114,187	運転免許証更新時講習委託料 14,653	
				9 旅費	378							高齢者講習委託料 248,595	
				11 需用費	162,821								
				12 役務費	21,860								
				13 委託料	373,797								
				14 使用料及び賃借料	118,071								
				18 備品購入費	22,279								
				19 負担金補助及び交付金	273								
						<b>計</b>	<b>700,250</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>586,063</b>	<b>114,187</b>		
6 恩給及び退職年金費	15,921	17,341	△ 1,420	6 恩給及び退職年金	15,921	恩給および退職年金費	15,921	—	—	—	15,921		
						<b>計</b>	<b>15,921</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>15,921</b>		
<b>計</b>	<b>28,268,554</b>	<b>27,441,680</b>	<b>826,874</b>				<b>28,268,554</b>	<b>183,124</b>	<b>608,500</b>	<b>1,412,428</b>	<b>26,064,502</b>		
(款) 10 警察費													
(項) 2 警察活動費													
(単位 千円)													
1 一般警察活動費	188,152	196,142	△ 7,990	8 報償費	19,354	一般警察活動費	128,030	64,013	—	—	64,017	警察通信費	65,000
				9 旅費	34,169	留置管理費	60,122	—	—	諸60,122	—		
				11 需用費	55,276								

歳出 (款) 10警察費 (項) 2警察活動費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	78,938							
				18 備品購入費	415							
						<b>計</b>	<b>188,152</b>	<b>64,013</b>	<b>-</b>	<b>60,122</b>	<b>64,017</b>	
2 刑事警察費	657,820	558,989	98,831	8 報償費	12,786	刑事警察費	57,966	28,982	-	-	28,984	
				9 旅費	2,534	科学捜査費	528,373	-	-	-	528,373	警察本部総合指揮室整備費 339,432
				11 需用費	38,011	防犯対策費	62,343	12,273	-	使30,448 繰 599	19,023	防犯協会補助金 3,340 暴力団追放推進センター補助金 2,300
				12 役務費	76,158							
				13 委託料	39,179	少年補導費	9,138	-	-	使 3,709	5,429	
				14 使用料及び賃借料	391,062							
				15 工事請負費	4,774							
				18 備品購入費	83,549							
				19 負担金補助及び交付金	9,767							
						<b>計</b>	<b>657,820</b>	<b>41,255</b>	<b>-</b>	<b>34,756</b>	<b>581,809</b>	
3 交通指導取締費	2,614,168	1,794,630	819,538	8 報償費	30	交通指導取締費	19,367	9,683	-	-	9,684	
				9 旅費	1,868	地域警察費	302,228	-	-	使14,523	287,705	湖上交通安全対策費 16,044 警察本部通信指令室システム整備費 254,615 水上安全協会補助金 3,300
				11 需用費	145,940							
				12 役務費	222,279	交通事故防止対策費	270,576	-	-	使87,849 諸80,025	102,702	違法駐車対策費 59,457
				13 委託料	261,860							

				14 使用料及び 賃借料	363,403	交通安全施設整 備費	1,647,190	622,775	694,900	—	329,515	1 警察本部交通管制センター整 備費 932,420
				15 工事請負費	1,565,166							2 交通信号機改良整備費 155,892
				18 備品購入費	11,845							3 ゾーン・通学路対策事業費 175,444
				19 負担金補助 及び交付金	41,777							4 円滑化対策整備費 38,474
						交通安全施設管 理費	374,807	—	—	使 148,221	226,586	5 交通信号機整備費 181,406
						計	2,614,168	632,458	694,900	330,618	956,192	6 道路標識・標示整備費 163,554
計	3,460,140	2,549,761	910,379				3,460,140	737,726	694,900	425,496	1,602,018	

歳出 (款) 10警察費 (項) 2 警察活動費



## (款) 11教育費

## (項) 1教育総務費

款	本年度	前年度	比較
教育費	129,478,537	130,149,566	△ 671,029

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 教育委員会費	12,622	13,002	△ 380	1 報酬	10,680	委員報酬	10,680	-	-	-	10,680	
				8 報償費	263	運営費	1,942	-	-	-	1,942	
				9 旅費	394							
				10 交際費	80							
				11 需用費	67							
				12 役務費	30							
				14 使用料及び賃借料	6							
				19 負担金補助及び交付金	1,102							
				<b>計</b>	<b>12,622</b>					<b>-</b>	<b>-</b>	
2 事務局費	2,019,773	1,868,458	151,315	1 報酬	26,274	職員費	2,010,871	1,619	-	使財 5316	2,009,183	滋賀県退職手当基金積立金45,330
				2 給料	887,152	運営費	8,902	-	-	-	8,902	
				3 職員手当等	743,319							
				4 共済費	307,047							
				8 報償費	264							
				9 旅費	2,605							
				11 需用費	5,170							
				12 役務費	2,480							

歳出 (款) 11教育費 (項) 1教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	111							
				19 負担金補助及び交付金	21							
				25 積立金	45,330							
				<b>計</b>		<b>2,019,773</b>	<b>1,619</b>	<b>—</b>	<b>69</b>	<b>2,018,085</b>		
3 教育総務費	88,657	61,078	27,579	1 報酬	448	[教育総務課]						
				8 報償費	11,432	市町教育委員会連絡調整費	30,000	—	—	—	30,000	地域教育力向上支援事業補助金
				9 旅費	3,568	広報活動費	11,452	—	—	繰上 4,972 諸 800	5,680	
				11 需用費	14,579							
				12 役務費	552	県立学校管理指導費	395	—	—	—	395	
				13 委託料	9,012							
				14 使用料及び賃借料	4,266	市町立学校施設整備推進費	1,539	1,538	—	—	1	
				18 備品購入費	9,667	[教育総務課・高校教育課]						
				19 負担金補助及び交付金	35,133	教育行政企画調整費	34,657	11,197	—	繰上 3,000	20,460	湖西地域県立高等学校魅力化推進事業費 8,400 県立高等学校魅力化推進事業費 13,256 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業費 7,520 高校生による音楽魅力発信事業費 3,000
						[人権教育課]						



						人権教育推進指導事業費	10,614	300	—	繰 589	9,725	生きぬく力の礎育み事業費 3,259
						<b>計</b>	<b>88,657</b>	<b>13,035</b>	<b>—</b>	<b>9,361</b>	<b>66,261</b>	
4 教職員人事費	8,236,585	10,718,250	△2,481,665	1 報酬	46,872	職員費	48,270	—	—	使 2,873 諸 2,700	42,697	
				2 給料	14,380							
				3 職員手当等	6,260,219	教職員退職手当費	7,772,971	—	—	財 548	7,772,423	滋賀県退職手当基金積立金 1,520,331
				4 共済費	6,079	【教育総務課 ・教職員課】						
				8 報償費	6,653							
				9 旅費	5,289	人事管理費	196,820	41,020	—	使 20	155,780	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置支援事業費 123,060
				11 需用費	16,370							
				12 役務費	10,724	【教職員課】						
				13 委託料	117,236	教職員派遣研修費	2,388	—	—	—	2,388	
				14 使用料及び賃借料	4,278	教職員免許費	5,367	—	—	使 4,670	697	
				18 備品購入費	968	給与管理費	9,968	—	—	—	9,968	
				19 負担金補助及び交付金	227,186	教職員住宅管理運営費	12,548	—	—	財 7,901	4,647	
				25 積立金	1,520,331	教職員福利厚生費	188,253	—	—	諸 80	188,173	
						<b>計</b>	<b>8,236,585</b>	<b>41,020</b>	<b>—</b>	<b>18,792</b>	<b>8,176,773</b>	
5 教育指導費	1,470,873	1,535,082	△ 64,209	1 報酬	273,743	職員費	310,952	79,954	—	繰 671 諸 671	229,656	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業費 1,626 トビタテ!留学JAPANしが拠点形成推進事業費 1,342 スクールカウンセラー等活用事業費 171,442 スクールソーシャルワーカー活用事業費 53,035
				3 職員手当等	12,164							
				4 共済費	10,011							
				8 報償費	22,129							
				9 旅費	36,466							

歳出 (款) 11教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				11 需用費	23,456							高等学校特別支援教育推進事業費 15,551	
				12 役務費	41,901								
				13 委託料	327,310								
				14 使用料及び賃借料	204,352	[教育総務課]	406,191	96,105	—	諸 113,593	196,493	高等学校奨学資金貸付金 奨学のための給付金	111,318 288,316
				18 備品購入費	20,189	[教育総務課・高校教育課]							
				19 負担金補助及び交付金	94,843	情報教育推進費	419,145	—	—	—	419,145		
				20 扶助費	290,716	[高校教育課・幼小中教育課]							
				21 貸付金	111,318								
				23 償還金利息及び割引料	2,275	研究集会および指導者養成講座参加費	926	—	—	—	926		
						学校管理運営総合指導費	14,179	—	—	—	14,179		
						教科等指導対策費	78,841	30,781	—	繰 834 諸 23,559	23,667	「読み解く力」定着・浸透プロジェクト事業費 「学ぶ力」検証モデル事業費 学びのステップアップ調査CBT化事業費 GIGAスクール運営支援センター整備事業費	4,386 4,253 6,635 46,746
						国際教育推進費	112,576	20,102	—	寄 741 繰 780 諸 1,225	89,728	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業費 トビタテ!留学JAPANしが拠点形成推進事業費	11,003 1,621
						[幼小中教育課]							

						生徒指導対策費	13,138	6,559	—	—	6,579	
						就学前および幼稚園教育振興費	53,130	49,545	—	—	3,585	
						心の教育相談センター費	927	—	—	—	927	
						【幼小中教育課・特別支援教育課】						
						特別支援教育振興費	59,755	7,801	—	—	51,954	「地域で学ぶ」支援体制強化事業費 24,791
						【人権教育課】						
						修学奨励資金管理事業費	1,113	—	—	—	1,113	
						<b>計</b>	<b>1,470,873</b>	<b>290,847</b>	<b>—</b>	<b>142,074</b>	<b>1,037,952</b>	
6 総合教育センター費	353,431	336,785	16,646	1 報酬	7,335	職員費	282,308	—	—	—	282,308	
				2 給料	138,234	【高校教育課】						
				3 職員手当等	89,002	運営費	32,354	—	—	使財 62 諸 3 473	31,816	
				4 共済費	47,534							
				8 報償費	2,661	研究調査費	3,059	—	—	—	3,059	
				9 旅費	4,865	講習会費	2,159	—	—	—	2,159	
				11 需用費	21,467	教職員研修費	5,936	—	—	—	5,936	
				12 役務費	3,168	情報教育費	26,766	—	—	—	26,766	
				13 委託料	11,841	教育資料整備費	849	—	—	—	849	
				14 使用料及び賃借料	26,395							
				18 備品購入費	790							

歳出 (款) 11教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	130							
				27 公課費	9							
						計	353,431	-	-	538	352,893	
7 恩給及び退職年金費	22,520	28,787	△ 6,267	6 恩給及び退職年金	22,520	恩給および退職年金費	22,520	-	-	-	22,520	
						計	22,520	-	-	-	22,520	
8 フローティングスクール費	444,153	592,246	△ 148,093	2 給料	61,633	職員費	126,909	-	-	-	126,909	
				3 職員手当等	44,407	【幼小中教 育 課】						
				4 共済費	20,869	管理運営費	2,472	-	-	-	2,472	
				8 報償費	1,437	活動費	44,537	-	-	諸 3,220	41,317	学習船「うみのこ」新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業費 3,869
				9 旅費	1,162							
				11 需用費	3,901	船舶運航管理費	270,235	-	-	-	270,235	
				12 役務費	10,675							
				13 委託料	265,490							
				14 使用料及び賃借料	33,299							
				18 備品購入費	164							
				19 負担金補助及び交付金	1,116							
						計	444,153	-	-	3,220	440,933	

計	12,648,614	15,153,688	△2,505,074				12,648,614	346,521	—	174,054	12,128,039	
(款) 11教育費 (項) 2小学校費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 教職員費	44,312,387	43,459,093	853,294	1 報酬	775,401	教職員給与費	44,203,155	11,455,253	—	諸 5,273	32,742,629	
				2 給料	22,886,656	教職員旅費	109,232	—	—	—	109,232	
				3 職員手当等	13,036,874							
				4 共済費	7,504,224							
				9 旅費	109,232							
						計	44,312,387	11,455,253	—	5,273	32,851,861	
計	44,312,387	43,459,093	853,294				44,312,387	11,455,253	—	5,273	32,851,861	
(款) 11教育費 (項) 3中学校費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 教職員費	25,670,696	25,192,694	478,002	1 報酬	442,426	教職員給与費	25,546,889	6,383,832	—	諸 4,677	19,158,380	
				2 給料	13,037,942	教職員旅費	123,807	227	—	—	123,580	
				3 職員手当等	7,752,305							
				4 共済費	4,313,973							
				9 旅費	124,050							
						計	25,670,696	6,384,059	—	4,677	19,281,960	

歳出 (款) 11教育費 (項) 2小学校費 (項) 3中学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 教育振興費	5,629	5,148	481	8 報償費	64	【高校教育課】	4,341	-	-	使 1,203	3,138	
				9 旅費	304	中学校教育振興費						
				11 需用費	2,749	【保健体育課】						
				12 役務費	337	中学校保健体育						
				14 使用料及び賃借料	1,317	運営費						
				18 備品購入費	660	中学校給食運営						
				19 負担金補助及び交付金	198	費						
				計	5,629	-						
計	25,676,325	25,197,842	478,483				25,676,325	6,384,059	-	5,880	19,286,386	
(款) 11教育費 (項) 4高等学校費												
(単位 千円)												
1 高等学校総務費	21,576,268	21,520,990	55,278	1 報酬	447,510	教職員給与費	21,408,421	20,304	-	使 3,381,006	18,007,111	
				2 給料	10,905,610	【教職員課】						
				3 職員手当等	6,496,518	教職員旅費						
				4 共済費	3,544,426	【高校教育課】						
				8 報償費	20	公立高等学校入						
				9 旅費	176,296	学者選抜学力検						
				11 需用費	4,900	査実施費						

				12 役 務 費	560							
				14 使用料及び 賃借料	428							
						<b>計</b>	<b>21,576,268</b>	<b>20,304</b>	<b>-</b>	<b>3,387,300</b>	<b>18,168,664</b>	
2 高等学校管理費	4,592,318	4,488,374	103,944	1 報 酬	17,146	職 員 費	21,933	21,876	-	-	57	
				3 職員手当等	421	【教育総務課】						
				4 共 済 費	3,118	学 校 運 営 費	4,542,275	2,716,725	-	使68,324 財74,912 繰12,948 諸37,611	1,631,755	
				9 旅 費	1,441							
				11 需 用 費	1,244,468	【保健体育課】						
				12 役 務 費	93,139	保 健 体 育 運 営 管 理 費	22,100	-	-	-	22,100	
				13 委 託 料	182,948	給 食 運 営 費	6,010	-	-	-	6,010	
				14 使用料及び 賃借料	227,475							
				16 原 材 料 費	1,109							
				18 備品購入費	106,232							
				19 負担金補助 及び交付金	2,714,522							
				27 公 課 費	299							
						<b>計</b>	<b>4,592,318</b>	<b>2,738,601</b>	<b>-</b>	<b>193,795</b>	<b>1,659,922</b>	
3 教育振興費	213,868	301,388	△ 87,520	1 報 酬	6,237	職 員 費	7,749	-	-	諸 2,408	5,341	
				3 職員手当等	398	【教育総務課 ・高等学校課 教育課】						
				4 共 済 費	25							
				8 報 償 費	9,006							

歳出 (款) 11教育費 (項) 4高等学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	4,493	定時制通信制教育振興費	15,141	-	-	諸 50	15,091	
				11 需用費	111,592	【高校教育課】						
				12 役務費	4,315	高等学校教育設備整備費	46,783	2,250	-	-	44,533	
				13 委託料	700	高等学校教育振興費	141,695	11,303	-	繰 5,025	125,367	しがアントレプレナーシップハイスクール(SES H)事業費 5,430
				14 使用料及び賃借料	10,004	しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～事業費 7,126						
				18 備品購入費	51,354	アグリイノベーション・ハイスクール事業費 6,050						
				19 負担金補助及び交付金	2,632	マイスター・ハイスクール事業費 5,885						
				21 貸付金	13,112	高等学校特別活動推進費	2,500	-	-	-	2,500	
						<b>計</b>	<b>213,868</b>	<b>13,553</b>	<b>-</b>	<b>7,483</b>	<b>192,832</b>	
4 学校建設費	1,603,562	2,203,941	△ 600,379	8 報償費	162	高等学校建設費	1,657,644	-	1,127,000	-	530,644	施設改修費 102,059
				9 旅 費	751							県立学校空調設備整備事業費 429,158
				11 需用費	107,445							県立学校トイレ整備事業費 447,140
				12 役務費	441	<b>計</b>	<b>1,657,644</b>	<b>-</b>	<b>1,127,000</b>	<b>-</b>	<b>530,644</b>	
				13 委託料	3,217	建築設計監理費	△ 54,082	-	-	-	△ 54,082	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				14 使用料及び賃借料	321,829	振替額						
				15 工事請負費	1,096,444							
				19 負担金補助及び交付金	73,273							



						再 計	1,603,562	—	1,127,000	—	476,562	
計	27,986,016	28,514,693	△ 528,677				27,986,016	2,772,458	1,127,000	3,588,578	20,497,980	

(款) 11教育費

(項) 5特別支援学校費

(単位 千円)

1 特別支援学校費	13,613,023	13,128,836	484,187	1 報 酬	350,059	教職員給与費	12,167,487	1,659,632	—	—	10,507,855	
				2 給 料	6,189,891	[教育総務課]						
				3 職員手当等	3,600,092	学校運営費	401,835	—	—	繰 2,118	399,717	
				4 共 済 費	2,014,736	[教職員課]						
				8 報 償 費	1,380	教職員旅費	53,056	—	—	—	53,056	
				9 旅 費	67,016	[特別支援]						
				11 需用費	320,058	教育課						
				12 役 務 費	30,770	設備整備費	46,956	—	—	—	46,956	
				13 委 託 料	664,102	教育振興費	913,703	211,481	—	財 2,789 諸 60	699,373	職業的自立と社会参加をめざした 職業教育充実事業費 2,696
				14 使用料及び 賃借料	34,503	[保健体育課]						
				16 原 材 料 費	1,950	保健体育運営費	2,162	—	—	—	2,162	
				18 備品購入費	32,925	給食運営費	27,824	—	—	—	27,824	
				19 負担金補助 及び交付金	28,059							
				20 扶 助 費	273,444							
				27 公 課 費	4,038							

歳出 (款) 11教育費 (項) 5特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明							
				区分	金額			特定財源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
						<b>計</b>	<b>13,613,023</b>	<b>1,871,113</b>	<b>-</b>	<b>4,967</b>	<b>11,736,943</b>								
2 学校建設費	642,141	613,022	29,119	11 需用費	49,444	特別支援学校建設費	668,677	69,295	448,800	繰 9,181	141,401	施設改修費 174,861 県立学校空調設備整備事業費 48,769 県立学校トイレ整備事業費13,680 県立養護学校増築事業費 214,358							
				12 役務費	135														
				13 委託料	4,324														
				14 使用料及び賃借料	47,139								<b>計</b>	<b>668,677</b>	<b>69,295</b>	<b>448,800</b>	<b>9,181</b>	<b>141,401</b>	
				15 工事請負費	537,666								建築設計監理費	△ 26,536	-	-	-	△ 26,536	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				17 公有財産購入費	3,433								振 替 額						
						<b>再 計</b>	<b>642,141</b>	<b>69,295</b>	<b>448,800</b>	<b>9,181</b>	<b>114,865</b>								
<b>計</b>	<b>14,255,164</b>	<b>13,741,858</b>	<b>513,306</b>				<b>14,255,164</b>	<b>1,940,408</b>	<b>448,800</b>	<b>14,148</b>	<b>11,851,808</b>								
(款) 11教育費 (項) 6 大学費																			
(単位 千円)																			
1 大学費	3,777,119	3,312,104	465,015	1 報酬	420	公立大学法人振興費	3,777,119	10,919	689,400	財繰 532 繰 199,384	2,876,884	公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,721,837 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金 766,000 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 148,144 新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金 2,687							
				4 共済費	136,629														
				9 旅費	638														
				11 需用費	96														
				12 役務費	37														

				14 使用料及び賃借料	69							
				19 負担金補助及び交付金	3,638,698							
				25 積立金	532							
				<b>計</b>		<b>3,777,119</b>	<b>10,919</b>	<b>689,400</b>	<b>199,916</b>	<b>2,876,884</b>		
<b>計</b>	<b>3,777,119</b>	<b>3,312,104</b>	<b>465,015</b>			<b>3,777,119</b>	<b>10,919</b>	<b>689,400</b>	<b>199,916</b>	<b>2,876,884</b>		

(款) 11教育費

(項) 7社会教育費

(単位 千円)

1 社会教育総務費	94,758	99,838	△ 5,080	1 報酬	4,274	職員費	3,896	—	—	—	3,896	
				3 職員手当等	582	【人権教育課】						
				4 共済費	736	人権教育総合推進費	38,530	—	—	—	38,530	人権センター社会教育活動等推進費補助金 7,399
				8 報償費	1,425							人権教育研究事業等推進費補助金 8,455
				9 旅費	2,482							地域総合センター職員設置費補助金 19,649
				11 需用費	4,863	【生涯学習課】						
				12 役務費	1,457	県市町等社会教育体制強化費	4,779	—	—	—	4,779	
				13 委託料	5,651							
				14 使用料及び賃借料	393	生涯学習推進事業費	7,561	136	—	諸 250	7,175	「学びから始まる地域づくりプロジェクト」推進事業費 445
				18 備品購入費	751	女性教育振興費	610	—	—	—	610	読書バリアフリー推進事業費 485
				19 負担金補助及び交付金	72,144	市町等人権教育推進事業費	6,000	—	—	—	6,000	市町人権教育推進協議会等事業費補助金 5,002

歳出 (款) 11教育費 (項) 7社会教育費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						子ども読書活動推進事業費	1,114	—	—	繰 213 諸 50	851	
						子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	32,268	14,807	—	繰 637 諸 300	16,524	学校を核とした地域力強化プラン事業費 30,852 「届ける家庭教育支援」地域活性化事業費 955
						<b>計</b>	<b>94,758</b>	<b>14,943</b>	<b>—</b>	<b>1,450</b>	<b>78,365</b>	
2 青少年教育費	19,818	10,101	9,717	8 報 償 費	100	青少年教育振興費	200	—	—	—	200	
				9 旅 費	50							
				11 需 用 費	1,564	長浜ドーム宿泊研修館管理運営費	19,978	—	8,100	使 1,408 繰 614 諸 83	9,773	
				12 役 務 費	263							
				13 委 託 料	8,641							
				15 工 事 請 負 費	9,000	建築設計監理費 △	360	—	—	—	△ 360	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	200	振 替 額						長浜ドーム宿泊研修館管理運営費
						<b>再 計</b>	<b>19,818</b>	<b>—</b>	<b>8,100</b>	<b>2,105</b>	<b>9,613</b>	
3 図 書 館 費	411,953	385,985	25,968	1 報 酬	1,917	職 員 費	225,408	—	—	繰 2,595	222,813	
				2 給 料	108,917	【生涯学習課】						
				3 職 員 手 当 等	75,265	管 理 運 営 費	118,326	—	33,300	使 1,006 諸 1,728	82,292	
				4 共 済 費	39,361							
				8 報 償 費	944	図 書 館 協 力 事 業 費	9,718	—	—	繰 5,125	4,593	
				9 旅 費	677	図 書 資 料 整 備 費	58,871	400	—	繰 200	58,271	読書バリアフリーのための資料整備事業費 800

				11 需用費	35,563	計	412,323	400	33,300	10,654	367,969	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 管理運営費
				12 役務費	3,405	建築設計監理費 振替額	△ 370	—	—	—	△ 370	
				13 委託料	18,849							
				14 使用料及び 賃借料	39,527							
				15 工事請負費	37,000							
				18 備品購入費	50,370							
				19 負担金補助 及び交付金	153							
				27 公課費	5							
						再計	411,953	400	33,300	10,654	367,599	
計	526,529	495,924	30,605				526,529	15,343	41,400	14,209	455,577	

(款) 11 教育費  
(項) 8 保健体育費

(単位 千円)

1 保健体育総務費	296,383	274,364	22,019	1 報酬	68,343	職員費	20,082	224	—	諸 2,620	17,238	部活動指導員配置促進事業費 14,497
				3 職員手当等	787							部活動の地域移行推進支援事業費 2,620
				4 共済費	1,270	学校保健安全指 導費	171,872	7,727	—	繰 387 諸56,500	107,258	学校安全体制整備推進事業費 4,536
				8 報償費	2,473							
				9 旅費	6,621	学校体育指導費	99,560	14,562	—	繰 986 諸16,341	67,671	部活動指導員配置促進事業費 24,015
				11 需用費	5,089							記録会・体育大会等補助金41,705
				12 役務費	2,563							部活動の地域移行推進支援事業費 16,341
				13 委託料	53,150	学校給食指導費	1,048	124	—	—	924	

歳出 (款) 11 教育費 (項) 8 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	3,918	管理運営費	3,821	-	-	-	3,821	
				18 備品購入費	3,235							
				19 負担金補助及び交付金	148,626							
				20 扶助費	308							
						計	296,383	22,637	-	76,834	196,912	
計	296,383	274,364	22,019				296,383	22,637	-	76,834	196,912	

(款) 12災害復旧費				款		本 年 度	前 年 度	比 較						
(項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費				災 害 復 旧 費		1,195,865	898,950	296,915		(単位 千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明		
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源			
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 林業災害復旧費	33,300	27,600	5,700	9 旅 費	259	林道災害復旧事業費	29,400	29,250	—	—	150			
				11 需 用 費	211	単独林道災害復旧事業費	3,900	—	—	—	3,900			
				14 使用料及び賃借料	30									
				19 負担金補助及び交付金	32,800									
<b>計</b>	<b>33,300</b>	<b>27,600</b>	<b>5,700</b>			<b>計</b>	<b>33,300</b>	<b>29,250</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4,050</b>			
<b>計</b>	<b>33,300</b>	<b>27,600</b>	<b>5,700</b>				<b>33,300</b>	<b>29,250</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4,050</b>			
(款) 12災害復旧費														
(項) 2 農政水産施設災害復旧費														
(単位 千円)														
1 農政水産施設災害復旧総務費	5,359	5,623	△ 264	2 給 料	2,934	職 員 費	5,359	—	—	—	5,359	特定事業職員費 1,230		
				3 職員手当等	1,442								農地災害復旧費	
				4 共 済 費	983									一般職員費 4,129
				<b>計</b>	<b>5,359</b>									
2 農地災害復旧費	165,586	182,146	△ 16,560	9 旅 費	93	県営農地農業用施設災害復旧事業費	36,500	20,000	—	—	16,500			
				11 需 用 費	1,027									
				13 委 託 料	10,000									

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費 (項) 2 農政水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	25,000	団体営農地農業用施設災害復旧事業費	130,316	127,170	-	-	3,146	団体営農地農業用施設災害復旧事業費補助金 129,466
				19 負担金補助及び交付金	129,466							
				<b>計</b>			<b>166,816</b>	<b>147,170</b>	-	-	<b>19,646</b>	
						特定事業職員費振替額	△ 1,230	-	-	-	△ 1,230	(目)農政水産施設災害復旧総務費へ計上
				<b>再計</b>			<b>165,586</b>	<b>147,170</b>	-	-	<b>18,416</b>	県営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 720 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 510
<b>計</b>	<b>170,945</b>	<b>187,769</b>	<b>△ 16,824</b>				<b>170,945</b>	<b>147,170</b>	-	-	<b>23,775</b>	

(款) 12災害復旧費

(項) 3 土木交通施設災害復旧費

(単位 千円)

1 土木交通施設災害復旧総務費	93,633	92,150	1,483	2 給料	43,199	職員費	93,213	1,080	22,670	-	69,463	特定事業職員費 23,877
				3 職員手当等	32,825							市町災害復旧事業調整推進費 1,080
				4 共済費	17,189							補助土木施設災害復旧費21,084 単独土木施設災害復旧費 1,713
				9 旅費	16							一般職員費 69,336
				11 需用費	404	市町災害復旧事業調整推進費	1,500	1,500	-	-	-	
				<b>計</b>			<b>94,713</b>	<b>2,580</b>	<b>22,670</b>	-	<b>69,463</b>	



						特定事業職員費 振替額	△ 1,080	△ 1,080	—	—	—	職員費へ計上 市町災害復旧事業調整推進費	
						<b>再 計</b>	<b>93,633</b>	<b>1,500</b>	<b>22,670</b>	<b>—</b>	<b>69,463</b>		
2 補助土木施設災 害復旧費	849,700	543,144	306,556	9 旅 費	104	補助土木施設災 害復旧事業費	764,784	485,957	278,700	—	127	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上 補助土木施設災害復旧事業費	
				11 需用費	12,788								
				12 役務費	2,136	災害復旧事業調 査費	106,000	—	106,000	—	—		
				13 委託料	406,000	<b>計</b>	<b>870,784</b>	<b>485,957</b>	<b>384,700</b>	<b>—</b>	<b>127</b>		
				14 使用料及び 賃借料	20	特定事業職員費 振替額	△ 21,084	—	△20,957	—	△ 127		
				15 工事請負費	424,072								
				17 公有財産購 入費	3,000								
				18 備品購入費	80								
				22 補償補填及 び賠償金	1,500								
						<b>再 計</b>	<b>849,700</b>	<b>485,957</b>	<b>363,743</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
3 単独土木施設災 害復旧費	48,287	48,287	—	9 旅 費	52	単独土木施設災 害復旧事業費	50,000	—	50,000	—	—	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上	
				11 需用費	616	<b>計</b>	<b>50,000</b>	<b>—</b>	<b>50,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
				15 工事請負費	47,619	特定事業職員費 振替額	△ 1,713	—	△ 1,713	—	—		
						<b>再 計</b>	<b>48,287</b>	<b>—</b>	<b>48,287</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
<b>計</b>	<b>991,620</b>	<b>683,581</b>	<b>308,039</b>				<b>991,620</b>	<b>487,457</b>	<b>434,700</b>	<b>—</b>	<b>69,463</b>		

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費



## (款) 13公債費

## (項) 1公債費

款	本年度	前年度	比較
公債費	77,832,006	78,834,155	△ 1,002,149

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1元金	73,305,495	73,631,744	△ 326,249	28繰出金	73,305,495	公債管理特別会計繰出金	73,305,495	—	—	使295,771繰10,000,000諸6,587	63,003,137	1元金償還分69,805,499 2県債管理基金積立分3,499,996
					<b>計</b>	<b>計</b>	<b>73,305,495</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,302,358</b>	<b>63,003,137</b>	
2利子	4,423,605	5,066,600	△ 642,995	23償還金利子及び割引料	55,436	公債管理特別会計繰出金	4,368,169	—	—	繰42,252	4,325,917	
				28繰出金	4,368,169	一時借入金利子	55,436	—	—	繰29,261	26,175	
					<b>計</b>	<b>計</b>	<b>4,423,605</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>71,513</b>	<b>4,352,092</b>	
3公債諸費	102,906	135,811	△ 32,905	12役務費	62,221	県債取扱諸費	62,721	—	—	—	62,721	
				13委託料	500	公債管理特別会計繰出金	40,185	—	—	—	40,185	
				28繰出金	40,185			—	—	—		
					<b>計</b>	<b>計</b>	<b>102,906</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>102,906</b>	
<b>計</b>	<b>77,832,006</b>	<b>78,834,155</b>	<b>△1,002,149</b>				<b>77,832,006</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,373,871</b>	<b>67,458,135</b>	

歳出 (款) 13公債費 (項) 1公債費



## (款) 14諸支出金

## (項) 1 県税交付金等

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 支 出 金	70,590,077	64,501,077	6,089,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 地方消費税清算金	26,069,000	24,240,000	1,829,000	23 償還金利子及び割引料	26,069,000	地方消費税都道府県清算金	26,069,000	—	—	—	26,069,000	
						<b>計</b>	<b>26,069,000</b>	—	—	—	<b>26,069,000</b>	
2 利子割交付金	153,000	191,000	△ 38,000	19 負担金補助及び交付金	153,000	県民税利子割市町交付金	153,000	—	—	—	153,000	
						<b>計</b>	<b>153,000</b>	—	—	—	<b>153,000</b>	
3 配当割交付金	1,512,000	892,000	620,000	19 負担金補助及び交付金	1,512,000	県民税配当割市町交付金	1,512,000	—	—	—	1,512,000	
						<b>計</b>	<b>1,512,000</b>	—	—	—	<b>1,512,000</b>	
4 株式等譲渡所得割交付金	1,014,000	1,475,000	△ 461,000	19 負担金補助及び交付金	1,014,000	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	1,014,000	—	—	—	1,014,000	
						<b>計</b>	<b>1,014,000</b>	—	—	—	<b>1,014,000</b>	
5 法人事業税交付金	4,172,000	3,746,000	426,000	19 負担金補助及び交付金	4,172,000	法人事業税市町交付金	4,172,000	—	—	—	4,172,000	
						<b>計</b>	<b>4,172,000</b>	—	—	—	<b>4,172,000</b>	
6 地方消費税交付金	33,910,000	30,450,000	3,460,000	19 負担金補助及び交付金	33,910,000	地方消費税市町交付金	33,910,000	—	—	—	33,910,000	
						<b>計</b>	<b>33,910,000</b>	—	—	—	<b>33,910,000</b>	

歳出 (款) 14諸支出金 (項) 1 県税交付金等

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 ゴルフ場利用税交付金	746,000	715,000	31,000	19 負担金補助及び交付金	746,000	ゴルフ場利用税市町交付金	746,000	-	-	-	746,000	
						<b>計</b>	<b>746,000</b>	-	-	-	<b>746,000</b>	
8 自動車取得税交付金	67	67	-	19 負担金補助及び交付金	67	自動車取得税市町交付金	67	-	-	-	67	
						<b>計</b>	<b>67</b>	-	-	-	<b>67</b>	
9 環境性能割交付金	714,000	692,000	22,000	19 負担金補助及び交付金	714,000	自動車税環境性能割市町交付金	714,000	-	-	-	714,000	
						<b>計</b>	<b>714,000</b>	-	-	-	<b>714,000</b>	
10 利子割精算金	10	10	-	23 償還金利子及び割引料	10	県民税利子割都道府県精算金	10	-	-	-	10	
						<b>計</b>	<b>10</b>	-	-	-	<b>10</b>	
11 各種返還金	2,300,000	2,100,000	200,000	23 償還金利子及び割引料	2,300,000	【財政課】 各種返還金	300,000	-	-	-	300,000	
						【税政課】 県税過誤納還付金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	
						<b>計</b>	<b>2,300,000</b>	-	-	-	<b>2,300,000</b>	
<b>計</b>	<b>70,590,077</b>	<b>64,501,077</b>	<b>6,089,000</b>				<b>70,590,077</b>	-	-	-	<b>70,590,077</b>	

(款) 15予 備 費

(項) 1予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	130,000	130,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 予 備 費	130,000	130,000	-			予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	
						計	130,000	-	-	-	130,000	
計	130,000	130,000	-				130,000	-	-	-	130,000	





給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	計				
本 年 度	長 等	人 3	千円 —	千円 38,520	千円 15,360	千円 323	千円 —	千円 —	千円 54,203	千円 8,163	千円 62,366	
	議 員	44	424,360	—	169,533	—	—	—	593,893	59,907	653,800	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,611	17,040	6,795	659	6,250	—	110,355	4,557	114,912	
	計	89	503,971	55,560	191,688	982	6,250	—	758,451	72,627	831,078	
前 年 度	長 等	3	—	38,520	14,663	144	35,400	—	88,727	8,079	96,806	
	議 員	44	425,171	—	162,059	—	—	—	587,230	60,562	647,792	
	そ の 他 の 特 別 職	42	80,309	17,040	6,603	659	—	—	104,611	4,686	109,297	
	計	89	505,480	55,560	183,325	803	35,400	—	780,568	73,327	853,895	
比 較	長 等	—	—	—	697	179	△ 35,400	—	△ 34,524	84	△ 34,440	
	議 員	—	△ 811	—	7,474	—	—	—	6,663	△ 655	6,008	
	そ の 他 の 特 別 職	—	△ 698	—	192	—	6,250	—	5,744	△ 129	5,615	
	計	—	△ 1,509	—	8,363	179	△ 29,150	—	△ 22,117	△ 700	△ 22,817	

注 特別職に係る期末手当の年間支給率は、3.30月分である。

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(3,915)人 18,773	千円 4,159,557	千円 77,963,377	千円 58,801,411	千円 140,924,345	千円 25,786,556	千円 166,710,901		
前年度	(3,950) 18,592	3,987,837	77,294,966	62,319,771	143,602,574	26,226,421	169,828,995		
比較	(△ 35) 181	171,720	668,411	△ 3,518,360	△ 2,678,229	△ 439,865	△ 3,118,094		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,850,671	千円 4,912,301	千円 1,296,335	千円 17,955,024	千円 14,388,230	千円 53,651	千円 2,266,629	千円 23,208
	前年度	1,815,975	4,874,771	1,257,710	16,756,149	13,606,321	50,781	2,253,722	29,664
	比較	34,696	37,530	38,625	1,198,875	781,909	2,870	12,907	△ 6,456
	区分	特殊勤務手当	特勤勤務手当	へき地手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 979,021	千円 581	千円 6,939	千円 2,680,561	千円 588,123	千円 179,512	千円 392,650	千円 28,458
	前年度	1,006,663	388	6,702	2,676,478	583,442	179,764	398,567	28,336
	比較	△ 27,642	193	237	4,083	4,681	△ 252	△ 5,917	122
	区分	管理職手当	定時制通信教育手当	産業教育手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当	
	本年度	千円 1,046,292	千円 34,448	千円 58,359	千円 22,220	千円 731,884	千円 8,215,619	千円 1,090,695	
	前年度	1,079,698	35,060	58,431	22,944	731,056	13,787,359	1,079,790	

	比較	△ 33,406	△ 612	△ 72	△ 724	828	△ 5,571,740	10,905	
--	----	----------	-------	------	-------	-----	-------------	--------	--

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(95) 人 18,773	千円 77,420,385	千円 58,158,261	千円 135,578,646	千円 25,223,044	千円 160,801,690	
前 年 度	(98) 18,592	76,771,656	61,737,023	138,508,679	25,710,580	164,219,259	
比 較	(△ 3) 181	648,729	△ 3,578,762	△ 2,930,033	△ 487,536	△ 3,417,569	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,850,671	千円 4,879,662	千円 1,296,335	千円 17,395,175	千円 14,388,230	千円 53,651	千円 2,216,094	千円 23,208
	前年度	1,815,975	4,843,259	1,257,710	16,255,888	13,606,321	50,781	2,202,856	29,664
	比較	34,696	36,403	38,625	1,139,287	781,909	2,870	13,238	△ 6,456
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	特勤手当	へき地手当	時間外勤務手	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 978,946	千円 581	千円 6,939	千円 2,680,509	千円 588,123	千円 179,512	千円 392,650	千円 28,458
	前年度	1,006,606	388	6,702	2,676,426	583,442	179,764	398,567	28,336
	比較	△ 27,660	193	237	4,083	4,681	△ 252	△ 5,917	122

区 分	管理職手当	定時制通信 教育手当	産業教育手当	農林漁業普及 指導手当	義務教育等 教員特別手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 1,046,292	千円 34,448	千円 58,359	千円 22,220	千円 731,884	千円 8,215,619	千円 1,090,695
前年度	1,079,698	35,060	58,431	22,944	731,056	13,787,359	1,079,790
比較	△ 33,406	△ 612	△ 72	△ 724	828	△ 5,571,740	10,905

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3,820) 人 —	千円 4,159,557	千円 542,992	千円 643,150	千円 5,345,699	千円 563,512	千円 5,909,211	
前 年 度	(3,852) 人 —	3,987,837	523,310	582,748	5,093,895	515,841	5,609,736	
比 較	(△ 32) 人 —	171,720	19,682	60,402	251,804	47,671	299,475	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本年度	千円 32,639	千円 559,849	千円 50,535	千円 75	千円 52
	前年度	31,512	500,261	50,866	57	52
	比較	1,127	59,588	△ 331	18	—

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 668,411	給与改定に伴う増減分	千円 233,202		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 0.3% 令和4年4月1日														
		昇給に伴う増加分	1,085,508																
		その他の増減分	△ 650,299	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 650,299千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>16,524<sup>人</sup></td> <td>2,249<sup>人</sup></td> <td>18,773<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>16,623</td> <td>1,969</td> <td>18,592</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 99</td> <td>280</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	16,524 <sup>人</sup>	2,249 <sup>人</sup>	18,773 <sup>人</sup>	前 年 度	16,623	1,969	18,592	比 較	△ 99
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	16,524 <sup>人</sup>	2,249 <sup>人</sup>	18,773 <sup>人</sup>																
前 年 度	16,623	1,969	18,592																
比 較	△ 99	280	181																
職 員 手 当	△ 3,518,360	制度改正に伴う増減分	844,178		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日														
		その他の増減分	△ 4,362,538																

## (3) 給料および職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	318,215	334,448	376,351	351,829	306,432
	平均給与月額	411,010	481,445	441,124	408,850	350,478
	平均年齢	42.6	39.7	45.6	41.1	54.5
令和3年12月1日現在	平均給料月額	320,461	332,941	377,942	353,120	315,606
	平均給与月額	413,204	478,930	441,881	410,177	363,119
	平均年齢	42.7	39.6	45.7	41.3	55.3

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教育職	小中学校等 教育職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技 能 労 務 職 (行政職(二))
高 校 卒	161,148	190,964			154,049	154,600	178,000	147,700
大 学 卒	194,412	222,302	217,231	217,231		185,200		

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	9 級	21	0.6	18	0.8						
	8 級	44	1.2	24	1.1						
	7 級	127	3.6	(1) 51	2.2						
	6 級	307	8.7	103	4.5						
	5 級	(1) 428	12.2	(1) 305	13.4						
	4 級	683	19.4	777	34.1	71	2.4	330	4.7		
	3 級	(60) 996	28.3	457	20.1	116	3.9	368	5.3		
	特 2 級					8	0.2	62	0.9		
	2 級	529	15.0	351	15.4	(2) 2,763	92.6	6,196	89.1		
	1 級	(15) 389	11.0	190	8.4	27	0.9	—	—		
	計	(76) 3,524	100.0	(2) 2,276	100.0	(2) 2,985	100.0	6,956	100.0	(7) 92	100.0

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 勞 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和 3年 12月 1日 現在	9 級	19	0.5	18	0.8						
	8 級	48	1.4	25	1.1						
	7 級	125	3.6	(1) 52	2.3						
	6 級	329	9.4	93	4.0						
	5 級	(1) 439	12.5	(1) 306	13.3						
	4 級	717	20.4	778	33.9	71	2.3	330	4.7		
	3 級	(61) 933	26.6	452	19.7	117	3.8	371	5.3		
	特 2 級					6	0.2	62	0.9		
	2 級	510	14.6	370	16.1	(1) 2,834	92.9	6,211	89.1		
	1 級	(16) 384	11.0	201	8.8	24	0.8	—	—		
	計	(78) 3,504	100.0	(2) 2,295	100.0	(1) 3,052	100.0	6,974	100.0	(7) 112	100.0



(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	16,416	3,531	2,288	3,032	7,411	154	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12,529	2,817	2,058	2,127	5,488	39	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	464	135	54	88	186	1
		4 号 給	9,371	2,047	1,463	1,601	4,226	34
		6 号 給	2,219	531	429	373	882	4
		8 号 給	475	104	112	65	194	—
比 率 (B)/(A)	76.3	79.8	89.9	70.2	74.1	25.3		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職	
前	職 員 数 (A)	16,234	3,481	2,268	3,023	7,302	160	
	昇給に係る職員数(B)	12,557	2,806	2,075	2,159	5,470	47	
年	号給数別内訳	2号給	501	120	66	94	219	2
		4号給	9,308	2,065	1,482	1,621	4,103	37
		6号給	2,278	513	421	385	951	8
		8号給	470	108	106	59	197	—
比 率 (B)/(A)		77.4	80.6	91.5	71.4	74.9	29.4	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

(単位 %・人)

支給対象地域	医師・歯科医師	東京都の特別区	滋賀県内
支給率	16	18.5	6
支給対象職員	18	27	18,728
国の指定基準に基づく支給率	16	20	0~10

## ク 特殊勤務手当

(令和4年12月1日現在 単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	1.0	0.3	1.8	1.4	0.9	0.4
支給対象職員の比率	37.2	11.2	82.3	39.0	35.9	24.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、教育業務連絡指導手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）、警ら手当				
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、警ら手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者、父母等 行政職給料表9級職員等 行政職給料表8級職員等 その他の職員 子
住 居 手 当	異 な る	借家等に居住する職員 基礎控除額 全額支給限度額 最高支給限度額
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 最高支給限度額 駐車施設利用者 自動車駐車施設 限度額 自転車等駐車施設 限度額 全額支給限度額

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
- 6 「ケ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。



債務負担行為で令和 6年度以降にわたるものについての令和 4年度末までの  
支出額または支出額の見込みおよび令和 5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 4 年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額		令和 5 年度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
議 会 だ よ り 発 行 業 務	8,547	—	—	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	8,547	—	—	—	8,547
議 長 ・ 副 議 長 公 用 車 運 行 管 理 業 務	7,029	—	—	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	7,029	—	—	—	7,029
議 会 I C T 機 器 お よ び 通 信 回 線 運 用 管 理 業 務	12,036	令 和 4 年 度	1,670	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	2,505	—	—	1,222	1,283
議 会 フ ァ イ ル 管 理 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務	5,690	令 和 4 年 度	1,848	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	3,019	—	—	—	3,019
知 事 ・ 副 知 事 公 用 車 運 行 管 理 業 務	10,677	—	—	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	10,677	—	—	—	10,677
県 政 広 報 誌 発 行 業 務	56,505	—	—	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	56,505	—	—	—	56,505
デ ジ タ ル 版 県 政 広 報 誌 発 行 業 務	30,189	—	—	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	30,189	—	—	—	30,189

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県政広報テレビ番組制作業務	5,830	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	5,830	—	—	—	5,830
ホームページリニューアル検討業務	12,600	—	—	令和6年度	12,600	—	—	—	12,600
危機管理センター電話交換機保守管理業務	910	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	910	—	—	—	910
防災行政無線設備等保守管理業務	90,056	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	90,056	—	—	5,400	84,656
防災情報プラットフォーム検討業務	3,630	—	—	令和6年度	3,630	—	—	—	3,630
原子力防災ネットワークシステム再構築業務	令和2年度から 令和4年度まで	57,736	令和5年度から 令和11年度まで	510,258	510,258	—	—	—	
	令和5年度 令和元年度	480,964 88,304							
消防学校消防車両賃借	57,001	令和2年度から 令和4年度まで	15,840	令和5年度から 令和11年度まで	36,520	—	—	—	36,520



滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入債務保証	借入金額のうち償還してもなお債務がある場合5,641,900千円およびその借入期間中の利息相当額の合計額の範囲内の額	—	—	令和5年度から令和6年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
滋賀応援寄附支援業務	6,906	令和3年度から令和4年度まで	2,302	令和5年度から令和6年度まで	4,604	—	—	4,604	—
滋賀県立高専設置事業費補助 (PFIアドバイザー業務)	49,500	—	—	令和5年度から令和6年度まで	47,850	—	—	—	47,850
ミシガン州立大学連合日本センター施設長寿命化事業 (エレベーター改修工事)	33,835	—	—	令和5年度から令和6年度まで	33,835	—	—	—	33,835
総合事務支援システム再構築業務 (文書管理)		令和元年度から令和4年度まで	75,393	令和5年度から令和6年度まで	13,642	—	—	—	13,642
	令和元年度 774								
	平成30年度 89,640								
総合事務支援システム再構築業務 (グループウェア)		令和元年度から令和4年度まで	99,693	令和5年度から令和6年度まで	16,478	—	—	—	16,478
	令和元年度 1,021								
	平成30年度 115,150								

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
びわ湖情報ハイウェイ再構築業務	令和元年度 平成30年度 18,240 1,136,000	令和元年度から 令和4年度まで	843,500	令和5年度から 令和6年度まで	310,740	—	—	—	310,740
リモート接続環境再構築業務	令和2年度 令和元年度 147,017 20,167	令和2年度から 令和4年度まで	94,773	令和5年度から 令和6年度まで	71,673	—	—	—	71,673
歴史公文書管理システム機器整備	11,500	令和2年度から 令和4年度まで	6,297	令和5年度から 令和6年度まで	4,198	—	—	—	4,198
次期統合宛名システム構築業務	64,458	令和4年度	8,250	令和5年度から 令和8年度まで	30,938	—	—	—	30,938
オフィスソフトウェアライセンス賃借	173,354	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	164,636	—	—	—	164,636
インターネット閲覧用リモート接続サーバ賃借	248,785	—	—	令和5年度から 令和10年度まで	248,785	—	—	—	248,785

ファイルサーバ賃借	73,383	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	73,383	—	—	—	73,383
地域情報提供システム再構築業務	45,345	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	45,345	—	—	—	45,345
データ連携基盤運用管理業務	4,125	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	4,125	—	—	—	4,125
職員会館管理運営業務	13,096	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	13,096	—	—	13,096	—
職員住宅維持管理業務	7,501	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	7,501	—	—	7,501	—
総務事務労働者派遣業務	5,434	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	5,434	—	—	—	5,434
県例規システム保守管理業務	22,905	令和4年度	2,966	令和5年度から 令和8年度まで	11,862	—	—	—	11,862
公金キャッシュレス等収納業務	3,994	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	3,994	—	—	—	3,994
県庁舎一般廃棄物等収集運搬および処分業務	4,316	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	4,316	—	—	—	4,316

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県 庁 新 館 照 明 設 備 賃 借	26,125	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 14 年 度 まで	13,581	—	—	13,581	—
県 庁 バ ス 運 行 管 理 業 務	5,168	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	5,168	—	—	—	5,168
公 用 車 任 意 保 険	11,239	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	11,239	—	—	—	11,239
自 動 車 税 納 税 通 知 書 等 封 入 封 緘 業 務	15,767	—	—	令 和 6 年 度	15,767	—	—	—	15,767
コ ン ビ ニ 収 納 業 務	58,651	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	58,651	—	—	—	58,651
地 方 税 ポ ー タ ル シ ス テ ム 再 構 築 業 務	42,626	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	42,626	—	—	—	42,626
税 務 デ ー タ 入 力 業 務	5,882	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	5,882	—	—	—	5,882
税 務 総 合 シ ス テ ム 機 器 賃 借	569,611	令 和 4 年 度	108,214	令 和 5 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	405,803	—	—	—	405,803

滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館管理運営委託	6,162,221	令和3年度から 令和4年度まで	2,435,762	令和5年度から 令和7年度まで	3,726,459	—	—	21,090	3,705,369
滋賀県希望が丘文化公園、滋賀県立青少年宿泊研修所および滋賀県立希望が丘野外活動センター管理運営委託		令和元年度から 令和4年度まで	1,432,820	令和5年度から 令和6年度まで	686,865	—	—	9,038	677,827
	令和元年度								
平成30年度	2,101,449								
滋賀県立安土城考古博物館管理運営委託	670,900	令和3年度から 令和4年度まで	268,360	令和5年度から 令和7年度まで	402,540	—	—	15,249	387,291
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館を除く。）管理運営委託	308,897	令和元年度から 令和4年度まで	203,749	令和5年度から 令和6年度まで	100,180	—	—	788	99,392
滋賀県立体育館および滋賀県立武道館管理運営委託	330,722	令和元年度から 令和4年度まで	215,473	令和5年度から 令和6年度まで	107,178	—	—	4,424	102,754
滋賀県立栗東体育館管理運営委託	163,430	令和3年度から 令和4年度まで	66,504	令和5年度から 令和7年度まで	96,926	—	—	3,405	93,521
滋賀県立アイスアリーナ管理運営委託	88,791	令和3年度から 令和4年度まで	39,033	令和5年度から 令和7年度まで	49,758	—	—	4,380	45,378
滋賀県営都市公園（彦根総合スポーツ公園に限る。）管理運営委託	843,600	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	843,600	—	—	—	843,600

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立琵琶湖漕艇場管理運営委託	161,329	令和3年度から 令和4年度まで	67,399	令和5年度から 令和7年度まで	93,930	—	—	336	93,594
滋賀県立伊吹運動場管理運営委託	10,060	令和3年度から 令和4年度まで	4,024	令和5年度から 令和7年度まで	6,036	—	—	9	6,027
びわ湖ホール施設整備事業 (大規模改修実施設計業務)	129,035	—	—	令和6年度	129,035	—	96,700	—	32,335
希望が丘文化公園活性化方針策定支援業務	8,580	—	—	令和6年度	8,580	—	—	—	8,580
「幻の安土城」復元プロジェクト事業 〔安土城考古博物館展示改 修業務〕	587,730	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	587,730	—	528,900	—	58,830
文化財保存修理受託事業 〔延暦寺素屋根解体等設計 業務〕	10,732	—	—	令和6年度	10,732	—	—	10,732	—
文化財保存修理受託事業 (延暦寺保存修理工事)	68,871	—	—	令和6年度	68,871	—	—	68,871	—

(仮称)新・琵琶湖文化館整備事業 〔PFIによる設計・建設〕 ・管理運営業務	10,937,437	—	—	令和5年度から 令和23年度まで	10,937,437	—	6,488,000	835,000	3,614,437
滋賀アリーナ整備事業 〔PFIによる設計・建設〕 ・管理運営業務		令和元年度から 令和4年度まで	1,095,076	令和5年度から 令和18年度まで	9,028,917	—	—	—	9,028,917
	令和4年度 298,084								
	令和3年度 83,991								
	令和元年度 9,890,000								
プール整備事業費補助 (PFIモニタリング業務)	14,598	令和4年度	6,118	令和5年度から 令和6年度まで	7,270	—	—	—	7,270
プール整備事業費補助 〔PFIによる設計・建設〕 ・管理運営業務	10,133,824	令和4年度	—	令和5年度から 令和26年度まで	10,133,824	—	—	—	10,133,824
競技用具整備費負担	38,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	38,500	—	—	—	38,500
琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等 推進事業 (空調設備更新工事)	356,025	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	356,025	—	316,700	—	39,325
琵琶湖環境科学研究センター環境監視機 器整備	31,933	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	27,002	—	—	—	27,002

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
琵琶湖博物館施設維持管理業務	41,025	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	41,025	—	—	—	41,025
琵琶湖博物館電話機器賃借	2,775	令和4年度	234	令和5年度から 令和10年度まで	1,268	—	—	—	1,268
琵琶湖博物館資料整理保存・維持管理業務	7,443	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	7,443	—	—	—	7,443
琵琶湖博物館常設展示維持管理業務	4,466	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	4,466	—	—	4,466	—
有害大気汚染物質監視調査業務	1,597	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,597	—	—	—	1,597
大気汚染常時監視測定局保守管理業務	49,640	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	49,640	—	—	—	49,640
最終処分場特別対策事業 (水処理施設維持管理業務)	23,342	—	—	令和6年度	23,342	7,780	—	—	15,562
滋賀県造林公社事業資金融資免責の債務負担	15,815,100	平成21年度から 令和4年度まで	8,372,584	令和5年度から 令和31年度まで	7,442,516	—	—	—	7,442,516



びわ湖造林公社事業資金融資免責の債務負担	51,290,015	平成21年度から 令和4年度まで	25,035,521	令和5年度から 令和31年度まで	26,254,494	—	—	—	26,254,494
自然公園等管理システム運用管理業務	10,208	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	10,208	—	—	—	10,208
鳥獣保護区等管理公開システム保守管理業務	3,960	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,960	—	—	—	3,960
補助林道事業	8,000	—	—	令和6年度	8,000	4,000	3,400	200	400
補助治山事業	153,500	—	—	令和6年度	153,500	76,750	69,000	—	7,750
滋賀県立長寿社会福祉センター（福祉用具に関する業務を除く。）管理運営委託	527,765	令和3年度から 令和4年度まで	213,716	令和5年度から 令和7年度まで	314,049	579	—	121,407	192,063
滋賀県立長寿社会福祉センター（福祉用具に関する業務に限る。）管理運営委託	150,321	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	150,321	—	—	84	150,237
滋賀県立びわ湖こどもの国管理運営委託	322,120	令和3年度から 令和4年度まで	128,848	令和5年度から 令和7年度まで	193,272	—	—	15,522	177,750
滋賀県立障害者福祉センター管理運営委託	745,460	令和3年度から 令和4年度まで	298,184	令和5年度から 令和7年度まで	447,276	1,050	—	990	445,236

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立視覚障害者センター管理運営委託	209,265	令和3年度から 令和4年度まで	83,706	令和5年度から 令和7年度まで	125,559	57,996	—	399	67,164
滋賀県立聴覚障害者センター管理運営委託	214,875	令和3年度から 令和4年度まで	85,950	令和5年度から 令和7年度まで	128,925	41,199	—	825	86,901
介護支援専門員研修業務	1,311	—	—	令和6年度	1,311	—	—	1,311	—
大津・高島子ども家庭相談センター整備事業 (受変電設備等工事)	2,070	—	—	令和6年度	2,070	—	1,800	—	270
近江学園食器洗浄等業務	6,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	6,000	—	—	—	6,000
近江学園入所者被服等洗濯業務	5,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	5,000	—	—	—	5,000
近江学園長寿命化等推進事業 〔PFIによる設計・建設〕 ・維持管理業務	4,551,761	令和3年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和19年度まで	4,551,761	—	3,123,500	—	1,428,261
淡海学園教育支援システム再構築業務	10,447	令和2年度から 令和4年度まで	4,039	令和5年度から 令和8年度まで	4,600	2,300	—	—	2,300

食品等試験検査機器整備	43,608	令和4年度	6,598	令和5年度から 令和9年度まで	32,990	—	—	—	32,990
救急医療情報システム運営業務	122,385	—	—	令和5年度から 令和10年度まで	122,385	40,790	—	13,595	68,000
小児救急電話相談業務	22,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	22,000	—	—	22,000	—
医学生・看護学生向け貸付金管理システム運用管理業務	4,950	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	4,950	—	—	2,475	2,475
滋賀県立草津SOHOビジネスオフィス 管理運営委託	12,867	令和4年度	4,289	令和5年度から 令和6年度まで	8,578	—	—	—	8,578
滋賀県立陶芸の森管理運営委託	867,695	令和3年度から 令和4年度まで	347,078	令和5年度から 令和7年度まで	520,617	—	—	—	520,617
コラボしが21整備事業	7,040,000	平成16年度から 令和4年度まで	3,737,316	令和5年度から 令和16年度まで	3,302,684	—	—	468,921	2,833,763
新型コロナウイルス感染症対応資金利子 補給	7,909,546	令和3年度から 令和4年度まで	5,239,450	令和5年度から 令和6年度まで	2,670,096	2,670,096	—	—	—
滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり 促進資金保証債務損失補償		平成22年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和9年度まで	6,592	—	—	—	6,592
	平成25年度	800							



	令和4年度	26,880								
	令和3年度	26,880								
	令和2年度	26,880								
	令和元年度	26,880								
	平成30年度	26,880								
	平成29年度	26,880								
	平成28年度	26,880								
	平成27年度	29,520								
	平成26年度	45,600								
	平成25年度	48,000								
	平成24年度	48,000								
	平成23年度	48,000								
	平成22年度	77,280								
市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度 損失補償補助			平成24年度から 令和4年度まで	2,789	令和5年度から 令和17年度まで	1,229,211	—	—	—	1,229,211
	令和5年度	16,000								
	令和4年度	32,000								
	令和3年度	32,000								
	令和2年度	64,000								
	令和元年度	64,000								
	平成30年度	128,000								
	平成29年度	128,000								



滋賀県信用保証協会中小企業再生支援資金保証債務損失補償		平成22年度から 令和4年度まで	53,870	令和5年度から 令和24年度まで	1,736,530	—	—	—	1,736,530
	令和5年度	153,600							
	令和4年度	153,600							
	令和3年度	153,600							
	令和2年度	153,600							
	令和元年度	153,600							
	平成30年度	153,600							
	平成29年度	153,600							
	平成28年度	153,600							
	平成27年度	153,600							
	平成26年度	96,000							
	平成25年度	96,000							
	平成24年度	72,000							
平成23年度	72,000								
平成22年度	72,000								
滋賀マザーズジョブステーション運営業務	30,800	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	30,800	—	—	—	30,800
滋賀マザーズジョブステーション等託児業務	18,482	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	18,482	—	—	—	18,482

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
女性の起業応援センター運営業務	3,702	—	—	令和6年度	3,702	1,851	—	—	1,851
男女共同参画センター管理運営業務	14,842	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	14,842	—	—	—	14,842
男女共同参画センター空調設備保守管理業務	2,203	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,203	—	—	—	2,203
東北部工業技術センター庁舎整備事業 〔 P F I による設計・建設 〕 業務	3,770,580	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	3,770,580	810,152	2,152,000	30,626	777,802
首都圏情報発信拠点施設賃借	1,000,000	平成29年度から 令和4年度まで	581,204	令和5年度から 令和8年度まで	414,720	—	—	—	414,720
しがジョブパーク運営業務	84,996	—	—	令和6年度	84,996	18,022	—	17,006	49,968
シニアジョブステーション運営業務	22,733	—	—	令和6年度	22,733	11,366	—	—	11,367
外国人材受入サポートセンター運営業務	43,420	—	—	令和6年度	43,420	21,710	—	—	21,710



離 転 職 者 等 職 業 訓 練 業 務 ( 知 識 等 習 得 コー ス 等 )	225,911	—	—	令 和 6 年 度	225,911	225,911	—	—	—
離 転 職 者 等 職 業 訓 練 業 務 ( 長 期 高 度 人 材 育 成 コー ス )		—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	232,320	232,320	—	—	—
	令 和 5 年 度	116,160							
令 和 4 年 度	116,160								
障 害 者 委 託 訓 練 業 務	1,980	—	—	令 和 6 年 度	1,980	1,980	—	—	—
母 子 家 庭 の 母 等 職 業 訓 練 業 務	17,053	—	—	令 和 6 年 度	17,053	17,053	—	—	—
子 育 て 女 性 等 職 業 訓 練 業 務	13,156	—	—	令 和 6 年 度	13,156	13,156	—	—	—
滋 賀 県 醒 井 養 鱒 場 管 理 運 営 委 託	115,300	令 和 3 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	46,120	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	69,180	—	—	25,146	44,034
農 業 技 術 振 興 セ ン タ ー 浄 化 槽 維 持 管 理 業 務	2,887	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	2,887	—	—	1,383	1,504
公 益 財 団 法 人 滋 賀 食 肉 公 社 施 設 整 備 資 金 融 資 損 失 補 償	下 記 の 金 額 の う ち 損 失 確 定 日 に お いて 弁 済 で き な かつ た 元 利 金 合 計 額	平 成 17 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	—	令 和 5 年 度 从 令 和 18 年 度 まで	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	限 度 額 に 同 じ

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	平成18年度 平成17年度	3,545,139 796,215								
家畜保健衛生所電話機器賃借	1,832	令和4年度	216	令和5年度から 令和10年度まで	1,129	—	—	—	1,129	
畜産技術振興センター電話機器賃借	3,349	令和3年度から 令和4年度まで	383	令和5年度から 令和9年度まで	862	—	—	—	862	
県営かんがい排水事業		—	—	令和5年度から 令和7年度まで	2,957,000	1,478,765	—	660,564	817,671	
	令和5年度 令和4年度	1,632,000 1,325,000								
県営経営体育成基盤整備事業	565,000	—	—	令和6年度	565,000	288,750	—	120,875	155,375	
県営農道整備事業		—	—	令和5年度から 令和6年度まで	814,000	431,500	—	120,200	262,300	
	令和5年度 令和4年度	220,000 594,000								

県営中山間地域総合整備事業	17,000	—	—	令和6年度	17,000	9,350	—	2,310	5,340
県営みずすまし事業	17,000	—	—	令和6年度	17,000	9,350	—	4,250	3,400
建設資材価格調査業務	10,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	10,000	—	—	—	10,000
農村地域地理情報システム運用管理業務	2,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,000	—	—	—	2,000
土地改良公共事業車両調達	2,100	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,100	—	—	—	2,100
県営農地防災事業		令和4年度	1,176,119	令和5年度から 令和7年度まで	2,286,366	1,256,751	—	193,194	836,421
	令和5年度	1,309,500							
	令和4年度	812,942							
	令和3年度	1,795,364							
県営地すべり防止対策事業	48,000	—	—	令和6年度	48,000	24,000	—	—	24,000
滋賀県営都市公園（びわこ文化公園（文化ゾーン）に限る。）管理運営委託	958,474	令和4年度	47,923	令和5年度から 令和23年度まで	910,551	—	—	—	910,551

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
滋賀県営都市公園（奥びわスポーツの森に限る。）管理運営委託	令和3年度 令和元年度	1,500 147,000	令和2年度から 令和4年度まで	88,700	令和5年度から 令和6年度まで	59,800	—	—	—	59,800
滋賀県営都市公園（びわこ地球市民の森に限る。）管理運営委託		1,351,504	令和4年度	67,435	令和5年度から 令和23年度まで	1,281,254	—	—	—	1,281,254
滋賀県営住宅管理運営委託		1,036,770	令和2年度から 令和4年度まで	618,836	令和5年度から 令和6年度まで	415,008	—	—	413,524	1,484
公共工事総合システム再構築業務	令和元年度 平成30年度	1,462 339,000	令和元年度から 令和4年度まで	128,209	令和5年度から 令和6年度まで	24,769	—	—	—	24,769
地方合同庁舎改修事業 〔高島合同庁舎受変電設備改修工事〕		37,067	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	37,067	—	27,500	—	9,567
建設業許可等手数料電子収納業務		959	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	845	—	—	845	—

建設業許可申請受付・公共工事システム データ入力等業務	11,006	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	11,006	—	—	11,006	—
入札参加資格申請受付システム開発業務	95,370	令和4年度	14,336	令和5年度から 令和8年度まで	57,344	—	—	36,440	20,904
県市町入札参加資格審査等業務	8,264	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	8,264	—	—	5,254	3,010
滋賀県道路公社有料道路建設事業損失補償  (琵琶湖大橋有料道路)	琵琶湖大橋有料道路(第6期)事業の料金徴収期間の満了した時において当該事業の収支の不足が生じた場合、当該収支の不足額(当該収支の不足額が13,983,856千円を超える場合にあっては、13,983,856千円とする。)に滋賀県道路公社の資産を填補に充てた後の残額	令和3年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和16年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入債務保証  (大津港駐車場)	借入金額のうち償還してもなお債務がある場合525,000千円およびその借入期間中の利息相当額の合計額の範囲内の額	平成8年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
道 路 管 理 者 損 害 賠 償 責 任 保 険	10,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	10,000	—	—	—	10,000
土 木 積 算 支 援 ソ フ ト ウ ェ ア ラ イ セ ン ス 賃 借	3,168	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	3,168	—	—	—	3,168
土 木 積 算 シ ス テ ム 再 構 築 業 務	299,167	令 和 4 年 度	39,996	令 和 5 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	243,111	—	—	—	243,111
道 路 交 通 調 査 ( 高 規 格 道 路 調 査 検 討 業 務 )	99,450	—	—	令 和 6 年 度	99,450	33,150	—	—	66,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 国 道 303 号 )	385,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	385,000	211,750	86,500	—	86,750
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 国 道 306 号 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 国 道 307 号 )	90,000	—	—	令 和 6 年 度	90,000	49,500	20,200	—	20,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 国 道 365 号 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

補助道路整備事業 (国道367号)	300,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	300,000	165,000	67,400	—	67,600
補助道路整備事業 (国道421号)	880,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	880,000	484,000	198,000	—	198,000
補助道路整備事業 (国道477号)	230,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	230,000	126,500	51,700	—	51,800
補助道路整備事業 (大津能登川長浜線)	3,550,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	3,550,000	1,952,500	798,700	—	798,800
補助道路整備事業 (木津信楽線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (栗東信楽線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (近江八幡竜王線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	22,500	13,700	—	13,800
補助道路整備事業 (多賀醒井線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (大津草津線)	30,000	—	—	令和6年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 愛 知 川 彦 根 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 甲 賀 土 山 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 湖 東 愛 知 川 線 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 山 東 本 巢 線 )	250,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 土 山 蒲 生 近 江 八 幡 線 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 草 津 守 山 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 木 之 本 長 浜 線 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 伊 香 立 浜 大 津 線 )	200,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	200,000	100,000	50,000	—	50,000



補助道路整備事業 (近江八幡守山線)	300,000	—	—	令和6年度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補助道路整備事業 (甲南阿山伊賀線)	60,000	—	—	令和6年度	60,000	30,000	15,000	—	15,000
補助道路整備事業 (東湯舟甲賀線)	150,000	—	—	令和6年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (栗見八日市線)	150,000	—	—	令和6年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (南郷桐生草津線)	200,000	—	—	令和6年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業 (赤野井守山線)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業 (幸津川服部線)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業 (木部野洲線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (水口竜王線)	70,000	—	—	令和6年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 下 羽 田 市 辺 線 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 神 郷 彦 根 線 )	2,270,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま だ	2,270,000	1,248,500	510,700	—	510,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 八 日 市 五 個 荘 線 )	100,000	—	—	令 和 6 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 雨 降 野 今 在 家 八 日 市 線 )	250,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 北 落 豊 郷 線 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 佐 目 敏 満 寺 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 水 谷 彦 根 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 加 田 田 村 線 )	15,000	—	—	令 和 6 年 度	15,000	8,250	3,300	—	3,450

補助道路整備事業 (大野木志賀谷長浜線)	70,000	—	—	令和6年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路整備事業 (大鹿寺倉線)	70,000	—	—	令和6年度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補助道路整備事業 (丁野虎姫長浜線)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (郷野湖北線)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助道路整備事業 (井口高月線)	5,000	—	—	令和6年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路整備事業 (杉本余呉線)	3,450,000	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	3,450,000	1,725,000	862,500	—	862,500
補助道路整備事業 (中河内木之本線)	30,000	—	—	令和6年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助道路整備事業 (北船木勝野線)	80,000	—	—	令和6年度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補助道路整備事業 (大房東横関線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 五 個 荘 八 日 市 線 )	40,000	—	—	令 和 6 年 度	40,000	18,000	11,000	—	11,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 湖 北 長 浜 線 )	225,000	—	—	令 和 6 年 度	225,000	123,750	50,600	—	50,650
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 木 之 本 高 月 線 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 間 田 長 浜 線 )	25,000	—	—	令 和 6 年 度	25,000	13,750	5,600	—	5,650
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 岩 室 北 土 山 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 安 食 西 八 目 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	22,500	13,700	—	13,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 長 浜 近 江 線 )	25,000	—	—	令 和 6 年 度	25,000	13,750	5,600	—	5,650
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 近 江 八 幡 大 津 線 )	240,000	—	—	令 和 6 年 度	240,000	132,000	54,000	—	54,000

補助道路整備事業 (甲賀阿山線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補助道路整備事業 (麻生古屋梅ノ木線)	300,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	300,000	165,000	67,400	—	67,600
補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	200,000	—	—	令和6年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業 (国道303号)	520,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	520,000	260,000	129,900	—	130,100
補助道路整備事業 (国道307号)	891,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	891,000	445,500	222,700	—	222,800
補助道路整備事業 (国道421号)	750,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	750,000	337,500	206,200	—	206,300
補助道路整備事業 (大津能登川長浜線)	5,085,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	5,085,000	2,796,750	1,144,100	—	1,144,150
補助道路整備事業 (幸津川服部線)	150,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (神郷彦根線)	4,870,000	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	4,870,000	2,191,500	1,339,200	—	1,339,300

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 大 鹿 寺 倉 線 )	170,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	170,000	76,500	46,700	—	46,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 宇 治 田 原 大 石 東 線 )	240,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 愛 知 川 彦 根 線 )	260,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	260,000	130,000	65,000	—	65,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 麻 生 古 屋 梅 ノ 木 線 )	150,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 大 津 能 登 川 長 浜 線 )	9,190,000	令 和 4 年 度	2,774,147	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	1,214,263	667,844	273,200	—	273,219
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 303 号 )	300,000	—	—	令 和 6 年 度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 306 号 )	746,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	746,000	410,300	167,800	—	167,900
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 307 号 )	205,000	—	—	令 和 6 年 度	205,000	112,750	46,100	—	46,150

補助道路修繕事業 (国道 365 号)	170,000	-	-	令和 6 年度	170,000	93,500	38,200	-	38,300
補助道路修繕事業 (国道 421 号)	30,000	-	-	令和 6 年度	30,000	16,500	6,700	-	6,800
補助道路修繕事業 (国道 422 号)	10,000	-	-	令和 6 年度	10,000	5,500	2,200	-	2,300
補助道路修繕事業 (国道 477 号)	150,000	-	-	令和 6 年度	150,000	82,500	33,700	-	33,800
補助道路修繕事業 (大津能登川長浜線)	223,000	-	-	令和 6 年度	223,000	122,650	50,100	-	50,250
補助道路修繕事業 (草津伊賀線)	10,000	-	-	令和 6 年度	10,000	5,500	2,200	-	2,300
補助道路修繕事業 (大河原北土山線)	100,000	-	-	令和 6 年度	100,000	55,000	22,500	-	22,500
補助道路修繕事業 (彦根八日市甲西線)	50,000	-	-	令和 6 年度	50,000	27,500	11,200	-	11,300
補助道路修繕事業 (小浜朽木高島線)	80,000	-	-	令和 6 年度	80,000	44,000	18,000	-	18,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 彦 根 近 江 八 幡 線 )	145,000	—	—	令 和 6 年 度	145,000	79,750	32,600	—	32,650
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 大 津 守 山 近 江 八 幡 線 )	55,000	—	—	令 和 6 年 度	55,000	30,250	12,300	—	12,450
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 西 浅 井 余 呉 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 多 賀 永 源 寺 線 )	100,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	100,000	55,000	22,400	—	22,600
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 山 東 本 巢 線 )	70,000	—	—	令 和 6 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 木 之 本 長 浜 線 )	80,000	—	—	令 和 6 年 度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 近 江 八 幡 守 山 線 )	180,000	—	—	令 和 6 年 度	180,000	99,000	40,500	—	40,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 幸 津 川 服 部 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300



補助道路修繕事業 (桜川西竜王線)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (日野徳原線)	5,000	—	—	令和6年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路修繕事業 (相谷原杣線)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (安土西生来線)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (雨降野今在家八日市線)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (横溝秦荘線)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (水谷彦根線)	16,000	—	—	令和6年度	16,000	8,800	3,600	—	3,600
補助道路修繕事業 (大鹿寺倉線)	30,000	—	—	令和6年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業 (川道唐国線)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 佐 野 長 浜 線 )	40,000	—	—	令 和 6 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 三 川 月 ヶ 瀬 線 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 中 河 内 木 之 本 線 )	170,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	170,000	93,500	38,200	—	38,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 大 浦 沓 掛 線 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 北 船 木 勝 野 線 )	100,000	—	—	令 和 6 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 四 津 川 鴨 線 )	60,000	—	—	令 和 6 年 度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 彦 根 米 原 線 )	70,000	—	—	令 和 6 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 鮎 河 猪 ノ 鼻 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300

補助道路修繕事業 (伊部近江線)	60,000	—	—	令和6年度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補助道路修繕事業 (葛籠尾崎塩津線)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (葛籠尾崎大浦線)	200,000	—	—	令和6年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路修繕事業 (彦根環状線)	60,000	—	—	令和6年度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補助道路修繕事業 (白谷野口線)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (西浅井マキノ線)	70,000	—	—	令和6年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路修繕事業 (国道306号)	750,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	750,000	412,500	168,700	—	168,800
補助道路修繕事業 (国道421号)	285,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	285,000	156,750	64,100	—	64,150
補助道路修繕事業 (彦根近江八幡線)	610,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	610,000	335,500	137,200	—	137,300

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 中 河 内 木 之 本 線 )	331,000	令 和 4 年 度	48,340	令 和 5 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	257,143	141,428	57,800	—	57,915
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 彦 根 米 原 線 )	780,000	令 和 4 年 度	223,205	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	484,775	266,626	109,000	—	109,149
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 彦 根 米 原 線 )	2,200,000	令 和 3 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	181,374	令 和 5 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	1,844,618	1,014,539	415,000	—	415,079
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 中 河 内 木 之 本 線 )	1,106,100	平 成 30 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	226,927	令 和 5 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	310,945	171,019	69,900	—	70,026
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 国 道 303 号 )	100,000	—	—	令 和 6 年 度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 西 浅 井 余 呉 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 高 山 長 浜 線 )	75,000	—	—	令 和 6 年 度	75,000	45,000	15,000	—	15,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 東 野 虎 姫 線 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000

補助雪寒対策事業 (余呉湖線)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	30,000	10,000	-	10,000
補助雪寒対策事業 (高島大津線)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	30,000	10,000	-	10,000
単独道路改築事業 (国道307号)	55,000	-	-	令和6年度	55,000	-	-	11,000	44,000
単独道路改築事業 (国道365号)	15,000	-	-	令和6年度	15,000	-	-	3,000	12,000
単独道路改築事業 (国道421号)	80,000	-	-	令和6年度	80,000	-	-	16,000	64,000
単独道路改築事業 (国道477号)	40,000	-	-	令和6年度	40,000	-	-	8,000	32,000
単独道路改築事業 (大津能登川長浜線)	20,000	-	-	令和6年度	20,000	-	-	4,000	16,000
単独道路改築事業 (栗東信楽線)	30,000	-	-	令和6年度	30,000	-	-	6,000	24,000
単独道路改築事業 (彦根八日市甲西線)	40,000	-	-	令和6年度	40,000	-	-	8,000	32,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 近 江 八 幡 竜 王 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 大 津 草 津 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 大 津 守 山 近 江 八 幡 線 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 野 洲 甲 西 線 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 土 山 蒲 生 近 江 八 幡 線 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 平 野 草 津 線 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 伊 香 立 浜 大 津 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 赤 野 井 守 山 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000

单独道路改築事業 (水口竜王線)	20,000	-	-	令和6年度	20,000	-	-	4,000	16,000
单独道路改築事業 (佐生五個荘線)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	2,000	8,000
单独道路改築事業 (目加田湖東線)	40,000	-	-	令和6年度	40,000	-	-	8,000	32,000
单独道路改築事業 (樋口岩脇線)	20,000	-	-	令和6年度	20,000	-	-	4,000	16,000
单独道路改築事業 (加田田村線)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	2,000	8,000
单独道路改築事業 (大鹿寺倉線)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	2,000	8,000
单独道路改築事業 (杉本余呉線)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	2,000	8,000
单独道路改築事業 (菖蒲線)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	2,000	8,000
单独道路改築事業 (西明寺安部居線)	20,000	-	-	令和6年度	20,000	-	-	4,000	16,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 伊 庭 円 山 線 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 高 島 大 津 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 近 江 八 幡 大 津 線 )	40,000	—	—	令 和 6 年 度	40,000	—	—	8,000	32,000
受 託 道 路 事 業 ( 大 津 能 登 川 長 浜 線 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	—	—	10,000	—
受 託 道 路 事 業 ( 赤 野 井 守 山 線 )	40,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	40,000	—	—	40,000	—
受 託 道 路 事 業 ( 高 規 格 道 路 調 査 検 討 業 務 )	11,050	—	—	令 和 6 年 度	11,050	—	—	11,050	—
ダ ム 管 理 施 設 点 検 維 持 補 修 業 務	80,000	—	—	令 和 6 年 度	80,000	—	—	—	80,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 不 飲 川 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500



補助広域河川改修事業 (葉山川)	260,000	—	—	令和6年度	260,000	130,000	65,000	—	65,000
補助広域河川改修事業 (鴨川)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助広域河川改修事業 (長命寺川)	470,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	470,000	235,000	117,500	—	117,500
補助広域河川改修事業 (柚川)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助広域河川改修事業 (犬上川)	50,000	—	—	令和6年度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補助広域河川改修事業 (真野川)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助広域河川改修事業 (日野川)	800,000	—	—	令和6年度	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補助広域河川改修事業 (金勝川)	40,000	—	—	令和6年度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補助広域河川改修事業 (八日市新川)	250,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	250,000	137,500	56,200	—	56,300

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 野 洲 川 )	200,000	—	—	令 和 6 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 田 川 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 天 野 川 )	15,000	—	—	令 和 6 年 度	15,000	7,500	3,700	—	3,800
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 姉 川 ・ 高 時 川 )	500,000	—	—	令 和 6 年 度	500,000	250,000	125,000	—	125,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 日 野 川 )	7,500,000	令 和 4 年 度	43,565	令 和 5 年 度 から 令 和 13 年 度 まで	6,593,642	3,296,821	1,648,400	—	1,648,421
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 姉 川 ・ 高 時 川 )	372,000	平 成 30 年 度 から 令 和 4 年 度 まで	262,004	令 和 5 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	70,419	35,209	17,600	—	17,610
補 助 河 川 環 境 整 備 事 業 ( 琵琶湖 ( 赤 野 井 湾 ) )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	10,000	10,000	—	10,000
補 助 河 川 環 境 整 備 事 業 ( 琵琶湖 ( 木 浜 内 湖 ) )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	10,000	10,000	—	10,000

補助堰堤改良事業 (日野川ダム)	40,000	—	—	令和6年度	40,000	16,000	12,000	—	12,000
補助堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助堰堤改良事業 (余呉湖)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	8,000	6,000	—	6,000
補助堰堤改良事業 (石田川ダム)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助河川総合流域防災事業 (余呉川)	200,000	—	—	令和6年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助河川総合流域防災事業 (百瀬川)	250,000	—	—	令和6年度	250,000	125,000	62,500	—	62,500
補助河川総合流域防災事業 (大川)	120,000	—	—	令和6年度	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補助河川総合流域防災事業 (米川)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助河川総合流域防災事業 (藤ノ木川)	40,000	—	—	令和6年度	40,000	20,000	10,000	—	10,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 琵琶湖 ( 湖 西 圏 域 ) )	70,000	—	—	令 和 6 年 度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 情 報 基 盤 整 備 )	130,000	—	—	令 和 6 年 度	130,000	65,000	32,500	—	32,500
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 〔 水 害 リ ス ク 情 報 整 備 推 進 業 務 〕	200,000	—	—	令 和 6 年 度	200,000	66,600	66,700	—	66,700
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 情 報 基 盤 整 備 )	76,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	76,000	38,000	19,000	—	19,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 〔 水 害 リ ス ク 情 報 整 備 推 進 業 務 〕	179,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	179,000	59,600	59,700	—	59,700
補 助 河 川 障 害 防 止 対 策 事 業 ( 石 田 川 )	80,000	—	—	令 和 6 年 度	80,000	60,000	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 高 橋 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 北 川 ( 大 津 市 ) )	100,000	—	—	令 和 6 年 度	100,000	—	—	—	100,000

単独河川改良事業 (吾妻川)	70,000	-	-	令和6年度	70,000	-	-	-	70,000
単独河川改良事業 (真野川)	65,000	-	-	令和6年度	65,000	-	-	-	65,000
単独河川改良事業 (藤ノ木川)	30,000	-	-	令和6年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (大戸川)	130,000	-	-	令和6年度	130,000	-	-	-	130,000
単独河川改良事業 (狼川)	5,000	-	-	令和6年度	5,000	-	-	-	5,000
単独河川改良事業 (草津川)	100,000	-	-	令和6年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (葉山川)	60,000	-	-	令和6年度	60,000	-	-	-	60,000
単独河川改良事業 (法竜川)	80,000	-	-	令和6年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (新川)	40,000	-	-	令和6年度	40,000	-	-	-	40,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 金 勝 川 )	15,000	—	—	令 和 6 年 度	15,000	—	—	—	15,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 妓 王 井 川 )	80,000	—	—	令 和 6 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 光 善 寺 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 野 洲 川 )	80,000	—	—	令 和 6 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 落 合 川 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 思 川 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 和 田 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 大 同 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000

単独河川改良事業 (三 明 川)	70,000	-	-	令和6年度	70,000	-	-	-	70,000
単独河川改良事業 (愛 知 川)	34,500	-	-	令和6年度	34,500	-	-	-	34,500
単独河川改良事業 (八 日 市 新 川)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (日 野 川)	100,000	-	-	令和6年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (長 命 寺 川)	100,000	-	-	令和6年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (八 幡 川)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (佐 久 良 川)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (布 引 川)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (御 沢 川)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	-	-	-	50,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 祖 父 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 野 瀬 川 )	150,000	—	—	令 和 6 年 度	150,000	—	—	—	150,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 平 田 川 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 不 飲 川 )	30,000	—	—	令 和 6 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 犬 上 川 )	130,000	—	—	令 和 6 年 度	130,000	—	—	—	130,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 芹 川 )	150,000	—	—	令 和 6 年 度	150,000	—	—	—	150,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 安 食 川 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	—	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 余 呉 川 )	80,000	—	—	令 和 6 年 度	80,000	—	—	—	80,000



単独河川改良事業 (姉川)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (天野川)	90,000	-	-	令和6年度	90,000	-	-	-	90,000
単独河川改良事業 (高時川)	100,000	-	-	令和6年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (長浜新川)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (田川)	40,000	-	-	令和6年度	40,000	-	-	-	40,000
単独河川改良事業 (米川)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (丁野木川)	55,000	-	-	令和6年度	55,000	-	-	-	55,000
単独河川改良事業 (土川)	40,000	-	-	令和6年度	40,000	-	-	-	40,000
単独河川改良事業 (赤川)	30,000	-	-	令和6年度	30,000	-	-	-	30,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 岩 熊 川 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 大 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 安 曇 川 )	500,000	—	—	令 和 6 年 度	500,000	—	—	—	500,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 鴨 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 大 同 川 )	250,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	10,000	—	—	—	10,000
み ず べ ・ み ら い 再 生 事 業	1,470,000	—	—	令 和 6 年 度	1,470,000	—	—	—	1,470,000
受 託 河 川 事 業 ( 真 野 川 )	100,000	—	—	令 和 6 年 度	100,000	—	—	100,000	—
受 託 河 川 事 業 ( 藤 ノ 木 川 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	—	—	50,000	—

中規模堰堤改良事業 (日野川ダム)	20,000	-	-	令和6年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	20,000	-	-	令和6年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (姉川ダム)	20,000	-	-	令和6年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (余呉湖)	40,000	-	-	令和6年度	40,000	-	-	-	40,000
中規模堰堤改良事業 (石田川ダム)	30,000	-	-	令和6年度	30,000	-	-	-	30,000
長浜港船揚場等管理業務	4,800	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	4,800	-	-	4,800	-
彦根港船舶揚降施設管理業務	3,300	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	3,300	-	-	3,300	-
補助通常砂防事業 (滝川)	240,000	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	240,000	120,000	60,000	-	60,000
補助通常砂防事業 (おぼろ池川支流)	200,000	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	-	50,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 穴 太 川 )	200,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 盛 越 川 支 流 )	200,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 木 戸 川 )	270,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	270,000	135,000	67,500	—	67,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( モ へ 谷 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 葉 山 川 支 流 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 金 勝 川 支 流 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 中 手 川 )	130,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	130,000	65,000	32,500	—	32,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 信 楽 川 支 流 )	5,000	—	—	令 和 6 年 度	5,000	2,500	1,200	—	1,300

補助通常砂防事業 (西山川)	160,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補助通常砂防事業 (家棟川支流)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助通常砂防事業 (中谷川支流)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助通常砂防事業 (堂山川)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (大山川支流)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助通常砂防事業 (堂川)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (鳴谷川支流)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (千手川)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (長命寺川支流)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 前 川 支 流 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 犬 上 川 支 流 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 芹 川 支 流 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 丹 生 川 )	360,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 西 谷 )	180,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	180,000	90,000	45,000	—	45,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 滝 谷 川 )	180,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	180,000	90,000	45,000	—	45,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 八 田 部 )	20,000	—	—	令 和 6 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 赤 川 支 流 )	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500

補助通常砂防事業 (植谷)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (知内川支流)	360,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補助通常砂防事業 (正谷川)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (安曇川支流)	250,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	250,000	125,000	62,500	—	62,500
補助通常砂防事業 (禅寺谷)	230,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	230,000	115,000	57,500	—	57,500
補助通常砂防事業 (出山川)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (上所谷)	110,000	—	—	令和6年度	110,000	55,000	27,500	—	27,500
補助通常砂防事業 (和田打川支流2)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	220,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	220,000	110,000	55,000	—	55,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 滝 川 )	300,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( お ぼ ろ 池 川 支 流 )	250,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	250,000	125,000	62,500	—	62,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 穴 太 川 )	240,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 木 戸 川 )	240,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 久 保 川 支 流 )	300,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 信 楽 川 支 流 )	300,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 堂 川 )	290,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	290,000	145,000	72,500	—	72,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 鳴 谷 川 支 流 )	200,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000



補助通常砂防事業 (丹生川)	343,000	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	343,000	171,500	85,700	—	85,800
補助通常砂防事業 (西谷)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (滝谷川)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (知内川支流)	360,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補助通常砂防事業 (正谷川)	340,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	340,000	170,000	85,000	—	85,000
補助通常砂防事業 (禅寺谷)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (中手川)	120,200	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	120,200	60,100	30,000	—	30,100
補助通常砂防事業 (榎川支流)	330,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	330,000	165,000	82,500	—	82,500
補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	300,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 板 名 古 川 )	230,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	230,000	115,000	57,500	—	57,500
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 中 ノ 池 川 支 流 )	150,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 莊 巖 寺 川 支 流 )	300,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 十 郎 谷 川 )	200,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 袋 谷 川 )	70,000	—	—	令 和 6 年 度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 板 名 古 川 )	300,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 劣 化 予 測 調 査 業 務 )	200,000	—	—	令 和 6 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 ( 土 砂 ・ 洪 水 氾 濫 調 査 業 務 )	50,000	—	—	令 和 6 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500

補助砂防総合流域防災事業 (情報基盤整備)	70,000	—	—	令和6年度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補助砂防総合流域防災事業 (基礎調査)	111,000	—	—	令和6年度	111,000	37,000	—	—	74,000
補助砂防総合流域防災事業 (中ノ池川支流)	150,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補助砂防総合流域防災事業 (荘厳寺川支流)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助砂防総合流域防災事業 (ガニ川)	210,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	210,000	105,000	52,500	—	52,500
補助砂防総合流域防災事業 (情報基盤整備)	76,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	76,000	38,000	19,000	—	19,000
補助地すべり総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (大谷地区)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	4,500	2,200	1,000	2,300
補助急傾斜地崩壊対策事業 (上田上桐生地区)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地崩壊対策事業 (葛川坊村1地区)	120,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	120,000	57,000	28,500	6,000	28,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (山中地区)	160,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	160,000	72,000	36,000	16,000	36,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (沖島2地区)	150,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	150,000	67,500	33,700	15,000	33,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (東沼波地区)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	9,000	4,500	2,000	4,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (樋田地区)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	9,000	4,500	2,000	4,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	150,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	150,000	71,250	35,600	7,500	35,650
補助急傾斜地崩壊対策事業 (さくらが丘地区)	180,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	180,000	85,500	42,700	9,000	42,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (若葉台3地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	81,000	40,400	18,000	40,600

補助急傾斜地崩壊対策事業 (上田上桐生地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (正法寺地区)	160,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	160,000	76,000	38,000	8,000	38,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (久徳地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	85,500	42,600	9,000	42,900
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	95,000	47,400	10,000	47,600
補助急傾斜地崩壊対策事業 (下丹生地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (さくらが丘地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	85,500	42,700	9,000	42,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (杉野地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	85,500	42,700	9,000	42,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (比叡平地区)	170,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	170,000	68,000	34,000	17,000	51,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (愛東外地区)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白王地区)	300,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	300,000	142,500	71,200	15,000	71,300
補助急傾斜地総合流域防災事業 (大杉地区)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	95,000	47,500	10,000	47,500
補助急傾斜地総合流域防災事業 (菅浦1地区)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	4,500	2,200	1,000	2,300
補助急傾斜地総合流域防災事業 (金居原地区)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	4,750	2,300	500	2,450
補助急傾斜地総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	100,000	—	—	令和6年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (愛東外地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白王地区)	240,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	240,000	114,000	57,000	12,000	57,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (米原地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	72,000	36,000	18,000	54,000

補助砂防障害防止対策事業 (天 川)	50,000	-	-	令和6年度	50,000	50,000	-	-	-
単独通常砂防事業 (引ノ尻谷)	90,000	-	-	令和6年度	90,000	-	-	-	90,000
単独通常砂防事業 (光善寺川)	60,000	-	-	令和6年度	60,000	-	-	-	60,000
単独通常砂防事業 (広谷川)	61,000	-	-	令和6年度	61,000	-	-	-	61,000
単独通常砂防事業 (早川)	90,000	-	-	令和6年度	90,000	-	-	-	90,000
単独通常砂防事業 (和田打川支流)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	-	10,000
単独通常砂防事業 (南川支流)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	-	-	-	10,000
単独通常砂防事業 (滝谷川)	11,000	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	11,000	-	-	-	11,000
単独通常砂防事業 (林慶寺裏谷)	23,000	-	-	令和6年度	23,000	-	-	-	23,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 通 常 砂 防 事 業 〔砂防関係施設調査設計業務〕	60,000	—	—	令 和 6 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 ( 引 ノ 尻 谷 )	150,000	—	—	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	150,000	—	—	—	150,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 ( 滝 谷 川 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	20,000	—	—	—	20,000
砂 防 維 持 補 修 ( 劣 化 予 測 調 査 業 務 )	60,000	—	—	令 和 6 年 度	60,000	—	—	—	60,000
受 託 砂 防 事 業 ( 広 谷 川 )	4,425	—	—	令 和 6 年 度	4,425	—	—	4,425	—
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 ( 原 松 原 線 )	400,000	—	—	令 和 6 年 度	400,000	200,000	66,600	66,666	66,734
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 ( 片 岡 栗 東 線 )	100,000	—	—	令 和 6 年 度	100,000	55,000	11,200	22,500	11,300
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 ( 本 堅 田 衣 川 線 )	100,000	—	—	令 和 6 年 度	100,000	55,000	11,200	22,500	11,300



補助都市計画街路事業 (比叡辻日吉線)	20,000	—	—	令和6年度	20,000	11,000	2,200	4,500	2,300
補助都市計画街路事業 (原松原線)	1,500,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,500,000	825,000	168,700	337,500	168,800
補助都市計画街路事業 (原松原線)	2,178,000	令和4年度	238,180	令和5年度から 令和6年度まで	1,465,055	732,527	244,100	244,176	244,252
単独都市計画街路事業 (下笠下砥山線)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	—	—	3,000	7,000
補助都市公園事業 (びわこ地球市民の森)	70,000	—	—	令和6年度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補助都市公園事業 (春日山公園)	30,000	—	—	令和6年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助都市公園事業 〔湖岸緑地堅田雄琴地区、 赤野井吉川地区、曾根沼 地区、山田新浜地区、志 那地区〕	60,000	—	—	令和6年度	60,000	30,000	15,000	—	15,000
補助都市公園事業 (金亀公園)	120,000	—	—	令和6年度	120,000	60,000	30,000	—	30,000

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県 営 住 宅 神 領 団 地 等 土 地 賃 借	4,350,304	平成29年度から 令和4年度まで	440,346	令和5年度から 令和54年度まで	3,909,958	—	—	3,909,958	—
宅 地 建 物 取 引 業 法 事 務 デ ー タ 入 力 業 務	1,340	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,340	—	—	1,340	—
県 営 住 宅 建 設 事 業 ( 今 堀 団 地 )	382,964	—	—	令 和 6 年 度	382,964	134,742	134,700	—	113,522
県 営 住 宅 建 設 事 業 〔 P F I に よ る 設 計 ・ 建 設 業 務 ( 新 庄 寺 団 地 ) 〕	1,684,042	令和2年度から 令和4年度まで	962,331	令和5年度から 令和7年度まで	693,789	323,012	318,300	—	52,477
受 託 建 築 事 業 〔 琵琶湖モーターボート競走場 〕		—	—	令和5年度から 令和6年度まで	921,047	—	—	921,047	—
		令和5年度	215,000						
		令和4年度	759,622						
警 察 情 報 通 信 シ ス テ ム 機 器 整 備	1,340,335	—	—	令和6年度から 令和11年度まで	1,340,335	—	—	—	1,340,335
警 察 車 両 任 意 保 険	17,400	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	17,400	—	—	—	17,400

運転免許システム機器整備	332,116	令和元年度から 令和4年度まで	181,305	令和5年度から 令和7年度まで	138,645	—	—	—	138,645
運転免許関係機器整備		令和元年度から 令和4年度まで	298,351	令和5年度から 令和8年度まで	255,447	—	—	178,701	76,746
	令和3年度	32,019							
	令和2年度	48,484							
	令和元年度	476,977							
運転免許システム警察庁共通基盤移行業務	368,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	368,000	—	—	—	368,000
D X 運転免許管理システム機器整備	564,828	—	—	令和5年度から 令和11年度まで	564,828	—	—	—	564,828
総合指揮システム機器整備	1,320,000	令和4年度	—	令和5年度から 令和10年度まで	1,315,471	—	—	—	1,315,471
犯罪分析・捜査情報管理システム機器整備	96,125	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	96,125	—	—	—	96,125
犯罪捜査資機材整備		令和2年度から 令和4年度まで	3,266	令和5年度から 令和8年度まで	4,231	—	—	1,201	3,030
	令和3年度	3,924							
	令和元年度	3,722							

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
鑑 識 関 係 シ ス テ ム 機 器 整 備		令 和 2 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	22,514	令 和 5 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	365,999	—	—	—	365,999
	令 和 4 年 度	288,155							
	令 和 3 年 度	81,229							
	令 和 2 年 度	14,720							
	令 和 元 年 度	14,418							
組 織 犯 罪 対 策 情 報 管 理 シ ス テ ム 機 器 整 備	138,456	令 和 元 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	71,307	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	62,394	—	—	—	62,394
通 信 指 令 シ ス テ ム 機 器 整 備	1,236,000	令 和 4 年 度	—	令 和 5 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	1,232,071	—	—	—	1,232,071
交 番 W A N 機 器 整 備		令 和 3 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	13,947	令 和 5 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	34,875	—	—	—	34,875
	令 和 3 年 度	23,513							
	令 和 2 年 度	26,956							
交 通 警 察 情 報 機 器 整 備	124,949	令 和 4 年 度	26,295	令 和 5 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	98,606	—	—	—	98,606
交 通 鑑 識 機 器 賃 借	25,324	令 和 元 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	15,088	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	9,430	—	—	9,430	—

放置駐車違反取締システム機器整備	101,608	令和3年度から 令和4年度まで	34,846	令和5年度から 令和7年度まで	50,817	—	—	50,817	—
交通管制中央装置整備	306,072	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	306,072	74,399	—	—	231,673
県立学校統合型校務支援システム構築業務	235,000	令和2年度から 令和4年度まで	60,104	令和5年度から 令和8年度まで	174,699	—	—	—	174,699
給与等システム環境整備業務	2,924	令和3年度から 令和4年度まで	1,462	令和5年度から 令和6年度まで	1,462	—	—	—	1,462
県立学校産業教育情報機器賃借		令和2年度から 令和4年度まで	119,831	令和5年度から 令和9年度まで	269,804	—	—	—	269,804
	令和4年度	98,890							
	令和3年度	99,122							
	令和2年度	97,266							
	令和元年度	98,832							
教育用校内通信ネットワーク機器整備	735,952	令和3年度から 令和4年度まで	132,018	令和5年度から 令和9年度まで	319,044	—	—	—	319,044
教育情報ネットワーク運用管理業務	717,783	令和3年度から 令和4年度まで	192,156	令和5年度から 令和9年度まで	465,964	—	—	—	465,964

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県立学校校務用端末機器整備	580,914	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	580,914	—	—	—	580,914
県立学校情報教育機器賃借		平成30年度から 令和4年度まで	304,576	令和5年度から 令和11年度まで	410,245	—	—	—	410,245
	令和4年度	6,465							
	令和3年度	134,534							
	令和2年度	126,997							
	令和元年度	57,477							
	平成30年度	422,793							
県立学校ICT機器賃借		令和3年度から 令和4年度まで	96,204	令和5年度から 令和8年度まで	281,546	—	—	—	281,546
	令和3年度	310,200							
	令和2年度	136,978							
県立学校授業支援ソフト賃借	158,400	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	158,400	—	—	—	158,400
県立学校校務情報ネットワーク機器整備	295,167	令和4年度	57,402	令和5年度から 令和8年度まで	220,041	—	—	—	220,041

県立学校校務情報ネットワーク運用管理業務	73,588	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	65,142	—	—	—	65,142
標的型攻撃対策システム運用管理業務	148,030	令和2年度から 令和4年度まで	72,119	令和5年度から 令和6年度まで	28,448	—	—	—	28,448
夜間相談電話「子どもナイトだいやる」業務	3,603	—	—	令和6年度	3,603	1,201	—	—	2,402
学習船「うみのこ」送迎バス賃借	31,428	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	31,428	—	—	—	31,428
学習船「うみのこ」運航管理業務	226,874	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	226,874	—	—	—	226,874
学習船「うみのこ」各種保険	6,002	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	6,002	—	—	—	6,002
学習船「うみのこ」給食業務	162,735	令和4年度	—	令和5年度から 令和7年度まで	162,735	—	—	—	162,735
高等学校施設整備事業 〔能登川高等学校ボクシング練習場整備〕	148,066	—	—	令和6年度	148,066	—	109,900	—	38,166
県立学校空調設備賃借 (高等学校)		平成29年度から 令和4年度まで	1,180,466	令和5年度から 令和14年度まで	2,773,282	—	—	—	2,773,282

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	令和元年度 平成30年度 平成29年度	873,603 4,131,358 614,487								
県立学校照明設備賃借 (高等学校)			令和3年度から 令和4年度まで	17,310	令和5年度から 令和13年度まで	132,177	—	—	—	132,177
	令和3年度 令和2年度	195,706 157,624								
特別支援学校スクールバス賃借			令和元年度から 令和4年度まで	79,118	令和5年度から 令和11年度まで	134,852	—	—	—	134,852
	令和5年度 令和4年度 令和元年度 平成30年度	69,580 28,968 29,820 136,320								
特別支援学校スクールバス運行管理業務	427,565		—	—	令和5年度から 令和6年度まで	427,565	—	—	—	427,565
特別支援学校施設整備事業 (聾話学校受変電設備改修)	2,525		—	—	令和6年度	2,525	—	2,200	—	325



特別支援学校施設整備事業 〔北大津養護学校空調設備 改修〕	42,420	—	—	令和6年度	42,420	—	37,800	—	4,620
県立学校空調設備賃借 (特別支援学校)		平成29年度から 令和4年度まで	177,945	令和5年度から 令和13年度まで	369,522	—	—	—	369,522
	平成30年度 平成29年度	569,668 386,163							
県立学校照明設備賃借 (特別支援学校)		令和3年度から 令和4年度まで	4,994	令和5年度から 令和13年度まで	41,038	—	—	—	41,038
	令和3年度 令和2年度	46,049 34,533							
県立図書館第8期システム機器賃借	180,087	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	180,087	—	—	—	180,087
県立学校児童生徒健康診断業務	39,516	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	39,516	—	—	—	39,516
県立学校AED賃借	11,567	令和3年度から 令和4年度まで	4,388	令和5年度から 令和7年度まで	6,033	—	—	—	6,033
補助土木施設災害復旧事業	350,000	—	—	令和6年度	350,000	233,450	104,800	—	11,750



地方債の令和3年度末における現在高ならびに令和4年度末および  
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,110,805,073	1,134,357,499	52,416,700	72,145,025	1,114,629,174
(1) 総合企画	8,012,332	7,402,253	47,500	768,659	6,681,094
(2) 総務	3,112,736	3,041,432	105,700	308,776	2,838,356
(3) 文化スポーツ	18,931,062	18,931,256	1,383,000	2,059,692	18,254,564
(4) 琵琶湖環境	32,831,224	32,049,518	1,725,700	2,842,081	30,933,137
(5) 健康医療福祉	11,010,824	11,664,421	888,600	737,699	11,815,322
(6) 商工観光労働	1,527,118	2,268,762	176,900	226,497	2,219,165
(7) 農政水産	30,431,813	33,008,227	1,962,300	2,370,789	32,599,738
(8) 土木交通	435,185,289	473,846,019	36,189,200	29,337,232	480,697,987
(9) 公営住宅	3,380,354	3,575,085	327,800	347,972	3,554,913
(10) 警察	17,480,693	17,413,064	1,303,400	923,328	17,793,136
(11) 教 育	42,821,688	42,761,631	2,306,600	3,386,673	41,681,558
(12) 住民税等減税補填債	7,312,343	6,899,777	—	411,925	6,487,852
(13) 減収補填債	21,196,460	20,977,896	—	761,838	20,216,058

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
(14) 臨時財政対策債	457,579,661	441,301,449	6,000,000	26,845,436	420,456,013
(15) 退職手当債	19,991,476	19,216,709	—	816,428	18,400,281
2 災害復旧債	4,651,073	5,160,300	434,700	942,465	4,652,535
(1) 琵琶湖環境	5,148	4,793	—	355	4,438
(2) 農政水産	527	352	—	176	176
(3) 土木交通	4,645,398	5,155,155	434,700	941,934	4,647,921
3 公有林整備事業債	2,259,077	2,218,446	—	51,339	2,167,107
<b>合 計</b>	<b>1,117,715,223</b>	<b>1,141,736,245</b>	<b>52,851,400</b>	<b>73,138,829</b>	<b>1,121,448,816</b>

# 特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「財」とあるのは……………財産収入

「越」とあるのは……………繰越金

「諸」とあるのは……………諸収入

「証」とあるのは……………証紙収入

を示す。

令和 5 年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	237,200	267,100	△ 29,900
<b>歳入合計</b>	<b>237,200</b>	<b>267,100</b>	<b>△ 29,900</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	237,200	267,100	△ 29,900	-	-	237,200	-
<b>歳出合計</b>	<b>237,200</b>	<b>267,100</b>	<b>△ 29,900</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>237,200</b>	<b>-</b>

## 2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	237,200	267,100	△ 29,900

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	237,200	267,100	△ 29,900	市 町 振 興 資 金	237,200	元 金 利 子 226,700 10,500
<b>計</b>	<b>237,200</b>	<b>267,100</b>	<b>△ 29,900</b>			



### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	237,200	267,100	△ 29,900

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 市町振興資金貸付金	236,200	266,100	△ 29,900	21 貸 付 金	160,000	市町振興資金貸付金	160,000	—	—	諸 160,000	—	1 一般事業資金 130,000 2 特別事業資金 30,000
				28 繰 出 金	76,200	一般会計繰出金	76,200	—	—	諸 76,200	—	
				<b>計</b>	<b>236,200</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>236,200</b>	<b>—</b>			
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	—	9 旅 費	437	市町振興資金貸付事務費	1,000	—	—	諸 1,000	—	
				11 需 用 費	563	<b>計</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>	
<b>計</b>	<b>237,200</b>	<b>267,100</b>	<b>△ 29,900</b>				<b>237,200</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>237,200</b>	<b>—</b>	



令和5年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,142	3,896	△ 754
2 繰越金	219,857	108,382	111,475
3 諸収入	110,001	116,922	△ 6,921
<b>歳入合計</b>	<b>333,000</b>	<b>229,200</b>	<b>103,800</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	162,771	160,598	2,173	—	—	159,629	3,142
2 公債費	170,229	68,602	101,627	—	—	170,229	—
<b>歳出合計</b>	<b>333,000</b>	<b>229,200</b>	<b>103,800</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>329,858</b>	<b>3,142</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 入 金

#### (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	3,142	3,896	△ 754

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,142	3,896	△ 754	一 般 会 計 繰 入 金	3,142	
<b>計</b>	<b>3,142</b>	<b>3,896</b>	<b>△ 754</b>			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	219,857	108,382	111,475

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	219,857	108,382	111,475	繰 越 金	219,857	
<b>計</b>	<b>219,857</b>	<b>108,382</b>	<b>111,475</b>			

### (款) 3 諸 収 入

#### (項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	110,001	116,922	△ 6,921

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	48	46	2	県 預 金 利 子	48	

計	48	46	2			
---	----	----	---	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	107,165	113,703	△ 6,538	母 子 福 祉 資 金	104,018	元 金 利 子 元 金
				父 子 福 祉 資 金	3,147	
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,483	2,800	△ 317	寡 婦 福 祉 資 金	2,483	元 金
計	109,648	116,503	△ 6,855			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	305	373	△ 68	違 約 金	305	
計	305	373	△ 68			

### 3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	162,771	160,598	2,173

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 母子父子福祉資金貸付金	156,000	153,500	2,500	21 貸 付 金	156,000	母子父子福祉資金貸付金	156,000	—	—	越 48,811 諸 107,189	—	
						計	156,000	—	—	156,000	—	
2 寡婦福祉資金貸付金	3,300	2,800	500	21 貸 付 金	3,300	寡婦福祉資金貸付金	3,300	—	—	越 817 諸 2,483	—	
						計	3,300	—	—	3,300	—	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	3,471	4,298	△ 827	11 需 用 費	265	母子父子福祉資金貸付事務費	3,471	—	—	諸 329	3,142	
				13 委 託 料	1,320							
				14 使用料及び賃借料	132							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
						計	3,471	—	—	329	3,142	
計	162,771	160,598	2,173				162,771	—	—	159,629	3,142	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	170,229	68,602	101,627

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 元 金	170,229	68,602	101,627	23 償還金利息及び割引料	113,026	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	170,229	—	—	越 170,229	—	一般会計繰出金	57,203
				28 繰 出 金	57,203								
						計	170,229	—	—	170,229	—		
計	170,229	68,602	101,627				170,229	—	—	170,229	—		

地方債の令和3年度末における現在高ならびに令和4年度末および  
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	590,704	545,155	—	113,026	432,129
<b>合 計</b>	<b>590,704</b>	<b>545,155</b>	<b>—</b>	<b>113,026</b>	<b>432,129</b>



令和5年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	39,286	42,363	△ 3,077
2 諸収入	1,451,214	1,466,437	△ 15,223
<b>歳入合計</b>	<b>1,490,500</b>	<b>1,508,800</b>	<b>△ 18,300</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	28,016	27,161	855	-	-	28,016	-
2 公債費	1,451,213	1,466,428	△ 15,215	-	-	1,451,213	-
3 予備費	11,271	15,211	△ 3,940	-	-	11,271	-
<b>歳出合計</b>	<b>1,490,500</b>	<b>1,508,800</b>	<b>△ 18,300</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,490,500</b>	<b>-</b>

**2 歳 入**

(款) 1 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	39,286	42,363	△ 3,077

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	39,286	42,363	△ 3,077	繰越金	39,286	
<b>計</b>	<b>39,286</b>	<b>42,363</b>	<b>△ 3,077</b>			

(款) 2 諸収入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	1,451,214	1,466,437	△ 15,223

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	1	9	△ 8	県預金利子	1	
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>△ 8</b>			

(款) 2 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金貸付金元利収入	1,451,213	1,466,428	△ 15,215	高度化資金	1,451,213	元 金

計	1,451,213	1,466,428	△	15,215		
---	-----------	-----------	---	--------	--	--

### 3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	28,016	27,161	855

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金		
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	1,710	1,710	-	1 報 酬	660	貸 付 事 務 費	1,710	-	-	越	1,710	-	
				8 報 償 費	55								
				9 旅 費	16								
				11 需 用 費	77								
				12 役 務 費	722								
				14 使用料及び 賃借料	180								
				<b>計</b>	<b>1,710</b>					<b>-</b>	<b>-</b>		
2 高度化資金貸付 事務費	26,306	25,451	855	8 報 償 費	3,877	貸 付 事 務 費	26,306	-	-	越	26,305	-	
				9 旅 費	568					諸	1		
				11 需 用 費	402								
				12 役 務 費	6,033								
				13 委 託 料	15,106								
				14 使用料及び 賃借料	240								
				18 備品購入費	80								
<b>計</b>	<b>26,306</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>26,306</b>	<b>-</b>								

計	28,016	27,161	855				28,016	-	-	28,016	-	

(款) 2 公 債 費		款				本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		公 債 費		1,451,213	1,466,428								△	15,215	国支出金	地方債	
(項) 1 公 債 費		本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額											
1 公 債 費	1,451,213	1,466,428	△ 15,215	23 償還金利息及び割引料	957,997	高度化資金貸付金償還金	1,451,213	-	-	諸	1,451,213	-	一般会計繰出金	493,216			
				28 繰出金	493,216	計	1,451,213	-	-	1,451,213	-						
計	1,451,213	1,466,428	△ 15,215				1,451,213	-	-	1,451,213	-						

(単位 千円)

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	11,271	15,211	△ 3,940

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	11,271	15,211	△ 3,940			予 備 費	11,271	-	-	越11,271	-	
						計	11,271	-	-	11,271	-	
計	11,271	15,211	△ 3,940				11,271	-	-	11,271	-	

地方債の令和3年度末における現在高ならびに令和4年度末および  
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	969,317	957,997	—	957,997	—
<b>合 計</b>	<b>969,317</b>	<b>957,997</b>	<b>—</b>	<b>957,997</b>	<b>—</b>



## 令和5年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	93,275	93,013	262
2 諸収入	116,025	116,187	△ 162
県債	—	55,000	△ 55,000
<b>歳入合計</b>	<b>209,300</b>	<b>264,200</b>	<b>△ 54,900</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	142,102	142,082	20	—	—	142,102	—
2 公債費	550	55,550	△ 55,000	—	—	550	—
3 予備費	66,648	66,568	80	—	—	66,648	—
<b>歳出合計</b>	<b>209,300</b>	<b>264,200</b>	<b>△ 54,900</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>209,300</b>	<b>—</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	93,275	93,013	262

### (項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	93,275	93,013	262	繰越金	93,275	
<b>計</b>	<b>93,275</b>	<b>93,013</b>	<b>262</b>			

### (款) 2 諸収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	116,025	116,187	△ 162

### (項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
3 林業就業促進資金貸付金元利収入	25	187	△ 162	林業就業促進資金	25	元 金
<b>計</b>	<b>116,025</b>	<b>116,187</b>	<b>△ 162</b>			

(款) 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	—	55,000	△ 55,000

(項) 県 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
木材産業等高度化推進 資金債	—	55,000	△ 55,000			
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>55,000</b>	<b>△ 55,000</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	142,102	142,082	20

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	-	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	-	-	越24,000 諸 6,000	-	
						<b>計</b>	<b>30,000</b>	-	-	<b>30,000</b>	-	
2 貸付事務費	519	503	16	8 報償費	60	貸付事務費	519	-	-	越 519	-	
				9 旅費	149							
				11 需用費	40							
				13 委託料	270							
						<b>計</b>	<b>519</b>	-	-	<b>519</b>	-	
<b>計</b>	<b>30,519</b>	<b>30,503</b>	<b>16</b>				<b>30,519</b>	-	-	<b>30,519</b>	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	-	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	-	-	諸 110,000	-	
						<b>計</b>	<b>110,000</b>	-	-	<b>110,000</b>	-	

2 貸付事務費	81	81	—	9 旅費	34	貸付事務費	81	—	—	越 81	—	
				11 需用費	43							
				12 役務費	4							
						計	81	—	—	81	—	
計	110,081	110,081	—				110,081	—	—	110,081	—	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 3 林業就業促進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 林業就業促進資金貸付金	1,502	1,498	4	21 貸付金	1,502	林業就業促進資金貸付金	1,502	—	—	越 1,477 諸 25	—	
						計	1,502	—	—	1,502	—	
計	1,502	1,498	4				1,502	—	—	1,502	—	

(款) 2 公 債 費		款			事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
		公 債 費	本 年 度	前 年 度			比 較	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		繰 入 金
(項) 1 公 債 費		550	55,550	△ 55,000							(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	事 業 名	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	説 明
1 利 子	550	550	-	23 償還金利子及び割引料	550	県債利子等償還金	550	-	-	越 550	-	
						計	550	-	-	550	-	
元 金	-	55,000	△ 55,000									
計	550	55,550	△ 55,000				550	-	-	550	-	

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	66,648	66,568	80

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	66,648	66,568	80			予 備 費	66,648	—	—	越66,648	—	
						計	66,648	—	—	66,648	—	
計	66,648	66,568	80				66,648	—	—	66,648	—	

地方債の令和3年度末における現在高ならびに令和4年度末および  
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	—	—	55,000
<b>合 計</b>	<b>55,000</b>	<b>55,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>55,000</b>



令和5年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	229	227	2
2 繰越金	30,241	27,797	2,444
3 諸収入	3,830	2,976	854
<b>歳入合計</b>	<b>34,300</b>	<b>31,000</b>	<b>3,300</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,312	20,310	2	—	—	20,083	229
2 予備費	13,988	10,690	3,298	—	—	13,988	—
<b>歳出合計</b>	<b>34,300</b>	<b>31,000</b>	<b>3,300</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>34,071</b>	<b>229</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 入 金

#### (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	229	227	2

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	229	227	2	一 般 会 計 繰 入 金	229	
<b>計</b>	<b>229</b>	<b>227</b>	<b>2</b>			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	30,241	27,797	2,444

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	30,241	27,797	2,444	繰 越 金	30,241	
<b>計</b>	<b>30,241</b>	<b>27,797</b>	<b>2,444</b>			

### (款) 3 諸 収 入

#### (項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	3,830	2,976	854

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	28	28	—	県 預 金 利 子	28	

計	28	28	—			
(款) 3 諸 収 入						
(項) 2 貸付金元利収入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	3,682	2,828	854	経 営 等 改 善 資 金	1,077	元 金
				生 活 改 善 資 金	215	元 金
				青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	2,390	元 金
<b>計</b>	<b>3,682</b>	<b>2,828</b>	<b>854</b>			
(款) 3 諸 収 入						
(項) 3 雑 入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	120	120	—	違 約 金	120	
<b>計</b>	<b>120</b>	<b>120</b>	<b>—</b>			

**3 歳 出**

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,312	20,310	2

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 経営等改善資金貸付金	9,000	9,000	-	21 貸付金	9,000	経営等改善資金貸付金	9,000	-	-	越 8,464 諸 536	-	
						計	9,000	-	-	9,000	-	
2 生活改善資金貸付金	1,500	1,500	-	21 貸付金	1,500	生活改善資金貸付金	1,500	-	-	越 1,285 諸 215	-	
						計	1,500	-	-	1,500	-	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	9,500	-	21 貸付金	9,500	青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	-	-	越 8,740 諸 760	-	
						計	9,500	-	-	9,500	-	
4 貸付事務費	312	310	2	13 委託料	312	貸付事務費	312	-	-	越 83	229	
						計	312	-	-	83	229	
計	20,312	20,310	2				20,312	-	-	20,083	229	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	13,988	10,690	3,298

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	13,988	10,690	3,298			予 備 費	13,988	-	-	越11,669 諸 2,319	-	
						計	13,988	-	-	13,988	-	
計	13,988	10,690	3,298				13,988	-	-	13,988	-	



令和 5 年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	81,305,322	83,070,893	△ 1,765,571
2 県債	43,122,000	44,654,000	△ 1,532,000
<b>歳入合計</b>	<b>124,427,322</b>	<b>127,724,893</b>	<b>△ 3,297,571</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 公債費	124,427,322	127,724,893	△ 3,297,571	—	43,122,000	—	81,305,322
<b>歳出合計</b>	<b>124,427,322</b>	<b>127,724,893</b>	<b>△ 3,297,571</b>	<b>—</b>	<b>43,122,000</b>	<b>—</b>	<b>81,305,322</b>

## 2 歳 入

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	81,305,322	83,070,893	△ 1,765,571

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	77,713,849	78,677,556	△ 963,707	一 般 会 計 繰 入 金	77,713,849	
<b>計</b>	<b>77,713,849</b>	<b>78,677,556</b>	<b>△ 963,707</b>			

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 2 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	258,143	1,060,007	△ 801,864	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	258,143	
<b>計</b>	<b>258,143</b>	<b>1,060,007</b>	<b>△ 801,864</b>			

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 3 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,333,330	3,333,330	—	県 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,333,330	一般会計分



計	3,333,330	3,333,330	—																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">款</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">本 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">前 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">比 較</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(款) 2 県 債 (項) 1 県 債</td> <td style="text-align: center;">債</td> <td style="text-align: center;">43,122,000</td> <td style="text-align: center;">44,654,000</td> <td style="text-align: center;">△ 1,532,000</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> </table>								款	本 年 度	前 年 度	比 較			(款) 2 県 債 (項) 1 県 債	債	43,122,000	44,654,000	△ 1,532,000	(単位 千円)	
	款	本 年 度	前 年 度	比 較																
(款) 2 県 債 (項) 1 県 債	債	43,122,000	44,654,000	△ 1,532,000	(単位 千円)															
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明														
				区 分	金 額															
1 借 換 債	43,122,000	44,654,000	△ 1,532,000	借 換 債	43,122,000	一般会計分														
計	<b>43,122,000</b>	<b>44,654,000</b>	<b>△ 1,532,000</b>																	

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	124,427,322	127,724,893	△ 3,297,571

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	116,518,829	119,178,678	△ 2,659,849	23 償還金 及び割引料	116,518,829	県債元金償還金	116,518,829	-	43,122,000	-	73,396,829	1 一般会計分 116,260,829 2 土地取得事業特別会計分 258,000
						計	116,518,829	-	43,122,000	-	73,396,829	
2 利 子	4,368,312	5,019,926	△ 651,614	23 償還金 及び割引料	4,368,312	県 債 利 子	4,368,312	-	-	-	4,368,312	1 一般会計分 4,368,169 2 土地取得事業特別会計分 143
						計	4,368,312	-	-	-	4,368,312	
3 公 債 諸 費	3,540,181	3,526,289	13,892	12 役 務 費 25 積 立 金	40,185 3,499,996	県債取扱諸費	3,540,181	-	-	-	3,540,181	県債管理基金積立金 3,499,996
						計	3,540,181	-	-	-	3,540,181	
計	124,427,322	127,724,893	△ 3,297,571				124,427,322	-	43,122,000	-	81,305,322	

令和5年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	34,277,815	32,322,561	1,955,254
2 国庫支出金	31,179,672	31,179,432	240
3 財産収入	941	1,381	△ 440
4 繰入金	7,677,289	9,359,022	△ 1,681,733
5 繰越金	500,000	125,048	374,952
6 諸収入	42,175,183	41,625,656	549,527
<b>歳入合計</b>	<b>115,810,900</b>	<b>114,613,100</b>	<b>1,197,800</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	115,562,100	114,613,100	949,000	31,179,672	—	76,953,939	7,428,489
2 予備費	248,800	—	248,800	—	—	—	248,800
<b>歳出合計</b>	<b>115,810,900</b>	<b>114,613,100</b>	<b>1,197,800</b>	<b>31,179,672</b>	<b>—</b>	<b>76,953,939</b>	<b>7,677,289</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	34,277,815	32,322,561	1,955,254

#### (項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費負担金	34,277,815	32,322,561	1,955,254	医 療 給 付 費	22,963,801	
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,574,771	
				介 護 納 付 金	2,739,243	
<b>計</b>	<b>34,277,815</b>	<b>32,322,561</b>	<b>1,955,254</b>			

### (款) 2 国庫支出金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	31,179,672	31,179,432	240

#### (項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫負担金	22,819,268	22,610,278	208,990	療 養 給 付 費 等	21,437,907	
				高 額 医 療 費	1,130,890	
				特 定 健 康 診 査 等	174,756	
				特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 費	75,715	
<b>計</b>	<b>22,819,268</b>	<b>22,610,278</b>	<b>208,990</b>			

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,360,404	8,569,154	△ 208,750	普通調整交付金	6,520,579	
				特別調整交付金	636,441	
				保険者努力支援制度交付金	1,203,384	
<b>計</b>	<b>8,360,404</b>	<b>8,569,154</b>	<b>△ 208,750</b>			

## (款) 3 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	941	1,381	△ 440

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	941	1,381	△ 440	財政安定化基金利子	941	
<b>計</b>	<b>941</b>	<b>1,381</b>	<b>△ 440</b>			

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	7,677,289	9,359,022	△ 1,681,733

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	7,306,484	7,192,189	114,295	一般会計繰入金	7,306,484	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
<b>計</b>	<b>7,306,484</b>	<b>7,192,189</b>	<b>114,295</b>			

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金繰入金	370,805	2,166,833	△ 1,796,028	特例基金繰入金	370,805	
<b>計</b>	<b>370,805</b>	<b>2,166,833</b>	<b>△ 1,796,028</b>			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	500,000	125,048	374,952

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	125,048	374,952	繰越金	500,000	
<b>計</b>	<b>500,000</b>	<b>125,048</b>	<b>374,952</b>			

## (款) 6 諸 収 入

## (項) 1 雑 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	42,175,183	41,625,656	549,527

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	41,809,252	41,340,221	469,031	前期高齢者交付金	41,809,252	
2 特別高額医療費共同事業交付金	365,920	285,428	80,492	特別高額医療費共同事業交付金	365,920	
3 雑 入	11	7	4	雇 用 保 険 料	11	
<b>計</b>	<b>42,175,183</b>	<b>41,625,656</b>	<b>549,527</b>			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	115,562,100	114,613,100	949,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 国民健康保険総務費	61,206	58,780	2,426	1 報 酬	2,423	総 務 管 理 費	61,206	1,682	-	諸	11	59,513	国保広域化等推進事業費 949
				2 給 料	25,113								
				3 職員手当等	15,613								
				4 共 済 費	9,914								
				8 報 償 費	281								
				9 旅 費	713								
				11 需 用 費	388								
				12 役 務 費	794								
				13 委 託 料	800								
				14 使用料及び賃借料	69								
				18 備品購入費	100								
				19 負担金補助及び交付金	4,998								
2 国民健康保険事業費	115,500,894	114,554,320	946,574	1 報 酬	456								
				8 報 償 費	72								



				9 旅 費	118	保険給付費等交付金	92,116,271	21,516,442	—	分 22,642,552	5,282,105	1 普通交付金 89,923,674 2 特別交付金保険者努力支援分 越 758,651
				11 需用費	145					500,000		3 特別交付金特別調整交付金分 (市町分) 295,453
				13 委託料	5,380					42,175,		4 特別交付金都道府県繰入金 (2号分) 788,981
				14 使用料及び 賃借料	90					172		5 特別交付金特定健康診査等負 担金 349,512
				19 負担金補助 及び交付金	115,491, 744	後期高齢者支援 金等	17,375,750	7,229, 232	—	分 8,574, 718	1,571,800	後期高齢者支援金 17,374,729
				23 償還金利子 及び割引料	1,948	前期高齢者納付 金等	28,975	—	—	分28,975	—	
				25 積立金	941	介 護 納 付 金	5,586,654	2,342, 128	—	分 2,739, 243	505,283	
						病床転換支援金 等	53	—	—	分 53	—	
						共同事業拠出金	366,041	75,715	—	分 290,326	—	特別高額医療費共同事業事業費拠 出金 365,921
						保 健 事 業 費	24,261	14,473	—	—	9,788	
						基 金 積 立 金	941	—	—	財 941	—	
						諸 支 出 金	1,948	—	—	分 1,948	—	
						計	115,500, 894	31,177, 990	—	分 76,953, 928	7,368,976	
計	115,562,100	114,613,100	949,000				115,562, 100	31,179, 672	—	分 76,953, 939	7,428,489	

(款) 2 予 備 費		款		本 年 度	前 年 度	比 較	左 の 財 源 内 訳					説 明
		予 備 費		248,800	-	248,800						
(項) 1 予 備 費		節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明		
目	本 年 度	前 年 度	比 較			区 分	金 額	国 支 出 金	地 方 債		そ の 他	繰 入 金
1 予 備 費	248,800	-	248,800			予 備 費	248,800	-	-	-	248,800	
						計	248,800	-	-	-	248,800	
計	248,800	-	248,800				248,800	-	-	-	248,800	

(単位 千円)

給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 7	千円 1,835	千円 25,113	千円 15,613	千円 42,561	千円 9,914	千円 52,475	
前 年 度	(1) 7	1,807	25,153	14,836	41,796	10,271	52,067	
比 較	(-) -	28	△ 40	777	765	△ 357	408	

  

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 555	千円 1,549	千円 1,800	千円 6,066	千円 4,584	千円 673	千円 216	千円 170
	前 年 度	312	1,533	1,235	5,744	4,594	1,047	216	155
	比 較	243	16	565	322	△ 10	△ 374	-	15

注 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	7人	千円 25,113	千円 15,223	千円 40,336	千円 9,527	千円 49,863			
前 年 度	7	25,153	14,474	39,627	9,904	49,531			
比 較	—	△ 40	749	709	△ 377	332			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 555	千円 1,549	千円 1,800	千円 5,676	千円 4,584	千円 673	千円 216	千円 170
	前 年 度	312	1,533	1,235	5,382	4,594	1,047	216	155
	比 較	243	16	565	294	△ 10	△ 374	—	15

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) —	千円 1,835	千円 390	千円 2,225	千円 387	千円 2,612	
前 年 度	(1) —	1,807	362	2,169	367	2,536	
比 較	(-) —	28	28	56	20	76	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 390
	前 年 度	362
	比 較	28

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	△ 千円 40	給与改定に伴う増減分	千円 79	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 令和4年4月1日 0.3%															
		昇給に伴う増加分	426																
		その他の増減分	△ 545	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 545千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>7人</td> <td>—人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	7人	—人	7人	前 年 度	6	1	7	比 較	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	7人	—人	7人																
前 年 度	6	1	7																
比 較	1	△ 1	—																
職 員 手 当	777	制度改正に伴う増減分	289	制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	488																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和4年12月1日現在	平均給料月額	286,518	—	319,001
	平均給与月額	532,625	—	341,341
	平均年齢	36.1	—	39.5
令和3年12月1日現在	平均給料月額	292,531	—	310,330
	平均給与月額	407,907	—	467,339
	平均年齢	38.3	—	37.8

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高校卒	161,148	183,865	一般会計と同じ
大学卒	194,412	221,693	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年 12月1日現在	6 級	—	—	—	—	—
	5 級	1	20.0	—	—	—
	4 級	—	—	—	—	1 50.0
	3 級	3	60.0	—	—	1 50.0
	2 級	—	—	—	—	—
	1 級	1	20.0	—	—	—
	計	5	100.0	—	—	2 100.0
令和3年 12月1日現在	6 級	—	—	—	—	—
	5 級	1	25.0	—	—	—
	4 級	—	—	—	—	1 50.0
	3 級	2	50.0	—	—	1 50.0
	2 級	—	—	—	—	—
	1 級	1	25.0	—	—	—
	計	4	100.0	—	—	2 100.0



(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参 事  課長補佐 (困難)	課長補佐  主 幹 (困難)	主 幹  係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事  技 師

工 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A)	5	—	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5	—	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	4	—	—
		6 号 給	1	—	1
		8 号 給	—	—	—
比 率 (B)/(A)		100.0	—	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	5	—	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	3	—	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	3	—	2
		6 号 給	—	—	—
		8 号 給	—	—	—
比 率 (B)/(A)		60.0	—	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	6	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	7	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。  
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。  
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和5年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	333,657	459,093	△ 125,436
2 繰入金	258,143	1,060,007	△ 801,864
3 県債	500,000	500,000	—
<b>歳入合計</b>	<b>1,091,800</b>	<b>2,019,100</b>	<b>△ 927,300</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 文化スポーツ費	74	373	△ 299	—	—	74	—
2 土木交通費	833,583	958,720	△ 125,137	—	500,000	333,583	—
3 公債費	258,143	1,060,007	△ 801,864	—	—	—	258,143
<b>歳出合計</b>	<b>1,091,800</b>	<b>2,019,100</b>	<b>△ 927,300</b>	<b>—</b>	<b>500,000</b>	<b>333,657</b>	<b>258,143</b>

**2 歳 入**

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	333,657	459,093	△ 125,436

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,748	1,792	△ 44	土地開発基金利子 公共用地先行取得事業債管理 基金利子	1,644 104	
<b>計</b>	<b>1,748</b>	<b>1,792</b>	<b>△ 44</b>			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	331,909	457,301	△ 125,392	土 地	331,909	
<b>計</b>	<b>331,909</b>	<b>457,301</b>	<b>△ 125,392</b>			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	258,143	1,060,007	△ 801,864

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共用地先行取得事業 債管理基金繰入金	258,143	1,060,007	△ 801,864	公共用地先行取得事業債管理 基金繰入金	258,143	
<b>計</b>	<b>258,143</b>	<b>1,060,007</b>	<b>△ 801,864</b>			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	500,000	500,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 交 通 債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事 業債	500,000	
<b>計</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 文化スポーツ費

(項) 1 文化スポーツ管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
文 化 ス ポ ー ツ 費	74	373	△ 299

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	74	373	△ 299	25 積立金	74	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	74	-	-	財 74	-	
						計	74	-	-	74	-	
計	74	373	△ 299				74	-	-	74	-	

## (款) 2 土木交通費

## (項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	833,583	958,720	△ 125,137

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 土地開発基金管理費	1,644	1,379	265	25 積立金	1,644	土地開発基金積立金	1,644	—	—	財 1,644	—	
						計	1,644	—	—	1,644	—	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	331,939	457,341	△ 125,402	25 積立金	331,939	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	331,939	—	—	財 331,939	—	
						計	331,939	—	—	331,939	—	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	—	17 公有財産購入費	276,440	公共用地先行取得事業費	500,000	—	500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	223,560							
計	833,583	958,720	△ 125,137				833,583	—	500,000	333,583	—	

土地取得事業

(款) 3 公 債 費		款		本 年 度	前 年 度	比 較						
		(項) 1 公 債 費		公 債 費	258,143	1,060,007						△ 801,864
(単位 千円)												
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 元 金	258,000	1,059,600	△ 801,600	28 繰 出 金	258,000	ス ポ ー ツ 課 ・ 監 理 課 ・ 技 術 管 理 課 公債管理特別会 計繰出金 <b>計</b>	258,000	—	—	—	258,000	
2 利 子	143	407	△ 264	28 繰 出 金	143	ス ポ ー ツ 課 ・ 監 理 課 ・ 技 術 管 理 課 公債管理特別会 計繰出金 <b>計</b>	143	—	—	—	143	
<b>計</b>	<b>258,143</b>	<b>1,060,007</b>	<b>△ 801,864</b>				<b>258,143</b>	—	—	—	<b>258,143</b>	



地方債の令和3年度末における現在高ならびに令和4年度末および  
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
文化スポーツ公共用地先行取得事業債	1,227,300	202,500	—	202,500	—
土木交通公共用地先行取得事業債	93,600	558,800	500,000	55,500	1,003,300
<b>合 計</b>	<b>1,320,900</b>	<b>761,300</b>	<b>500,000</b>	<b>258,000</b>	<b>1,003,300</b>

土地取得事業



令和 5 年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	814,992	697,794	117,198
2 繰越金	5,000	5,000	—
3 諸収入	8	6	2
<b>歳入合計</b>	<b>820,000</b>	<b>702,800</b>	<b>117,200</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	820,000	702,800	117,200	—	—	820,000	—
<b>歳出合計</b>	<b>820,000</b>	<b>702,800</b>	<b>117,200</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>820,000</b>	<b>—</b>

**2 歳 入**

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	814,992	697,794	117,198

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	814,992	697,794	117,198	物 品 売 払 代 金	814,992	
<b>計</b>	<b>814,992</b>	<b>697,794</b>	<b>117,198</b>			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5,000	5,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,000	5,000	—	繰 越 金	5,000	
<b>計</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>—</b>			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	8	6	2

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	8	6	2	雇 用 保 険 料	8	

計	8	6	2			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	820,000	702,800	117,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	9,645	9,721	△ 76	1 報 酬	2,205	事 務 費	9,645	—	—	財 9,637 諸 8	—	
				3 職員手当等	390							
				4 共 済 費	441							
				9 旅 費	309							
				11 需 用 費	496							
				12 役 務 費	396							
				13 委 託 料	5,000							
				14 使用料及び 賃借料	196							
				18 備品購入費	50							
				19 負担金補助 及び交付金	162							
						計	9,645	—	—	9,645	—	
2 購 買 費	810,355	693,079	117,276	11 需 用 費	584,593	購 買 費	810,355	—	—	財 805,355 越 5,000	—	
				12 役 務 費	140,400							
				18 備品購入費	85,362							
						計	810,355	—	—	810,355	—	

計	820,000	702,800	117,200				820,000	-	-	820,000	-	
---	---------	---------	---------	--	--	--	---------	---	---	---------	---	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

用品調達事業

給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) —	千円 2,205	千円 390	千円 2,595	千円 441	千円 3,036	
前 年 度	(2) —	2,407	362	2,769	355	3,124	
比 較	(-) —	△ 202	28	△ 174	86	△ 88	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 390
	前 年 度	362
	比 較	28

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。



(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	千円 28	制度改正に伴う 増減分	千円 28		制度改正の状況 前年度 期末手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計と同じ



令和 5 年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	1,811,600	1,913,000	△ 101,400
2 繰 越 金	100	100	—
<b>歳 入 合 計</b>	<b>1,811,700</b>	<b>1,913,100</b>	<b>△ 101,400</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 総 務 費	1,811,700	1,913,100	△ 101,400	—	—	1,811,700	—
<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,811,700</b>	<b>1,913,100</b>	<b>△ 101,400</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,811,700</b>	<b>—</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 証 紙 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	1,811,600	1,913,000	△ 101,400

### (項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 売 払 収 入	1,811,600	1,913,000	△ 101,400	県 税	1,811,600	1 自動車税 1,800,000 2 狩猟税 11,600
<b>計</b>	<b>1,811,600</b>	<b>1,913,000</b>	<b>△ 101,400</b>			

### (款) 2 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	100	100	—

### (項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	100	100	—	繰 越 金	100	
<b>計</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 収 入 証 紙

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	1,811,700	1,913,100	△ 101,400

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	1,811,700	1,913,100	△ 101,400	28 繰 出 金	1,811,700	一般会計繰出金	1,811,700	—	—	証 1,811, 600 越 100	—	
						計	1,811,700	—	—	1,811, 700	—	
計	1,811,700	1,913,100	△ 101,400				1,811,700	—	—	1,811, 700	—	



# 企 業 会 計 予 算





令和5年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益	1 営 業 収 益		70,307,700	
		1 開 催 収 益	67,700,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,441,800	
		3 そ の 他 営 業 収 益	107,665	
		2 営 業 外 収 益	58,235	
		1 使 用 料	18,118	
		2 受取利息および配当金	3,619	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	23,239	
		4 雑 収 益	13,259	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			70,277,700	
	1 営 業 費 用		68,124,196	
		1 開 催 費	64,576,392	
		2 場間場外発売事務受託費	591,072	
		3 ボートピア発売事業費	2,313,172	
		4 総 係 費	292,758	
		5 減 価 償 却 費	349,802	
		6 資 産 減 耗 費	1,000	
	2 営 業 外 費 用		1,589,429	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	730	
		2 消費税および地方消費税	4,245	
		3 繰 出 金	1,500,000	
		4 雑 支 出	84,454	
	3 特 別 損 失		564,075	
		1 そ の 他 特 別 損 失	564,075	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			9 2 9, 6 0 0	
	1 建 設 改 良 費		9 2 9, 0 1 3	
		1 施 設 改 良 費	5 7 5, 4 6 0	
		2 固 定 資 産 購 入 費	3 5 3, 5 5 3	
	2 投 資		5 8 7	
		1 基 金 積 立 金	5 8 7	

### 令和5年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		30,000
減価償却費		349,802
資産減耗費		1,000
引当金の増減額		6,115
長期前受金戻入額	△	23,239
受取利息および受取配当金	△	3,619
支払利息		730
未収金の増減額	△	10,100
未払金の増減額		153,253
小計		503,942
利息および配当金の受取額		3,619
利息の支払額	△	730
業務活動によるキャッシュ・フロー		506,831
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,181,364
基金積立による支出	△	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,181,951
資金増加額	△	675,120
資金期首残高		7,822,942
資金期末残高		7,147,822

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (65) 23	千円 48,629	千円 130,657	千円 100,624	千円 279,910	千円 51,758	千円 331,668	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(65) 23	48,629	130,657	100,624	279,910	51,758	331,668	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(73) 19	50,884	145,706	106,009	302,599	53,749	356,348	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(73) 19	50,884	145,706	106,009	302,599	53,749	356,348	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 8) 4	△ 2,255	△ 15,049	△ 5,385	△ 22,689	△ 1,991	△ 24,680	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(△ 8) 4	△ 2,255	△ 15,049	△ 5,385	△ 22,689	△ 1,991	△ 24,680	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 770	千円 7,958	千円 3,600	千円 38,970	千円 11,269	千円 8,387	千円 7,205	千円 10,516
		前 年 度	1,284	8,973	2,862	41,212	11,795	8,549	8,098	10,516
		比 較	△ 514	△ 1,015	738	△ 2,242	△ 526	△ 162	△ 893	—

モーターボート競走事業

区 分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 2,151	千円 420	千円 2,016	千円 6,942	千円 420
前年度	2,151	420	1,773	7,236	1,140
比較	—	—	243	△ 294	△ 720

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 23	千円 59,900	千円 59,259	千円 119,159	千円 24,411	千円 143,570
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	23	59,900	59,259	119,159	24,411	143,570
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	19	66,019	61,643	127,662	24,824	152,486
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	19	66,019	61,643	127,662	24,824	152,486
比 較	損益勘定支弁職員	—	4	△ 6,119	△ 2,384	△ 8,503	△ 413	△ 8,916
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	4	△ 6,119	△ 2,384	△ 8,503	△ 413	△ 8,916

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 770	千円 3,713	千円 3,600	千円 13,424	千円 11,269	千円 2,987	千円 2,043	千円 9,504	
	前 年 度	1,284	4,191	2,862	14,845	11,795	2,309	2,133	9,504	
	比 較	△ 514	△ 478	738	△ 1,421	△ 526	678	△ 90	—	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 2,016	千円 6,942	千円 420				
	前 年 度	2,151	420	1,773	7,236	1,140				
	比 較	—	—	243	△ 294	△ 720				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (65) —	千円 48,629	千円 70,757	千円 41,365	千円 160,751	千円 27,347	千円 188,098
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(65) —	48,629	70,757	41,365	160,751	27,347	188,098
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(73) —	50,884	79,687	44,366	174,937	28,925	203,862
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(73) —	50,884	79,687	44,366	174,937	28,925	203,862

比較	損益勘定支弁職員	—	(△ 8)	△ 2,255	△ 8,930	△ 3,001	△ 14,186	△ 1,578	△ 15,764
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(△ 8)	△ 2,255	△ 8,930	△ 3,001	△ 14,186	△ 1,578	△ 15,764

手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 4,245	千円 25,546	千円 5,400	千円 5,162	千円 1,012
	前年度	4,782	26,367	6,240	5,965	1,012
	比較	△ 537	△ 821	△ 840	△ 803	—

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。



2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	△ 15,049 千円	給与改定に伴う増減分		千円 2,500	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期	0.3% 令和4年4月1日															
		昇給に伴う増加分		1,656																	
		その他の増減分	△	19,205	職員構成の異動等 △ 19,205千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>23人</td> <td>—人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	23人	—人	23人	前 年 度	19	—	19	比 較	4
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	23人	—人	23人																		
前 年 度	19	—	19																		
比 較	4	—	4																		
手 当	△ 5,385	制度改正に伴う増減分		2,018	制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 期末手当、勤勉手当 改定実施時期	令和4年4月1日 令和4年12月1日															
		その他の増減分	△	7,403	一般会計と同じ																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行 政 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	276,174
	平均給与月額	380,549
	平均年齢	35.6
令和3年12月1日現在	平均給料月額	288,478
	平均給与月額	384,638
	平均年齢	36.9

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高	校	卒	161,148
大	学	卒	194,412

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職	
	職 員 数	構 成 比
令和 4年 12月 1日 現在	7 級	1 5.3
	6 級	1 5.3
	5 級	2 10.5
	4 級	2 10.5
	3 級	1 5.3
	2 級	8 42.1
	1 級	4 21.0
	計	19 100.0
令和 3年 12月 1日 現在	7 級	1 5.3
	6 級	1 5.3
	5 級	1 5.3
	4 級	4 21.0
	3 級	3 15.8
	2 級	5 26.3
	1 級	4 21.0
	計	19 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主幹 (困難)	主幹 係長 (困難)	係長 主査 主任主事 (困難)	主任主事 主事 (高度)	主事

(4) 昇給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	23	
	昇給に係る職員数 (B)	18	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	13
		6号給	4
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		78.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	19	
	昇給に係る職員数 (B)	18	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	12
		6号給	4
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		94.7	

## (5) 特殊勤務手当

(令和4年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.5
支給対象職員の比率		100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		2,033
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 4 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
競技用施設整備事業 (空調熱源改修工事)	215,000	—	—	令和6年度	215,000	—	—	215,000
旧スタンド他解体事業 (旧スタンド他解体工事)	752,100	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	698,900	—	—	698,900
旧スタンド他解体事業 (旧スタンド他解体工事監理業務)	7,522	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	7,147	—	—	7,147
入金機管理業務	34,574	令和3年度から 令和4年度まで	14,176	令和5年度から 令和7年度まで	17,723	—	—	17,723
ポイント制度運用業務	17,268	令和4年度	3,987	令和5年度から 令和7年度まで	11,959	—	—	11,959
キャッシュレスシステム運用業務	117,600	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	86,625	—	—	86,625
空調設備切替保守点検業務	20,413	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	20,413	—	—	20,413

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
監視カメラ保守管理業務	2,196	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,196	—	—	2,196
電気機器精密検査業務	10,233	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	10,233	—	—	10,233
A I 予想補助ツール制作業務	44,880	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	44,880	—	—	44,880
公営企業会計システム運用業務	1,928	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	1,928	—	—	1,928



令和 5 年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 452,016

ロ 建 物 7,425,092

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,085,456 5,339,636

ハ 構 築 物 430,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 127,306 303,278

ニ 機 械 お よ び 装 置 623,050

減 価 償 却 累 計 額 △ 345,556 277,494

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 809 -

ヘ 船 舶 17,518

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,804 14,714

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 758,508

減 価 償 却 累 計 額 △ 142,194 616,314

チ 建 設 仮 勘 定 21,818

有 形 固 定 資 産 合 計 7,025,270

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,025,844

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,025,844

固 定 資 産 合 計 8,051,114

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		7,147,822	
(2)	未		収	金		<u>262,600</u>	
	流	動	資	産	合		<u>7,410,422</u>
	資	産	合	計			<u>15,461,536</u>
負債の部							
3	固	定	負	債			
(1)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
						<u>45,501</u>	
	引		当	金	合		<u>45,501</u>
	固	定	負	債	合		45,501
	計						
4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		1,162,390	
(2)	引		当	金			
	イ	賞	与	等	引	当	金
						<u>10,582</u>	
	引		当	金	合		10,582
(3)	預		り	金		<u>100,708</u>	
	流	動	負	債	合		1,273,680
	計						
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	316,025	
	収	益	化	累	計	額	<u>△ 125,476</u>
	繰	延	収	益	合		<u>190,549</u>
	負	債	合	計			1,509,730
資本の部							
6	資		本	金			7,599,140
7	剰		余	金			
(1)	利	益	剰	余	金		

イ 建設改良積立金	4,111,629		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,241,037</u>		
利益剰余金合計		<u>6,352,666</u>	
剰余金合計			<u>6,352,666</u>
資本金合計			<u>13,951,806</u>
負債資本合計			<u>15,461,536</u>

## 注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

## ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 77,993千円を除いて計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

## 令和 4 年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 開催収益	66,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,564,200		
(3) その他営業収益	101,951	68,666,151	
2 営業費用			
(1) 開催費	61,267,844		
(2) 場間場外発売事務受託費	465,711		
(3) ボートピア発売事業費	2,334,224		
(4) 総係費	331,648		
(5) 減価償却費	344,765		
(6) 資産減耗費	5,788	64,749,980	
営業利益			3,916,171
3 営業外収益			
(1) 使用料	17,917		
(2) 受取利息および配当金	3,667		
(3) 長期前受金戻入	22,939		
(4) 雑収益	12,045	56,568	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	730		
(2) 繰出金	1,500,000		
(3) 雑支出	1,183,250	2,683,980	△ 2,627,412
経常利益			1,288,759

5 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失

188,025

188,025

△ 188,025

当 年 度 純 利 益

1,100,734

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,100,734

令和4年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 452,016

ロ 建 物 6,923,764

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,847,055 5,076,709

ハ 構 築 物 430,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 99,282 331,302

ニ 機 械 お よ び 装 置 623,050

減 価 償 却 累 計 額 △ 282,089 340,961

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 770 39

ヘ 船 舶 10,674

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,570 8,104

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 444,939

減 価 償 却 累 計 額 △ 122,557 322,382

有 形 固 定 資 産 合 計 6,531,513

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,025,257

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,025,257

固 定 資 産 合 計 7,556,770



2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,822,942	
(2) 未 収 金		<u>252,500</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,075,442</u>
資 産 合 計			<u><u>15,632,212</u></u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>38,559</u>		
引 当 金 合 計		<u>38,559</u>	
固 定 負 債 合 計			38,559
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		1,345,942	
(2) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	<u>11,409</u>		
引 当 金 合 計		11,409	
(3) 預 り 金		<u>100,708</u>	
流 動 負 債 合 計			1,458,059
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	316,025		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 102,237</u>	<u>213,788</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>213,788</u>
負 債 合 計			1,710,406
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,599,140

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金

4,634,775

ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,687,891

利 益 剰 余 金 合 計

6,322,666

剰 余 金 合 計

6,322,666

資 本 合 計

13,921,806

負 債 資 本 合 計

15,632,212

## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 82,372千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業収益	1 営 業 収 益		20,501,900	
		1 維 持 管 理 負 担 金	9,023,304	
		2 他 会 計 補 助 金	8,774,004	
		3 受 託 事 業 収 益	110,627	
		4 そ の 他 営 業 収 益	138,289	
	2 営 業 外 収 益		11,478,596	
		1 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	384	
		2 他 会 計 補 助 金	10	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,100,965	
		4 雑 収 益	9,327,351	
			50,270	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,438,900	
	1 営 業 費 用		20,869,593	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,911,691	
		2 受託事業費	138,289	
		3 総 係 費	378,448	
		4 減 価 償 却 費	11,379,603	
		5 資 産 減 耗 費	61,562	
	2 営 業 外 費 用		569,307	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	568,904	
2 雑 支 出		403		

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			13,206,200	
	1 企 業 債		3,349,400	
		1 企 業 債	3,349,400	
	2 出 資 金		891,734	
		1 県 出 資 金	891,734	
	3 補 助 金		6,773,946	
		1 国 補 助 金	6,754,664	
		2 他 会 計 補 助 金	19,282	
	4 負 担 金		2,191,120	
		1 建 設 負 担 金	2,191,120	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			15,248,900	
	1 建 設 改 良 費		11,431,701	
		1 建 設 事 業 費	11,134,744	
		2 建 設 総 務 費	255,945	
		3 固 定 資 産 購 入 費	41,012	
	2 企 業 債 償 還 金		3,778,944	
		1 企 業 債 償 還 金	3,778,944	
	3 返 還 金		38,255	
		1 返 還 金	38,255	



## 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	999,156
減価償却費		11,379,603
資産減耗費		61,562
引当金の増減額		18,405
長期前受金戻入額	△	9,327,351
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		568,771
雑支出(固定資産売却損)		367
未収金の増減額	△	19,195
未払金の増減額		99,593
預り金の増減額	△	38,255
小計		1,744,334
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	568,771
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,175,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	8,950,971
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		6,140,603
一般会計からの繰入金による収入		17,529
市町からの建設負担金による収入		1,821,230

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	977,609
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,349,400
一般会計からの出資金による収入		891,734
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>3,778,944</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		462,190
資    金    増    加    額		660,154
資    金    期    首    残    高		<u>4,908,627</u>
資    金    期    末    残    高		5,568,781

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (6) 35	千円 10,368	千円 139,578	千円 125,878	千円 275,824	千円 50,614	千円 326,438	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 30	3,272	90,649	68,518	162,439	32,925	195,364	
	合 計	—	(8) 65	13,640	230,227	194,396	438,263	83,539	521,802	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) 35	7,285	108,694	94,531	210,510	40,490	251,000	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,222	121,077	89,884	214,183	43,789	257,972	
	合 計	—	(10) 65	10,507	229,771	184,415	424,693	84,279	508,972	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	( △ ) 1 —	3,083	30,884	31,347	65,314	10,124	75,438	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	( △ ) 1 —	50	△ 30,428	△ 21,366	△ 51,744	△ 10,864	△ 62,608	
	合 計	—	( △ ) 2 —	3,133	456	9,981	13,570	△ 740	12,830	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 6,901	千円 14,624	千円 3,746	千円 59,423	千円 44,109	千円 10,549	千円 —	千円 54
		前 年 度	6,881	14,597	3,790	55,230	41,804	10,561	648	54
		比 較	20	27	△ 44	4,193	2,305	△ 12	△ 648	—

## 琵琶湖流域下水道事業

	区 分	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 19,003	千円 2,555
	前年度	26,305	153	24	6,950	14,878	2,540
	比較	—	—	—	—	4,125	15

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	(—) 35	千円 139,578	千円 123,675	千円 263,253	千円 48,380	千円 311,633
	資本勘定支弁職員	—	(—) 30	90,649	67,822	158,471	32,214	190,685
	合 計	—	(—) 65	230,227	191,497	421,724	80,594	502,318
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 35	108,694	93,306	202,000	38,998	240,998
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30	121,077	89,198	210,275	43,104	253,379
	合 計	—	(2) 65	229,771	182,504	412,275	82,102	494,377
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△) 1 —	30,884	30,369	61,253	9,382	70,635
	資本勘定支弁職員	—	(△) 1 —	△ 30,428	△ 21,376	△ 51,804	△ 10,890	△ 62,694
	合 計	—	(△) 2 —	456	8,993	9,449	△ 1,508	7,941

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	
	本年度	千円 6,901	千円 14,624	千円 3,746	千円 56,524	千円 44,109	千円 10,549	千円 —	千円 54	
	前年度	6,881	14,597	3,790	53,319	41,804	10,561	648	54	
	比較	20	27	△ 44	3,205	2,305	△ 12	△ 648	—	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当			
	本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 19,003	千円 2,555			
	前年度	26,305	153	24	6,950	14,878	2,540			
	比較	—	—	—	—	4,125	15			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (6) —	千円 10,368	千円 2,203	千円 12,571	千円 2,234	千円 14,805
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	3,272	696	3,968	711	4,679
	合計	—	(8) —	13,640	2,899	16,539	2,945	19,484
前年度	損益勘定支弁職員	—	(6) —	7,285	1,225	8,510	1,492	10,002
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	3,222	686	3,908	685	4,593
	合計	—	(8) —	10,507	1,911	12,418	2,177	14,595

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 3,083	千円 978	千円 4,061	千円 742	千円 4,803
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	50	10	60	26	86
	合 計	—	(—) —	3,133	988	4,121	768	4,889

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 2,899
	前 年 度	1,911
	比 較	988

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																
給 料	千円 456	給与改定に伴う増減分	千円 582	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期	0.3% 令和4年4月1日															
		昇給に伴う増加分	2,840																	
		その他の増減分	△ 2,966	職員構成の異動等 △ 2,966千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>60人</td> <td>5人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>60</td> <td>5</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	60人	5人	65人	前 年 度	60	5	65	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	60人	5人	65人																	
前 年 度	60	5	65																	
比 較	—	—	—																	
手 当	9,981	制度改正に伴う増減分	2,514	制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 期末手当、勤勉手当 改定実施時期	令和4年4月1日 令和4年12月1日															
		その他の増減分	7,467		一般会計と同じ															

## 3 給料および手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行 政 職	
令和4年12月1日現在	平均給料月額	317,958
	平均給与月額	415,564
	平均年齢	44.9
令和3年12月1日現在	平均給料月額	317,293
	平均給与月額	414,846
	平均年齢	44.7

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	161,148	161,148
大 学 卒	194,412	194,412



## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.0
	6 級	5	8.3
	5 級	9	15.0
	4 級	11	18.4
	3 級	19	31.7
	2 級	8	13.3
	1 級	5	8.3
	計	60	100.0
令和3年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.2
	6 級	7	12.1
	5 級	7	12.1
	4 級	9	15.5
	3 級	(2) 17	29.3
	2 級	13	22.4
	1 級	2	3.4
	計	(2) 58	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

## (4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	44	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	33
		6号給	7
		8号給	1
比 率 (B)/(A)	67.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	39	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	29
		6号給	10
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	60.0		

## (5) 特殊勤務手当

(令和4年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		3.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額		680
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	深夜緊急業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	深夜緊急業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

## (7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター汚 泥処理設備工事】	1,650,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,650,000	275,000	1,100,000	275,000
流域下水道建設事業 【湖南中部日野第二幹線須 恵工区他土質調査・管渠 詳細設計業務】	13,000	—	—	令和6年度	13,000	3,200	6,500	3,300
流域下水道建設事業 【湖南中部八日市北幹線人 孔防食工事】	11,000	—	—	令和6年度	11,000	2,700	5,500	2,800
流域下水道建設事業 【湖南中部守山栗東雨水幹 線浸水解析業務】	10,000	—	—	令和6年度	10,000	2,500	5,000	2,500
流域下水道建設事業 【安土ポンプ場機械・電気 設備改築更新工事】	40,000	—	—	令和6年度	40,000	10,000	20,000	10,000

## 琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖西浄化センター水処理 施設他耐震診断業務〕	40,000	—	—	令 和 6 年 度	40,000	10,000	20,000	10,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖西処理区湖西北幹線人 孔防食工事〕	16,000	—	—	令 和 6 年 度	16,000	4,000	8,000	4,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔清水ポンプ場耐震補強工 事〕	60,000	—	—	令 和 6 年 度	60,000	15,000	30,000	15,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔東北部浄化センター汚泥 処理設備工事〕	440,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	440,000	90,000	260,000	90,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔東北部浄化センター沈砂 池・ポンプ設備工事〕	210,000	—	—	令 和 6 年 度	210,000	52,500	105,000	52,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔東北部木之本西幹線西阿 閉2工区他管渠工事〕	142,000	—	—	令 和 6 年 度	142,000	35,500	71,000	35,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔東北部愛東幹線鯉江中 戸工区他管渠工事〕	700,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	700,000	175,000	350,000	175,000

流域下水道建設事業 〔東北部彦根南第二幹線本 庄田附工区他管渠工事〕	338,000	—	—	令和6年度	338,000	84,500	169,000	84,500
流域下水道建設事業 〔近江中継ポンプ場自家発 電設備他改築更新工事〕	278,000	—	—	令和6年度	278,000	69,500	139,000	69,500
流域下水道建設事業 〔宇曾川ポンプ場耐震補強 工事〕	20,000	—	—	令和6年度	20,000	5,000	10,000	5,000
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター建築機 械・建築電気設備更新工 事〕	80,000	—	—	令和6年度	80,000	14,500	51,000	14,500
流域下水道建設事業 〔マキノポンプ場機械設備 他改築更新工事〕	100,000	—	—	令和6年度	100,000	25,000	50,000	25,000
流域下水道建設事業 〔汚水処理施設整備構想見 直し支援業務〕	23,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	23,000	5,700	11,500	5,800
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備工事〕	1,080,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	986,000	164,300	657,333	164,367

## 琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 燃 料 化 施 設 整 備 工 事 〕	10,420,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	10,420,000	1,736,600	6,946,667	1,736,733
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 設 備 工 事 〕	4,190,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	3,412,000	603,500	2,205,000	603,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 工 事 〕	1,412,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	720,000	120,000	480,000	120,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 宮 井 ポ ン プ 場 機 械 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	167,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	85,780	21,400	42,890	21,490
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 宮 井 ポ ン プ 場 電 気 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	462,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	222,000	55,500	111,000	55,500
苗 鹿 公 園 多 目 的 広 場 他 整 備 工 事	24,000	—	—	令 和 6 年 度	24,000	7,000	—	17,000
湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 環 境 改 善 調 査 業 務	30,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	30,000	15,000	—	15,000



琵琶湖流域下水道事業経営検討支援業務	8,600	—	—	令和6年度	8,600	—	—	8,600
公営企業会計税務相談支援業務	240	—	—	令和6年度	240	—	—	240
琵琶湖流域下水道湖西処理区第9期経営計画策定業務	9,471	—	—	令和6年度	9,471	—	—	9,471
琵琶湖流域下水道東北部処理区第7期経営計画策定業務	11,586	—	—	令和6年度	11,586	—	—	11,586
琵琶湖流域下水道設備点検および修繕業務	450,000	—	—	令和6年度	450,000	—	—	450,000
湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	2,472,801	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	2,472,801	—	—	2,472,801
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖南中部浄化センター)	112,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	112,000	—	—	112,000
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分等業務 (湖南中部浄化センター)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	—	—	180,000

## 琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業		平成25年度から 令和4年度まで	2,915,035	令和5年度から 令和17年度まで	3,319,193	—	—	3,319,193
	令和5年度	275,353						
	令和4年度	124,056						
	令和2年度	286,250						
	令和元年度	357,346						
	平成27年度 平成24年度	470,265 9,000,000						
放流水履行確認および放流先水質底質調査業務	4,700	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	4,700	—	—	4,700
東北部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	1,058,000	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	1,058,000	—	—	1,058,000
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処分産業廃棄物収集運搬業務	43,706	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	43,706	—	—	43,706
高島浄化センターコンポスト化施設維持管理業務		令和3年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和24年度まで	1,457,866	—	—	1,457,866
	令和5年度 令和3年度	177,866 1,280,000						

琵琶湖流域下水道高島処理区しき収集運搬処分業務	2,200	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,200	—	—	2,200
湖南中部浄化センター汚泥燃料化施設維持管理業務	10,500,000	令和4年度	—	令和5年度から 令和28年度まで	9,791,120	—	—	9,791,120
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区汚水汚泥処理維持管理等業務	8,933,667	令和4年度	—	令和5年度から 令和7年度まで	7,496,500	—	—	7,496,500
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	1,035,552	令和4年度	—	令和5年度から 令和7年度まで	896,505	—	—	896,505
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	3,955,000	令和4年度	—	令和5年度から 令和9年度まで	3,575,000	—	—	3,575,000
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	7,155,000	令和4年度	—	令和5年度から 令和9年度まで	6,600,000	—	—	6,600,000
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	2,675,000	令和4年度	—	令和5年度から 令和9年度まで	2,136,200	—	—	2,136,200
矢橋帰帆島公園および苗鹿公園管理運営委託	269,600	令和4年度	64,400	令和5年度から 令和8年度まで	205,200	—	—	205,200

## 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,479,781	
	ロ 建 物	22,838,851		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,353,948</u>	18,484,903	
	ハ 構 築 物	207,232,507		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,097,166</u>	173,135,341	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	62,242,751		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,060,879</u>	41,181,872	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	18,969		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,977</u>	9,992	
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	217,128		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,310</u>	135,818	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>12,839,451</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			265,267,158
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		4,414	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,060</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,474</u>
	固 定 資 産 合 計			265,275,632
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,568,781

(2) 未	収	金		<u>2,167,903</u>	
流動	資産	合計			<u>7,736,684</u>
資産	合計				<u>273,012,316</u>
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>42,339,336</u>		
企業	債	合計		42,339,336	
(2)	引当	金			
イ	退職給付引当	金	<u>69,192</u>		
引当	金	合計		69,192	
(3)	長期	預り		<u>953,716</u>	
固定	負債	合計			43,362,244
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>3,862,568</u>		
企業	債	合計		3,862,568	
(2)	未払	金		5,610,022	
(3)	引当	金			
イ	賞与引当	金	33,544		
ロ	法定福利費引当	金	<u>6,535</u>		
引当	金	合計		<u>40,079</u>	
流動	負債	合計			9,512,669
5	繰延	収益			
(1)	長期	前受	金	248,080,357	

収 益 化 累 計 額	<u>△ 49,042,052</u>	<u>199,038,305</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>199,038,305</u>
負 債 合 計			251,913,218
資 本 の 部			
6 資 本 金			4,533,565
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 補 助 金	11,282,476		
ロ 他 会 計 補 助 金	1,051,399		
ハ 建 設 負 担 金	3,711,725		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,806</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,050,406	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>515,127</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>515,127</u>	
剰 余 金 合 計			<u>16,565,533</u>
資 本 合 計			<u>21,099,098</u>
負 債 資 本 合 計			<u>273,012,316</u>

## 注 記

(令和6年3月31日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる404,068千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

## Ⅲ 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額 46,201,904 千円

令和6年度以降の一般会計の負担見込額 20,529,046 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

## Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## Ⅴ その他の注記

なし



## 令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	7,899,778		
(2) 他会計補助金	89,291		
(3) 受託事業収益	95,903		
(4) その他営業収益	<u>349</u>	8,085,321	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,183,923		
(2) 受託事業費	96,066		
(3) 総係費	300,016		
(4) 減価償却費	11,544,501		
(5) 資産減耗費	<u>122,319</u>	<u>19,246,825</u>	
営業損失			11,161,504
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,263,270		
(3) 長期前受金戻入	9,529,717		
(4) 雑収益	<u>46,378</u>	11,839,375	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	603,623		
(2) 雑支出	<u>71,183</u>	<u>674,806</u>	<u>11,164,569</u>
経常利益			<u>3,065</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>33,200</u>	33,200	

琵琶湖流域下水道事業

## 6 特 別 損 失

(1) 返 還 金

30,40030,4002,800

当 年 度 純 利 益

5,865

当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金

5,865

令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,479,781	
ロ 建 物	22,027,859		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,514,971</u>	18,512,888	
ハ 構 築 物	205,801,375		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,282,150</u>	178,519,225	
ニ 機 械 お よ び 装 置	55,854,280		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,360,329</u>	38,493,951	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	16,335		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,593</u>	9,742	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	189,088		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 63,899</u>	125,189	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,158,461</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			266,299,237
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,589	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,150</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,739</u>
固 定 資 産 合 計			266,306,976
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,908,627

(2) 未	収	金		<u>1,978,009</u>	
流動資産	合計				<u>6,886,636</u>
資産	合計				<u>273,193,612</u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>42,872,819</u>		
企業債	合計			42,872,819	
(2) 引	当	金			
イ 退職給付引当金			<u>50,189</u>		
引当金	合計			50,189	
(3) 長	期	預り金		<u>953,716</u>	
固定負債	合計				43,876,724
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>3,758,629</u>		
企業債	合計			3,758,629	
(2) 未	払	金			4,057,212
(3) 引	当	金			
イ 賞与引当金			34,119		
口法定福利費引当金			<u>6,558</u>		
引当金	合計			40,677	
(4) 預	り	金		<u>38,255</u>	
流動負債	合計				7,894,773
5 繰	延	収	益		

(1) 長期前受金	239,930,296		
収益化累計額	<u>△ 39,714,701</u>	<u>200,215,595</u>	
繰延収益合計			<u>200,215,595</u>
負債合計			251,987,092
資 本 の 部			
6 資本金			3,641,831
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,282,476		
ロ 他会計補助金	1,051,399		
ハ 建設負担金	3,711,725		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本金剰余金合計		16,050,406	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,514,283</u>		
利益剰余金合計		<u>1,514,283</u>	
剰余金合計			<u>17,564,689</u>
資本金合計			<u>21,206,520</u>
負債資本合計			<u>273,193,612</u>

## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 368,260千円を除いて計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度以降の元金償還額 46,631,448 千円

令和5年度以降の一般会計の負担見込額 20,719,907 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

### III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として3,081千円を支給するため、退職給付引当金2,031千円を取り崩す。





令和5年度滋賀県病院事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医業収益		26,899,000		
		1 入院収益	14,442,649		
		2 外来収益	5,639,711		
		3 その他医業収益	1,237,504		
	2 医業外収益			5,361,136	
		1 受取利息配当金		643	
		2 補助金		1,218,538	
		3 負担金交付金		2,885,076	
		4 長期前受金戻入		178,721	
		5 資本費繰入収益		957,030	
		6 その他医業外収益		121,128	
	3 附帯事業収益			218,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	24,839	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	557	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	192,604	

--	--	--	--	--

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			26,230,100	
	1 医 業 費 用		25,319,814	
		1 給 与 費	12,494,315	
		2 材 料 費	5,934,163	
		3 経 費	4,876,281	
		4 減 価 償 却 費	1,819,461	
		5 資 産 減 耗 費	53,973	
		6 研 究 研 修 費	141,621	
	2 医 業 外 費 用		692,286	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	189,380	
		2 長期前払消費税償却	119,156	
		3 消費税および地方消費税	39,118	
		4 雑 損 失	344,632	
	3 附 帯 事 業 費 用		218,000	
		1 給 与 費	195,963	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	2,045	
		3 経 費	18,691	
		4 減 価 償 却 費	535	
		5 研 究 研 修 費	766	

--	--	--	--	--

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,723,900	
	1 企 業 債		2,690,800	
		1 企 業 債	2,690,800	
	2 負 担 金		33,100	
		1 負 担 金	33,100	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			5,004,300		
	1 建 設 改 良 費		2,808,974		
		1 建 物 費	1,153,087		
		2 総 係 費	247		
		3 建 設 利 息	19,630		
		4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,636,010		
		2 企 業 債 償 還 金		2,195,326	
		1 企 業 債 償 還 金		2,195,326	

## 令和5年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		716,397
減価償却費		1,819,996
資産減耗費		53,973
資本費繰入収益	△	957,030
長期前払消費税償却		119,156
引当金の増減額		350,184
長期前受金戻入額	△	179,278
受取利息および受取配当金	△	643
支払利息		189,380
未収金の増減額	△	443,633
未払金の増減額		76,543
消費税等資本的収支調整額		4,396
小計		1,749,441
利息および配当金の受取額		643
利息の支払額	△	189,380
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,560,704
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,756,579
一般会計からの繰入金による収入		33,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,723,479

## 病院事業

3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの繰入金による収入					957,030
リース債務の返済による支出	△				52,395
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入					2,690,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△				2,195,326
財務活動によるキャッシュ・フロー					1,400,109
資	金	増	加	額	237,334
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高
					4,369,266
					4,606,600



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (457) 1,266	千円 5,396,978	千円 5,342,190	千円 10,739,168	千円 1,946,612	千円 12,685,780		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(457) 1,266	5,396,978	5,342,190	10,739,168	1,946,612	12,685,780		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(388) 1,239	5,292,233	5,219,046	10,511,279	1,949,092	12,460,371		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(388) 1,239	5,292,233	5,219,046	10,511,279	1,949,092	12,460,371		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(69) 27	104,745	123,144	227,889	△ 2,480	225,409		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	—	(69) 27	104,745	123,144	227,889	△ 2,480	225,409		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 当 手	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 95,622	千円 436,884	千円 92,100	千円 1,251,787	千円 865,832	千円 486,131	千円 138,298	千円 395,961
		前 年 度	92,873	426,131	97,344	1,185,024	816,218	479,786	138,841	366,648
		比 較	2,749	10,753	△ 5,244	66,763	49,614	6,345	△ 543	29,313

病院事業

区 分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 797,303	千円 148,161	千円 75,485	千円 19,038	千円 100	千円 16,201	千円 466,717	千円 56,570
前年度	789,165	150,746	75,303	18,080	100	15,012	507,405	60,370
比較	8,138	△ 2,585	182	958	—	1,189	△ 40,688	△ 3,800

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (10) 1,202	千円 4,477,258	千円 4,793,509	千円 9,270,767	千円 1,710,694	千円 10,981,461
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(10) 1,202	4,477,258	4,793,509	9,270,767	1,710,694	10,981,461
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(7) 1,188	4,436,097	4,736,041	9,172,138	1,739,427	10,911,565
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(7) 1,188	4,436,097	4,736,041	9,172,138	1,739,427	10,911,565
比 較	損益勘定支弁職員	—	(3) 14	41,161	57,468	98,629	△ 28,733	69,896
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) 14	41,161	57,468	98,629	△ 28,733	69,896

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 95,622	千円 358,720	千円 92,100	千円 1,046,352	千円 865,832	千円 442,056	千円 104,316	千円 373,618
	前 年 度	92,873	356,154	97,344	1,006,384	816,218	445,422	107,332	350,959
	比 較	2,749	2,566	△ 5,244	39,968	49,614	△ 3,366	△ 3,016	22,659
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 713,704	千円 84,379	千円 75,485	千円 19,038	千円 100	千円 16,201	千円 449,416	千円 56,570
	前 年 度	713,704	87,298	75,303	18,080	100	15,012	493,488	60,370
	比 較	—	△ 2,919	182	958	—	1,189	△ 44,072	△ 3,800

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (447) 64	千円 919,720	千円 548,681	千円 1,468,401	千円 235,918	千円 1,704,319
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(447) 64	919,720	548,681	1,468,401	235,918	1,704,319
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(381) 51	856,136	483,005	1,339,141	209,665	1,548,806
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(381) 51	856,136	483,005	1,339,141	209,665	1,548,806

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計			
			給 料	手 当	計					
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (66) 13	千円 63,584	千円 65,676	千円 129,260	千円 26,253	千円 155,513			
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(-) -	-	-	-	-	-			
	合 計	(66) 13	63,584	65,676	129,260	26,253	155,513			
手 当 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	初 任 給 調 整 手	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当
		本 年 度	千円 78,164	千円 205,435	千円 44,075	千円 33,982	千円 22,343	千円 83,599	千円 63,782	千円 17,301
		前 年 度	69,977	178,640	34,364	31,509	15,689	75,461	63,448	13,917
		比 較	8,187	26,795	9,711	2,473	6,654	8,138	334	3,384

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																
給 料	千円 104,745	給与改定に伴う増減分	千円 25,424	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期	0.3% 令和4年4月1日															
		昇給に伴う増加分	71,715																	
		その他の増減分	7,606	職 員 構 成 の 異 動 等 7,606千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,087<sup>人</sup></td> <td>179<sup>人</sup></td> <td>1,266<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,089</td> <td>150</td> <td>1,239</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 2</td> <td>29</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,087 <sup>人</sup>	179 <sup>人</sup>	1,266 <sup>人</sup>	前 年 度	1,089	150	1,239	比 較	△ 2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	1,087 <sup>人</sup>	179 <sup>人</sup>	1,266 <sup>人</sup>																	
前 年 度	1,089	150	1,239																	
比 較	△ 2	29	27																	
手 当	123,144	制度改正に伴う増減分	56,372	制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 期末手当、勤勉手当 改定実施時期	令和4年4月1日 令和4年12月1日															
		その他の増減分	66,772																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	326,770	412,684	486,602	317,078	304,906	340,317
	平均給与月額	441,595	591,578	1,167,866	412,912	425,897	403,874
	平均年齢	43.5	52.9	47.2	41.4	39.3	43.2
令和3年12月1日現在	平均給料月額	325,609	410,884	490,515	321,237	304,215	330,859
	平均給与月額	437,423	587,049	1,195,659	417,134	405,399	396,865
	平均年齢	42.9	51.9	47.9	42.1	39.1	43.3

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一 般 会 計 の 制 度					
							行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
高 校 卒	161,148	162,061		162,771	183,865	170,986	161,148	162,061		162,771	183,865	170,986
大 学 卒	194,412	211,754	263,300	200,599	221,693	200,497	194,412	211,754	263,300	200,599	221,693	200,497

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.8										
	7 級	4	3.6					1	0.6				
	6 級	7	6.4					8	4.6	13	2.0		
	5 級	12	10.9					66	37.7	70	10.9		
	4 級	23	20.9	1	25.0	41	31.3	(3) 25	14.3	(4) 202	31.3	2	16.7
	3 級	(1) 40	36.4	3	75.0	66	50.4	38	21.7	(2) 209	32.4	6	50.0
	2 級	13	11.8	—	—	14	10.7	37	21.1	151	23.4	4	33.3
	1 級	8	7.3	—	—	10	7.6	—	—	—	—	—	—
	計	(1) 110	100.0	4	100.0	131	100.0	(3) 175	100.0	(6) 645	100.0	12	100.0
令 和 3 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.8										
	7 級	4	3.5					1	0.6				
	6 級	8	7.0					10	5.7	11	1.7		
	5 級	12	10.5					64	36.4	74	11.5		
	4 級	25	21.9	1	25.0	44	34.1	(2) 25	14.2	(4) 192	29.7	2	15.4
	3 級	(1) 42	36.8	3	75.0	58	45.0	48	27.2	222	34.4	6	46.1
	2 級	10	8.8	—	—	17	13.1	27	15.3	147	22.7	4	30.8
	1 級	10	8.8	—	—	10	7.8	1	0.6	—	—	1	7.7
	計	(1) 114	100.0	4	100.0	129	100.0	(2) 176	100.0	(4) 646	100.0	13	100.0

病院事業

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 病 院 長 副院長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 副 部 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,128	112	5	143	174	681	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	920	95	1	110	135	569	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	39	6	—	5	7	21	—
		4 号 給	703	69	—	96	105	423	10
		6 号 給	147	18	—	9	15	105	—
		8 号 給	31	2	1	—	8	20	—
比 率 (B)/(A)		81.6	84.8	20.0	76.9	77.6	83.6	76.9	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,114	110	5	141	172	673	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	910	97	2	103	132	564	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	34	5	—	5	5	19	—
		4 号 給	689	72	1	87	101	420	8
		6 号 給	157	16	—	10	22	105	4
		8 号 給	30	4	1	1	4	20	—
比 率 (B)/(A)		81.7	88.2	40.0	73.0	76.7	83.8	92.3	



## (5) 特殊勤務手当

(令和4年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	6.3	1.0	1.1	2.4	2.8	10.4	3.0
支給対象職員の比率	80.1	22.9	100.0	64.1	84.1	92.6	41.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額	40,199	19,346	6,575	43,286	13,530	47,448	29,496
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当、救急医療業務手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当、新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。  
 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。  
 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。  
 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。  
 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院病院整備事業 (密封小線源治療システム整備)	159,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	159,500	159,500	—	—
総合病院病院整備事業 (手術用X線撮影装置整備)	71,115	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	71,115	71,100	—	15
総合病院病院整備事業 (検体検査機器設置)	273,149	令和2年度から 令和4年度まで	158,400	令和5年度から 令和6年度まで	92,405	—	—	92,405
総合病院病院整備事業 (病院情報システム整備)	2,187,351	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,187,351	2,187,300	—	51
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	1,078,245	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,078,245	—	—	1,078,245
総合病院運営管理事業 (検査試薬調達業務)	286,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	286,000	—	—	286,000
総合病院運営管理事業 (診療材料調達業務)	2,400,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,400,000	—	—	2,400,000
総合病院運営管理事業 (臨床検査業務)	150,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	150,000	—	—	150,000

## 病院事業

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 (医 事 業 務)	618,778	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	618,778	—	—	618,778
総合病院運営管理事業 (夜間看護補助者派遣業務)	164,789	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	164,789	—	—	164,789
総合病院運営管理事業 (物 品 管 理 業 務)	159,192	令和4年度	52,800	令和5年度から 令和6年度まで	105,600	—	—	105,600
総合病院運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	245,919	令和4年度	77,748	令和5年度から 令和6年度まで	155,496	—	—	155,496
総合病院運営管理事業 (清 掃 業 務)	439,524	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	439,524	—	—	439,524
総合病院運営管理事業 (患 者 給 食 業 務)	1,088,205	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	973,368	—	—	973,368
総合病院運営管理事業 (M R 等 検 査 着 賃 借)	6,600	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	6,600	—	—	6,600
総合病院運営管理事業 (病 棟 寝 具 賃 借)	57,000	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	24,356	—	—	24,356
総合病院運営管理事業 (車 両 賃 借)	4,800	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	4,800	—	—	4,800

総合病院運営管理事業 〔遠隔操作型内視鏡下手術システム保守点検業務〕	21,560	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	21,560	—	—	21,560
総合病院運営管理事業 (病院情報システム保守管理業務)	1,356,708	—	—	令和5年度から 令和13年度まで	1,356,708	—	—	1,356,708
総合病院運営管理事業 (病院情報システム運用管理業務)	20,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	20,000	—	—	20,000
総合病院運営管理事業 (動物施設維持管理業務)	9,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	9,500	—	—	9,500
総合病院運営管理事業 (I S O 取得支援業務)	2,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,500	—	—	2,500
総合病院運営管理事業 (事業系一般廃棄物収集運搬業務)	2,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,000	—	—	2,000
小児保健医療センター運営管理事業 (臨床検査業務)	14,400	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	14,400	—	—	14,400
小児保健医療センター運営管理事業 (医 事 業 務)	229,764	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	229,764	—	—	229,764
小児保健医療センター運営管理業務 (病院情報システム運用管理業務)	4,700	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	4,700	—	—	4,700
小児保健医療センター運営管理事業 (事業系一般廃棄物収集運搬業務)	1,400	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,400	—	—	1,400

## 病院事業

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
精神医療センター運営管理事業 （医 事 業 務）	92,622	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	92,622	—	—	92,622
精神医療センター運営管理事業 （清 掃 業 務）	86,847	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	86,847	—	—	86,847
精神医療センター運営管理事業 （患 者 給 食 業 務）	233,518	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	233,518	—	—	233,518
精神医療センター運営管理事業 （病棟寝具・被服賃借）	46,632	令和3年度から 令和4年度まで	24,773	令和5年度から 令和6年度まで	21,859	—	—	21,859
精神医療センター運営管理事業 （病院情報システム保守管理業務）	116,000	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	116,000	—	—	116,000
精神医療センター運営管理事業 〔診断書等作成支援システム再構築業 務〕	1,705	令和3年度から 令和4年度まで	923	令和5年度から 令和6年度まで	655	—	—	655
医薬品調達業務	3,740,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	3,740,000	—	—	3,740,000
未収金回収業務	1,400	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,400	—	—	1,400
院内保育所運営業務	174,954	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	174,954	—	—	174,954

# 令和 5 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借 対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,181,398	
ロ 建 物	44,460,467		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,120,648</u>	17,339,819	
ハ 構 築 物	1,327,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 979,465</u>	348,149	
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,537		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,966</u>	571	
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	12,037,729		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,203,658</u>	3,834,071	
ヘ リ ー ス 資 産	236,040		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 141,274</u>	94,766	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,102,921</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,901,695
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,877	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>352</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,229
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,700	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,204,087</u>	

## 病院事業

投資その他の資産合計		<u>1,209,787</u>	
固定資産合計			32,114,711
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,606,600	
(2) 未収金	3,418,750		
貸倒引当金	<u>△ 35,690</u>	3,383,060	
(3) 貯蔵品		146,522	
(4) 前払金		<u>10,125</u>	
流動資産合計			<u>8,146,307</u>
資産合計			<u><u>40,261,018</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,645,131</u>		
企業債合計		21,645,131	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,710,044</u>		
引当金合計		<u>4,710,044</u>	
固定負債合計			26,355,175
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,292,346</u>		
企業債合計		2,292,346	
(2) リース債務		39,502	
(3) 未払金		1,948,325	
(4) 前受金		7,408	



(5) 引当金			
イ 賞与引当金	616,966		
ロ 法定福利費引当金	<u>115,891</u>		
引当金合計		732,857	
(6) 預り金		<u>135,464</u>	
流動負債合計			5,155,902
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,901,388		
収益化累計額	<u>△ 2,870,000</u>	2,031,388	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>21,391</u>	
繰延収益合計			<u>2,052,779</u>
負債合計			33,563,856
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>15,875,557</u>		
欠損金合計		<u>15,875,557</u>	
剰余金合計			<u>△ 9,717,929</u>
資本金合計			<u>6,697,162</u>
負債資本合計			<u>40,261,018</u>

## 注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## ・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

## (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

## (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる819,262千円を除いて計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額	23,937,477千円
令和6年度以降の一般会計の負担見込額	13,061,172千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

## 2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,252,836	1,822,819	3,488,321	1,550,735	32,114,711

流 動 資 産	2,717,749	3,349,005	1,994,899	84,654	8,146,307
資 産 合 計	27,970,585	5,171,824	5,483,220	1,635,389	40,261,018
固 定 負 債	24,045,498	1,034,524	1,214,692	60,461	26,355,175
流 動 負 債	4,404,439	411,261	316,009	24,193	5,155,902
繰 延 収 益	1,125,940	54,626	872,213	—	2,052,779
負 債 合 計	29,575,877	1,500,411	2,402,914	84,654	33,563,856
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 13,020,821	1,161,496	590,661	1,550,735	△ 9,717,929
資 本 合 計	△ 1,605,292	3,671,413	3,080,306	1,550,735	6,697,162
負 債 資 本 合 計	27,970,585	5,171,824	5,483,220	1,635,389	40,261,018

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

なし

## 令和4年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	13,220,075		
(2) 外 来 収 益	5,378,578		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>1,186,917</u>	19,785,570	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,342,780		
(2) 材 料 費	5,516,612		
(3) 経 費	3,998,644		
(4) 減 価 償 却 費	1,832,992		
(5) 資 産 減 耗 費	61,135		
(6) 研 究 研 修 費	<u>131,865</u>	<u>23,884,028</u>	
医 業 損 失			4,098,458
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	667		
(2) 補 助 金	2,030,221		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,928,473		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	214,700		
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	919,199		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>100,267</u>	6,193,527	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,952		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	149,759		
(3) 雑 損 失	<u>940,185</u>	1,296,896	

5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	28,621		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	469		
(3) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>193,764</u>	222,854	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	203,110		
(2) 材 料 費	1,647		
(3) 経 費	16,288		
(4) 減 価 償 却 費	453		
(5) 研 究 研 修 費	<u>649</u>	<u>222,147</u>	<u>4,897,338</u>
経 常 利 益			<u>798,880</u>
当 年 度 純 利 益			798,880
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>17,390,834</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>16,591,954</u></u>

令和4年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,181,398	
ロ 建 物	43,844,013		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,118,644</u>	17,725,369	
ハ 構 築 物	1,327,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 956,684</u>	370,930	
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,537		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,729</u>	808	
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	11,588,984		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,381,240</u>	3,207,744	
ヘ リ ー ス 資 産	236,040		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 105,955</u>	130,085	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,651,248</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,267,582
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,877	
ロ その他無形固定資産		<u>657</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,534
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,700	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,078,837</u>	



投資その他の資産合計		<u>1,084,537</u>	
固定資産合計			31,355,653
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,369,266	
(2) 未収金	2,975,117		
貸倒引当金	<u>△ 31,627</u>	2,943,490	
(3) 貯蔵品		146,522	
(4) 前払金		<u>10,125</u>	
流動資産合計			<u>7,469,403</u>
資産合計			<u>38,825,056</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,197,686</u>		
企業債合計		21,197,686	
(2) リース債務		39,502	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,420,058</u>		
引当金合計		<u>4,420,058</u>	
固定負債合計			25,657,246
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,244,317</u>		
企業債合計		2,244,317	
(2) リース債務		52,395	
(3) 未払金		1,871,782	

## 病院事業

(4) 前	受	金		7,408	
(5) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			565,891		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>110,831</u>		
引 当 金 合 計				676,722	
(6) 預	り	金		<u>135,464</u>	
流 動 負 債 合 計					4,988,088
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金			4,877,588		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,690,722</u>	2,186,866	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>12,091</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>2,198,957</u>
負 債 合 計					32,844,291
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6,114,178		
ロ 寄 附 金			<u>43,450</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				6,157,628	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>16,591,954</u>		
欠 損 金 合 計				<u>16,591,954</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△ 10,434,326</u>
資 本 合 計					<u>5,980,765</u>
負 債 資 本 合 計					<u>38,825,056</u>

## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

##### (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる749,689千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

## III 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度以降の元金償還額	23,442,003千円
令和5年度以降の一般会計の負担見込額	12,950,567千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

## IV セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	15,970,132	2,340,760	1,369,802	104,876	19,785,570

## 病院事業

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
医業費用	18,424,581	3,257,854	2,096,214	105,379	23,884,028
医業損失	2,454,449	917,094	726,412	503	4,098,458
医業外収益	3,975,584	1,457,412	758,102	2,429	6,193,527
医業外費用	1,103,830	137,541	53,574	1,951	1,296,896
附帯事業収益	—	222,854	—	—	222,854
附帯事業費用	—	222,172	—	△ 25	222,147
経常利益	417,305	403,459	△ 21,884	—	798,880
当年度純利益	417,305	403,459	△ 21,884	—	798,880
前年度繰越欠損金	16,901,693	143,165	345,976	—	17,390,834
当年度未処理欠損金	16,484,388	△ 260,294	367,860	—	16,591,954

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

## 3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固定資産	24,544,764	1,962,223	3,297,931	1,550,735	31,355,653

流 動 資 産	2,456,649	2,994,706	1,945,728	72,320	7,469,403
資 産 合 計	27,001,413	4,956,929	5,243,659	1,623,055	38,825,056
固 定 負 債	23,656,818	1,039,037	909,690	51,701	25,657,246
流 動 負 債	4,262,302	443,414	261,753	20,619	4,988,088
繰 延 収 益	1,200,837	60,767	937,353	—	2,198,957
負 債 合 計	29,119,957	1,543,218	2,108,796	72,320	32,844,291
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 13,534,073	903,794	645,218	1,550,735	△ 10,434,326
資 本 合 計	△ 2,118,544	3,413,711	3,134,863	1,550,735	5,980,765
負 債 資 本 合 計	27,001,413	4,956,929	5,243,659	1,623,055	38,825,056

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 275,456千円を支給するため、退職給付引当金 225,470千円を取り崩す。





令和5年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収入)

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,169,200		
		1 給水収益	1,055,105		
	2 営業外収益			114,095	
		1 受取利息および配当金		3,772	
		2 他会計負担金		1,154	
		3 長期前受金戻入		101,430	
		4 消費税および地方消費税還付金		7,160	
	5 雑収益		579		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,105,200	
	1 営業費用		1,088,333	
		1 総 係 費	135,052	
		2 業 務 費	479,043	
		3 減 価 償 却 費	473,097	
		4 資 産 減 耗 費	1,141	
	2 営業外費用		16,867	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	1,682	
		2 消費税および地方消費税	2,547	
		3 雑 支 出	12,638	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1 4 4, 1 0 0	
	1 補 助 金		1 0, 6 0 0	
		1 国 補 助 金	1 0, 6 0 0	
	2 諸 収 入		1 3 3, 5 0 0	
1 工 事 負 担 金		1 3 3, 5 0 0		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,261,000	
	1 建 設 改 良 費	1 総 係 費	36,873	
		2 構 築 物 費	683,347	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	20,960	
		3 固 定 資 産 購 入 費	535	
	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	535	
		4 投 資		519,285
	1 有 価 証 券 購 入 費		500,000	
	2 長 期 貸 付 金		19,285	

## 令和5年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		16,231
減価償却費		473,097
資産減耗費		1,141
雑支出(控除対象外消費税等)		12,425
退職給付引当金の増減額		6,358
賞与等引当金の増減額		244
特別修繕引当金の増減額	△	17,397
修繕引当金の増減額	△	65,236
長期前受金戻入額	△	101,430
消費税等資本的収支調整額		47,885
受取利息および受取配当金	△	3,772
支払利息		1,682
未収金の増減額	△	3,000
未払金の増減額	△	60,000
たな卸資産の増減額	△	899
小計		307,329
利息および配当金の受取額		3,772
利息の支払額	△	1,682
業務活動によるキャッシュ・フロー		309,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

## 工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	719,391
無形固定資産の取得による支出	△	1,364
有価証券の取得による支出	△	500,000
国庫補助金等による収入		144,100
他会計貸付金の貸付による支出	△	19,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,095,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,960
資金減少額		807,481
資金期首残高		4,864,587
資金期末残高		4,057,106

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) 13	千円 52,056	千円 41,495	千円 93,551	千円 17,892	千円 111,443		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	15,093	9,655	24,748	5,343	30,091		
	合 計	—	(3) 17	67,149	51,150	118,299	23,235	141,534		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 13	51,776	38,299	90,075	17,883	107,958		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	11,269	6,889	18,158	3,996	22,154		
	合 計	—	(3) 16	63,045	45,188	108,233	21,879	130,112		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	280	3,196	3,476	9	3,485		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	3,824	2,766	6,590	1,347	7,937		
	合 計	—	(—) 1	4,104	5,962	10,066	1,356	11,422		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,042	千円 4,194	千円 853	千円 15,130	千円 10,922	千円 2,869	千円 81	千円 5,326
		前 年 度	1,987	3,928	578	13,349	9,735	2,701	77	5,008
		比 較	55	266	275	1,781	1,187	168	4	318

工業用水道事業

	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 5	千円 243	千円 32	千円 1,746	千円 6,358	千円 1,349	
	前 年 度	5	229	32	1,746	4,775	1,038	
	比 較	—	14	—	—	1,583	311	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料 手 当 計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 13	千円 47,996	千円 40,188	千円 88,184	千円 16,990	千円 105,174
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	15,093	9,655	24,748	5,343	30,091
	合 計	—	17	63,089	49,843	112,932	22,333	135,265
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	13	47,782	37,054	84,836	16,946	101,782
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	11,269	6,889	18,158	3,996	22,154
	合 計	—	16	59,051	43,943	102,994	20,942	123,936
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	214	3,134	3,348	44	3,392
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	3,824	2,766	6,590	1,347	7,937
	合 計	—	1	4,038	5,900	9,938	1,391	11,329



手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 2,042	千円 3,951	千円 853	千円 14,273	千円 10,922	千円 2,662	千円 81	千円 5,326	
	前 年 度	1,987	3,689	578	12,555	9,735	2,489	77	5,008	
	比 較	55	262	275	1,718	1,187	173	4	318	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 5	千円 243	千円 32	千円 1,746	千円 6,358	千円 1,349			
	前 年 度	5	229	32	1,746	4,775	1,038			
	比 較	—	14	—	—	1,583	311			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 4,060	千円 1,307	千円 5,367	千円 902	千円 6,269
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,060	1,307	5,367	902	6,269
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	3,994	1,245	5,239	937	6,176
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,994	1,245	5,239	937	6,176

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 66	千円 62	千円 128	千円 △ 35	千円 93
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	66	62	128	△ 35	93

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 243	千円 857	千円 207
	前 年 度	239	794	212
	比 較	4	63	△ 5

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 4,104	給与改定に伴う増減分	千円 231		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 0.3% 令和4年4月1日														
		昇給に伴う増加分	958																
		その他の増減分	2,915	職 員 構 成 の 異 動 等 2,915千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>17人</td> <td>—人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	17人	—人	17人	前 年 度	16	—	16	比 較	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	17人	—人	17人																
前 年 度	16	—	16																
比 較	1	—	1																
手 当	5,962	制度改正に伴う増減分	719		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	5,243																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	309,079
	平均給与月額	401,691
	平均年齢	44.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額	310,131
	平均給与月額	401,076
	平均年齢	44.5

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	161,148
大	学	卒	194,412

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和 4年 12月 1日 現在	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.4
	4 級	2	12.4
	3 級	6	37.5
	2 級	3	18.8
	1 級	1	6.3
	計	16	100.0
令和 3年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	2	13.3
	4 級	2	13.3
	3 級	6	40.0
	2 級	2	13.3
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	1
		4 号 給	9
		6 号 給	2
		8 号 給	—
比 率 (B)/(A)	70.6		
前 年 度	職 員 数 (A)	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—
		4 号 給	9
		6 号 給	2
		8 号 給	—
比 率 (B)/(A)	68.8		

(5) 特殊勤務手当

(令和4年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		16.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,356
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

## (7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。



債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
彦根工業用水道改良事業 〔多賀敏満寺ライン管路更新その2〕 工事	31,000	—	—	令和6年度	31,000	—	—	31,000
南部工業用水道改良事業 〔低区配水系管路更新工事現場技術〕 業務	6,000	—	—	令和6年度	6,000	—	—	6,000
管 路 点 検 業 務	10,906	—	—	令和6年度	10,906	—	—	10,906
水 道 施 設 点 検 業 務	3,763	—	—	令和6年度	3,763	—	—	3,763
浄水場運転管理業務	156,012	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	137,318	—	—	137,318
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	2,833	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,833	—	—	2,833
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	2,228	—	—	令和6年度	2,228	—	—	2,228
水道用薬品調達業務	8,730	—	—	令和6年度	8,730	—	—	8,730

## 令和 5 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		492,653
	ロ 建 物	1,300,620	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702,303</u>	598,317
	ハ 構 築 物	14,422,600	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,613,569</u>	3,809,031
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,752,683	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,434,414</u>	1,318,269
	ホ 車 両 運 搬 具	4,851	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,763</u>	1,088
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	32,929	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,947</u>	5,982
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,904,698</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,130,038
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		99,483
	ロ 地 上 権		6,239
	ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		105,776
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000

ロ	出	資	金	2,000		
ハ	長	期	貸付金	25,115		
ニ	預	託	金	<u>31</u>		
	投資	その他の	資産合計		<u>1,527,146</u>	
	固定	資産	合計			9,762,960
2	流	動	資産			
(1)	現	金	預金		4,057,106	
(2)	未	収	金		95,000	
(3)	貯	蔵	品		<u>9,324</u>	
	流動	資産	合計			<u>4,161,430</u>
	資産	合計				<u>13,924,390</u>
負債の部						
3	固	定	負債			
(1)	企	業	債			
イ	建設	改良	費等の財源に充てるための	<u>69,479</u>		
	企	業	債			
	企業	債	合計		69,479	
(2)	引	当	金			
イ	退	職	給付引当金	71,717		
ロ	特	別	修繕引当金	47,561		
ハ	修	繕	引当金	<u>140,255</u>		
	引	当	金			
	引	当	金		<u>259,533</u>	
	固定	負債	合計			329,012
4	流	動	負債			
(1)	企	業	債			
イ	建設	改良	費等の財源に充てるための	<u>21,261</u>		
	企	業	債			

企 業 債 合 計			21,261	
(2) 未 払 金			266,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		7,763		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		24,286		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>22,883</u>		
引 当 金 合 計			54,932	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				342,693
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,404,427			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 765,892</u>	638,535		
ロ 工 事 負 担 金	958,275			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 216,666</u>	741,609		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,294</u>	<u>74,645</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,454,789</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,454,789</u>
負 債 合 計				2,126,494
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,316,208
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,027		
ロ 工 事 負 担 金		105,310		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,033,683		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>162,955</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,224,318</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,481,688</u>
資 本 合 計			<u>11,797,896</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,924,390</u>

## 注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

## 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

## 4 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 467,146千円を除いて計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

## 2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,735,261	8,027,699	9,762,960
流 動 資 産	522,616	3,638,814	4,161,430
資 産 合 計	2,257,877	11,666,513	13,924,390
固 定 負 債	68,368	260,644	329,012
流 動 負 債	83,243	259,450	342,693
繰 延 収 益	224,260	1,230,529	1,454,789
負 債 合 計	375,871	1,750,623	2,126,494
資 本 金	1,560,838	7,755,370	9,316,208
剰 余 金	321,168	2,160,520	2,481,688
資 本 合 計	1,882,006	9,915,890	11,797,896
負 債 資 本 合 計	2,257,877	11,666,513	13,924,390

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	864千円
1年超	41千円
計	905千円



## VI その他の注記

### 1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金20,741千円を取り崩す。

### 2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金65,236千円を取り崩す。

## 令和4年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>926,825</u>	926,825	
2 営業費用			
(1) 総係費	126,995		
(2) 業務費	353,041		
(3) 減価償却費	514,059		
(4) 資産減耗費	<u>14,760</u>	<u>1,008,855</u>	
営業損失			82,030
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	1,846		
(2) 他会計負担金	919		
(3) 長期前受金戻入	110,353		
(4) 雑収益	<u>569</u>	113,687	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	1,918		
(2) 雑支出	<u>297</u>	<u>2,215</u>	<u>111,472</u>
経常利益			<u>29,442</u>
当年度純利益			29,442
その他未処分利益剰余金変動額			<u>71,513</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>100,955</u></u>

# 令和 4 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		473,289
	ロ 建 物	1,300,620	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 674,603</u>	626,017
	ハ 構 築 物	14,106,806	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,306,371</u>	3,800,435
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,656,795	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,325,173</u>	1,331,622
	ホ 車 両 運 搬 具	4,851	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,372</u>	1,479
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	29,892	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,657</u>	4,235
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,713,999</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,951,076
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		96,439
	ロ 地 上 権		2,168
	ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		98,661
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000

口出	資	金	2,000		
ハ長期	貸付	金	5,830		
ニ預託		金	<u>31</u>		
投資	その他の資産	合計		<u>1,007,861</u>	
固定	資産	合計			9,057,598
2	流動	資産			
(1)	現金	預金		4,864,587	
(2)	未収	金		92,000	
(3)	貯蔵	品		<u>8,425</u>	
流動	資産	合計			<u>4,965,012</u>
資産		合計			<u><u>14,022,610</u></u>
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>90,740</u>		
企業	債				
企業	債	合計		90,740	
(2)	引当	金			
イ	退職給付	引当金	65,359		
ロ	特別修繕	引当金	68,503		
ハ	修繕	引当金	<u>163,138</u>		
引当	金	合計		<u>297,000</u>	
固定	負債	合計			387,740
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>20,960</u>		
企業	債				

企 業 債 合 計			20,960	
(2) 未 払 金			326,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		7,519		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		20,741		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>65,236</u>		
引 当 金 合 計			93,496	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				440,956
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,398,506			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 701,471</u>	697,035		
ロ 工 事 負 担 金	824,905			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 186,172</u>	638,733		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,458</u>	<u>76,481</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,412,249</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,412,249</u>
負 債 合 計				2,240,945
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,271,542
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,027		
ロ 工 事 負 担 金		105,310		

## 工業用水道事業

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,124,118		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>100,955</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,252,753</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,510,123</u>
資 本 合 計			<u>11,781,665</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,022,610</u>

## 注 記

(令和5年3月31日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

#### 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる383,217千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II 令和4年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

## III セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル



2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	144,521	782,304	926,825
営業費用	191,252	817,603	1,008,855
営業損失	46,731	35,299	82,030
営業外収益	20,034	93,653	113,687
営業外費用	150	2,065	2,215
経常利益	△ 26,847	56,289	29,442
当年度純利益	△ 26,847	56,289	29,442
その他未処分利益剰余金変動額	50,850	20,663	71,513
当年度未処分利益剰余金	24,003	76,952	100,955

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,682,381	7,375,217	9,057,598
流動資産	612,926	4,352,086	4,965,012

## 工業用水道事業

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
資 産 合 計	2,295,307	11,727,303	14,022,610
固 定 負 債	82,286	305,454	387,740
流 動 負 債	87,569	353,387	440,956
繰 延 収 益	235,074	1,177,175	1,412,249
負 債 合 計	404,929	1,836,016	2,240,945
資 本 金	1,536,835	7,734,707	9,271,542
剰 余 金	353,543	2,156,580	2,510,123
資 本 合 計	1,890,378	9,891,287	11,781,665
負 債 資 本 合 計	2,295,307	11,727,303	14,022,610

## IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,133千円
1年超	905千円
計	2,038千円

## V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金29,087千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金106,524千円を取り崩す。

令和5年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		4,954,700	
		1 給水収益	4,559,781	
	2 営業外収益		394,919	
		1 受取利息および配当金	1,677	
		2 他会計負担金	3,654	
		3 長期前受金戻入	229,916	
		4 受託工事収益	96,514	
		5 消費税および地方消費税還付金	60,020	
	6 雑収益	3,138		

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道用水供給事業費用			4,652,800		
	1 営業費用		4,432,516		
		1 総 係 費	414,293		
		2 業 務 費	1,979,870		
		3 減 価 償 却 費	2,025,649		
		4 資 産 減 耗 費	12,704		
	2 営業外費用			220,284	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	123,576		
		2 受 託 工 事 費	96,514		
		3 雑 支 出	194		

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,516,600	
	1 企 業 債		1,319,300	
		1 企 業 債	1,319,300	
	2 補 助 金		175,000	
		1 国 補 助 金	175,000	
	3 諸 収 入		22,300	
1 雑 入		22,300		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,003,000	
	1 建 設 改 良 費		3,295,911	
		1 総 係 費	142,465	
		2 構 築 物 費	3,144,948	
		3 建 設 利 息	8,498	
	2 企 業 債 償 還 金		672,932	
		1 企 業 債 償 還 金	672,932	
	3 固 定 資 産 購 入 費		34,157	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	34,157	

## 令和5年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		12,108
減価償却費		2,025,649
資産減耗費		12,704
雑支出(控除対象外消費税等)		116
退職給付引当金の増減額		20,130
賞与等引当金の増減額		771
特別修繕引当金の増減額		19,038
修繕引当金の増減額	△	20,502
長期前受金戻入額	△	229,916
消費税等資本的収支調整額		289,760
受取利息および受取配当金	△	1,677
支払利息		123,576
未収金の増減額		303,761
未払金の増減額	△	1,350,000
たな卸資産の増減額	△	1,064
小計		1,204,454
利息および配当金の受取額		1,677
利息の支払額	△	123,576
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,082,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

## 水道用水供給事業

有形固定資産の取得による支出	△	3,329,283
無形固定資産の取得による支出	△	785
国庫補助金等による収入		<u>194,620</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,135,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,319,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>672,932</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		646,368
資 金 減 少 額		1,406,525
資 金 期 首 残 高		<u>7,722,609</u>
資 金 期 末 残 高		6,316,084



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (9) 38	千円 164,845	千円 131,398	千円 296,243	千円 56,656	千円 352,899		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	67,920	43,450	111,370	24,042	135,412		
	合 計	1	(10) 55	232,765	174,848	407,613	80,698	488,311		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(9) 38	163,956	121,280	285,236	56,633	341,869		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 18	71,373	43,628	115,001	25,314	140,315		
	合 計	1	(10) 56	235,329	164,908	400,237	81,947	482,184		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	889	10,118	11,007	23	11,030		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1 △	△ 3,453	△ 178	△ 3,631	△ 1,272	△ 4,903		
	合 計	—	(—) 1 △	△ 2,564	9,940	7,376	△ 1,249	6,127		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,117	千円 14,542	千円 2,975	千円 52,461	千円 38,067	千円 9,934	千円 284	千円 18,568
		前 年 度	7,493	14,669	2,182	49,859	36,554	10,059	288	18,886
		比 較	△ 376	△ 127	793	2,602	1,513	△ 125	△ 4	△ 318

水道用水供給事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 21	千円 849	千円 100	千円 5,529	千円 20,130	千円 4,271
前年度	21	863	100	5,529	15,118	3,287
比較	—	△ 14	—	—	5,012	984

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(1) 38	千円 151,989	千円 127,258	千円 279,247	千円 53,801	千円 333,048
	資本勘定支弁職員	—	(1) 17	67,920	43,450	111,370	24,042	135,412
	合 計	1	(2) 55	219,909	170,708	390,617	77,843	468,460
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 38	151,310	117,333	268,643	53,660	322,303
	資本勘定支弁職員	—	(1) 18	71,373	43,628	115,001	25,314	140,315
	合 計	1	(2) 56	222,683	160,961	383,644	78,974	462,618
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	679	9,925	10,604	141	10,745
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	△ 3,453	△ 178	△ 3,631	△ 1,272	△ 4,903
	合 計	—	(—) 1	△ 2,774	9,747	6,973	△ 1,131	5,842

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 7,117	千円 13,770	千円 2,975	千円 49,748	千円 38,067	千円 9,279	千円 284	千円 18,568
	前 年 度	7,493	13,909	2,182	47,345	36,554	9,386	288	18,886
	比 較	△ 376	△ 139	793	2,403	1,513	△ 107	△ 4	△ 318
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 21	千円 849	千円 100	千円 5,529	千円 20,130	千円 4,271		
	前 年 度	21	863	100	5,529	15,118	3,287		
	比 較	—	△ 14	—	—	5,012	984		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) —	千円 12,856	千円 4,140	千円 16,996	千円 2,855	千円 19,851
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,856	4,140	16,996	2,855	19,851
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) —	12,646	3,947	16,593	2,973	19,566
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,646	3,947	16,593	2,973	19,566

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 210	千円 193	千円 403	千円 △ 118	千円 285
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	210	193	403	△ 118	285

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 772	千円 2,713	千円 655
	前 年 度	760	2,514	673
	比 較	12	199	△ 18

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 千円 2,564	給与改定に伴う増減分	千円 748		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 0.3% 令和4年4月1日															
		昇給に伴う増加分	3,099																	
		その他の増減分	△ 6,411	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 6,411千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>55人</td> <td>—人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>56</td> <td>—</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	55人	—人	55人	前 年 度	56	—	56	比 較	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	55人	—人	55人																	
前 年 度	56	—	56																	
比 較	△ 1	—	△ 1																	
手 当	9,940	制度改正に伴う増減分	2,325		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和4年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和4年12月1日 一般会計に準じて改定															
		その他の増減分	7,615																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	309,079
	平均給与月額	401,691
	平均年齢	44.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額	310,131
	平均給与月額	401,076
	平均年齢	44.5

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	161,148
大	学	卒	194,412

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和 4年 12月 1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.0
	5 級	5	8.8
	4 級	10	17.5
	3 級	(1) 23	40.3
	2 級	11	19.3
	1 級	2	3.5
	計	(1) 57	100.0
令和 3年 12月 1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.3
	5 級	6	10.9
	4 級	8	14.6
	3 級	(1) 23	41.8
	2 級	10	18.2
	1 級	2	3.6
	計	(1) 55	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	43	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	4
		4 号 給	30
		6 号 給	7
		8 号 給	2
比 率 (B)/(A)		78.2	
前 年 度	職 員 数 (A)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	40	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	2
		4 号 給	31
		6 号 給	6
		8 号 給	1
比 率 (B)/(A)		71.4	



(5) 特殊勤務手当

(令和4年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		16.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,356
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水改良事業 (日野ライン管路更新その4工事)	60,000	-	-	令和6年度	60,000	-	-	60,000
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン市子沖2工区管路 更新工事〕	290,000	-	-	令和6年度	290,000	115,500	50,000	124,500
水道用水改良事業 〔八日市蒲生ライン横山工区等管路 更新工事〕	350,000	-	-	令和6年度	350,000	60,000	26,000	264,000
水道用水改良事業 (竜王ライン横山工区管路更新工事)	180,000	-	-	令和6年度	180,000	72,000	48,000	60,000
水道用水改良事業 (馬淵浄水場ろ過池更新工事)	906,499	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	488,939	167,500	-	321,439
水道用水改良事業 〔水口浄水場自家発電設備等更新工 事〕	811,000	-	-	令和5年度から 令和7年度まで	811,000	737,000	-	74,000
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン等管路更新工事現 場技術業務〕	14,000	-	-	令和6年度	14,000	-	-	14,000
管路点検業務	24,170	-	-	令和6年度	24,170	-	-	24,170

水道用水供給事業

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水 道 施 設 点 検 業 務	16,530	—	—	令 和 6 年 度	16,530	—	—	16,530
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	667,703	—	—	令 和 5 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	621,683	—	—	621,683
吉 川 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 運 転 管 理 業 務	11,331	—	—	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	11,331	—	—	11,331
馬 淵 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 運 転 管 理 業 務	20,437	—	—	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	20,437	—	—	20,437
馬 淵 浄 水 場 活 性 炭 注 入 設 備 運 転 管 理 業 務	24,034	—	—	令 和 6 年 度	24,034	—	—	24,034
水 口 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 運 転 管 理 業 務	19,226	—	—	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	19,226	—	—	19,226
吉 川 浄 水 場 活 性 炭 溶 解 業 務	1,900	—	—	令 和 6 年 度	1,900	—	—	1,900
汚 泥 収 集 運 搬 ・ リ サ イ ク ル 処 分 業 務	16,756	—	—	令 和 6 年 度	16,756	—	—	16,756
水 道 用 薬 品 調 達 業 務	185,895	—	—	令 和 6 年 度	185,895	—	—	185,895

南津田導水ポンプ場修繕工事	12,026	-	-	令和6年度	12,026	-	-	12,026
---------------	--------	---	---	-------	--------	---	---	--------

--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 令和5年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 9,228,668

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,490,136 6,738,532

ハ 構 築 物 59,560,986

減 価 償 却 累 計 額 △ 33,658,248 25,902,738

ニ 機 械 お よ び 装 置 33,917,151

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,515,351 13,401,800

ホ 車 両 運 搬 具 26,268

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,825 3,443

ヘ 船 舶 663

減 価 償 却 累 計 額 △ 629 34

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 370,940

減 価 償 却 累 計 額 △ 264,483 106,457

チ 建 設 仮 勘 定 4,729,460

有 形 固 定 資 産 合 計 53,012,093

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 366,319

ロ 地 上 権 10,797

ハ 施 設 利 用 権 165

無 形 固 定 資 産 合 計 377,281

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

86

投資その他の資産合計

14,286

固定資産合計

53,403,660

2 流動資産

(1) 現金預金

6,316,084

(2) 未収金

509,571

(3) 貯蔵品

27,612

流動資産合計

6,853,267

資産合計

60,256,927

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

10,786,629

企業債合計

10,786,629

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

206,402

ロ 特別修繕引当金

266,912

ハ 修繕引当金

747,604

引当金合計

1,220,918

固定負債合計

12,007,547

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

696,480

企 業 債 合 計			696,480	
(2) 未 払 金			1,242,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		24,583		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		126,773		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>56,643</u>		
引 当 金 合 計			207,999	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				2,146,979
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6,200,309			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,293,988</u>	3,906,321		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,659</u>	14,243		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 32,554</u>	45,181		
ニ 工 事 負 担 金	465,387			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 134,834</u>	330,553		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 135,688</u>	20,197		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	352,251			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,004</u>	<u>331,247</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,647,742</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,647,742</u>
負 債 合 計				18,802,268



資 本 の 部

6 資	本	金			38,771,202
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					455,147
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>510,968</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>966,115</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>2,683,457</u>
	資	本	合	計	
					<u>41,454,659</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>60,256,927</u></u>

## 注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 331,733千円を除いて計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

#### II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

#### III 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

#### IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,617千円
1年超	105千円
計	3,722千円

#### VI その他の注記

##### 1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金19,627千円を取り崩す。

##### 2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金20,502千円を取り崩す。

## 令和4年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	
				<u>4,148,965</u>	4,148,965	
2	営	業	費	用		
	(1)	総	係	費	391,814	
	(2)	業	務	費	1,554,837	
	(3)	減	価	却	費	2,129,383
	(4)	資	産	減	耗	費
				<u>20,353</u>	<u>4,096,387</u>	
		営	業	利	益	52,578
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	お
						よ
					1,851	
	(2)	他	会	計	負	担
						金
					2,909	
	(3)	長	期	前	受	金
						戻
						入
					238,771	
	(4)	受	託	工	事	収
						益
					41,827	
	(5)	雑		収	益	
				<u>2,562</u>	287,920	
4	営	業	外	費	用	
	(1)	支	払	利	息	お
						よ
						び
						企
						業
						債
						取
						扱
						諸
						費
				106,895		
	(2)	受	託	工	事	費
					41,827	
	(3)	雑		支	出	
				<u>354</u>	<u>149,076</u>	<u>138,844</u>
		経	常	利	益	191,422
						<u>191,422</u>
		当	年	度	純	利
						益
						191,422
		そ	の	他	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						変
						動
						額
						<u>2,756,514</u>
		当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u><u>2,947,936</u></u>

# 令和 4 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産					
	(1) 有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地				2,129,629	
	ロ 建 物	4,771,729				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,379,762</u>			2,391,967	
	ハ 構 築 物	57,222,372				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,581,643</u>			24,640,729	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	27,770,881				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,847,066</u>			7,923,815	
	ホ 車 両 運 搬 具	26,268				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,819</u>			4,449	
	ヘ 船 舶	663				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 629</u>			34	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	351,514				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 253,376</u>			98,138	
	チ 建 設 仮 勘 定				<u>14,509,711</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計					51,698,472
	(2) 無 形 固 定 資 産					
	イ 水 利 権				387,095	
	ロ 地 上 権				13,882	
	ハ 施 設 利 用 権				<u>165</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計					401,142

## 水道用水供給事業

## (3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

86

投資その他の資産合計

14,286

固定資産合計

52,113,900

## 2 流動資産

(1) 現金預金

7,722,609

(2) 未収金

810,781

(3) 貯蔵品

26,548

流動資産合計

8,559,938

資産合計

60,673,838

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための

10,163,808

企業債

企業債合計

10,163,808

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

186,272

ロ 特別修繕引当金

355,020

ハ 修繕引当金

804,247

引当金合計

1,345,539

固定負債合計

11,509,347

## 4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための

672,932

企業債

企 業 債 合 計			6 7 2, 9 3 2	
(2) 未 払 金			2, 5 9 2, 0 0 0	
(3) 前 受 金			2, 6 8 0	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 3, 8 1 2		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1 9, 6 2 7		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>2 0, 5 0 2</u>		
引 当 金 合 計			6 3, 9 4 1	
(5) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				3, 3 3 2, 0 5 3
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6, 0 2 5, 3 0 9			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 0 8 8, 4 8 0</u>	3, 9 3 6, 8 2 9		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 8, 9 0 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3, 1 9 3</u>	1 5, 7 0 9		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2 8, 4 8 5</u>	4 9, 2 5 0		
ニ 工 事 負 担 金	4 4 3, 0 8 7			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 2 1, 2 5 8</u>	3 2 1, 8 2 9		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 2, 2 4 8</u>	2 3, 6 3 7		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	6 4, 3 3 0			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 9, 1 4 7</u>	<u>4 5, 1 8 3</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 3 9 2, 4 3 7</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 3 9 2, 4 3 7</u>

負債合計			19,233,837
	資本の部		
6 資本金			36,014,688
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,713,280		
ロ 工事負担金	2,019		
ハ 受贈財産評価額	<u>2,043</u>		
資本剰余金合計		1,717,342	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	760,035		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,947,936</u>		
利益剰余金合計		<u>3,707,971</u>	
剰余金合計			<u>5,425,313</u>
資本合計			<u>41,440,001</u>
負債資本合計			<u><u>60,673,838</u></u>



## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる263,201千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II 令和4年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

## 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	4,310千円
1年超	3,722千円
計	8,032千円

## V その他の注記

## 1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金62,324千円を取り崩す。

## 2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金74,886千円を取り崩す。